

# 2015 年度 戸田市政策研究所 調査研究報告書



2016年3月  
戸田市政策研究所



## はじめに

戸田市政策研究所は、2008年4月の設置から8年が経過し、これまで継続して研究報告書を発行しております。研究の推進や調査等の実施に当たり、御指導・御協力をいただきました皆様にこの機会に心より御礼を申し上げます。

さて、本年度は次の4つの研究を実施いたしました。

- (1) 『「新しいまち」に向けた創造性の検証』  
法政大学地域研究センターとの共同研究
  - (2) 『戸田市における20代・30代の居場所（中間報告書）』  
目白大学社会学部地域社会学科との共同研究
  - (3) 『少子高齢社会克服への戦略』  
戸田市まちづくり戦略会議と連携した研究
  - (4) 『戸田市シティセールス戦略改訂版』  
戸田市まちづくり戦略会議と連携した研究
- 詳細については、研究報告書を御一読いただけると幸いです。

上記(1)及び(2)の研究では、大学との共同研究を実施しております。共同研究は、研究員が職員中心である戸田市政策研究所の専門性を補完し、精度の高い研究活動へとつながっております。また、内部では見えづらい課題を俯瞰して捉えることができ、担当部署への問題提起としても非常に役立つものと考えております。

また、(3)及び(4)の研究は、次長級職員で構成するまちづくり戦略会議と連携して実施いたしました。ここでは、若手職員で構成するワーキングチームによる基礎調査や、市民から率直な意見を取り入れるための市民会議を開催することで、多くの意見を研究に活かすことができました。戸田市政策研究所は、限られた人員しかおりませんので、他との連携を図りながら時代に即した研究を推進していきたいと考えております。

外部との連携といたしましては、本年度「第3回自治体シンクタンク研究交流会議」を戸田市で開催し、多くの参加者と自治体シンクタンクの役割や共通課題の改善方策について議論することができました。同会議での気づきを活かし、戸田市全体の政策形成力向上を目指して取り組んでまいります。

今後も、挑戦し続ける戸田市政策研究所の活動に御理解と御協力をいただきますよう、お願い申し上げます。

2016年3月

戸田市政策研究所 所長 山田 一彦

## 目 次

### 第Ⅰ部 大学との共同研究報告書

「『新しいまち』に向けた創造性の検証」

「戸田市における20代・30代の若年層の居場所(中間報告書)」

### 第Ⅱ部 庁内研究チームによる研究報告書

「少子高齢社会克服への戦略」

「戸田市シティセールス戦略改訂版」

**第 I 部**  
**大学との共同研究報告書**



戸田市における  
「新しいまち」に向けた創造性の検証  
共同研究 報告書

—戸田市の産業構造分析と「ラーニング・コミュニティ形成」の必要性—

法政大学地域研究センター／戸田市政策研究所  
2016年3月

# 目次

## はじめに

### 第1章 本研究の背景と全体概要 ーなぜ、都市に「創造性」が必要なのか？\_\_5

1. シティセールス戦略からみた戸田市の未来
2. 何もしない都市は衰退する（本研究の背景）
3. 全体概要

### 第2章 戸田市の産業構造\_\_10年間の推移\_\_\_\_\_10

1. 事業所規模によって、増加・減少に特徴はあるのか\_\_事業所数・規模
2. どの産業で雇用を創出・喪失しているのか\_\_従業者数割合
3. どの産業の生産額が成長・衰退しているのか\_\_市内総生産額

### 第3章 「開業率」を決定する要因分析からみた戸田市の現状\_\_\_\_\_30

1. 市町村データによる「開業率」決定要因
2. 戸田市における「開業率」決定要因の強さ
3. 戸田市の産業別にみた開廃業比較

### 第4章 「ラーニング・コミュニティの形成」の必要性の検証\_\_50

<事業所アンケートより>

1. アンケートの概要
2. アンケート結果からみた戸田市のビジネス地域資源評価

### 第5章 「ラーニング・コミュニティの形成」の必要性の検証\_\_59

<経営者アンケートより>

1. アンケートの概要
2. アンケート結果からみた戸田市の人的資源
3. アンケート結果からみたネットワーク保有の状態

## おわりに \_\_\_\_\_68

<参考文献>

## はじめに

1985年（昭和60年）の埼京線開通以降、戸田市は継続して人口増加傾向にある。特に若年層の「転勤」「住宅事情」「結婚」などのきっかけによる転入超過の割合が高く、県内で最も若い自治体（平均年齢40.1歳／埼玉県平均は45.1歳：平成28年1月1日現在）で21年連続県内一若いまちである。他方で日本全体から見ると、人口減少に向け「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が打ち出され、地域の特性に即した地域課題の解決が求められている。こうした背景の中、戸田市においても将来の人口減少および人口構造の変化を見据えた長期的なビジョンを描くことが必要となってきた。

こうした認識のもとで、本調査では2014年4月より2ヶ年計画での共同研究をスタートさせた。当初は「人口が増加傾向にあり、財政的にある程度安定している現在の戸田市において、長期的視点に立った課題の設定」が肝要であるとの前提に立ち、戸田市に必要な視点は何かを模索した。

人口増加し活力ある戸田市が次世代の「新しいまち」づくりに向けて、これまでとは違った視点で新しい何かをつくっていく必要があり、その根幹にあるのが地域の「創造性」である。「新しいものを生み出す力」である。この視点で戸田市を俯瞰した場合、期初の模索段階で上げられた課題の一つが「産業の新たな方向性」である。産業面で「長期的視点に立った課題の設定」が具体化されていない点について、深掘する必要があると認識した。

これまでの戸田市は、産業面での調査研究が進んでいるとは言い難い状況にあった。それは、まちの変遷からみて2つの要因が大きく存在している。1つ目は、立地環境の優位性から製造業と運輸業を基幹産業とし、主に首都圏の下請け的役割を担う企業が多く立地してきたことである。そのため、同産業の全体的な景気や首都圏の発注側企業の動向を、やや受動的に受け入れるスタンスが主流であり、自らの課題発見・解決のための調査研究があまり必要とされてこなかったことにある。2つ目は、首都圏3環状道路の整備<sup>1</sup>と鉄道の新線開通プロジェクト<sup>2</sup>を背景とした郊外都市の人口争奪戦である。この2つの交通網整備によって、多くの郊外都市では首都圏までの通勤距離が短くなった。その結果、通勤圏としての郊外都市が拡大するなど、居住地としての魅力を持つ郊外都市が増え、各都市間で新たな住民誘致の都市間競争が激化されたと言える。戸田市でも同様に居住地

---

<sup>1</sup> 首都高速の慢性的な渋滞を解消するために、1990年代に続々と着工されている3環状道路の整備事業。これにより、渋滞緩和と同時に都心部と郊外都市、および地方都市間の流通が劇的に改善されてきている。

<sup>2</sup> 関東北部での影響が大きい鉄道の新線開通としては、東京メトロ13号やつくばエクスプレスが挙げられる。東京メトロ13号の開通により、埼玉から横浜までがつながり、つくばエクスプレスの開通では茨城県つくばから千葉・埼玉・東京がつながった。

としての魅力磨き上げに注力し、転入先に選んでもらうためのまちづくりに注力してきた背景があり、新たな産業の方向性を模索する研究調査よりも、まちづくり調査研究が多く実施されてきた。結果、この数年の戸田市「住みやすいまち」づくりは急伸し、特に若い子育て世代の転入が多くみられ「子育てのまち」としての認知度が上がってきている状況である。人口増加が進む戸田市において、今後はより定住促進に注力する必要がある。そのためにはどこにでもあるベッドタウンではなく、独自の魅力を磨き上げる必要があり、その一つが地域での「しごと」の活性化である。

以上の背景から、本調査では最初に現在の戸田市の産業構造を整理し、改めて強みと弱みを分析した（第2章）。次に「新しいものを生み出す力」について、「開業率」を一つの指標として現状分析を行った（第3章）。その結果、戸田市には「ラーニング・コミュニティの形成が必要である」との仮説が生まれた。「開業率」を高める指標は、そのまま「新しいものを生み出す力（創造性）」であると捉えることができる。そのため、同指標を用いて事業所アンケートの結果から検証を行った（第4章）。以上の検証の中から、戸田市には「ラーニング・コミュニティの形成が必要である」との仮説が成り立つことが明らかとなった。最終的に「ラーニング・コミュニティの形成が必要である」、すなわちそれが「開業率」を高めるということであり、「新しいものを生み出す力（創造性）」を立証するためには、実際にラーニング・コミュニティを形成させその結果を見極める必要があるが、現状の調査研究では着手しがたい範囲となる。そのため、仮説の立証としてはやや弱いものの、戸田市経営者のアンケートとヒアリング調査より、仮説を裏付けるデータを検証し考察を行った（第5章）。

今回検証で用いた「開業率」および「新しいものを生み出す力（創造性）」の指標は、各種要因についてこれまでの先行研究などから設定したものである。この指標については、今後も様々な検証が必要ではあるが、推計過程と現場の観察結果からは多くの一致が見いだされたのも事実である。そのため戸田市には「ラーニング・コミュニティの形成が必要である」という検証結果のもと、本研究が戸田市の行政や民間事業者、そして住民の皆様方に、今後の戸田市の「新しいまちづくり」に向けての方向性や産業戦略などを考えるうえで何らかの参考となれば幸いである。

ラーニング・コミュニティとは「学びの共同体」とも訳されており、地域ナレッジサービスやコミュニティ、連携などによる、学習共同体。単なる研修や座学講座を学ぶ機会とは一線を画し、共同体（コミュニティ）が形成されることによる相乗効果である。グローバル化が進展する社会において、異質な集団の中で他者と交流しつつ自律的に行動する力が要求される昨今、様々な人が集う集団で学習し、その集団が相互に刺激し合い学びの場が活性化し新たなものを生み出す機能として期待されている。

# 第1章 本研究の背景と全体概要 —なぜ都市に「創造性」が必要なのか？

## 1. シティセールス戦略からみた戸田市の未来

2012年より戸田市と法政大学地域研究センターの共同研究として「戸田市におけるシティセールス、今後の方向性について」が2年間実施された。同研究では、シティセールス戦略が立案された2011年からの取り組みを調査し、戦略の課題整理と新たな方向性を示し、「戸田市の将来ビジョンとシティセールス」（法政大学地域研究センター、2014）と題した報告書にてまとめた。

同報告書では、「シティセールスありきのマネジメントではなく、地域経営あつてのシティセールスである」ことを冒頭で述べ、戸田市がまずは「どのようなまちづくりをしていくか」を明確化する必要があることを示唆した。その上で、シティセールスに必要な「ブランド化する地域資源」の発掘と醸成が必要であるという点を課題としてあげた。そこで、同研究で改めて戸田市の地域資源の分析を行った。つまり、既に顕在化している地域資源の他に、顕在化していない地域資源はないか、隠れた戸田市の新しい魅力がないかを調査した。

そこから浮き彫りになった点は、既に顕在化している魅力として「水辺と緑」の豊かさが挙げられるが、その魅力を活かしきれていないことである。豊かな水辺と緑があるまちは、戸田市に限らずたくさん存在している。新しい視点で既存の魅力以外の戸田市らしさを創りだし（あるいは顕在化していないものは醸成し）、その魅力を活かす方法を考える必要性を示唆した。

その方法としては、地の利を生かした産業との融合と、活発な地域活動を行う住民の巻き込みの2点に可能性があることを確認した。本研究は、この「魅力を活かす方法」を研究するものとして「地域の創造性」の検証をするものである。戸田市の新しいまちづくりの未来を描くための基礎資料となるものである。

## 2. 何もしない都市は衰退する（本研究の背景）

2014年は地方創生の議論が活発に行われた。その下地となるのが「自治体消滅論」<sup>3</sup>であった。この根幹にあるのは、これから日本が突入する未曾有の少子化・高齢化問題であり、そこに起因する「地方そのものの衰退問題」と「地方自治体の経営破たんの問題」である。そして、まち・ひと・しごと創生本部が設置され急ピッチで地方自治体の地方創生戦略が策定されていった。

---

<sup>3</sup> 「2040年までに896の自治体が消滅する」と予測した日本創生会議（増田寛也座長）の発表がもとにあり、様々な議論が展開された。その衝撃的なタイトルにより誤解が大きいとする意見は多く、「自治体消滅」ではなく、「自治体の衰退」であるとし、議論のミスリードを防ごうという流れが主流である。

地方創生戦略の基本は「ひと」と「しごと」であり、この好循環を支える「まち」をつくっていかうとするものである<図表1>。

ここにきて、一時期話題となったアメリカのジャーナリストであるジェイン・ジェイコブズ（以下、J・ジェイコブズ）の理論が見直されてきている。現在、日本全国で議論されている地方創生は、まさに1960年代にJ・ジェイコブズが投げかけた地域の経済の本質であるからだ。J・ジェイコブズは「衰退する地域と発展する地域」は、何が違うのだろうか

という疑問から都市を研究しはじめている。そして、様々な地域を調査した結果、「経済は、従来の仕事に新しい仕事をつけくわえることによって発展する」（『都市の経済学—発展と衰退のダイナミクス』、1986より抜粋）ことが基本であり、これが都市にも当てはまるというものだ。

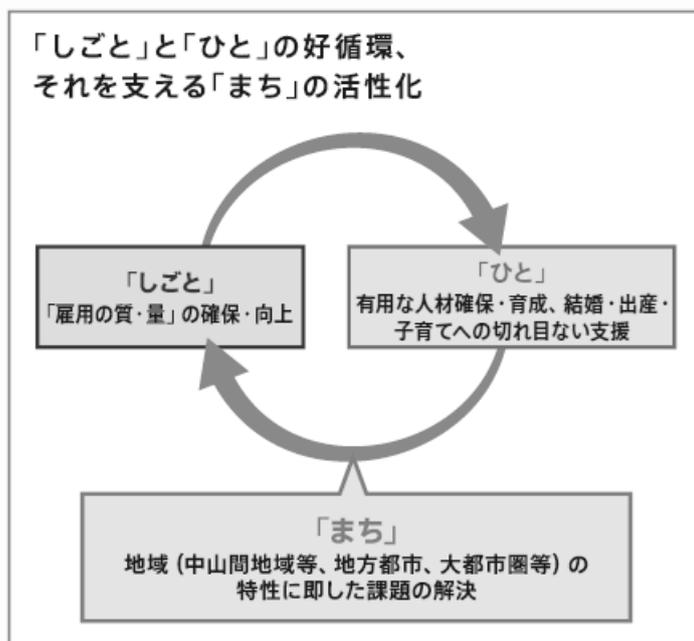
すなわち、「自分たちが使う必需品のうち、外から容易に買っているものを、地域資源を基に創意工夫を凝らし、自前で生産すれば、地域は豊かになる」（前掲）ということを経験づけたのである。

J・ジェイコブズはここ数年、地方創生の議論の中に度々名前が登場してくる。すなわち、日本の地方自治体の衰退に対して、J・ジェイコブズが主張する「地域で自前で新しいものを生み出す」ことこそが、この危機から脱出する方法であると見直されてきたからだ。そのため、前述の『都市の経済学—発展と衰退のダイナミクス』をはじめ『都市の原理』（1971、鹿島研究所出版会）は、この数年長く絶版となっていたものが、それぞれ2012年、2011年に装丁新たに出版された。

さて、戸田市の未来を考える際に、J・ジェイコブズの都市の原理が改めて必要ではないかと考えたのが、本研究の「創造性」の検証である。

郊外都市の歴史は日本では新しく、戦後の経済成長とともに日本の郊外都市は発展してきた。戦後の日本の工業化を契機に、多くの人々が都心に移住し、都心部が徐々に拡大、さらにその周辺に居住地を求めたのが郊外化である。この約50年足らずの歴史の中で、既に郊外都市の衰退現象が表面

図表 1 まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」総合戦略」パンフレットより  
概念図抜粋



化してきた昨今、郊外の衰退<sup>4</sup>が議論されている。高度経済成長とともに郊外都市に移り住んだ人々が、軒並み高齢化してきており街がゴーストタウン化してしまった現象があちこちで起こってきている。こうした都市の姿を適確に指摘したのはL・H・クラークの都市の発展段階論である。都市の発展段階論とは都市は都市化、郊外化、逆都市化という段階を経て成長し、拡大し、やがて衰退していくというモデルである。同モデルでは、衰退の先には再都市化が用意され、再び都市の成長が始まる可能性が示されているものの、今後の日本において再度都市が成長する姿を描くことは難しい。この未曾有の人口減少時代に突入するにあたり、すべての都市がやがて人口減少局面を迎えるという時代の転換期である。すなわち、これまでの歴史で見られてきた都市の成長→衰退→再成長、というモデルは適用されないであろう。

しかしながら、衰退のままで良いという訳ではない。成長→衰退→再成長を、「成長→変革」という新しいモデルで新たなまちづくりを再構築する必要がある、今はまさにその転換期を迎えているのである。人口減少社会の中で、これまでの経済成長をキーワードとしない豊かなまちづくりが求められている。すなわち戸田市のシンボルマークにある「やさしいまちに、なりたい」が必要なのであり、そのためには戸田市が「成長→変革」するべき時がまさに「今」なのである。

変革するとは何であるか。先のJ・ジェイコブズが「経済は、従来の仕事に新しい仕事をつくくわえることによって発展する」(前掲)と述べているように、まずは地域の経済を循環させる必要がある。これまで循環してきた経済が、人口減少を迎える事によってスムーズにいかなくなることが容易に想定される訳で、そのために「新しい」ことを加える必要がある、それが変革である。これまで循環してきた社会で通用したことが通用しなくなることを前提に、今までにない、これまでの発想では全く違った視点で「新しい」ものを生み出す力が地域に求められてきているということだ。そのために、「新しい」ものを生み出す力が「創造性」であり、地域資源を新しい発想(創造性)で活かしていく方法が求められている。本研究では、こうした背景から戸田市の「創造性」を検証していくものである。

### 3. 全体概要

本調査ではまず現在の戸田市の産業構造を整理し、改めて強みと弱みを分析した(第2章)。次に「新しいものを生み出す力」について、「開業率」を一つの指標として戸田市の現状分析を行った(第3章)。その結果から、戸田市には「ラーニング・コミュニティの形成が必要である」との仮説を設定し、事業所アンケートの結果から検証を行った(第4章)。以上の分析には、統計データ数値からの検証、「開業率」決定要因指標からの検証、そしてアンケート結果からの検証という手順で行った。

---

<sup>4</sup> 特に関東圏で有名なのは多摩ニュータウンの高齢化の課題である。

次に、質的データとして戸田市経営者のアンケートとヒアリング調査より、仮説を裏付けるデータを検証し考察を行った（第5章）。

各指標の対応表とその結果（簡易結果）を一覧としたのが<図表2>である。

結果で表しているものは以下である。

- ++ = 優位性が非常にある
- + = 優位性がややある
- △ = 優位性があるともないともいえない
- = 劣位性がややある
- = 劣位性が非常にある
- + = 人あるいは事業所によって格差がある

以上の流れから、戸田市には④人材育成環境が低い傾向が見られ、「ラーニング・コミュニティの形成が必要である」との仮説が成り立つことが明らかとなった。

図表 2 地域資源指標と、「開業率」決定要因指標、アンケートの対応表と結果

地域資源指標		「開業率」決定要因の指標			事業所、経営者アンケート	
大項目	小項目	統計データ指標	データ結果 (全国比)	データ結果 (開業率決定指標 に対して)	アンケート設問	アンケート 結果
①人口	人口増加	人口増減率	++	++	お客様としての市場（地域住民や取引先）の多さ	△
	所得	持ち家世帯比率	--	+	-----	
	失業率	失業率	-	-	-----	
②立地	アクセス	地価	++	++	取引先・提携先、外注先との距離・アクセス	++
					原材料などの入手の容易性	++
					地代、賃料の値頃感	+
					道路などのインフラ整備状態	++
	公的支援	公共サービス割合	-	+	戸田市の支援体制（助成、融資など）	-
					社員や経営者の人材育成の支援	-
					起業や創業の支援	-
					専門家派遣などの支援	-
					制度融資	-
					新規事業や販路拡大などの事業にかかる助成金や補助金	-
公的な入札の機会	-					
基盤産業	製造業比率	++	-	-----	-	
産業集積	事業所密度	++	++	-----		
	企業平均規模	+	++	産業支援機関・団体（商工会など）の充実 ビジネスなど、仕事関係の情報の入りやすさ	△ -	
③人材	知識	大卒者比率	+	+	-----	
		製造業賃金	-	+	-----	
	多様性	-----	-----	-----	意見が違ふ時、上下の立場に関係なくよく話し合う	△
		-----	-----	-----	部署、担当に関わらず業務上のコミュニケーションがスムーズである	△
	寛容性	-----	-----	-----	過去の慣習にとらわれず、新しい考え方を採り入れている	△
		-----	-----	-----	部署、担当を超えた取り組みがなされている	△
	学習習慣	-----	-----	-----	定期的に社内で勉強会を開いている	- +
行動力	-----	-----	-----	業務以外でも勉強会や自己啓発に取り組む雰囲気がある	- +	
④人材育成 環境	開放性	-----	-----	-----	-----	
	コミュニティ	-----	-----	-----	連携や異業種などの参加	-
		-----	-----	-----	ビジネスなどの勉強やセミナーの参加	-
	ナレッジサービス	-----	-----	-----	事業に活用できる情報提供	-
		-----	-----	-----	事業所やサービスなどの対外的な情報発信	-
	連携	-----	-----	-----	戸田市内のビジネス上の知人・友人の数	- +
-----		-----	-----	戸田市内のビジネス以外の知人・友人の数	- +	

## 第2章 戸田市の産業構造\_\_10年間の推移

本章では、各省庁の統計データを基に、現在の戸田市の産業構造がどのようになっているのか現状分析を行った。戸田市は、古くから製造業、運輸業の占める割合が高いと言われてきたが、昨今、都心部への通勤圏としての人気が高まっており、徐々に同産業の割合が低下していると言われてきている。実際の統計データからどの産業がどの程度の割合を占めており、どのように推移してきたかをみた。その結果、本章で得られた結果の概要は以下である。

### <全国と比較した戸田市の事業所数・規模の特徴>

- ・戸田市は全国と比較して個人企業の割合が低い。
- ・戸田市は全国と比較して小規模事業所<sup>5</sup>の割合が最も高く、特に10～29人規模の事業所の割合が高い。

### <全国と比較した戸田市の小規模事業所の特徴>

- ・「情報通信業」「建設業」「不動産業、物品賃貸業」「製造業」「金融業、保険業」の5産業で6割以上が小規模事業所である。
- ・中でも「情報通信業」「建設業」「不動産業、物品賃貸業」「製造業」の4産業は全国と比べて小規模事業所の割合が高い。

### <全国と比較した戸田市の中規模事業所<sup>6</sup>の特徴>

- ・「複合サービス」「電気・ガス・熱供給・水道業」「医療、福祉」の3産業で6割以上が中規模事業所である。また、3産業はいずれも全国と比べても中規模事業所の割合が高い。

### <事業所規模によって、増加・減少に特徴はあるのか\_\_事業所数・規模>

- ・事業所の増加率は戸田市+4.5%であるのに対し全国は-3.3%、戸田市の増加率は非常に高い。
- ・最も増加しているのは100人以上の規模で戸田市は+40.8%、全国は+16.6%である。戸田市は大規模化傾向にある。
- ・1～4人規模の事業所においても戸田市は+38.1%、全国が+33.9%とやや戸田市が高い傾向。

### <どの産業で雇用を創出・喪失しているのか\_\_従業者数割合>

- ・10年間で雇用は64,138人(10.8%)増加している。
- ・10年間の雇用創出の寄与率が最も高いのは「医療、福祉」で次いで「サービス業(他)」、「宿泊業、飲食業」の順であった。

<sup>5</sup> 常用雇用者20人以下(卸売業、小売業、飲食店、サービス業(宿泊業、娯楽業を除く)は5人以下)の事業所を小規模事業所とする。

<sup>6</sup> 常用雇用者300人以下21人以上(卸売業、サービス業は100人以下6人以上、小売業、飲食店は50人以下6人以上)の事業所を中規模事業所とする。

・10年間で最も最も雇用を喪失しているのは「製造業」で次いで「建設業」であった。

<どの産業の生産額が成長・衰退しているのか\_市内総生産額>

・10年間で総生産額は9999.8百万円(2.3%)の増加である。

・10年間で最も総生産額成長に寄与しているのは「不動産業」で、次いで「サービス業」「卸売・小売業」「農林水産業」の順であった。

・10年間で総生産に最もマイナスに寄与しているのは「製造業」で、次いで「建設業」「運輸業」であった。

・10年間でプラスに寄与している産業が5つであるのに対し、マイナスに寄与しているのが6産業であった。

## 1. 事業所規模によって、増加・減少に特徴はあるのか\_\_事業所数・規模

(1) 現在の事業所規模の状態

### ①事業所の数および規模別構成<sup>7</sup>

経済センサス(平成24年度)調査からみると、戸田市の事業所の構成は全事業所数が5,315所(除く第1次産業)〈図表3〉。その内、大事業所が81所、中小事業所が5,234所で全体の約98.5%を中小事業所が占めている。中小事業所のうち、中規模事業所は1,481所(27.9%)、小規模事業所は2,166所(40.8%)、個人企業は1,587所(29.9%)となっており、全体でみると小規模事業所の割合が高いことがわかる。

全国と比較すると、大事業所数割合は全国が1.0%に対して戸田市は1.5%であり、戸田市はやや大規模事業所の割合が高い。また中規模事業所と小規模事業所もそれぞれ戸田市の構成比の方が高く、個人企業のみ戸田市の構成比が低い傾向である。全体的に、戸田市は全国と比較して個人企業の割合が低く、中小事業所および大事業所の割合が高い産業構造となっていることがわかる。特に小規模事業所の割合が高い傾向である。

また、従業者人数別の事業所構成比〈図表4〉でみても同様の傾向が示されている。戸田市は全国と比べると10~19人の事業所規模の割合が高く14.0%(全国は11.6%)、次いで20~29人で5.8%(全国4.1%)となっている。戸田市は、10~29人規模の事業所割合が全国と比べて特に高い傾向であることがわかった。

このことから、戸田市は中小企業の中でも特に個人的経営から組織的経営へ移行すべき時期の規模の企業が多いことがわかる。一般的に10~29人規模の事業所では、組織経営変革の支援、税務、人事評価制度、新卒採用、人材教育、(特に新人、ミドル)などの整備が求められている。第4章で事業所アンケートの結果で後述するが、戸田市の事業所では「社員や経営者の人材育成の支援」

「専門家派遣などの支援」に対する戸田市の評価が概ね低い傾向であった。戸田市内の同傾向の事業所における支援のニーズを把握していくことが肝要であろう。

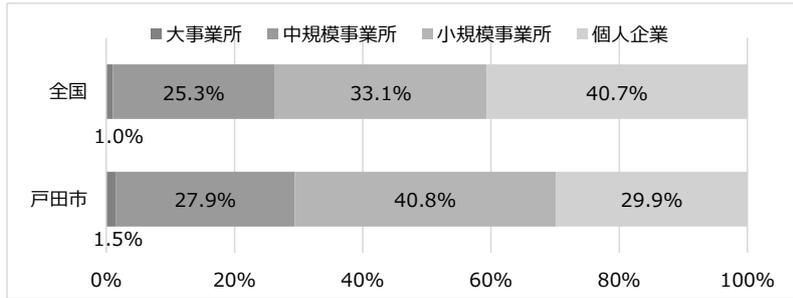
---

<sup>7</sup> 事業所規模の区分は、中小企業基本法改正後の定義に基づき再編を行った。定義は以下である。「1.総従業者300人以下(卸売業、サービス業は100人以下、小売業、飲食店は50人以下)の事業所を中小事業所とする。2.総従業者20人以下(卸売業、小売業、飲食店、サービス業は5人以下)の事業所を小規模事業所とする。」(以上、『2015年版中小企業白書』より抜粋)

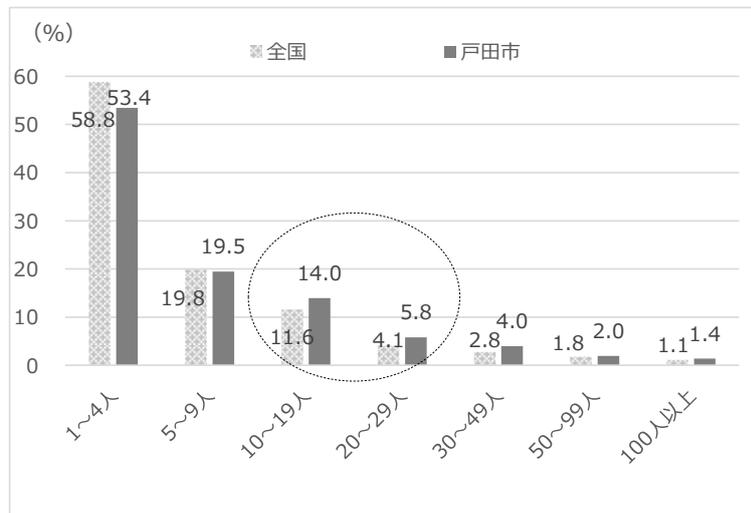
図表 3 規模別事業所数、構成比（全国と戸田市の比較）

	大事業所		中小事業所						合計	
	事業所数	構成比	中規模事業所		小規模事業所		個人企業		事業所数	構成比
戸田市	81	1.5%	1481	27.9%	2166	40.8%	1587	29.9%	5315	100.0%
全国	55,219	1.0%	1,370,585	25.3%	1,792,410	33.1%	2,204,704	40.7%	5,422,918	100.0%

出所：全国／「中小企業白書2015年版」JP566より、戸田市／経済センサス（平成24年度）より再編加工



図表 4 従業者人数別\_\_事業所構成比（全国、戸田市の比較）



出所：経済センサス（平成24年度）より再編加工

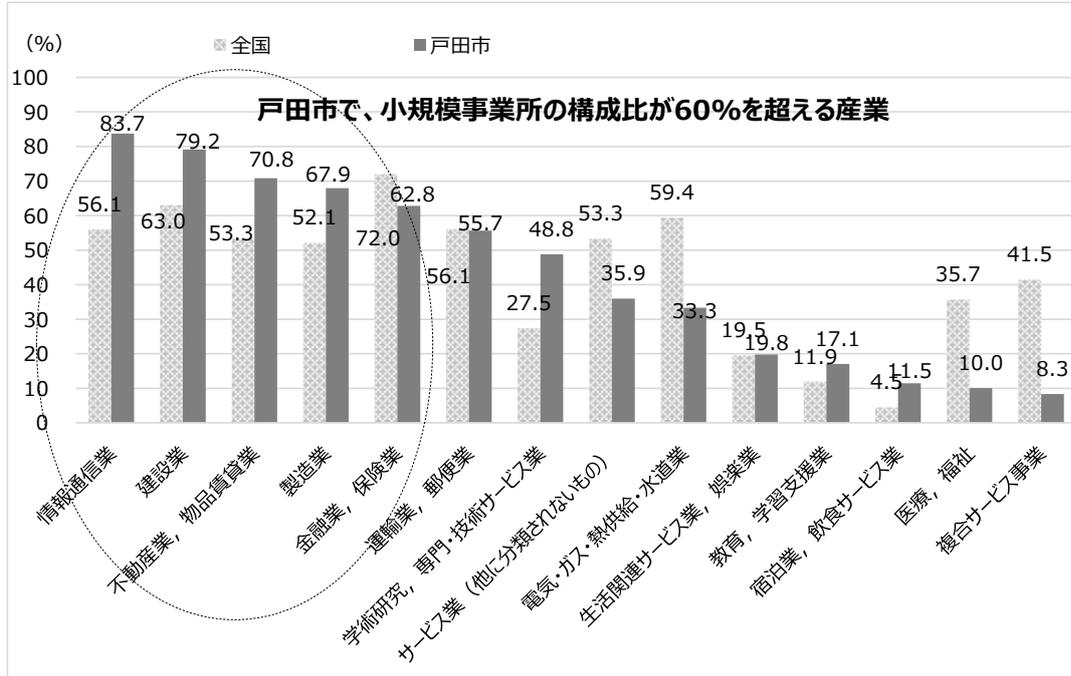
## ②小規模事業所の構成比

産業別に小規模事業所の構成比をみよめる<図表5>。戸田市は「情報通信業」および「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」、「製造業」、「金融・保険業」において小規模事業所の構成比が60%以上と大きい傾向にある。

また、小規模事業所の構成比が全国よりも特に高い産業は、「情報通信業」と「学术研究、専門・

技術サービス業」という特徴がみられた。

図表 5 小規模事業所の産業別構成比（全国と戸田市の比較）



出所：全国／「中小企業白書2015年版JP566より、戸田市／経済センサス（平成24年度）より再編加工

※常用雇用者20人以下（卸売業、小売業、飲食店、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）は5人以下）の事業所を小規模事業所としている。

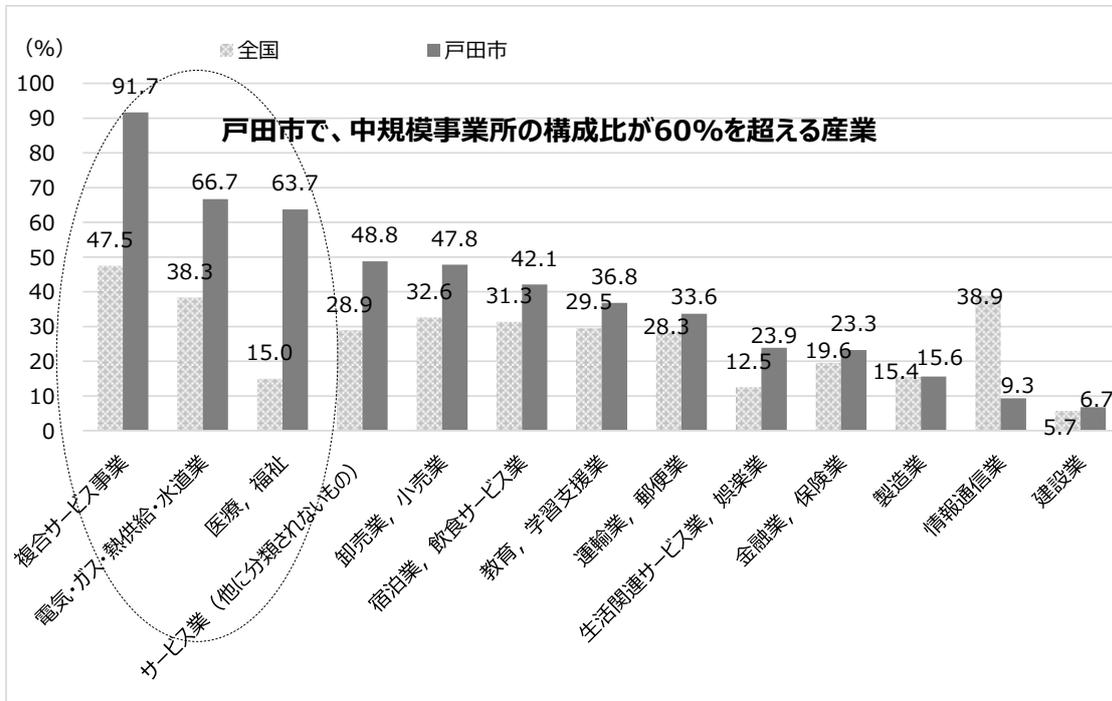
※小規模事業所の構成比は各産業の全事業所数に占める割合で算出した。

③中規模事業所の状態

産業別に中規模事業所の構成比をみる<図表6>。戸田市は「複合サービス事業」および「電気・ガス・熱供給・水道業」、「医療、福祉」において中規模事業所の構成比が60%以上と大きい傾向にある。

また、中規模事業所の構成比が全国よりも特に高い産業は「医療、福祉」と「複合サービス事業」という特徴がみられた。

図表 6 中規模事業所の産業別構成比（全国と戸田市の比較）



出所：全国／「中小企業白書2015年版」P566より、戸田市／経済センサス（平成24年度）より再編加工  
 ※常用雇用者300人以下21人以上（卸売業、サービス業は100人以下6人以上、小売業、飲食店は50人以下6人以上）の事業所を  
 ※中規模事業所の構成比は各産業の全事業所数に占める割合で算出した。

## (2) 10年間の推移

### ①従業者規模別の推移

戸田市の事業所の2004年から2014年の10年間推移を従業者規模別にみてる<図表7>。10年間で全産業は230所増加している。そのうち個人事業所は-473所の減少、うち法人事業所は+713所の増加である。全ての従業者規模別で個人事業所はマイナス、ほぼ全ての法人事業所はプラスという傾向がみられた。

従業者規模別の増減率でみると、もっとも増加しているのは100人以上の法人で増減率40.8%(+20所)、ついで1~4人規模の法人で増減率38.1%(+462所)、30~49人規模の法人で16.9%(+32所)であった。

対して、もっとも減少しているのは1~4人規模の個人事業所で-27.4%(-442所)であり、戸田市の事業所数の減少に最も寄与している。

図表7 10年間の推移(従業者規模別)

事業所数(実数) (単位:所)	2004年								2014年							
	総数		うち個人		うち法人		法人でない団体		総数		うち個人		うち法人		法人でない団体	
	所数	構成比	所数	構成比	所数	構成比	所数	構成比	所数	構成比	所数	構成比	所数	構成比	所数	構成比
A~S 全産業	5,162	100.0	1,817	35.2	3,326	64.4	19	0.4	5,392	100.0	1,344	24.9	4,039	74.9	9	0.2
1~4人	2,846	55.1	1,616	31.3	1,212	23.5	18	0.3	2,857	53.0	1,174	21.8	1,674	31.0	9	0.2
5~9人	992	19.2	153	3.0	839	16.3	0	0.0	1,036	19.2	129	2.4	907	16.8	0	0.0
10~19人	688	13.3	43	0.8	645	12.5	0	0.0	765	14.2	36	0.7	729	13.5	0	0.0
20~29人	281	5.4	5	0.1	275	5.3	1	0.0	318	5.9	5	0.1	313	5.8	0	0.0
30~49人	189	3.7	-	-	189	3.7	0	0.0	221	4.1	-	-	221	4.1	0	0.0
50~99人	114	2.2	-	-	114	2.2	0	0.0	108	2.0	-	-	108	2.0	0	0.0
100人以上	49	0.9	-	-	49	0.9	0	0.0	69	1.3	-	-	69	1.3	0	0.0
出向・派遣従業者のみ	3	0.1	-	-	3	0.1	0	0.0	18	0.3	-	-	18	0.3	0	0.0

10年間の経年変化	10年間の増減数(所)				10年間の増減率(%)			
	総数	うち個人	うち法人	法人でない団体	総数	うち個人	うち法人	法人でない団体
A~S 全産業	230	-473	713	-10	4.5	-26.0	21.4	-52.6
1~4人	11	-442	462	-9	0.4	-27.4	38.1	-50.0
5~9人	44	-24	68	0	4.4	-15.7	8.1	-
10~19人	77	-7	84	0	11.2	-16.3	13.0	-
20~29人	37	0	38	-1	13.2	0.0	13.8	-100.0
30~49人	32	-	32	0	16.9	-	16.9	-
50~99人	-6	-	-6	0	-5.3	-	-5.3	-
100人以上	20	-	20	0	40.8	-	40.8	-
出向・派遣従業者のみ	15	-	15	0	500.0	-	500.0	-

出所: 2004年/「平成16年 事業所・企業統計調査」より、2014年「平成26年 経済センサス」より

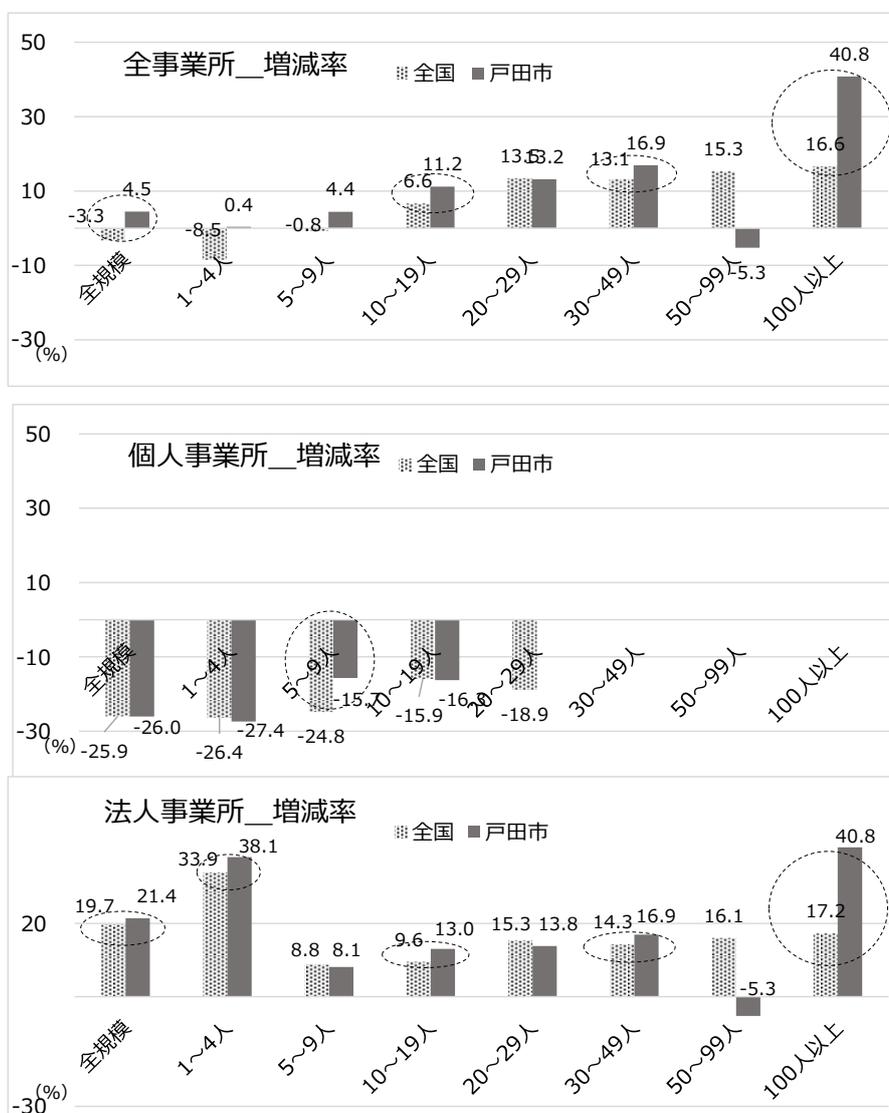
同推移を全国と比較した数値をみてる<図表8>。10年間で事業所の総数が戸田市は+4.5%であるのに対して全国は-3.3%であり、戸田市は全国と比較して事業所が増加傾向であることがわかる。全国で最も増加しているのは100人以上規模の法人で+16.6%である。戸田市の40.8%と比べて増加率がかなり低く、戸田市は100人以上規模の法人の増加割合が全国と比べてかなり高いということがいえる。

個人事業所でみると、全ての従業者規模でマイナスであり減少割合も戸田市とほぼ同程度の数値

であることから、戸田市の個人事業所は全国と同様に減少傾向であることがわかる。

対して法人事業所の増減率を比較すると、全事業所規模ではやや戸田市の増減率が高い。全国と比べて戸田市の増減率が最も高いのは100人以上規模で戸田市が+40.8%に対し全国は17.2%である。但し、同事業所の母数が戸田市が69所と非常に少ないため、増減率の幅が大きくなるためであると考えられる。そのため、増減率の割合はやや極端な数値となっているものの、戸田市は100人以上規模の法人の増減率が全国に比べて高い傾向がみられている。また、1～4人規模の法人事業所と、10～19人規模、30～49人規模の事業所において戸田市は全国と比べて増減率が高い傾向であった。逆に全国と比べて増減率が低かったのは50～99人規模の事業所であり、全国が+16.1%に対して戸田市は-5.3%であった。

図表 8 10年間の組織形態別の推移（全国と戸田市の比較）



出所：2004年「平成16年 事業所・企業統計調査」より、2014年「平成26年 経済センサス」より  
 ※民営のみで算出 ※増減率 = (2014年の各事業所数 - 2004年の各事業所数) ÷ 2004年の各事業所数 × 100

## 2. どの産業で雇用を創出・喪失しているのか\_\_従業員数割合

### (1) 現在の産業別従業員数と構成比

経済センサス（平成 26 年度）調査からみた従業員数と構成比をみる<図表 9>。2014 年の戸田市の従業員数は 64,138 人で、最も構成比が高いのが「製造業」で 14,352 人 (22.4%) であった。ついで「運輸業、郵便業」12,050 人 (18.8%)、「卸売業・小売業」10,919 人 (17.0%)、「医療、福祉」6,466 人 (10.1%) という順であった。

図表 9 従業員数と構成比

戸田市	2014年	
	(人)	(%)
総数	64,138	100.0
農業、林業	172	0.3
漁業	0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0
建設業	3,398	5.3
製造業	14,352	22.4
電気・ガス・熱供給・水道業	149	0.2
情報通信業	297	0.5
運輸業、郵便業	12,050	18.8
卸売業、小売業	10,919	17.0
金融業、保険業	607	0.9
不動産業、物品賃貸業	1,987	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	833	1.3
宿泊業、飲食サービス業	4,835	7.5
生活関連サービス業、娯楽業	1,948	3.0
教育、学習支援業	935	1.5
医療、福祉	6,466	10.1
複合サービス事業	95	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	5,095	7.9

出所：「平成26年 経済センサス」より

### (2) 10年間の推移

2004年から2014年の産業別の従業員数の推移をみる<図表 10\_1>。最も増加率が高いのは「医療、福祉」で 106.6%であった。次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 95.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が 75.7%、「不動産業、物品賃貸業」20.3%という順であった。（「農業、林業」については 760%と大幅な増加であるものの、もともとの母数が少ないためここでは検証の対象外とした）

また、全国の推移と比較した場合<図表 10\_2>、戸田市で減少しているのは「製造業」「建設業」「情報通信業」「教育・学習支援」である。「製造業」は全国的にも減少傾向でありそれと比較して戸田市の減少はそれほど大きくない。「建設業」も全国的に減少傾向であるが、戸田市の減少幅は全国と比べて大きい傾向であった。一方で、「情報通信業」「教育・学習支援」については全国が拡大しているのに対して戸田市が減少しているという逆の傾向がみられ、戸田市の弱い産業と言える。

また、戸田市が増加している「運輸・郵便業」は全国は減少傾向であり、戸田市の強い産業と言

える。また「宿泊、飲食業」は全国的にも戸田市も増加であるが、戸田市の増加幅が大きく強い産業と言える。

この増減率に対して、戸田市全体の従業者構成比から、戸田市の10年間の増加にどの程度寄与しているかを算出したのが寄与度である。〈図表11〉で縦軸に増加率、横軸に従業者構成比でその寄与度の大きさをグラフに表した。同グラフでは、縦軸と横軸からできる方形の大きさが最も大きい産業が、10年間の従業者増加に最も寄与していることを表している。すなわち、10年間の新たな雇用創出の寄与率となる。これによると、最も寄与しているのは「医療、福祉」で次いで「サービス業（他）」、「宿泊業、飲食業」の順であった。

対して、最も雇用を喪失しているのは「製造業」で次いで「建設業」であることがわかる。

図表 10\_1 10年間の産業別推移（従業者数と構成比）

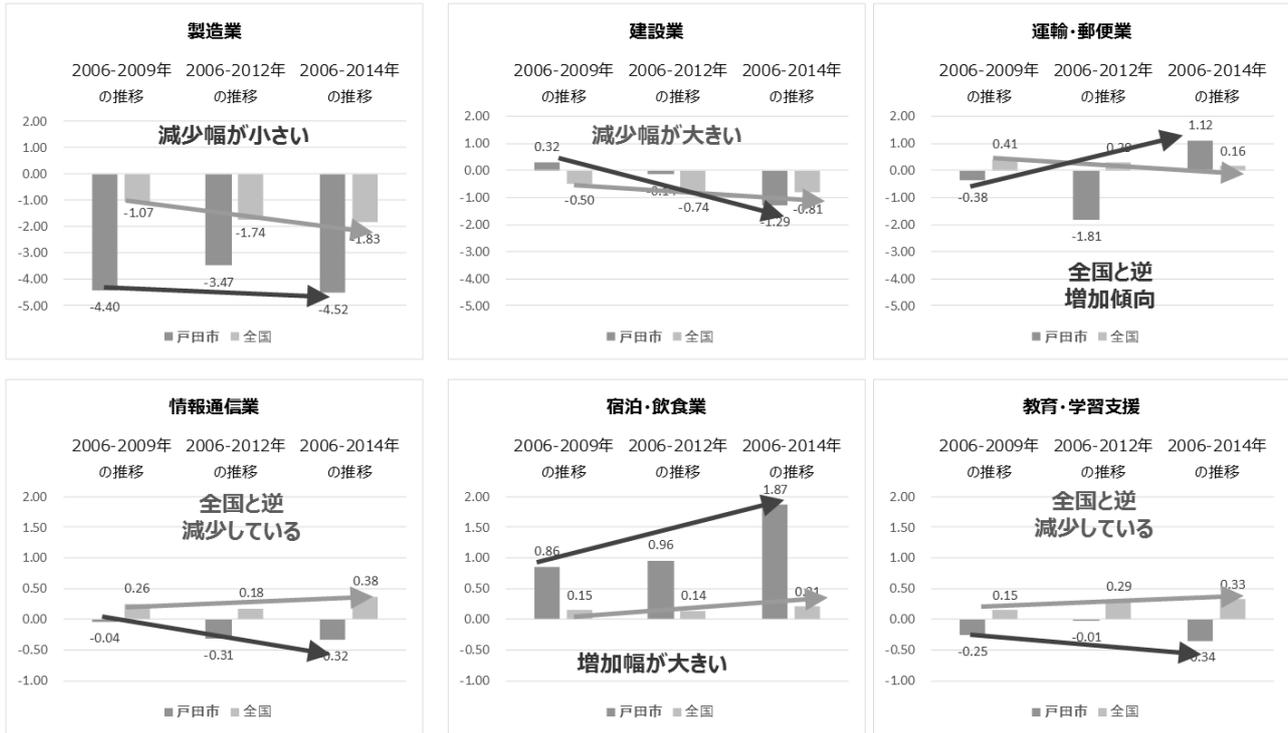
戸田市	2004年		2014年		2004年→2014年		
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増加率 (%)	寄与度 (pt)
総数	57891	100.0	64,138	100.0	64,138	10.8	10.8
農業、林業	20	0.0	172	0.3	172	760.0	2.0
漁業	0	0.0	0	0.0	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0	0.0	0	—	—
建設業	3864	6.7	3,398	5.3	3,398	-12.1	-0.6
製造業	17095	29.5	14,352	22.4	14,352	-16.0	-3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	102	0.2	149	0.2	149	46.1	0.1
情報通信業	561	1.0	297	0.5	297	-47.1	-0.2
運輸業、郵便業	11751	20.3	12,050	18.8	12,050	2.5	0.5
卸売業、小売業	9500	16.4	10,919	17.0	10,919	14.9	2.5
金融業、保険業	576	1.0	607	0.9	607	5.4	0.1
不動産業、物品賃貸業	1652	2.9	1,987	3.1	1,987	20.3	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	1392	2.4	833	1.3	833	-40.2	-0.5
宿泊業、飲食サービス業	2752	4.8	4,835	7.5	4,835	75.7	5.7
生活関連サービス業、娯楽業	1901	3.3	1,948	3.0	1,948	2.5	0.1
教育、学習支援業	883	1.5	935	1.5	935	5.9	0.1
医療、福祉	3130	5.4	6,466	10.1	6,466	106.6	10.7
複合サービス事業	99	0.2	95	0.1	95	-4.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	2613	4.5	5,095	7.9	5,095	95.0	7.5

出所：「平成26年 経済センサス」より

※増減率 = (2014年従業者数 - 2004年従業者数) ÷ 2004年従業者数 × 100

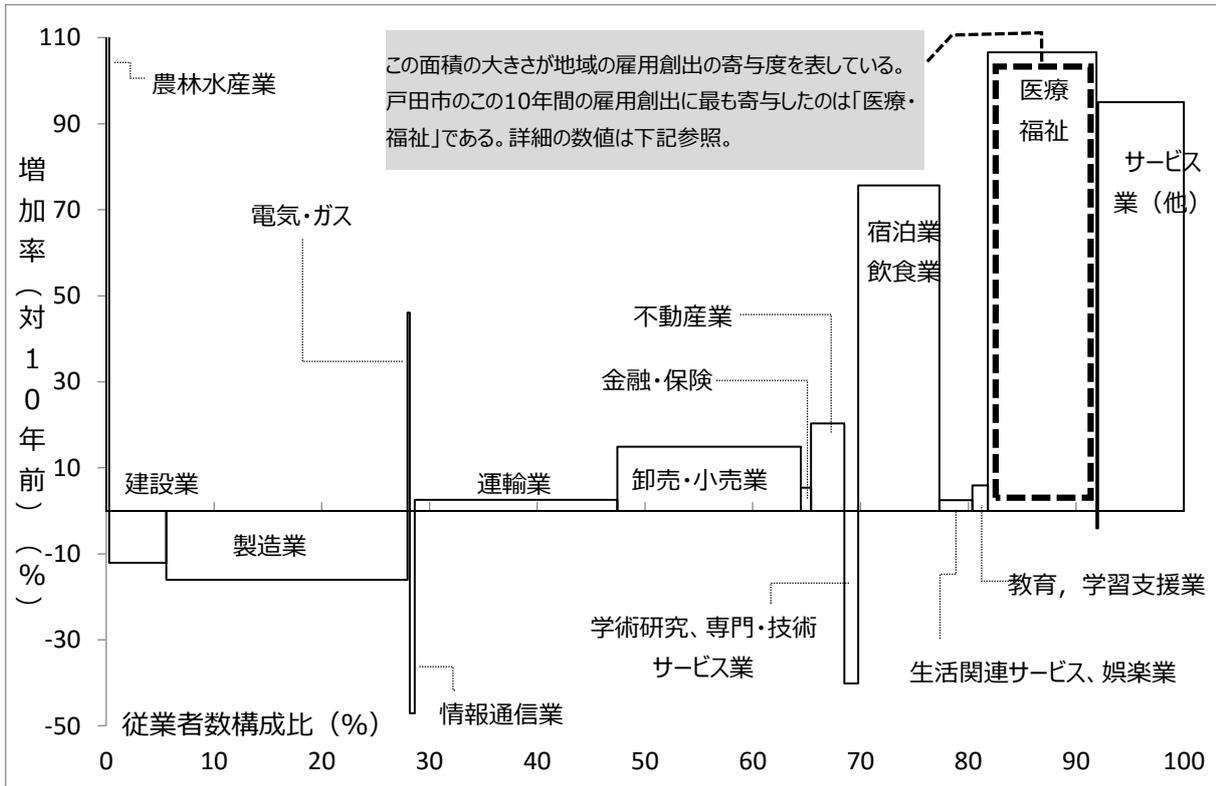
※寄与度 = (2014年従業者構成比 × 増加率) ÷ 100

図表 10\_2 産業別推移の全国比較 (図表 10 の詳細グラフ化)



出所：経済センサス\_基本調査より筆者算出 ※従業者数割合の推移を2006年を「1」とした場合の増減の数値（各年の従業者割合-2006年の従業者割合）

図表 11 10年間の雇用創出の寄与率（従業者数構成比×増加率）



産業 (寄与度の高い順に並べている)	医療, 福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	宿泊業, 飲食サービス業	卸売業, 小売業	農業, 林業	不動産業, 物品賃貸業	運輸業, 郵便業	電気・ガス・熱供給・水道業	教育, 学習支援業	生活関連サービス業, 娯楽業	金融業, 保険業	漁業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	複合サービス事業	情報通信業	学術研究, 専門・技術サービス業	建設業	製造業
寄与度 (※)	10.7	7.5	5.7	2.5	2.0	0.6	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.2	-0.5	-0.6	-3.6



※寄与度=構成比×増加率÷100。図表の面積にあたる

### 3. どの産業の生産額が成長・衰退しているのか\_\_市内総生産額

#### (1) 現在の市内総生産（名目）構成

埼玉の市町村民経済計算からみた戸田市の市内総生産額（名目）は448,696百万円<図表12>。戸田市内で最も総生産額が高いのは不動産業で101,831百万円（市内構成比は22.7%/以下同）。次いでサービス業で83,772百万円（18.7%）、製造業の76,657百万円（17.1%）、卸売・小売業63,940百万円（14.3%）の順であり、上位4産業で全体の72.8%を占めている。

埼玉県全体の総生産額は20,678,193百万円で、戸田市はその内の約2.2%を占めており県内で13番目<sup>8</sup>である。埼玉県全体に占める割合を産業別にみると、もっとも高いのが運輸業4.9%（特化係数2.2/以下同）で、次いで卸売・小売業2.6%（1.2）、不動産業2.5%（1.2）となっている。

図表 12 経済活動別\_\_戸田市の市内総生産（名目）（平成25年度）

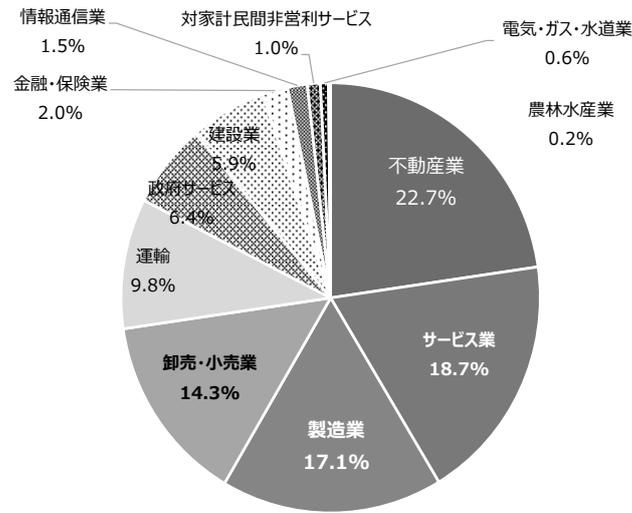
市内総生産	実額 (百万円)	戸田市内の 構成比 (%)	埼玉県全体 に占める割合 (%)	特化係数 (※1)
1.農林水産業	753	0.2	0.6	0.3
2.鉱業	-	-	-	-
3.製造業	76,657	17.1	2.0	0.9
4.建設業	26,399	5.9	2.0	0.9
5.電気・ガス・水道業	2,737	0.6	0.8	0.4
6.卸売・小売業	63,940	14.3	<b>2.6</b>	<b>1.2</b>
7.金融・保険業	8,752	2.0	1.1	0.5
8.不動産業	101,831	22.7	<b>2.5</b>	<b>1.2</b>
9.運輸	43,988	9.8	<b>4.9</b>	<b>2.2</b>
10.情報通信業	6,807	1.5	1.1	0.5
11.サービス業	83,772	18.7	2.2	1.0
12.政府サービス生産者	28,546	6.4	1.6	0.7
13.行政サービス生産者	4,513	1.0	1.1	0.5
産業合計	448,696	100.0	2.2	-

出所：「埼玉の市町村民経済計算」（平成25年度）より

（※1）特化係数＝戸田市の構成比÷埼玉県全体の構成比率÷「1」より大きい産業ほど埼玉県内で比較した場合特化していることを示している。

<sup>8</sup> 埼玉県内で総生産額の高い順位は、さいたま市、川口市、川越市、熊谷市、所沢市、越谷市、草加市、上尾市、狭山市、春日部市、深谷市、久喜市、戸田市の順であった。

図表 13



出所：「埼玉の市町村民経済計算」（平成25年度）より

(2) 10年間の推移

戸田市の市内総生産額（名目）の推移をみる<図表 14>。

2003年から2013年の市全体の総生産額は、438,705百万円から448,696百万円に推移しており2.3%の増加率である。この10年間で最も総生産額の成長に寄与している（成長寄与度）のは、「不動産業」で5.7、次いで「サービス業」5.1、「卸売・小売業」4.3、「農林水産業」1.5、「政府サービス生産」1.0と続く。対して、成長にマイナスに寄与しているのは「製造業」が-5.4と最も大きく、次いで「建設業」-0.8、「運輸業」-0.8、「金融・保険業」-0.4、「電気・ガス・水道業」-0.3、「情報通信業」-0.2となっている。

成長にプラスに寄与している産業が5つあるのに対し、マイナスに寄与しているのが6産業あり、地域全体の成長をやや鈍化させている結果となっている。

図表 14 産業別 10 年間の成長度（市内総生産額）

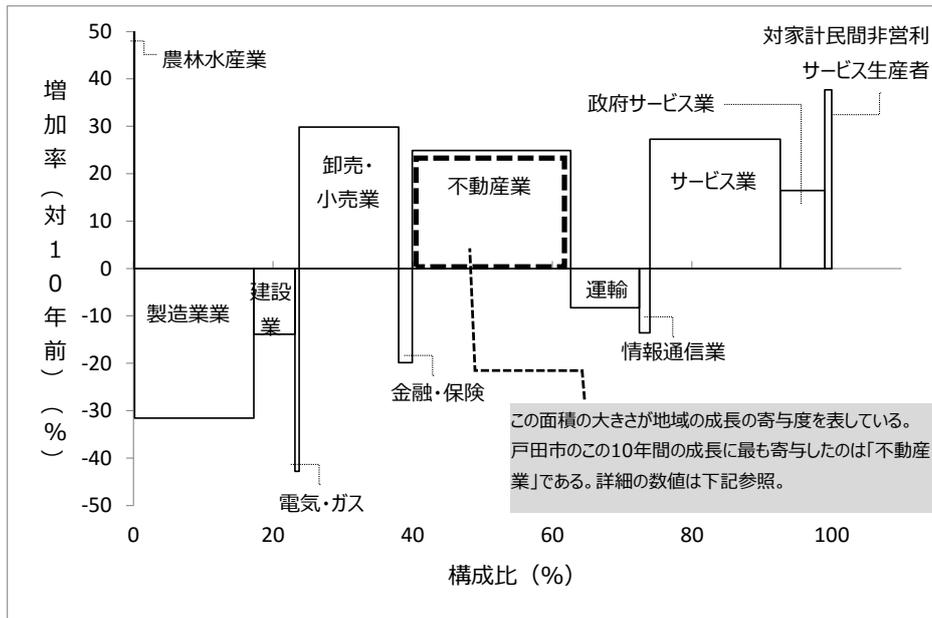
産業	2003年		2013年		2003年→2013年		
	実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増加率 (※)	成長寄与度 (※)
1.農林水産業	77	0.0	753	0.2	676.0	875.2	1.5
2.鉱業	-	-	-	-	-	-	0
3.製造業	112,041	25.5	76,657	17.1	-35384.5	-31.6	-5.4
4.建設業	30,653	7.0	26,399	5.9	-4254.3	-13.9	-0.8
5.電気・ガス・水道業	4,785	1.1	2,737	0.6	-2048.3	-42.8	-0.3
6.卸売・小売業	49,244	11.2	63,940	14.3	14696.7	29.8	4.3
7.金融・保険業	10,920	2.5	8,752	2.0	-2168.7	-19.9	-0.4
8.不動産業	81,528	18.6	101,831	22.7	20303.1	24.9	5.7
9.運輸	47,972	10.9	43,988	9.8	-3984.0	-8.3	-0.8
10.情報通信業	7,878	1.8	6,807	1.5	-1070.6	-13.6	-0.2
11.サービス業	65,808	15.0	83,772	18.7	17964.2	27.3	5.1
12.政府サービス生産者	24,520	5.6	28,546	6.4	4026.3	16.4	1.0
13.対家計民間非営利サービス生産者	3,278	0.7	4,513	1.0	1234.9	37.7	0.4
合計	438,705	100.0	448,696	100.0	9990.8	2.3	2.3

出所：「埼玉の市町村民経済計算」（平成25年度）より

※増加率 = 増減額 ÷ 比較年度額

※成長寄与度 = 構成比 × 増加率 ÷ 100

図表 15 10 年間の総生産成長の寄与率（構成比 × 増加率）



産業 (寄与度の高い順に並べている)	不動産業	サービス業	卸売・小売業	農林水産業	政府サービス生産者	鉱業	情報通信業	電気・ガス・水道業	金融・保険業	運輸	建設業	製造業
寄与度 (※)	5.7	5.1	4.3	1.5	1.0	0.0	-0.2	-0.3	-0.4	-0.8	-0.8	-5.4

← +の成長をもたらしている産業

→ -の成長をもたらしている産業

※寄与度 = 構成比 × 増加率 ÷ 100。図表の面積にあたる

<参考資料>

参考：図表 1 産業別 従業者数と構成比割合の推移（戸田市、全国）

戸田市	2004年		2006年		2009年		2012年		2014年	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者 数	構成比 (%)	従業者 数	構成比 (%)	従業者 数	構成比 (%)	従業者 数	構成比 (%)
総数	57891	100.0	61,132	100.00	62,871	100.00	60,176	100.00	64,138	100.00
農業、林業	20	0.0	12	0.02	3	0.00	225	0.37	172	0.27
漁業	0	0.0	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
建設業	3864	6.7	4,027	6.59	4,342	6.91	3,880	6.45	3,398	5.30
製造業	17095	29.5	16,444	26.90	14,146	22.50	14,097	23.43	14,352	22.38
電気・ガス・熱供給・水道業	102	0.2	129	0.21	129	0.21	126	0.21	149	0.23
情報通信業	561	1.0	481	0.79	471	0.75	289	0.48	297	0.46
運輸業、郵便業	11751	20.3	10,802	17.67	10,868	17.29	9,544	15.86	12,050	18.79
卸売業、小売業	9500	16.4	11,735	19.20	12,607	20.05	10,724	17.82	10,919	17.02
金融業、保険業	576	1.0	552	0.90	646	1.03	650	1.08	607	0.95
不動産業、物品賃貸業	1652	2.9	1,741	2.85	2,217	3.53	2,024	3.36	1,987	3.10
学術研究、専門・技術サービス業	1392	2.4	1,217	1.99	804	1.28	1,080	1.79	833	1.30
宿泊業、飲食サービス業	2752	4.8	3,465	5.67	4,106	6.53	3,990	6.63	4,835	7.54
生活関連サービス業、娯楽業	1901	3.3	2,138	3.50	2,205	3.51	2,100	3.49	1,948	3.04
教育、学習支援業	883	1.5	1,101	1.80	977	1.55	1,078	1.79	935	1.46
医療、福祉	3130	5.4	3,790	6.20	4,397	6.99	5,240	8.71	6,466	10.08
複合サービス事業	99	0.2	122	0.20	101	0.16	123	0.20	95	0.15
サービス業（他に分類されないもの）	2613	4.5	3,376	5.52	4,852	7.72	5,006	8.32	5,095	7.94

出所：「平成26年 経済センサス」より

全国	2004年		2006年		2009年		2012年		2014年	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者 数	構成比 (%)	従業者 数	構成比 (%)	従業者 数	構成比 (%)	従業者 数	構成比 (%)
総数	6329	100.0	6,389	100.00	6,314	100.00	6,270	100.00	6,351	100.00
農業、林業	264	4.2	250	3.91	244	3.86	224	3.57	209	3.29
漁業	22	0.3	22	0.34	20	0.32	16	0.26	21	0.33
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.1	3	0.05	3	0.05	3	0.05	3	0.05
建設業	584	9.2	560	8.77	522	8.27	503	8.02	505	7.95
製造業	1150	18.2	1,163	18.20	1,082	17.14	1,032	16.46	1,040	16.38
電気・ガス・熱供給・水道業	31	0.5	36	0.56	34	0.54	31	0.49	29	0.46
情報通信業	171	2.7	180	2.82	194	3.07	188	3.00	203	3.20
運輸業、郵便業	326	5.2	328	5.13	350	5.54	340	5.42	336	5.29
卸売業、小売業	1085	17.1	1,076	16.84	1,059	16.77	1,042	16.62	1,059	16.67
金融業、保険業	159	2.5	155	2.43	165	2.61	163	2.60	154	2.42
不動産業、物品賃貸業	98	1.5	107	1.67	110	1.74	112	1.79	112	1.76
学術研究、専門・技術サービス業	205	3.2	204	3.19	195	3.09	205	3.27	212	3.34
宿泊業、飲食サービス業	385	6.1	374	5.85	379	6.00	376	6.00	385	6.06
生活関連サービス業、娯楽業	239	3.8	242	3.79	241	3.82	239	3.81	238	3.75
教育、学習支援業	279	4.4	282	4.41	288	4.56	295	4.70	301	4.74
医療、福祉	531	8.4	571	8.94	623	9.87	706	11.26	757	11.92
複合サービス事業	81	1.3	75	1.17	52	0.82	47	0.75	57	0.90
サービス業（他に分類されないもの）	413	6.5	467	7.31	465	7.36	462	7.37	397	6.25

出所：「平成26年 経済センサス」より

< 参考資料 >

参考：図表 2 産業別・従業員規模別の従業者数推移①

	2004年						2014年						増減率		
	総数		うち個人		うち法人		総数		うち個人		うち法人		総数	うち個人	うち法人
	従業員 数	構成比	従業員 数	構成比	従業員 数	構成比	従業員 数	構成比	従業員 数	構成比	従業員 数	構成比			
<b>A~B 農林漁業</b>	20	100.0	0	0.0	20	100.0	172	100.0	0	0.0	172	100.0	760.0	-	760.0
1~4人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	2.3	0	0.0	4	2.3	-	-	-
5~9人	7	35.0	0	0.0	7	35.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-100.0	-	-100.0
10~19人	13	65.0	0	0.0	13	65.0	15	8.7	0	0.0	15	8.7	15.4	-	15.4
20~29人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23	13.4	0	0.0	23	13.4	-	-	-
30~49人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
50~99人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
100人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	130	75.6	0	0.0	130	75.6	-	-	-
<b>D 建設業</b>	3,864	100.0	214	5.5	3,650	94.5	3,398	100.0	120	3.5	3,278	96.5	-12.1	-43.9	-10.2
1~4人	554	14.3	174	4.5	380	9.8	599	17.6	104	3.1	495	14.6	8.1	-40.2	30.3
5~9人	872	22.6	30	0.8	842	21.8	873	25.7	16	0.5	857	25.2	0.1	-46.7	1.8
10~19人	1056	27.3	10	0.3	1046	27.1	797	23.5	0	0.0	797	23.5	-24.5	-100.0	-23.8
20~29人	410	10.6	0	0.0	410	10.6	423	12.4	0	0.0	423	12.4	3.2	-	3.2
30~49人	293	7.6	0	0.0	293	7.6	351	10.3	0	0.0	351	10.3	19.8	-	19.8
50~99人	492	12.7	0	0.0	492	12.7	247	7.3	0	0.0	247	7.3	-49.8	-	-49.8
100人以上	187	4.8	0	0.0	187	4.8	108	3.2	0	0.0	108	3.2	-42.2	-	-42.2
<b>E 製造業</b>	17,095	100.0	642	3.8	16,453	96.2	14,352	100.0	337	2.3	14,015	97.7	-16.0	-47.5	-14.8
1~4人	1,324	7.7	436	2.6	888	5.2	961	6.7	255	1.8	706	4.9	-27.4	-41.5	-20.5
5~9人	2057	12.0	135	0.8	1922	11.2	1523	10.6	59	0.4	1464	10.2	-26.0	-56.3	-23.8
10~19人	3046	17.8	71	0.4	2975	17.4	2404	16.8	23	0.2	2381	16.6	-21.1	-67.6	-20.0
20~29人	1800	10.5	0	0.0	1800	10.5	1546	10.8	0	0.0	1546	10.8	-14.1	-	-14.1
30~49人	2475	14.5	0	0.0	2475	14.5	2204	15.4	0	0.0	2204	15.4	-10.9	-	-10.9
50~99人	1844	10.8	0	0.0	1844	10.8	2130	14.8	0	0.0	2130	14.8	15.5	-	15.5
100人以上	4549	26.6	0	0.0	4549	26.6	3584	25.0	0	0.0	3584	25.0	-21.2	-	-21.2
<b>F 電気・ガス・熱供給</b>	102	100.0	0	0.0	102	100.0	149	100.0	0	0.0	149	100.0	46.1	-	46.1
1~4人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
5~9人	14	13.7	0	0.0	14	13.7	8	5.4	0	0.0	8	5.4	-42.9	-	-42.9
10~19人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	12	8.1	0	0.0	12	8.1	-	-	-
20~29人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	22	14.8	0	0.0	22	14.8	-	-	-
30~49人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
50~99人	88	86.3	0	0.0	88	86.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-100.0	-	-100.0
100人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	107	71.8	0	0.0	107	71.8	-	-	-
<b>G 情報通信業</b>	561	100.0	0	0.0	561	100.0	297	100.0	4	1.3	293	98.7	-47.1	-	-47.8
1~4人	47	8.4	0	0.0	47	8.4	46	15.5	4	1.3	42	14.1	-2.1	-	-10.6
5~9人	49	8.7	0	0.0	49	8.7	71	23.9	0	0.0	71	23.9	44.9	-	44.9
10~19人	80	14.3	0	0.0	80	14.3	39	13.1	0	0.0	39	13.1	-51.3	-	-51.3
20~29人	24	4.3	0	0.0	24	4.3	25	8.4	0	0.0	25	8.4	4.2	-	4.2
30~49人	286	51.0	0	0.0	286	51.0	116	39.1	0	0.0	116	39.1	-59.4	-	-59.4
50~99人	75	13.4	0	0.0	75	13.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-100.0	-	-100.0
100人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
<b>H 運輸業, 郵便業</b>	11,751	100.0	48	0.4	11,703	99.6	12,050	100.0	17	0.1	12,033	99.9	2.5	-64.6	2.8
1~4人	170	1.4	29	0.2	141	1.2	159	1.3	17	0.1	142	1.2	-6.5	-41.4	0.7
5~9人	360	3.1	5	0.0	355	3.0	276	2.3	0	0.0	276	2.3	-23.3	-100.0	-22.3
10~19人	1087	9.3	14	0.1	1073	9.1	1043	8.7	0	0.0	1043	8.7	-4.0	-100.0	-2.8
20~29人	1327	11.3	0	0.0	1327	11.3	1047	8.7	0	0.0	1047	8.7	-21.1	-	-21.1
30~49人	1144	9.7	0	0.0	1144	9.7	1778	14.8	0	0.0	1778	14.8	55.4	-	55.4
50~99人	2292	19.5	0	0.0	2292	19.5	1705	14.1	0	0.0	1705	14.1	-25.6	-	-25.6
100人以上	5371	45.7	0	0.0	5371	45.7	6042	50.1	0	0.0	6042	50.1	12.5	-	12.5
<b>I 卸売業, 小売業</b>	9,500	100.0	950	10.0	8,550	90.0	10,919	100.0	697	6.4	10,216	93.6	14.9	-26.6	19.5
1~4人	1,223	12.9	601	6.3	622	6.5	1,243	11.4	371	3.4	866	7.9	1.6	-38.3	39.2
5~9人	1,296	13.6	103	1.1	1,193	12.6	1,467	13.4	78	0.7	1,389	12.7	13.2	-24.3	16.4
10~19人	1,884	19.8	121	1.3	1,763	18.6	2,593	23.7	131	1.2	2,462	22.5	37.6	8.3	39.6
20~29人	1,350	14.2	125	1.3	1,225	12.9	1,692	15.5	117	1.1	1,575	14.4	25.3	-6.4	28.6
30~49人	985	10.4	0	0.0	985	10.4	1,189	10.9	0	0.0	1,189	10.9	20.7	-	20.7
50~99人	1,321	13.9	0	0.0	1,321	13.9	1,021	9.4	0	0.0	1,021	9.4	-22.7	-	-22.7
100人以上	1,441	15.2	0	0.0	1,441	15.2	1,714	15.7	0	0.0	1,714	15.7	18.9	-	18.9
<b>J 金融業, 保険業</b>	576	100.0	25	4.3	551	95.7	607	100.0	5	0.8	602	99.2	5.4	-80.0	9.3
1~4人	41	7.1	18	3.1	23	4.0	26	4.3	5	0.8	21	3.5	-36.6	-72.2	-8.7
5~9人	7	1.2	7	1.2	0	0.0	35	5.8	0	0.0	35	5.8	400.0	-100.0	-
10~19人	146	25.3	0	0.0	146	25.3	127	20.9	0	0.0	127	20.9	-13.0	-	-13.0
20~29人	68	11.8	0	0.0	68	11.8	55	9.1	0	0.0	55	9.1	-19.1	-	-19.1
30~49人	175	30.4	0	0.0	175	30.4	232	38.2	0	0.0	232	38.2	32.6	-	32.6
50~99人	139	24.1	0	0.0	139	24.1	132	21.7	0	0.0	132	21.7	-5.0	-	-5.0
100人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-

出所：2004年「平成16年 事業所・企業統計調査」より、2014年「平成26年 経済センサス」より

※ 民営のみで算出 ※ 構成比は各産業の総数に占める割合を算出

※ 増減率 = (2014年の各従業員数 - 2004年の各従業員数) ÷ 2004年の各従業員数 × 100

< 参考資料 >

参考：図表 3 産業別・従業者規模別の従業者数推移②

	2004年						2014年						増減率		
	総数		うち個人		うち法人		総数		うち個人		うち法人		総数	うち個人	うち法人
	従業員数	構成比	従業員数	構成比	従業員数	構成比	従業員数	構成比	従業員数	構成比	従業員数	構成比			
<b>K 不動産業，物品賃借業</b>	1,652	100.0	285	17.3	1,364	82.6	1,987	100.0	274	13.8	1,713	86.2	20.3	-3.9	25.6
1～4人	828	50.1	279	16.9	546	33.1	1,131	56.9	263	13.2	868	43.7	36.6	-5.7	59.0
5～9人	289	17.5	6	0.4	283	17.1	373	18.8	11	0.6	362	18.2	29.1	83.3	27.9
10～19人	168	10.2	0	0.0	168	10.2	134	6.7	0	0.0	134	6.7	-20.2	-	-20.2
20～29人	69	4.2	0	0.0	69	4.2	195	9.8	0	0.0	195	9.8	182.6	-	182.6
30～49人	100	6.1	0	0.0	100	6.1	89	4.5	0	0.0	89	4.5	-11.0	-	-11.0
50～99人	66	4.0	0	0.0	66	4.0	65	3.3	0	0.0	65	3.3	-1.5	-	-1.5
100人以上	132	8.0	0	0.0	132	8.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-100.0	-	-100.0
<b>L 学術研究，専門・技術サービス業</b>	1,392	100.0	189	13.6	1,203	86.4	833	100.0	135	16.2	698	83.8	-40.2	-28.6	-42.0
1～4人	165	11.9	111	8.0	54	3.9	189	22.7	91	10.9	98	11.8	14.5	-18.0	81.5
5～9人	98	7.0	29	2.1	69	5.0	138	16.6	44	5.3	94	11.3	40.8	51.7	36.2
10～19人	161	11.6	49	3.5	112	8.0	81	9.7	0	0.0	81	9.7	-49.7	-100.0	-27.7
20～29人	23	1.7	0	0.0	23	1.7	76	9.1	0	0.0	76	9.1	230.4	-	230.4
30～49人	164	11.8	0	0.0	164	11.8	30	3.6	0	0.0	30	3.6	-81.7	-	-81.7
50～99人	75	5.4	0	0.0	75	5.4	177	21.2	0	0.0	177	21.2	136.0	-	136.0
100人以上	706	50.7	0	0.0	706	50.7	142	17.0	0	0.0	142	17.0	-79.9	-	-79.9
<b>M 宿泊業，飲食サービス業</b>	2,752	100.0	875	31.8	1,877	68.2	4,835	100.0	522	10.8	4,313	89.2	75.7	-40.3	129.8
1～4人	727	26.4	624	22.7	103	3.7	546	11.3	382	7.9	164	3.4	-24.9	-38.8	59.2
5～9人	366	13.3	187	6.8	179	6.5	456	9.4	140	2.9	316	6.5	24.6	-25.1	76.5
10～19人	474	17.2	64	2.3	410	14.9	1038	21.5	0	0.0	1038	21.5	119.0	-100.0	153.2
20～29人	479	17.4	0	0.0	479	17.4	735	15.2	0	0.0	735	15.2	53.4	-	53.4
30～49人	593	21.5	0	0.0	593	21.5	1088	22.5	0	0.0	1088	22.5	83.5	-	83.5
50～99人	113	4.1	0	0.0	113	4.1	349	7.2	0	0.0	349	7.2	208.8	-	208.8
100人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	623	12.9	0	0.0	623	12.9	-	-	-
<b>N 生活関連サービス業，娯楽業</b>	1,901	100.0	533	28.0	1,340	70.5	1,948	100.0	447	22.9	1,500	77.0	2.5	-16.1	11.9
1～4人	559	29.4	462	24.3	93	4.9	496	25.5	337	17.3	158	8.1	-11.3	-27.1	69.9
5～9人	285	15.0	61	3.2	224	11.8	296	15.2	99	5.1	197	10.1	3.9	62.3	-12.1
10～19人	236	12.4	10	0.5	226	11.9	388	19.9	11	0.6	377	19.4	64.4	10.0	66.8
20～29人	260	13.7	0	0.0	260	13.7	318	16.3	0	0.0	318	16.3	22.3	-	34.7
30～49人	255	13.4	0	0.0	255	13.4	155	8.0	0	0.0	155	8.0	-39.2	-	-39.2
50～99人	194	10.2	0	0.0	194	10.2	295	15.1	0	0.0	295	15.1	52.1	-	52.1
100人以上	112	5.9	0	0.0	112	5.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-100.0	-	-100.0
<b>O 教育，学習支援業</b>	883	100.0	180	20.4	703	79.6	935	100.0	213	22.8	721	77.1	5.9	18.3	2.6
1～4人	179	20.3	117	13.3	62	7.0	190	20.3	113	12.1	76	8.1	6.1	-3.4	22.6
5～9人	82	9.3	49	5.5	33	3.7	195	20.9	65	7.0	130	13.9	137.8	32.7	293.9
10～19人	102	11.6	14	1.6	88	10.0	232	24.8	35	3.7	197	21.1	127.5	150.0	123.9
20～29人	240	27.2	0	0.0	240	27.2	204	21.8	0	0.0	204	21.8	-15.0	-	-15.0
30～49人	154	17.4	0	0.0	154	17.4	114	12.2	0	0.0	114	12.2	-26.0	-	-26.0
50～99人	126	14.3	0	0.0	126	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-100.0	-	-100.0
100人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
<b>P 医療，福祉</b>	3,130	100.0	622	19.9	2,508	80.1	6,466	100.0	722	11.2	5,744	88.8	106.6	16.1	129.0
1～4人	150	4.8	127	4.1	23	0.7	227	3.5	145	2.2	82	1.3	51.3	14.2	256.5
5～9人	376	12.0	292	9.3	84	2.7	632	9.8	313	4.8	319	4.9	68.1	7.2	279.8
10～19人	398	12.7	203	6.5	195	6.2	1016	15.7	264	4.1	752	11.6	155.3	30.0	285.6
20～29人	141	4.5	0	0.0	141	4.5	561	8.7	0	0.0	561	8.7	297.9	-	297.9
30～49人	66	2.1	0	0.0	66	2.1	619	9.6	0	0.0	619	9.6	837.9	-	837.9
50～99人	414	13.2	0	0.0	414	13.2	704	10.9	0	0.0	704	10.9	70.0	-	70.0
100人以上	1585	50.6	0	0.0	1585	50.6	2707	41.9	0	0.0	2707	41.9	70.8	-	70.8
<b>Q 複合サービス事業</b>	99	100.0	5	5.1	94	94.9	95	100.0	0	0.0	95	100.0	-4.0	-100.0	1.1
1～4人	2	2.0	0	0.0	2	2.0	4	4.2	0	0.0	4	4.2	100.0	#DIV/0!	100.0
5～9人	22	22.2	5	5.1	17	17.2	60	63.2	0	0.0	60	63.2	172.7	-100.0	252.9
10～19人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	10.5	0	0.0	10	10.5	-	-	-
20～29人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	21	22.1	0	0.0	21	22.1	-	-	-
30～49人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
50～99人	75	75.8	0	0.0	75	75.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-100.0	-	-100.0
100人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
<b>R サービス業（他に分類されないもの）</b>	2,613	100.0	151	5.8	2,433	93.1	5,095	100.0	67	1.3	5,017	98.5	95.0	-55.6	106.2
1～4人	323	12.4	113	4.3	181	6.9	320	6.3	62	1.2	247	4.8	-0.9	-45.1	36.5
5～9人	339	13.0	26	1.0	313	12.0	443	8.7	5	0.1	438	8.6	30.7	-80.8	39.9
10～19人	410	15.7	12	0.5	398	15.2	561	11.0	0	0.0	561	11.0	36.8	-100.0	41.0
20～29人	615	23.5	0	0.0	615	23.5	581	11.4	0	0.0	581	11.4	-5.5	-	-5.5
30～49人	348	13.3	0	0.0	348	13.3	458	9.0	0	0.0	458	9.0	31.6	-	31.6
50～99人	301	11.5	0	0.0	301	11.5	443	8.7	0	0.0	443	8.7	47.2	-	47.2
100人以上	277	10.6	0	0.0	277	10.6	2289	44.9	0	0.0	2289	44.9	726.4	-	726.4

出所：2004年「平成16年 事業所・企業統計調査」より、2014年「平成26年 経済センサス」より

※民営のみで算出 ※構成比は各産業の総数に占める割合を算出

※増減率 = (2014年の各従業者数 - 2004年の各従業者数) ÷ 2004年の各従業者数 × 100

## < 参考資料 >

参考：図表 4 産業別\_市内総生産額（名目）推移

（百万円）

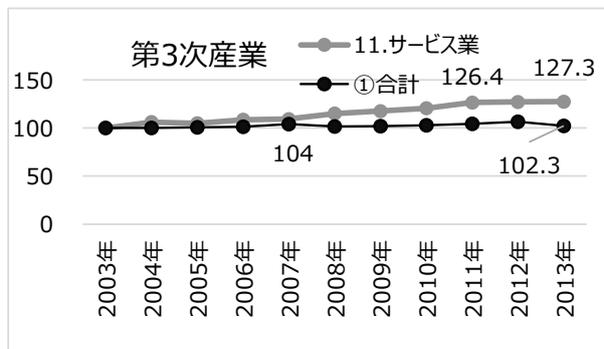
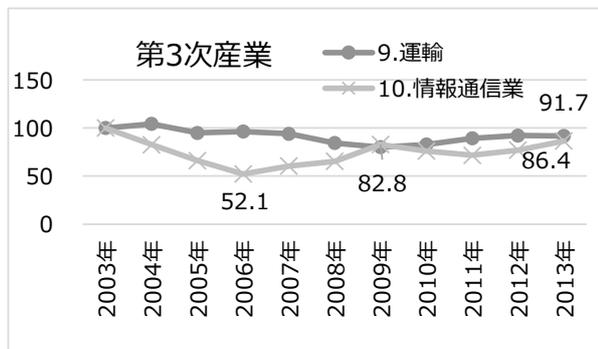
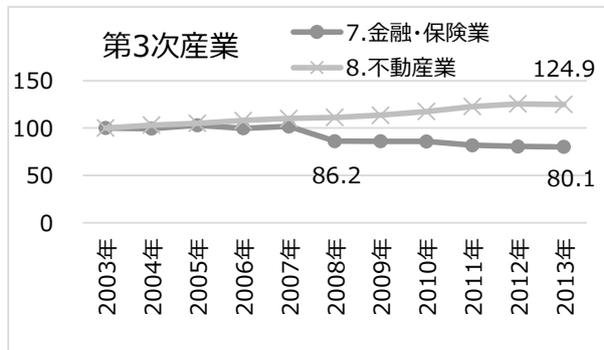
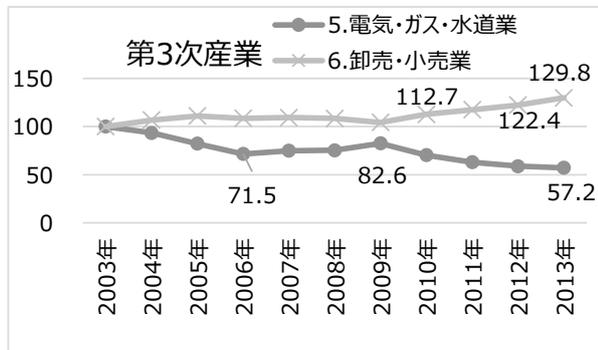
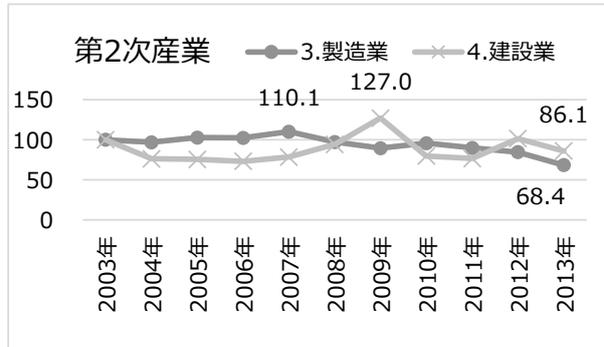
	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
1 農林水産業	77	100	133	123	151	178	200	587	869	816	753
2 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 製造業	112,041	108,530	115,113	114,689	123,329	109,061	100,345	107,316	100,701	94,799	76,657
4 建設業	30,653	23,375	23,173	22,447	24,065	28,942	38,944	24,451	23,538	31,140	26,399
5 電気・ガス・水道業	4,785	4,474	3,939	3,423	3,586	3,607	3,952	3,368	3,014	2,820	2,737
6 卸売・小売業	49,244	52,543	54,674	53,486	53,830	53,430	51,358	55,478	57,867	60,278	63,940
7 金融・保険業	10,920	10,865	11,243	10,896	11,119	9,414	9,392	9,375	8,938	8,796	8,752
8 不動産業	81,528	84,066	85,555	88,076	89,775	90,689	92,552	95,722	100,065	102,341	101,831
9 運輸	47,972	50,003	45,508	46,171	45,104	40,440	38,392	39,744	42,821	44,222	43,988
10 情報通信業	7,878	6,515	5,213	4,104	4,759	5,153	6,521	5,986	5,640	6,066	6,807
11 サービス業	65,808	69,827	69,035	71,392	71,895	75,615	77,336	79,332	83,185	83,647	83,772
12 政サービス生産者	24,520	24,714	24,831	25,180	25,532	25,465	25,273	26,118	27,029	27,902	28,546
13（※）	3,278	3,335	3,529	3,851	3,625	3,413	3,199	3,607	4,103	4,473	4,513
①合計	438,705	438,347	441,946	443,840	456,768	445,407	447,463	451,084	457,769	467,301	448,696
②輸入品に課される税・関税	3,653	3,781	4,251	4,830	5,212	5,401	4,213	4,605	5,448	5,628	5,996
③（控除）総資本形成に係る総生産額（GDP）	440,498	440,066	444,298	446,802	459,826	448,720	449,952	453,755	461,359	470,987	452,801
①+②-③											

出所：「埼玉の市町村民経済計算」（平成25年度）より

（※）13は「対家計民間非営利サービス生産者」

# < 参考資料 >

参考：図表 5 産業別\_市内総生産額（名目）推移  
 （2003年を「100」とした場合の総生産額推移の指標）



出所：「埼玉の市町村経済計算」より

## 第3章 「開業率」を決定する要因からみた戸田市の現状

本章では、戸田市の「産業の新たな方向性」について検証した。産業面で「長期的視点に立った課題の設定」を具体化させるために、前章で現状の分析を行った。この10年で伸びている産業、縮小している産業が明らかにされた。そこで、本章では各産業の「新たな動き」として「開業率」の分析を行った。地域の「新しいものを生み出す力」は、地域の資源に大きく左右される。戸田市に内在する「新しいものを生み出す力」は、どういった地域資源を優位としてどの産業の「開業率」に影響しているのか、あるいは地域の人的資源はどの産業の「開業率」に影響しているのか、産業別の「開業率」の状態と要因を分析した。

その結果の概要は以下である。

- ・戸田市は、都市雇用圏411自治体と比較して「開業率」がやや高い。
- ・地域環境資源の①人口に該当する「人口増減率」と「持ち家世帯比率」において「開業率」にプラスの影響がある。
- ・地域環境資源の②立地に該当する「地価」「製造業比率」「事業所密度」「企業平均規模」においてプラスの影響がある。
- ・人的資源の③人材に該当する「大卒者比率」「製造業賃金」において「開業率」にプラスの影響がある。
- ・人的資源の上記以外の要因において「開業率」にマイナスの影響がある。

### 1. 市町村データによる「開業率」決定要因

#### (1) 「開業率」決定要因の指標の設定

これまで海外を始め日本でも多くの先行研究では、全産業を分析対象として開業に対する地域要因の影響が検証されてきている。中小企業庁をはじめとして、開業率に影響を与える地域環境資源を主に以下に分類している。

(a) 需要要因、(b) 労働需給要因、(c) 集積効果要因、(d) 産業構造要因、(e) コスト要因、(f) その他である。本研究ではこれらの指標を用い、さらに統計データで入手可能な指標と組み合わせ「開業率」決定要因の指標を検証した。本報告書ではその検証過程の報告は本流ではないため割愛するが、日本全国の市町村の「開業率」および首都圏中心都市とその周辺通勤圏都市のみの「開業率」決定要因の指標を比較し、最も適合された指標を採用した。その結果、掲出された指標の分類は以下になる。

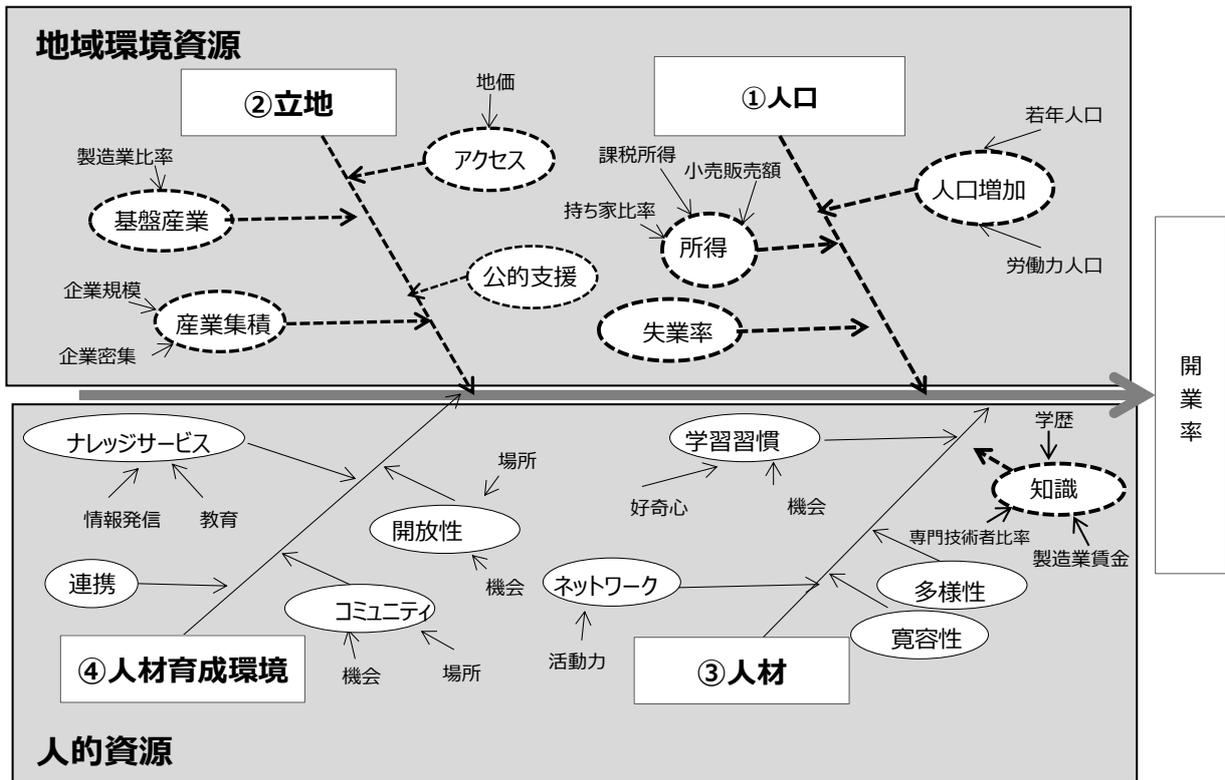
地域環境資源

- ①人口（需要要因）：人口増加、所得、失業率
- ②立地：アクセス、公的資源、産業基盤、産業集積
- ③人材：知識、学習習慣、多様性、寛容性、ネットワーク
- ④人材育成環境：開放性、コミュニティ、ナレッジサービス、連携

また、掲出された指標をその性格別に分類、フィッシュボーンにて概念化したのが<図表 16>である。

これら指標は外的要因としての「地域環境資源」と、内的要因の「人的資源」に区分することができる。「地域環境資源」はすなわち地域自身がコントロールできないことであり、①人口（需要要因）②立地がそれにあたる。また、「人的資源」は地域自らがコントロール可能な領域であり、③人材、④人材育成環境がそれに対応する。

図表 16 「開業率」決定要因概念図



以上の指標から、市町村の統計データで表すことができるものを-----（リーダー野線）で表した。変数で利用した統計データは以下であり、出所統計元を<図表 17>で一覧にした。

## ①人口

### ①-1：人口増加

地域の需要要因として先行研究で最も多く用いられている人口増加率を用いる。ここでは、開業率の観測期間である2009～2012年以前の人口増加率として2005～2010年の増加率を用いる。

### ①-2：所得

開業にあたり資金調達の観点から地域データを収集することは難しい。これまでの先行研究では資金調達面で持ち家世帯比率を代用しており、これに準じた。また、それ以外では課税対象所得、小売販売額により地域の所得を表す指標として用いた。

### ①-3：失業率

地域の人的資本要因として先行研究で最も多く用いられている失業率を用いる。失業率には2つの側面があると考えられている。失業率が高いほど自己雇用のために開業することが増え、失業者増加により人材確保も容易となるため開業率が増えるとする考え。逆に、失業率が増えるほど地域の経済状態が悪くなり開業することのメリットが少なくなり開業率が減るとする考えである。係数がプラスかマイナスかで失業率要因の影響がどう出ることが変わる。

## ②立地

### ②-1：アクセス

ビジネス環境のアクセスの良さとして地価のデータを用いた。ビジネス環境が良くなることで地価があがる側面と、地価があがることで逆に開業しにくい環境となるという2つの側面がある。係数がプラスかマイナスかで地価要因の影響がどう出ることが変わる。

### ②-2：公的支援

公共部門の活動の指標として、先行研究では地域別の実行税率がしばしば用いられるが、市町村で同データが得られない。そのため、岡室（2005）などが用いている住民1人あたりの歳出額の対数値を公共部門の比重変数とした。「開業率に対して正の効果を持つと考えられるが、「大きな政府」の下での規制と民間インセンティブの低下および公的費用の負担という点では、むしろ負の効果を持つかもしれない」（岡室、2005 抜粋）

### ②-3：基盤産業

サービス化の進展を反映して、製造業への依存度が高い地域は開業率が低いという傾向を多くの先行研究が指摘しており、ここでも製造業比率（全事業所に占める製造業事業所の割合）を変数として用いた。

### ②-4：産業集積

事業所の密度が高いほど生産要素や情報の入手、技術のスピルオーバーなど、産業集積のメリッ

トを享受しやすいため、開業率が高いとされており、これら仮説を検証するために事業所密度（1平方キロメートルあたり事業所数）を用いた。また、企業規模は参入障壁の指標であると考えられている。既存事業所の平均規模が小さいほど最小効率規模が小さく、開業に有利であると予想される。また、小規模の事業所が多いことは小規模経営に有利な事業環境があると考えられる。そのため、平均規模（非一次産業事業所の平均従業者数）を変数として用いた。

### ③人材

#### ③-1：知識

人的資本の質的な変数として地域の大学卒業者数の割合（対15歳以上人口）と専門技術者の割合（対全就業者）を用いる。学歴や専門技術の高さと開業率の関係についてはアメリカと日本の研究で結果が異なり、アメリカでは専門技術の高さは開業率との関係性が高い結果が多い。また、本分析では、多くの先行研究で用いている労働コストに注目し、製造業賃金を変数として用いた。開業の立地には労働コストの低い地域が選ばれるという考えに従うと、同変数はマイナスの影響を与えることになる。

図表 17 「開業率」決定要因にもちいた変数

①人口	人口増加	人口増減率	「国勢調査（平成17年から平成22年）」の人口より増減率算出
	所得	持ち家世帯比率	「統計でみる市区町村のすがた2015」より算出
		課税対象所得	「国勢調査（平成22年度）」の課税対象所得より
		小売卸販売額	「国勢調査（平成22年度）」の小売販売額より
	失業率	失業率	「国勢調査（平成22年度）」の失業率より
②立地	アクセス	地価	土地情報センター「都道府県地価調査 2013年」_住宅地：平均地価を算出
	公的支援	公共サービス割合	「市区町村のすがた 2014」の歳出決済総額より住民数で除して算出
	基盤産業 産業集積	製造業比率	「経済センサス 平成24年」より
		事業所密度	「経済センサス 平成24年」より
		企業平均規模	「経済センサス 平成24年」より
③人材	知識	大卒者比率	「市区町村のすがた 2014」の大卒者比率より
		専門技術者比率	「経済センサス 平成24年」より対象となる職業を抜粋して算出
		製造業賃金	「経済センサス 平成24年」の製造業賃金より

#### （2）市町村統計データにより、全国の「開業率」決定要因分析

全国の市単位をサンプルにした場合、自治体の規模や産業構造が大きくことなるサンプルが混在するため、戸田市のような首都圏型の地域の場合の開業率に与える影響を見るためにサンプルを都

市雇用圏<sup>9</sup>の分類に従い中心市とその郊外市のみで絞って分析した<sup>10</sup>。該当市は 411 市であった。

重回帰分析は、被説明変数 (y) に影響を与えている要因 (x) (ここでは説明変数と呼ぶ) が複数ある場合、それぞれどの要因がどの程度影響しているかを見る分析手法であり、以下のようなモデルで表すことができる。

$$y = a_1x_1 + b_2x_2 + c_3x_3 \cdots + b$$

本分析の場合、

y = 各自治体の開業率

x1 = 人口増加率、x2 = 持ち家世帯比率、x3 = 課税対象所得、x4 = 小売卸販売額、

x5 = 失業率、x6 = 地価、x7 = 公共サービス割合、x8 = 製造業比率

x9 = 事業所密度、x10 = 企業平均規模、x11 = 大卒者比率、x12 = 専門技術者比率、x13 = 製造業賃金 となり、それぞれの変数がどの程度 y に影響を与えているかを示すのが a1、b2、c3・・・である。

最後の +b は定数項と言い設定した変数以外の影響の大きさを示している。

本分析の結果を<図表 18>に掲出した。最初に設定した変数のうち、「課税対象所得」、「小売卸販売額」、「専門技術者比率」の3つについては、いずれの分析結果でも有意ではない結果であったため<図表 18>ではこの3変数を除いた結果を掲出した。

411 自治体の開業率に与える影響度は、人口増減率、持ち家世帯比率、失業率、地価、公共サービス割合、製造業比率、事業所密度、企業平均規模、大卒者比率、専門技術者比率、製造業賃金で有意な数値が認められた。<図表 18>で示している係数は、先のモデル式でいうと a1、b2、c3・・・の値に当てはまる。但し、この場合は変数の単位が異なる（例えば%で示されるものや百万円など

---

<sup>9</sup> 都市雇用圏は金本良嗣らが日本を対象として考案した、雇用を基準とする都市圏の定義の一つで、(1)中心都市を DID 人口によって設定し、(2)郊外都市を中心都市への通勤率が 10%以上の市町村とし、(3)同一都市圏内に複数の中心都市が存在することを許容する都市圏設定である。近年の雇用状況を鑑みた設定であり、単純な人口規模による地域区分とは異なり、地域の労働力状態でみる際に適している。詳しい区分方法は以下を参照。

(<http://www.csis.u-tokyo.ac.jp/UEA>)

<sup>10</sup> 本分析の単位には東京特別区を 1つの単位とし全 782 自治体 (町村を含まない) を対象としたものと、中心市とその郊外市のみで絞った 411 自治体を対象とした場合とで、「開業率」決定要因にどのような影響が出るかを先に検証した。すなわち、全 782 自治体の場合は中心市とその郊外市のみで絞った 411 自治体以外に、地方の第二中心市とその周辺の小規模自治体が含まれた上での算出となっている。その結果、公共サービスの割合や大卒者割合などのいくつかの指標で大きな係数の違いがみられた。その違いについては地方小規模都市の地域特性が背景として考えられるため、本研究では戸田市の比較対象として中心市とその郊外市のみで絞った 411 自治体を対象として比較を行った。

の違い) ため、各変数の影響する大きさの度合いを見るために t 値<sup>11</sup>を示した。調整済み決定係数はこのモデルで当てはめた場合、全データの何%が説明変数で説明できるかを示しており、F 値はこのモデルの検定値<sup>12</sup>であり \* < 0.05 以下、\*\* < 0.01 以下で同モデルが成り立つことを示している。これによると、本モデルは 0.556%程度で説明でき有意水準は 0.001 以下であった。

図表 18 都市雇用圏中心市&郊外市 (411市対象)  
「開業率」を被説明変数とした重回帰分析結果

変数	係数	t値	P値
			* : P<0.05 ** : P<0.01
人口増減率	0.0451	6.129	p < 0.001 **
持ち家世帯比率	-0.0107	-3.872	p < 0.001 **
課税対象所得	—	—	—
小売卸販売額	—	—	—
失業率	0.0527	4.165	p < 0.001 **
地価	-0.0003	-3.416	p < 0.001 **
公共サービス割合	-0.7206	-3.196	p < 0.001 **
製造業比率	-2.8415	-6.762	p < 0.001 **
事業所密度	0.0013	-6.762	p < 0.001 **
企業平均規模	0.0299	2.216	0.0272 *
大卒者比率	2.2812	3.433	p < 0.001 **
専門技術者比率	—	—	—
製造業賃金	-0.0007	-2.730	0.0066 **
定数項	3.2885	6.747	p < 0.001 **
調整済み決定係数		0.556	

<sup>11</sup> ひとつの目安として t 値の絶対値が 2 より小さい場合は統計的にはその説明変数は被説明変数に影響しないと判断する。

<sup>12</sup> 検定は分析手法によって様々な方法が用いられるが、用いた分析手法で得られた結果が偶然によるものは、あるいは意味があるのかを見極めるものである。その結果を「有意水準」と言い、有意水準が 0.05 (5%) 以下であれば得られた結果は偶然によるものではないとされている。一般的に \*\* で示され、0.001 以下の水準に当てはまる場合は \*\*\*0.01 以下の水準に当てはまる場合は \*\*、0.05 以下の水準に当てはまる場合は \* で示される。

以上の結果から、「開業率」は以下のモデルで説明できる。

$$\begin{aligned}
 \text{開業率} = & \underbrace{0.0451 \times \text{人口増加率} + (-0.0107) \times \text{持ち家世帯比率} + 0.0527 \times \text{失業率} + (-0.0003) \times \text{地価} + (-0.7206) \times \text{公共サービス割合} + (-2.8415) \times \text{製造業比率} + 0.0013 \times \text{事業所密度} + 0.0299 \times \text{企業平均規模}}_{\text{①人口}} + \\
 & \underbrace{2.2812 \times \text{大卒者比率} + (-0.0007) \times \text{製造業賃金} + 3.2885}_{\text{②立地}} + \\
 & \underbrace{\phantom{2.2812 \times \text{大卒者比率} + (-0.0007) \times \text{製造業賃金} + 3.2885}}_{\text{③人材}}
 \end{aligned}$$

また、「開業率」決定要因の影響度の大きさ t 値を以下の<図表 19>で表すことができる。この影響度の大きさと、各地域の統計データで得られた数値を当てはめて、各地域の「開業率」決定要因にどの要素が強く影響しているか、あるいはマイナスの要因に何が影響しているかを表すことができる。

図表 19 「開業率」に対する影響度 (t 値) の大きさ



## 2. 戸田市における「開業率」決定要因の強さ

前節で算出された「開業率」決定要因の強さを戸田市の統計データであてはめてみる。

先の都市雇用圏モデルを重回帰式に合わせて戸田市の開業率を算出したところ、結果は2.05%で実際の2.28%と0.23%の誤差が出たがほぼ合致する結果が算出された。

この結果から、戸田市は「開業率」を決定する要因の中でも地域環境資源の①人口、②立地についてはプラスの影響があり、人的資源の③人材、④人材育成環境ではマイナスの影響があることがわかった。(但し、失業率のみマイナスの影響である<図表 21 参照>がトータルで①人口はプラスとなっている。)

すなわち、戸田市の場合は、近年の人口増加率は開業率に対して市場需要が拡大することであり特に大きくプラスの影響があり、製造業率が下がることで開業率が高まりやすい地域特性を持つといえる。人口増加にともない地域の生活に密着したサービス業の割合を高めること、サービス業での開業がしやすい地域と言える。また、公共サービス割合が低くなった方が開業率が上がる傾向を持つ地域でもある。

一方で、定数項の数値にも注意が必要である。定数項が3.2885と高い数値であることは、地域環境資源と人的資源以外のことが開業率に大きな影響を与えていることも同時に示している。重回帰分析の結果は一つの指標に過ぎない。自治体の政策としては、こうした地域住民の内発的な要因を高める支援の役割が求められていくと考えられる。

図表 20 各変数の戸田市の統計実数値

	影響度	実数	基準値
開業率（農林漁業を除く）		<b>2.28</b>	<b>0.84</b>
人口増減率	+	5.50%	1.59
失業率	+	5.50%	-0.70
大卒者比率	+	20.0%	0.85
企業平均規模	+	11.08人（1社あたり）	0.68
製造業賃金	-	385.35万円	-0.27
公共サービス割合	-	1.56	-0.03
地価	-	2085百円	2.03
持ち家世帯比率	-	45.40%	-2.07
製造業比率	-	19.27%	1.95
事業所密度	-	308.86社（1km <sup>2</sup> ）	1.75

基準値は、本分析の対象地域の平均値を「1」とした場合の指標↑

図表 21 都市雇用圏（411 自治体）と戸田市の比較

	戸田市	対象都 市 平均	戸田市と 対象都 市の差	戸田市 の 強み
開業率	2.28	1.82	0.46	○

「開業率」モデルに当てはめた場合の各要因の影響力

要因		係数の 影響	戸田市	対象都 市 平均	戸田市と 対象都 市の差	戸田市 の 強み	
①人口	人口増減率	+	0.25	-0.00	0.25	○	
	持ち家世帯比率	+	-0.49	-0.72	0.24	○	
	失業率	+	0.29	0.35	-0.06	-	
地域環 境資源	②立地	地価	-	-0.54	-0.20	-0.33	○
	公共サービス割合	+	-1.13	-1.13	0.00	△	
	製造業比率	-	-0.55	-0.26	-0.28	○	
	事業所密度	+	0.40	0.15	0.26	○	
	企業平均規模	+	0.33	0.29	0.04	○	
人的資源	③人材	大卒者比率	+	0.46	0.35	0.11	○
		製造業賃金	-	-0.26	-0.28	0.02	-
		学習習慣 多様性 寛容性 行動力 開放性		2.47	2.93	-0.46	-
	④人材育成環境	コミュニティ レジャサービス 連携					

### 3. 戸田市の産業別にみた開廃業比較

(1) 埼玉都市町村レベルでの開業率・廃業率の算出

埼玉県産業労働政策課では、「埼玉県の産業と雇用のすがた（平成 26 年度版）」<sup>13</sup>において県内企業動向として産業別、市町村別の開廃業比較が報告されている。同報告では、2009 年から 2012 年

<sup>13</sup> 埼玉県の産業と雇用のすがた（平成 26 年度版）（<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/sugata.html>）／4 章 埼玉県内の企業の動向（1）開業率・廃業（<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/documents/627346.pdf>）参照

の産業別の開業率・廃業率推移を県単位（埼玉県と1都3県、全国）で比較しており、市町村別では全産業の開業率・廃業率比較を行っている。

同報告によると、埼玉県は医療・福祉（4.08%）で開業率が最も高く、次いで宿泊業・飲食サービス業（3.24%）である。1都3県および全国で比較すると埼玉県が最も高い業種はなく、情報通信業（1.65%）は最も低い。市町村別に見ると、開業率が最も高かったのは東松山市（3.14%）で次いで越谷市（2.44%）であった。以降、2.2%台でさいたま市、戸田市、久喜市、三郷市が並んでいる結果であった。

埼玉県は全体的に開業率はそれほど高くなく、（合わせて廃業率も低い傾向である）自治体別にみると戸田市は埼玉県内では開業率の高い自治体であることがわかった。

それでは、戸田市の産業別にどの産業の開業率が高いのか、埼玉県と東京都、全国とで比較した<図表 22~24>。「埼玉県の産業と雇用のすがた（平成26年度版）」の詳細分析の位置づけとするため、同様に2009年から2012年の開業率・廃業率を同調査に準じ以下の方法で算出した。

（以下、「2014年版中小企業白書」付属資料4表の定義より抜粋）

開業率の定義：新設事業所数から年平均新設事業所数を算出し、存続及び廃業事業所数から逆算した期首事業所数で除したもの。

・開業率の計算方法

新設事業所数 ÷ 30ヶ月 × 12ヶ月 ÷ 期首時点算出事業所数 × 100(%)

廃業率の定義：廃業事業所数から年平均廃業事業所数を算出し、事業所・企業統計調査の期末事業所数で除したもの。

・廃業率の計算方法

廃業事業所数 ÷ 33ヶ月 × 12ヶ月 ÷ 前回の期末時点事業所数 × 100(%)

算出の基礎データとしている「事業所・企業統計調査」及び「経済センサス・基礎調査」の新設事業所の定義が異なることもあり、開業率が過小に算出されている可能性があるため、以前の開業率とは単純に比較できない。また、開業事業所と廃業事業所の定義の違いにより、開業率と廃業率を単純に比較できないため、両者の差し引きは行わない。

当初、埼玉県内で産業別の市町村単位で上記のように算出したところ、人口が少なく事業所数、開業数が非常に少ない自治体の場合、開業率・廃業率の数値が大きく変動する。そのため、率で比較する場合にやや偏りが生じるため、本調査では市単位での分析とした。そのため、埼玉県全体を対象とした「埼玉県の産業と雇用のすがた（平成26年度版）」で算出されている数値とややずれが生じているが、率の比較としては問題がないことを確認し掲載した。

図表 22 産業別\_開業率・廃業率比較 (戸田市/埼玉県、東京都、全国) \_\_ (1)

**太数字** 埼玉県の開業率よりも高い市  
**斜数字** 埼玉県の廃業率よりも高い市

	A~R全産業(S公務を除く)		A~B農林漁業		C~R非農林漁業(S公務を除く)		C鉱業、採石業、砂利採取業		D建設業		E製造業		F電気・ガス・熱供給・水道業	
	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率
全国	1.93	5.72	1.98	5.09	1.93	5.72	0.72	6.47	0.87	5.26	0.72	5.14	1.78	4.08
東京都	1.92	5.52	1.93	3.81	1.92	5.52	0.00	1.40	0.81	5.25	0.75	5.34	2.22	3.54
埼玉県	1.95	5.53	1.79	3.70	1.95	5.53	0.00	1.45	0.85	5.23	0.71	5.35	1.76	3.48
さいたま市	<b>2.28</b>	<i>5.73</i>	0.00	<i>3.86</i>	<b>2.28</b>	<i>5.73</i>	0.00	0.00	<b>1.36</b>	4.96	0.60	5.30	1.60	<i>4.36</i>
川越市	1.89	5.36	<b>5.00</b>	2.27	1.89	5.36	0.00	<i>18.18</i>	<b>0.93</b>	<i>5.40</i>	0.66	4.59	0.00	0.00
熊谷市	1.83	5.43	<b>3.33</b>	<i>4.55</i>	1.83	5.43	0.00	0.00	0.59	4.67	0.42	4.76	0.00	0.00
川口市	1.69	<i>5.73</i>	1.11	2.02	1.69	<i>5.74</i>	0.00	0.00	0.63	<i>5.28</i>	0.61	<i>5.50</i>	0.00	0.00
行田市	1.16	4.53	<b>7.50</b>	<i>11.36</i>	1.13	4.51	0.00	0.00	0.29	3.86	<b>0.81</b>	4.96	0.00	0.00
秩父市	1.55	4.96	0.00	<i>5.59</i>	1.55	4.96	0.00	0.00	0.56	5.00	0.63	3.44	0.00	0.00
所沢市	1.88	5.42	0.00	<i>3.83</i>	1.89	5.42	0.00	0.00	<b>0.90</b>	<i>5.39</i>	<b>0.75</b>	<i>5.87</i>	0.00	0.00
飯能市	1.51	5.01	0.00	0.00	1.51	5.02	0.00	0.00	0.00	4.73	<b>0.87</b>	4.55	<b>6.67</b>	<i>6.06</i>
加須市	1.35	4.27	<b>1.90</b>	<i>5.19</i>	1.35	4.26	0.00	0.00	<b>0.92</b>	4.25	0.56	3.41	0.00	<i>18.18</i>
本庄市	1.43	4.82	0.00	3.64	1.44	4.83	0.00	0.00	<b>0.97</b>	3.87	0.53	4.45	0.00	0.00
東松山市	<b>3.14</b>	5.41	0.00	3.03	<b>3.15</b>	5.41	0.00	0.00	0.78	<i>5.26</i>	0.57	<i>5.40</i>	<b>13.33</b>	0.00
春日部市	1.88	<i>5.68</i>	<b>2.22</b>	<i>4.04</i>	1.88	<i>5.68</i>	0.00	0.00	<b>0.85</b>	5.12	0.53	<i>5.85</i>	0.00	0.00
狭山市	<b>2.19</b>	<i>5.59</i>	0.00	0.00	<b>2.19</b>	<i>5.59</i>	0.00	0.00	0.63	5.05	<b>0.87</b>	5.03	0.00	0.00
羽生市	1.61	4.70	0.00	<i>4.04</i>	1.62	4.70	0.00	0.00	0.17	4.76	0.29	4.44	0.00	0.00
鴻巣市	1.78	4.89	<b>3.33</b>	3.03	1.78	4.90	0.00	0.00	0.36	2.97	0.40	4.53	0.00	0.00
深谷市	1.60	5.01	<b>2.71</b>	2.47	1.59	5.04	0.00	0.00	0.37	<i>5.50</i>	0.46	4.88	0.00	0.00
上尾市	1.94	5.44	0.00	<i>7.27</i>	1.94	5.44	0.00	0.00	0.79	<i>5.87</i>	<b>0.78</b>	<i>5.57</i>	0.00	0.00
草加市	1.76	<i>5.67</i>	0.00	0.00	1.76	<i>5.68</i>	0.00	0.00	<b>1.07</b>	<i>5.56</i>	<b>0.76</b>	5.03	0.00	0.00
越谷市	<b>2.44</b>	<i>6.18</i>	<b>3.64</b>	<i>6.61</i>	<b>2.44</b>	<i>6.18</i>	0.00	0.00	<b>0.87</b>	<i>5.67</i>	0.70	<i>6.77</i>	0.00	0.00
蕨市	<b>2.07</b>	<i>6.12</i>	0.00	0.00	<b>2.07</b>	<i>6.12</i>	0.00	0.00	<b>0.90</b>	<i>6.11</i>	0.50	<i>6.54</i>	0.00	<i>36.36</i>
戸田市	<b>2.28</b>	<i>6.35</i>	<b>20.00</b>	0.00	<b>2.28</b>	<i>6.35</i>	0.00	0.00	<b>1.51</b>	<i>6.67</i>	<b>1.25</b>	<i>6.40</i>	0.00	<i>9.09</i>
入間市	<b>2.20</b>	5.51	0.00	<i>5.19</i>	<b>2.21</b>	5.51	0.00	0.00	0.75	4.50	<b>0.87</b>	<i>5.67</i>	0.00	0.00
朝霞市	1.71	<i>5.87</i>	0.00	0.00	1.72	<i>5.88</i>	0.00	0.00	<b>1.06</b>	<i>5.99</i>	0.29	<i>6.19</i>	0.00	0.00
志木市	1.67	5.36	0.00	0.00	1.67	5.37	0.00	0.00	0.55	4.84	0.56	5.32	0.00	0.00
和光市	1.94	<i>5.82</i>	0.00	0.00	1.94	<i>5.82</i>	0.00	0.00	0.72	<i>5.60</i>	0.66	<i>7.15</i>	0.00	0.00
新座市	1.69	<i>5.53</i>	0.00	0.00	1.69	<i>5.53</i>	0.00	0.00	0.63	5.04	<b>0.89</b>	<i>6.03</i>	0.00	<i>36.36</i>
桶川市	1.75	<i>5.66</i>	0.00	<i>7.27</i>	1.76	<i>5.66</i>	0.00	0.00	0.39	<i>5.57</i>	<b>1.11</b>	<i>5.89</i>	0.00	<i>18.18</i>
久喜市	<b>2.27</b>	5.17	0.00	2.80	<b>2.27</b>	5.18	0.00	0.00	0.80	<i>5.40</i>	0.53	4.47	<b>15.00</b>	<i>4.55</i>
北本市	1.44	4.91	0.00	0.00	1.44	4.93	0.00	0.00	0.52	<i>6.09</i>	0.46	3.74	0.00	0.00
八潮市	1.51	<i>5.76</i>	0.00	0.00	1.51	<i>5.76</i>	0.00	0.00	<b>1.06</b>	<i>7.08</i>	<b>1.11</b>	<i>5.71</i>	0.00	0.00
富士見市	1.69	<i>5.58</i>	0.00	<i>7.27</i>	1.70	<i>5.58</i>	0.00	0.00	<b>1.16</b>	<i>6.16</i>	<b>0.73</b>	<i>7.01</i>	0.00	0.00
三郷市	<b>2.23</b>	<i>5.61</i>	0.00	0.00	<b>2.24</b>	<i>5.62</i>	0.00	0.00	<b>1.33</b>	<i>6.13</i>	<b>0.77</b>	<i>5.67</i>	0.00	0.00
蓮田市	1.74	5.25	<b>13.33</b>	<i>12.12</i>	1.72	5.24	0.00	0.00	0.30	4.98	0.23	3.70	0.00	0.00
坂戸市	1.76	4.83	0.00	0.00	1.76	4.83	0.00	0.00	0.54	4.34	<b>0.87</b>	5.08	0.00	0.00
幸手市	<b>2.15</b>	4.72	<b>24.00</b>	<i>21.82</i>	<b>2.11</b>	4.69	0.00	0.00	0.79	<i>6.60</i>	0.66	3.61	0.00	0.00
鶴ヶ島市	<b>2.12</b>	<i>5.57</i>	0.00	0.00	<b>2.12</b>	<i>5.59</i>	0.00	0.00	0.76	4.42	<b>1.81</b>	4.46	0.00	0.00
日高市	1.60	4.74	0.00	0.00	1.60	4.77	0.00	0.00	0.49	3.44	<b>0.90</b>	3.96	0.00	0.00
吉川市	1.68	5.04	0.00	0.00	1.69	5.05	0.00	0.00	0.46	<i>5.67</i>	<b>1.03</b>	4.74	0.00	<i>18.18</i>
ふじみ野市	<b>2.00</b>	<i>6.69</i>	0.00	0.00	<b>2.00</b>	<i>6.69</i>	0.00	0.00	0.83	<i>5.57</i>	<b>1.18</b>	5.11	0.00	0.00

図表 23 産業別\_開業率・廃業率比較 (戸田市/埼玉県、東京都、全国) \_\_ (2)

**太数字** 埼玉県の開業率よりも高い市

**斜数字** 埼玉県の廃業率よりも高い市

	G情報通信業		H運輸業、郵便業		I卸売業、小売業		J金融業、保険業		K不動産業、物品賃貸業		L学術研究、専門・技術サービス業		M宿泊業、飲食サービス業	
	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率
全国	2.02	8.70	1.23	5.54	2.00	5.99	2.44	6.45	0.87	4.76	1.82	6.38	3.39	7.51
東京都	1.78	8.21	1.43	5.86	2.30	5.95	2.57	6.33	0.76	4.34	1.71	5.39	3.24	7.35
埼玉県	1.65	8.42	1.38	5.70	2.33	5.97	2.67	6.27	0.80	4.31	1.78	5.67	3.24	7.25
さいたま市	<b>1.91</b>	<i>8.58</i>	0.87	5.24	<b>2.43</b>	<i>6.30</i>	<b>3.98</b>	6.20	<b>0.92</b>	<i>4.43</i>	<b>2.29</b>	<i>6.71</i>	<b>3.53</b>	7.06
川越市	<b>2.26</b>	7.55	1.30	<i>6.04</i>	2.04	5.55	<b>3.21</b>	<i>6.61</i>	0.73	<i>4.97</i>	<b>2.14</b>	<i>6.19</i>	2.98	7.05
熊谷市	0.92	7.52	0.79	<i>5.92</i>	1.88	<i>6.08</i>	<b>2.72</b>	<i>8.00</i>	<b>0.99</b>	<i>5.48</i>	1.08	3.43	<b>3.63</b>	7.17
川口市	<b>1.86</b>	8.25	1.30	4.88	2.23	<i>6.17</i>	2.04	<i>6.77</i>	0.80	<i>4.63</i>	<b>1.89</b>	<i>6.03</i>	2.95	<i>7.86</i>
行田市	0.00	1.52	1.03	5.64	1.13	5.08	0.95	4.33	0.54	<i>4.42</i>	0.61	5.27	2.19	5.25
秩父市	0.00	<i>9.70</i>	0.78	3.57	1.49	5.66	0.00	5.59	<b>0.93</b>	<i>4.55</i>	<b>2.39</b>	4.61	2.31	6.19
所沢市	1.35	<i>9.09</i>	<b>1.42</b>	5.31	2.11	5.63	<b>3.02</b>	<i>7.19</i>	<b>0.83</b>	4.17	1.39	5.21	3.16	7.04
飯能市	0.00	7.79	0.00	<i>6.06</i>	1.89	5.21	1.00	5.45	0.80	3.80	1.10	4.00	2.99	7.16
加須市	0.00	<i>10.70</i>	<b>1.51</b>	5.63	1.59	4.53	0.98	5.32	0.65	2.52	1.44	4.59	2.91	5.87
本庄市	1.54	4.20	0.87	5.14	1.35	5.12	<b>3.57</b>	5.19	<b>0.83</b>	3.35	0.62	3.92	2.36	<i>7.37</i>
東松山市	<b>4.00</b>	<i>9.09</i>	0.88	<i>6.39</i>	<b>5.08</b>	5.48	<b>5.49</b>	4.99	<b>1.22</b>	4.08	0.54	5.65	<b>4.79</b>	7.22
春日部市	0.51	<i>9.67</i>	<b>1.45</b>	<i>7.89</i>	2.09	<i>6.47</i>	1.95	<i>6.80</i>	<b>1.31</b>	4.25	1.27	4.60	2.81	7.23
狭山市	0.00	4.91	<b>1.63</b>	<i>7.42</i>	<b>2.54</b>	<i>6.18</i>	1.40	5.74	0.32	3.21	1.47	4.34	<b>4.52</b>	<i>8.59</i>
羽生市	0.00	4.55	<b>2.86</b>	5.19	<b>2.38</b>	5.30	<b>2.86</b>	<i>6.49</i>	0.79	<i>4.68</i>	1.40	3.19	1.89	4.44
鴻巣市	1.43	<i>11.69</i>	0.88	4.00	<b>2.46</b>	<i>6.01</i>	0.74	4.71	<b>0.92</b>	<i>5.48</i>	<b>1.90</b>	5.48	<b>3.70</b>	<i>7.29</i>
深谷市	<b>1.90</b>	0.00	0.78	4.46	1.97	5.77	1.36	4.93	0.53	<i>4.46</i>	<b>2.38</b>	5.41	3.04	6.63
上尾市	0.00	<i>9.43</i>	0.71	5.19	<b>2.37</b>	<i>6.63</i>	<b>2.79</b>	<i>8.46</i>	0.68	3.33	1.78	4.60	3.08	<i>7.29</i>
草加市	1.60	<i>8.73</i>	<b>1.53</b>	<i>6.69</i>	1.95	<i>6.20</i>	2.47	5.25	0.71	<i>4.51</i>	0.67	<i>5.78</i>	3.00	<i>7.40</i>
越谷市	<b>3.54</b>	7.72	<b>2.01</b>	<i>6.11</i>	<b>3.34</b>	<i>6.56</i>	<b>3.40</b>	<i>7.45</i>	0.73	<i>4.99</i>	<b>2.05</b>	5.59	<b>3.85</b>	<i>7.42</i>
蕨市	1.29	5.87	1.21	2.20	2.03	<i>6.03</i>	0.00	5.92	<b>1.34</b>	<i>4.67</i>	<b>2.50</b>	4.87	3.17	<i>8.85</i>
<b>戸田市</b>	<b>7.06</b>	<i>12.12</i>	<b>1.89</b>	<i>6.87</i>	<b>3.00</b>	<i>7.11</i>	0.89	2.42	0.56	3.31	<b>3.54</b>	<i>8.16</i>	<b>3.80</b>	<i>9.19</i>
入間市	<b>2.22</b>	8.08	<b>2.37</b>	4.78	<b>3.11</b>	<i>6.53</i>	1.82	2.48	0.60	<i>5.95</i>	<b>2.35</b>	4.49	<b>3.40</b>	6.56
朝霞市	0.82	<i>10.39</i>	0.52	5.63	<b>2.37</b>	<i>6.28</i>	<b>3.33</b>	<i>8.33</i>	<b>0.92</b>	2.91	1.27	5.19	2.28	<i>7.59</i>
志木市	0.00	<i>9.43</i>	0.63	3.41	<b>2.93</b>	5.91	0.00	<i>6.42</i>	0.15	3.31	<b>2.38</b>	<i>6.84</i>	2.22	7.24
和光市	1.18	7.49	1.25	<i>6.82</i>	1.67	4.23	2.00	<i>7.27</i>	0.72	2.85	1.56	5.19	<b>4.44</b>	<i>9.18</i>
新座市	<b>2.55</b>	7.74	<b>2.68</b>	5.57	1.85	5.33	1.40	<i>6.38</i>	<b>1.16</b>	<i>4.50</i>	0.87	<i>6.32</i>	2.61	<i>7.37</i>
桶川市	0.00	7.27	0.98	<i>7.10</i>	2.07	5.75	1.14	3.12	0.22	<i>4.88</i>	<b>1.83</b>	5.67	2.46	<i>7.27</i>
久喜市	1.03	<i>9.32</i>	<b>2.06</b>	4.22	<b>3.23</b>	5.60	2.00	<i>7.73</i>	0.56	<i>4.62</i>	1.46	5.11	<b>3.98</b>	6.49
北本市	<b>2.11</b>	<i>11.48</i>	0.00	4.96	1.99	5.37	<b>2.86</b>	5.19	0.00	3.83	0.48	4.76	2.67	5.98
八潮市	<b>2.86</b>	7.79	<b>1.89</b>	<i>7.27</i>	2.16	5.94	0.00	2.73	0.36	3.98	1.62	4.42	2.04	6.44
富士見市	0.93	<i>9.30</i>	0.00	<i>5.84</i>	1.45	5.48	1.08	4.91	<b>0.94</b>	3.43	0.40	<i>6.24</i>	2.57	<i>8.53</i>
三郷市	0.00	<i>11.69</i>	<b>2.09</b>	<i>7.11</i>	<b>3.58</b>	5.85	1.51	4.12	<b>0.97</b>	3.40	<b>2.14</b>	<i>6.82</i>	<b>4.46</b>	<i>7.52</i>
蓮田市	0.00	7.27	<b>3.33</b>	<i>7.58</i>	2.05	<i>6.48</i>	2.50	<i>6.82</i>	0.34	<i>5.33</i>	<b>3.70</b>	<i>10.10</i>	<b>3.24</b>	5.70
坂戸市	1.60	7.27	1.29	1.76	1.83	5.05	<b>3.64</b>	<i>8.82</i>	<b>1.54</b>	4.20	0.33	4.47	<b>3.40</b>	6.65
幸手市	0.00	<i>12.83</i>	<b>1.60</b>	3.64	<b>2.39</b>	4.41	0.00	0.00	<b>1.25</b>	1.95	<b>3.58</b>	3.26	<b>3.86</b>	6.36
鶴ヶ島市	0.00	<i>9.09</i>	0.74	<i>6.73</i>	2.32	5.55	<b>6.96</b>	4.74	0.39	<i>4.97</i>	1.14	<i>6.23</i>	2.66	<i>7.57</i>
日高市	0.00	7.66	<b>1.84</b>	<i>7.52</i>	2.23	5.12	<b>4.00</b>	0.00	0.00	<i>5.67</i>	1.16	4.22	1.47	5.70
吉川市	0.00	6.61	<b>2.22</b>	<i>6.06</i>	2.24	5.00	0.00	<i>12.12</i>	0.62	3.95	1.71	4.68	2.03	6.20
ふじみ野市	1.38	<i>8.78</i>	0.00	5.32	1.59	<i>6.95</i>	0.74	<i>6.73</i>	0.64	<i>7.16</i>	1.45	<i>7.60</i>	<b>3.85</b>	<i>9.70</i>

図表 24 産業別\_開業率・廃業率比較 (戸田市/埼玉県、東京都、全国) \_\_ (3)

**太数字** 埼玉県の開業率よりも高い市

**斜数字** 埼玉県の廃業率よりも高い市

	N生活関連サービス業、娯楽業		O教育、学習支援業		P医療、福祉		Q複合サービス事業		Rサービス業(他に分類されないもの)	
	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率
全国	1.93	5.04	2.38	5.88	3.48	3.84	0.37	2.01	1.63	5.21
東京都	1.97	4.79	2.30	5.54	3.89	3.71	0.19	0.97	1.63	5.10
埼玉県	1.99	4.77	2.36	5.45	4.08	3.84	0.19	0.87	1.63	5.25
さいたま市	<b>2.21</b>	<i>5.12</i>	<b>3.00</b>	5.26	<b>4.54</b>	<i>4.12</i>	0.00	0.78	<b>1.81</b>	<i>6.16</i>
川越市	<b>2.11</b>	4.56	1.51	4.52	3.46	<i>3.84</i>	0.00	0.77	<b>2.07</b>	5.15
熊谷市	1.71	<i>4.79</i>	<b>2.52</b>	5.21	3.68	3.28	0.00	<i>4.85</i>	1.28	4.49
川口市	1.62	<i>5.16</i>	<b>2.65</b>	<i>5.48</i>	4.05	<i>4.58</i>	<b>0.62</b>	0.56	<b>1.82</b>	5.10
行田市	0.92	3.23	2.34	<i>6.64</i>	2.51	2.89	0.00	0.00	0.99	3.46
秩父市	1.69	<i>4.80</i>	0.70	<i>7.27</i>	<b>5.34</b>	2.66	<b>1.67</b>	0.00	0.76	4.14
所沢市	<b>2.08</b>	4.57	2.35	4.53	2.99	3.37	0.00	0.00	<b>1.68</b>	<i>6.23</i>
飯能市	<b>2.42</b>	<i>4.98</i>	1.03	<i>6.76</i>	2.59	3.08	0.00	0.00	1.01	3.12
加須市	1.31	3.90	1.66	<i>7.02</i>	2.21	2.19	0.00	0.00	0.78	3.45
本庄市	1.30	4.00	1.58	<i>6.70</i>	2.24	3.20	0.00	<i>3.64</i>	<b>2.49</b>	4.98
東松山市	<b>3.50</b>	<i>5.40</i>	<b>3.20</b>	<i>5.82</i>	<b>4.33</b>	3.41	0.00	0.00	0.96	3.85
春日部市	<b>2.40</b>	4.47	2.20	<i>5.57</i>	3.06	<i>4.21</i>	<b>1.60</b>	0.00	<b>1.86</b>	4.83
狭山市	1.99	4.48	2.12	4.72	3.95	3.48	0.00	0.00	<b>2.69</b>	<i>6.30</i>
羽生市	1.61	4.71	1.11	4.55	<b>4.17</b>	<i>4.55</i>	0.00	0.00	<b>1.65</b>	3.61
鴻巣市	1.58	3.04	1.79	5.36	2.87	2.61	0.00	0.00	1.50	4.77
深谷市	1.58	<i>4.82</i>	1.71	3.55	3.55	2.60	0.00	0.00	0.80	3.36
上尾市	<b>2.03</b>	3.85	1.66	5.29	<b>5.15</b>	3.09	0.00	0.00	1.35	4.39
草加市	<b>2.09</b>	<i>6.22</i>	1.66	5.21	<b>4.51</b>	2.87	0.00	<i>1.73</i>	1.02	3.92
越谷市	1.88	<i>5.23</i>	<b>2.75</b>	<i>5.76</i>	<b>4.54</b>	<i>4.57</i>	0.00	<i>2.35</i>	<b>1.66</b>	<i>6.38</i>
蕨市	<b>2.64</b>	<i>5.00</i>	2.07	5.33	<b>4.35</b>	<i>5.28</i>	0.00	0.00	0.73	<i>5.29</i>
<b>戸田市</b>	<b>2.35</b>	<i>5.54</i>	<b>2.81</b>	<i>6.59</i>	<b>6.69</b>	<i>4.93</i>	0.00	0.00	<b>1.93</b>	<i>5.71</i>
入間市	<b>2.81</b>	3.64	2.18	5.33	3.15	3.53	0.00	<i>1.65</i>	<b>2.22</b>	<i>7.20</i>
朝霞市	1.84	<i>5.22</i>	<b>4.24</b>	<i>7.16</i>	<b>4.17</b>	3.65	0.00	0.00	0.69	5.02
志木市	1.91	4.70	0.00	<i>5.50</i>	<b>6.51</b>	<i>5.64</i>	0.00	0.00	0.82	<i>5.62</i>
和光市	<b>3.66</b>	<i>7.17</i>	<b>3.45</b>	<i>6.90</i>	<b>4.33</b>	<i>5.15</i>	0.00	0.00	<b>1.75</b>	<i>6.06</i>
新座市	<b>2.13</b>	<i>5.24</i>	1.40	3.40	<b>4.49</b>	<i>4.56</i>	0.00	<i>2.80</i>	1.52	<i>6.34</i>
桶川市	<b>2.27</b>	3.77	1.61	<i>7.62</i>	<b>5.30</b>	<i>4.09</i>	0.00	0.00	1.36	<i>6.43</i>
久喜市	1.47	3.76	<b>2.51</b>	<i>6.42</i>	4.06	3.69	0.00	0.00	<b>2.35</b>	<i>5.39</i>
北本市	1.03	4.43	<b>2.41</b>	<i>7.01</i>	2.47	3.59	0.00	<i>4.04</i>	1.24	1.87
八潮市	1.15	4.56	1.88	<i>5.68</i>	<b>4.35</b>	<i>3.96</i>	0.00	0.00	<b>2.17</b>	<i>5.40</i>
富士見市	<b>2.07</b>	3.86	<b>3.00</b>	4.55	3.36	3.06	<b>3.33</b>	0.00	<b>2.21</b>	<i>6.27</i>
三郷市	<b>2.05</b>	<i>4.79</i>	<b>3.41</b>	4.23	<b>5.04</b>	<i>4.72</i>	0.00	0.00	<b>2.53</b>	4.83
蓮田市	1.04	4.17	<b>2.78</b>	<i>5.56</i>	<b>4.13</b>	2.31	0.00	0.00	1.26	3.83
坂戸市	1.52	4.55	<b>2.46</b>	3.64	3.03	3.48	0.00	<i>4.55</i>	0.73	4.19
幸手市	1.63	<i>5.49</i>	1.83	<i>5.67</i>	<b>7.10</b>	3.81	0.00	0.00	0.86	3.92
鶴ヶ島市	<b>2.32</b>	3.93	1.43	<i>7.14</i>	<b>6.63</b>	<i>4.73</i>	0.00	0.00	0.74	<i>7.41</i>
日高市	<b>2.12</b>	<i>5.54</i>	<b>2.42</b>	<i>5.51</i>	<b>6.80</b>	<i>5.09</i>	0.00	0.00	0.94	4.01
吉川市	1.91	3.87	<b>3.39</b>	<i>5.55</i>	<b>4.56</b>	3.83	0.00	<i>4.55</i>	1.59	4.91
ふじみ野市	<b>2.89</b>	<i>5.90</i>	<b>2.84</b>	<i>6.19</i>	2.44	<i>3.99</i>	0.00	<i>2.27</i>	<b>2.62</b>	<i>6.56</i>

(2) 戸田市の開業率・廃業率

埼玉県全体の開業率は、全国や1都3県と比較して目立って高い業種はないという現状であった。戸田市で見た場合、A～R全産業（S公務を除く）は2.28%の開業率と高く、埼玉県1.95%、東京都1.92%、全国1.93%と比べて高い開業率である。特に、16産業中（農林業は母数が少ないため率値は比較として参考にならないため除外）7産業が埼玉県、東京都、全国と比べて高い開業率であった<図表25>。

戸田市が最も高い開業率は「情報通信業（7.06%）、次いで「医療・福祉（6.69%）」、「宿泊業、飲食サービス業（3.80%）」、「学術研究、専門・技術サービス業（3.54%）」、「卸売業、小売業（3.00%）」、「教育、学習支援業（2.81%）」、「生活関連サービス業、娯楽業（2.35%）」という結果である。以下、開業率の高い産業の詳細を把握する。

図表 25 戸田市の開業率比較（<図表 22～24>より抜粋再掲）

	開業率(%)			
	戸田市	埼玉県	東京都	全国
A～R全産業(S公務を除く)	2.28	1.95	1.92	1.93
A～B農林漁業	20.00	1.79	1.93	1.98
C～R非農林漁業(S公務を除く)	2.28	1.95	1.92	1.93
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.00	0.00	0.00	0.72
D建設業	1.51	0.85	0.81	0.87
E製造業	1.25	0.71	0.75	0.72
F電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	1.76	2.22	1.78
G情報通信業	7.06	1.65	1.78	2.02
H運輸業, 郵便業	1.89	1.38	1.43	1.23
I卸売業, 小売業	3.00	2.33	2.30	2.00
J金融業, 保険業	0.89	2.67	2.57	2.44
K不動産業, 物品賃貸業	0.56	0.80	0.76	0.87
L学術研究, 専門・技術サービス業	3.54	1.78	1.71	1.82
M宿泊業, 飲食サービス業	3.80	3.24	3.24	3.39
N生活関連サービス業, 娯楽業	2.35	1.99	1.97	1.93
O教育, 学習支援業	2.81	2.36	2.30	2.38
P医療, 福祉	6.69	4.08	3.89	3.48
Q複合サービス事業	0.00	0.19	0.19	0.37
Rサービス業(他に分類されないもの)	1.93	1.63	1.63	1.63

### ①情報通信業

戸田市の情報通信業の開業率 7.06%は、埼玉県内で最も高い。その実数を比較した<図表 26>。これによると、戸田市の 2012 年調査時点では新設事業所数は 9 所である。存続事業所数が 39 所と母数が少ないことによる開業率の高さがやや見られるものの、蕨市や朝霞市、和光市（いずれも新設事業所数 1 所）など周辺都市と比較しても戸田市の同産業の開業数は多い。また、もともと同産業が戸田市より多く人口規模も大きい川口市でも同時期の新設事業所数は 8 所である。

一般的に、開業率が高いと廃業率も高くなる傾向にあるが、戸田市の情報通信業でも同様の傾向が見られ、特に廃業率 12.12%は幸手市の 12.83%に次いで 2 番めに高い数字である。廃業率は期初時点でその地域に事業所が存在しているかどうかの確認による算出である。そのため、事業所の倒産・閉鎖以外に地域外への転出も含まれている。戸田市の廃業率の高さは、事業所の倒産・閉鎖によるものなのか、転出によるものなのか、詳細の観測が必要である。というのも、次章にて詳細を記載するが、ヒアリングした事業所からは「事務所を拡大しようと思った時に、最適なオフィス物件が戸田市に少ない」という意見が聞かれた。特に同産業の開業は、少人数でスタートし短年度で拡大することが可能な傾向を持っている。そのため、戸田市内で開業しつつも事業拡大に伴い他地域へ転出している事業所がこれまでにどの程度あったのか、その要因として何が考えられるかの分析が必要である。次年度の調査課題の一つとする。

図表 26 情報通信業の事業所数変化実数

	G情報通信業				
	存続 事業数	新設 事業所数	廃業 事業所数	開業率 (%)	廃業率 (%)
全国	61,348	4,071	19,294	2.02	8.70
東京都	1,598	92	466	1.78	8.21
埼玉県	1,746	94	526	1.65	8.42
さいたま市	512	32	158	1.91	8.58
川越市	84	6	22	2.26	7.55
熊谷市	69	2	18	0.92	7.52
川口市	133	8	39	1.86	8.25
行田市	23	0	1	0.00	1.52
秩父市	11	0	4	0.00	9.70
所沢市	111	5	37	1.35	9.09
飯能市	22	0	6	0.00	7.79
加須市	12	0	5	0.00	10.70
本庄市	23	1	3	1.54	4.20
東松山市	15	2	5	4.00	9.09
春日部市	58	1	21	0.51	9.67
狭山市	32	0	5	0.00	4.91
羽生市	7	0	1	0.00	4.55
鴻巣市	19	1	9	1.43	11.69
深谷市	21	1	0	1.90	0.00
上尾市	40	0	14	0.00	9.43
草加市	38	2	12	1.60	8.73
越谷市	89	10	24	3.54	7.72
蕨市	26	1	5	1.29	5.87
<b>戸田市</b>	<b>34</b>	<b>9</b>	<b>17</b>	<b>7.06</b>	<b>12.12</b>
入間市	28	2	8	2.22	8.08
朝霞市	35	1	14	0.82	10.39
志木市	20	0	7	0.00	9.43
和光市	27	1	7	1.18	7.49
新座市	37	3	10	2.55	7.74
桶川市	16	0	4	0.00	7.27
久喜市	29	1	10	1.03	9.32
北本市	13	1	6	2.11	11.48
八潮市	11	1	3	2.86	7.79
富士見市	32	1	11	0.93	9.30
三郷市	19	0	9	0.00	11.69
蓮田市	8	0	2	0.00	7.27
坂戸市	20	1	5	1.60	7.27
幸手市	11	0	6	0.00	12.83
鶴ヶ島市	15	0	5	0.00	9.09
日高市	15	0	4	0.00	7.66
吉川市	9	0	2	0.00	6.61
ふじみ野市	22	1	7	1.38	8.78

※「平成24年 経済センサス」より。開業率、廃業率の算出には平成21年「事業所・企業統計調査」の期末事業所数も加味して算出している。

## ②医療、福祉

戸田市の医療、福祉の開業率 6.69%は、幸手市 7.10%、日高市 6.80%に次いで 3 番目に高い開業率である<図表 27>。埼玉県的人口 1 万人以上いる市の中で「人口消滅可能都市」が 6 都市挙がっているが、幸手市はその内の 1 つであり、高齢化が急速に進んでいる市である。また、日高市は埼玉県の中で人口増加が目立つ自治体の一つである。同産業の開業率には人口増加と高齢化が関係すると考えられており、戸田市の開業率の高さはそれを反映している。戸田市は昨今、若い年代の流入が多く、埼玉県で最も平均年齢の低い都市でもあり、高齢化と同分野の開業との関係性と同時に、福祉の子育て面での開業との関係性を測る必要がある。一方で、課題とするべきは廃業率であろう。同産業の中でも、どの分野での廃業率が高いのか、こういった要因であるのかの詳細調査が必要である。

## ③宿泊業、飲食サービス業

戸田市の宿泊業、飲食サービス業の開業率 3.80%は、埼玉県からするとやや高めであるが、周辺都市と比較すると和光市の 4.44%、越谷市 3.85%とほぼ同レベルである。それに対し、廃業率の 9.19%はふじみの市の 9.70%に次いで 2 番目に高い。和光市は戸田市よりも開業率が高く、廃業率 9.18%と同レベル。同産業の中でも、どの分野での廃業率が高いのか、こういった要因であるのかの詳細調査が必要である。

図表 27 医療、福祉の事業所数変化実数

	P医療、福祉				
	存続 事業数	新設 事業所数	廃業 事業所数	開業率 (%)	廃業率 (%)
全国	301,294	29,315	35,612	3.48	3.84
東京都	13,006	1,407	1,477	3.89	3.71
埼玉県	13,655	1,557	1,613	4.08	3.84
さいたま市	2,756	353	352	4.54	4.12
川越市	704	68	83	3.46	3.84
熊谷市	544	55	54	3.68	3.28
川口市	1,139	132	164	4.05	4.58
行田市	220	15	19	2.51	2.89
秩父市	215	31	17	5.34	2.66
所沢市	715	59	73	2.99	3.37
飯能市	184	13	17	2.59	3.08
加須市	187	11	12	2.21	2.19
本庄市	228	14	22	2.24	3.20
東松山市	251	30	26	4.33	3.41
春日部市	451	39	59	3.06	4.21
狭山市	293	32	31	3.95	3.48
羽生市	126	15	18	4.17	4.55
鴻巣市	246	19	19	2.87	2.61
深谷市	377	36	29	3.55	2.60
上尾市	398	56	37	5.15	3.09
草加市	408	50	35	4.51	2.87
越谷市	640	83	92	4.54	4.57
蕨市	165	21	28	4.35	5.28
<b>戸田市</b>	<b>217</b>	<b>42</b>	<b>34</b>	<b>6.69</b>	<b>4.93</b>
入間市	298	26	32	3.15	3.53
朝霞市	233	27	26	4.17	3.65
志木市	109	21	20	6.51	5.64
和光市	103	13	17	4.33	5.15
新座市	265	34	38	4.49	4.56
桶川市	134	20	17	5.30	4.09
久喜市	345	39	39	4.06	3.69
北本市	146	10	16	2.47	3.59
八潮市	131	16	16	4.35	3.96
富士見市	196	18	18	3.36	3.06
三郷市	221	32	33	5.04	4.72
蓮田市	118	13	8	4.13	2.31
坂戸市	227	19	24	3.03	3.48
幸手市	111	22	13	7.10	3.81
鶴ヶ島市	147	28	22	6.63	4.73
日高市	86	17	14	6.80	5.09
吉川市	102	13	12	4.56	3.83
ふじみ野市	219	15	27	2.44	3.99

※「平成24年 経済センサス」より。開業率、廃業率の算出には平成21年「事業所・企業統計調査」の期末事業所数も加味して算出している。

#### ④全体の傾向

戸田市の開業率が高いその他の産業（「学術研究、専門・技術サービス業（3.54%）」、「卸売業、小売業 3.00%）」、「教育、学習支援業（2.81%）」、「生活関連サービス業、娯楽業（2.35%）」は、全体的に埼玉県平均に近い。それに対して、戸田市の場合は廃業率が全体的に高い数値であるが、単純に廃業率の数値だけで廃業率の良し悪しを判断することはできない。例えば、廃業率の全国数値が高ければ戸田市の廃業率が高い数値であっても、特に廃業率が悪いとは言えない。全国の数値の大きさに対してどの程度乖離があるのかを測る必要がある。そこで、戸田市および埼玉県の開業率・廃業率を全国で割り特化係数を算出し、開廃業率指標算出した。この数値は全国を1とした時の開業率の大きさを示す<図表 28>。計算式は以下である。

戸田市（または埼玉県）の開業率÷全国の開業率＝（a）

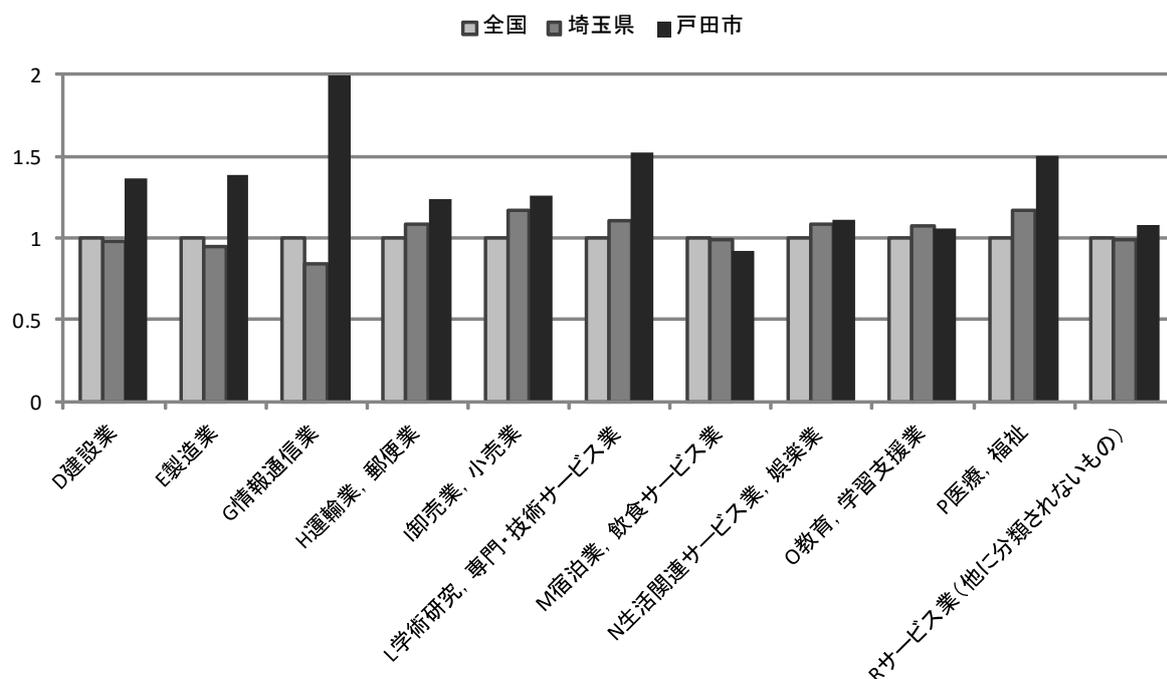
戸田市（または埼玉県）の廃業率÷全国の開業率＝（b）

（a）÷（b）＝開廃業率指標

開廃業率指標>1＝全国と比較して、開業率が廃業率よりも高い

開廃業率指標<1＝全国と比較して、開業率よりも廃業率の方が高い

図表 28 戸田市の開廃業率指標



戸田市では「宿泊業、飲食サービス業」を除き、開廃業率指標の高い産業が多く、埼玉県に比べて悪くないということが見て取れる<図表 28>。対して、「宿泊業、飲食サービス業」のみ開廃業率指標が全国・埼玉県に比べて低いことが見られた。

但し、これまでも市町村レベルで産業構造の分析をする際に、割合や比率で比較するのに適さない場合がある旨を述べてきたが、ここでも開廃業率指標の数値を全国や県レベルで比較するだけでは危険である。母数が少ない産業の場合には割合の変化が大きく、全国や県レベルと比較すると数値が突出するからだ。そのため、全国、埼玉県と比べて戸田市の開廃業率指標は総じて悪くない点は見られるものの、個別の事業所数を同時に把握しておく必要がある。

今後、市町村単位の自治体が自立して永続的に市政を運営するためには、マクロ的な数字だけでなく地域固有で起きている小さな事象の分析が重要であるからだ。<図表 29>にて、各産業の開廃業事業所数を掲出したので参考にしたい。

図表 29 戸田市単年度（2012年調査時点）開廃業事業所数

	新設事業 所数 (所)	廃業事業 所数 (所)	差(新設- 廃業) (所)
A~R全産業(S公務を除く)	344	1052	-708
A~B農林漁業	1	0	1
C~R非農林漁業(S公務を除く)	343	1052	-709
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	0
D建設業	21	102	-81
E製造業	37	208	-171
F電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	-1
G情報通信業	9	17	-8
H運輸業, 郵便業	18	72	-54
I卸売業, 小売業	88	229	-141
J金融業, 保険業	1	3	-2
K不動産業, 物品賃貸業	11	72	-61
L学術研究, 専門・技術サービス業	13	33	-20
M宿泊業, 飲食サービス業	53	141	-88
N生活関連サービス業, 娯楽業	22	57	-35
O教育, 学習支援業	12	31	-19
P医療, 福祉	42	34	8
Q複合サービス事業	0	0	0
Rサービス業(他に分類されないもの)	16	52	-36

## 第4章 「ラーニング・コミュニティの形成」の必要性の検証

### <事業所アンケートより>

#### 1. アンケートの概要

##### (1) 目的

先の統計データからは戸田市は「開業率」決定要因の中でも「人的資源」が低いという数値が出てきているが、果たして事業所からの評価も同様の結果であるかどうかの検証を行った。

「開業率」決定要因の指標と対応するアンケート設問は<図表 30>で一覧にした。

加えて、戸田市に事業所があることの特性を把握することで、今後の施策検討に資するものとしての設問も含めて分析を行った。

##### (2) 調査概要

調査対象：戸田市内に住所を置く事業所（帝国データバンクより）1,552 所

調査時点：2015 年 7 月 5 日～7 月 20 日

調査方法：調査票の送付・回収ともに郵送

有効回答数：592 社（38.1%）

図表 30 アンケート設問と「開業率」決定要因、および戸田市の特性把握との対応

設問	「開業率」決定要因、および戸田市の特性把握との対応
Q1：関東近都県(東京都、埼玉県)の他地域と比較して、現在の立地環境に対する評価をお答え下さい。 (満足、概ね満足、どちらともいえない、やや不満、不満の5段階で各項目ごとに評価)	
1 取引先・提携先、外注先との距離・アクセス	②立地／アクセス
2 原材料などの入手の容易性	②立地／アクセス
3 労働者確保の容易性	③人材／知識
4 お客様としての市場（地域住民や取引先）の多さ	①人口／人口増加
5 地代、賃料の値頃感	②立地／アクセス
6 道路などのインフラ整備状態	②立地／アクセス
7 経営者の生活環境【交通、通勤の利便性】	戸田市の特性把握 ①住職近接
8 経営者の生活環境【買い物、通院など】	
9 従業員の生活環境【交通、通勤の利便性】	
10 従業員の生活環境【買い物、通院など】	
11 戸田市の支援体制（助成、融資など）	②立地／公的支援
12 産業支援機関・団体（商工会など）の充実	②立地／産業集積
13 ビジネスなど、仕事関係の情報の入りやすさ	②立地／産業集積
Q6：(一番最近の)移転のきっかけは何ですか？（移転経験「あり」と回答した事業所のみ設問）	
① 本社の移転	戸田市の特性把握 ②事業所形態
② 取引先の移転	
③ 事業拡大	戸田市の特性把握 ②事業所形態
④ 経費（地代、賃料）などの削減	②立地／地価
⑤ 経営者の居住地引っ越し	戸田市の特性把握 ①住職近接
⑥ 経営者の世代交代	戸田市の特性把握 ③事業継承
⑦ 起業・開業	戸田市の特性把握 ①と開業の関係
Q11：戸田市内でビジネス上の取引（販売先、受託先、外注先など）は何社ぐらいありますか？	②立地／産業集積
Q12：戸田市の公的支援の利用状況と評価をお答え下さい。 (満足、概ね満足、どちらともいえない、やや不満、不満、利用したことがないのでわからないの6段階で各項目ごとに評価)	
1 社員や経営者の人材育成の支援	②立地／公的支援
2 起業や創業の支援	②立地／公的支援
3 専門家派遣などの支援	②立地／公的支援
4 制度融資	②立地／公的支援
5 新規事業や販路拡大などの事業にかかる助成金や補助金	②立地／公的支援
6 公的な入札の機会	②立地／公的支援
7 連携や異業種などの交流会機会	④人材育成環境／コミュニティ
8 ビジネスなどの勉強やセミナーの機会	④人材育成環境／コミュニティ
9 事業に活用できる情報提供	④人材育成環境／ナレッジサービス
10 事業所やサービスなどの対外的な情報発信	④人材育成環境／ナレッジサービス

(サンプルデータの偏りについて)

対象としている事業所の母集団分布と、偏りの少ないサンプルで分析する必要がある。そこで、実際得られたサンプルにどの程度偏りがあるかを確認した。サンプルの偏りについては、産業別に以下の計算式で残差を算出し、その目安とした。<図表 31>

$$\text{残差} = (\text{回答事業所数} - \text{期待回答事業所数}) \div \sqrt{\text{期待事業所数}}$$

ここで算出された残差結果から、「建築業」についてはプラスで偏りが大きく、「不動産」「サービス業」はマイナスで偏りが大きい結果であった。すなわち、「建築業」の回答事業所数割合は実際の割合よりもやや多く、「不動産」「サービス業」はやや少ないということである。本調査では調整をせずに実際の数値で分析を行ったため、産業別の回答結果を比較する際には若干留意が必要である。

図表 31 サンプルデータの偏り

実際の事業所数と割合 (経済センサスH26より)			アンケートの回収数と割合			信頼度95%に必要な サンプルサイズ	残差 (※)
産業 (大) 分類	(数)	(%)	産業 (大) 分類	(数)	(%)		
建設業	472	8.8	建設業	150	25.3	124	10.4
製造業	965	17.9	製造業	161	27.2	225	2.3
卸売・小売	1073	19.9	卸売・小売	124	20.9	245	-2.1
金融・保険	34	0.6	金融・保険	9	1.5	9	2.0
不動産	723	13.4	不動産	27	4.6	178	-7.3
運輸・通信	380	7.0	運輸・通信	38	6.4	100	-2.0
サービス業	1735	32.2	サービス業	81	13.7	335	-10.3
無回答	—	—	無回答	2	0.3	—	3.3
総数	5382	99.8	総数	592	100.0	384	-5.7

(※) ここで算出した残差については絶対値が「3」を越えると偏りがあるとされており、「建設業」「不動産」「サービス業」でやや偏りが見られるため留意が必要

### (3) 回答事業所の概要

図表 32 回答事業所の概要

産業（大）分類	（数）	（%）
建設業	150	25.3
製造業	161	27.2
卸売・小売	124	20.9
金融・保険	9	1.5
不動産	27	4.6
運輸・通信	38	6.4
サービス業	81	13.7
無回答	2	0.3
	592	100.0

事業所の形態		
本社（支店あり）	50	8.4
本社（支店なし）	79	13.3
小規模事業者	373	63.0
支店、営業所	69	11.7
工場、現場、物流センター	20	3.4
無回答	1	0.2
	592	100.0

事業所数		
0所	465	78.5
1ヶ所	27	4.6
2～5ヶ所	49	8.3
6～10ヶ所	14	2.4
11～20ヶ所	11	1.9
21以上	24	4.1
無回答	2	0.3
	592	100.0

従業員数（常勤雇用）		
1～5人	282	47.6
6～10人	113	19.1
11～20人	91	15.4
21～50人	82	13.9
51～100人	17	2.9
101人以上	7	1.2
	592	100.0

創業年数		
5年以下	23	3.9
6～10年	32	5.4
11～20年	98	16.6
21～30年	103	17.4
31～40年	89	15.0
41～50年	114	19.3
51年以上	93	15.7
無回答	40	6.8

## 2. アンケート結果からみた戸田市のビジネス地域資源評価

### (1) アンケート結果

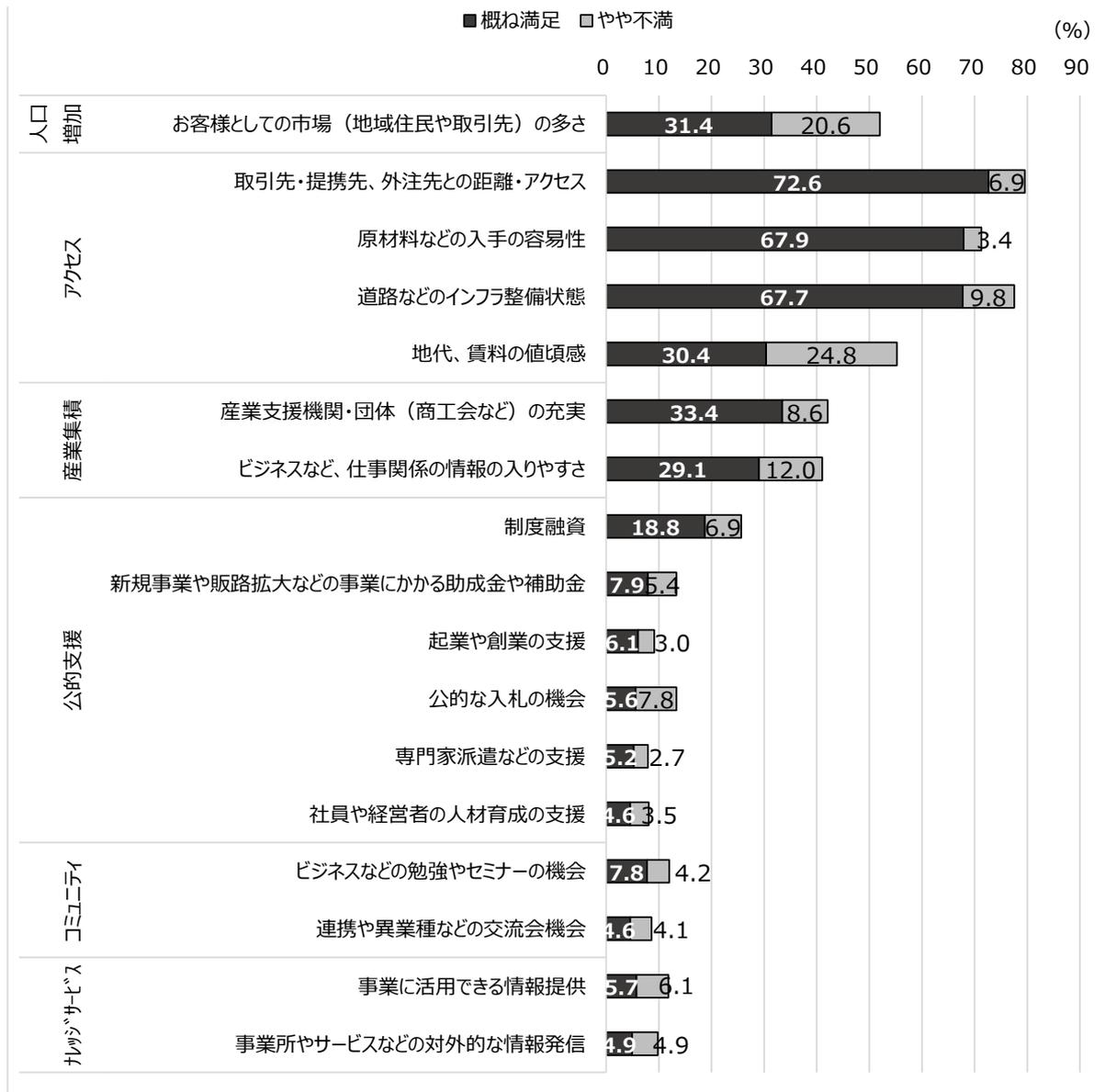
まず、戸田市の地域資源に対する評価をアンケート結果からみていく。<図表 33>より、地域資源の項目とアンケート設問を対応させた結果一覧を掲出した。戸田市の地域資源として、「関東近都県(東京都、埼玉県)の他地域と比較して、現在の立地環境に対する評価をお答え下さい(項目ごとに回答)」という設問および、「戸田市の公的支援の利用状況と評価をお答え下さい(項目ごとに回答)」に対する回答結果をみていく。

図表 33 戸田市の地域資源に対する評価(1)

地域資源評価 事業所数		(所数)						
ビジネス地域資源	アンケート設問	概ね満足	どちらともいえない	やや不満	利用したことがない	無回答	合計	
大項目	小項目							
①人口	人口増加	お客様としての市場(地域住民や取引先)の多さ	186	263	122		21	592
	アクセス	取引先・提携先、外注先との距離・アクセス	430	109	41		12	592
	アクセス	原材料などの入手の容易性	402	136	20		34	592
	アクセス	道路などのインフラ整備状態	401	111	58		22	592
	アクセス	地代、賃料の値頃感	180	235	147		30	592
	産業集積	産業支援機関・団体(商工会など)の充実	198	326	51		17	592
②立地	産業集積	ビジネスなど、仕事関係の情報の入りやすさ	172	332	71		17	592
	公的支援	制度融資	111	113	41	276	51	592
	公的支援	新規事業や販路拡大などの事業にかかる助成金や補助金	47	113	32	354	46	592
	公的支援	起業や創業の支援	36	102	18	388	48	592
	公的支援	公的な入札の機会	33	105	46	361	47	592
	公的支援	専門家派遣などの支援	31	106	16	396	43	592
	公的支援	社員や経営者の人材育成の支援	27	111	21	390	43	592
	コミュニティ	ビジネスなどの勉強やセミナーの機会	46	110	25	366	45	592
④人材育成環境	コミュニティ	連携や異業種などの交流会機会	27	122	24	372	47	592
	ハッジサービス	事業に活用できる情報提供	34	120	36	358	44	592
	ハッジサービス	事業所やサービスなどの対外的な情報発信	29	124	29	366	44	592

地域資源評価 事業所割合		(%)						
ビジネス地域資源	アンケート設問	概ね満足	どちらともいえない	やや不満	利用したことがない	無回答	合計	
大項目	小項目							
①人口	人口増加	お客様としての市場(地域住民や取引先)の多さ	31.4	44.4	20.6		3.5	100.0
	アクセス	取引先・提携先、外注先との距離・アクセス	72.6	18.4	6.9		2.0	100.0
	アクセス	原材料などの入手の容易性	67.9	23.0	3.4		5.7	100.0
	アクセス	道路などのインフラ整備状態	67.7	18.8	9.8		3.7	100.0
	アクセス	地代、賃料の値頃感	30.4	39.7	24.8		5.1	100.0
	産業集積	産業支援機関・団体(商工会など)の充実	33.4	55.1	8.6		2.9	100.0
②立地	産業集積	ビジネスなど、仕事関係の情報の入りやすさ	29.1	56.1	12.0		2.9	100.0
	公的支援	制度融資	18.8	19.1	6.9	46.6	8.6	100.0
	公的支援	新規事業や販路拡大などの事業にかかる助成金や補助金	7.9	19.1	5.4	59.8	7.8	100.0
	公的支援	起業や創業の支援	6.1	17.2	3.0	65.5	8.1	100.0
	公的支援	公的な入札の機会	5.6	17.7	7.8	61.0	7.9	100.0
	公的支援	専門家派遣などの支援	5.2	17.9	2.7	66.9	7.3	100.0
	公的支援	社員や経営者の人材育成の支援	4.6	18.8	3.5	65.9	7.3	100.0
	コミュニティ	ビジネスなどの勉強やセミナーの機会	7.8	18.6	4.2	61.8	7.6	100.0
④人材育成環境	コミュニティ	連携や異業種などの交流会機会	4.6	20.6	4.1	62.8	7.9	100.0
	ハッジサービス	事業に活用できる情報提供	5.7	20.3	6.1	60.5	7.4	100.0
	ハッジサービス	事業所やサービスなどの対外的な情報発信	4.9	20.9	4.9	61.8	7.4	100.0

図表 34 戸田市の地域資源に対する評価（（1）をグラフ化）



○「①立地／人口増加」を評価している事業所は約3割、業態により差がある<図表 33、34>

まず戸田市の「①人口／人口増加」に対する評価をみてもみる。<図表 33、34>によると、「概ね満足」（「満足」「概ね満足」を合算：以下同）が31.4%という回答あり、他の指標に対する評価と比べてやや高い回答数であった。<図表 35>より、産業別に「概ね満足」と回答した割合をみると卸売・小売業で「概ね満足」と回答した割合が最も多く33.9%であった。対して、「やや不満」と回答した産業は建設業、製造業、卸売・小売業、サービス業と多く、各産業ごと各事業所ごとの市場の違いによる評価の違いが出ていることが伺える。（ちなみに、金融業、不動産業は母数が小さ

かったため比較の対象とはしなかったが、総じて「概ね満足」と回答した割合が6割以上であり近隣市場が顧客である産業特性が出ている)

図表 35 産業別「人口増加」に対する評価

	概ね満足	どちらともいえない	やや不満	無回答	総計
建設業	30.7	44.0	21.3	4.0	100.0
製造業	27.3	50.3	21.7	0.6	100.0
卸売・小売	33.9	40.3	23.4	2.4	100.0
運輸・通信	23.7	65.8	10.5	0.0	100.0
サービス業	29.6	37.0	23.5	9.9	100.0
総計	31.4	44.4	20.6	3.5	100.0

○「②立地／アクセス」の良さを評価している事業所が7割近い<図表 33、34>

戸田市の地域資源の中で、最も評価の高かったのは「(アクセス)取引先・提携先、外注先との距離・アクセス」で全体の72.6%が「概ね満足」という回答であった。次に「(アクセス)原材料などの入手の容易性」で67.9%、「(アクセス)道路などのインフラ整備状態」で67.7%という結果であり、「②立地／アクセス」の良さを評価が他の項目に比べて倍以上の割合であった。同指標の中で唯一評価が低かったのは「②立地／地代、賃料の値頃感」であり約3割が「概ね満足」、約2割強が「やや不満」と回答している結果であった。ちなみに、「やや不満」と回答した割合が最も多かったのは運輸・通信業であり、特に倉庫や物流センターの多い戸田市においては地代・賃料が大きく左右されるため、戸田市ならではの結果が伺える。

○「②立地／産業集積」の良さは全体では約3割程度<図表 33、34>、産業別にやや異なる評価

産業集積としては、同産業が多く近隣に集まり情報交換が容易な環境であることにメリットが生まれる。同指標に対する設問として、「産業支援機関・団体(商工会など)の充実」を聞いたところ、全体で33.4%が「概ね満足」と回答しており、「仕事関係の情報の入りやすさ」に対しては29.1%であった。戸田市の「②立地／産業集積」に対する評価はそれほど高くないという結果であった。戸田市の産業集積度合いが高いのは、従業者特化係数からは製造業、運輸・郵便業である(法政大学地域研究センター、2015)が、同産業の戸田市での集積に関する評価をみてもみる。

<図表 36>と<図表 37>から、製造業については「産業支援機関・団体(商工会など)の充実」について「概ね満足」と回答している事業所が32.9%、「やや不満」が9.3%、「仕事関係の情報の入りやすさ」について「概ね満足」が28.6%、「やや不満」が13.7%と、事業所ごとに評価の分かれる結果であった。また、支援団体などの機関の充実度はあるものの、情報の入りやすさに対する不満がやや多い結果であり産業集積による最大のメリットである情報交換に関しては実態を把握しつつ

今後の情報交換機能を検討していくことが肝要といえよう。

また、<図表 36>と<図表 37>から運輸・通信業については「産業支援機関・団体（商工会など）の充実」について「概ね満足」と回答している事業所が 23.7%、「やや不満」が 18.4%、「仕事関係の情報の入りやすさ」について「概ね満足」が 23.7%、「やや不満」が 23.7%と、若干「概ね満足」が多いものの全体と比較して「やや不満」の割合が最も多い結果であった。戸田市は運輸・通信業の中でも倉庫業（特化係数 8.3/法政大学地域研究センター、2015 より：以下出所同）と道路貨物運送業（特化係数 4.0）と物流センター機能の集積が高い。そのため、本社および各事業主体と切り離された物流センターとしてどのような支援が必要で、どういった情報交換が不足しているのか（あるいは求められているのか）、その実態を把握し今後の支援を検討していくことが肝要といえる。

図表 36 産業別「②立地/産業支援機関・団体の充実」に対する評価

	概ね満足	どちらともいえない	やや不満	無回答	総計
建設業	37.3	52.0	7.3	3.3	100.0
製造業	32.9	57.1	9.3	0.6	100.0
卸売・小売	28.2	60.5	8.9	2.4	100.0
運輸・通信	23.7	57.9	18.4	0.0	100.0
サービス業	34.6	54.3	6.2	4.9	100.0
総計	32.7	56.1	8.8	2.3	100.0

※金融業、不動産業は母数が小さかったため比較の対象とはせず

母数（n=554）で算出しているため全体の集計結果と若干異なる

図表 37 産業別「②立地/仕事関係の情報の入りやすさ」に対する評価

	概ね満足	どちらともいえない	やや不満	無回答	総計
建設業	30.0	58.0	8.7	3.3	100.0
製造業	28.6	57.1	13.7	0.6	100.0
卸売・小売	26.6	58.9	12.1	2.4	100.0
運輸・通信	23.7	50.0	23.7	2.6	100.0
サービス業	28.4	54.3	12.3	4.9	100.0
総計	28.2	56.9	12.5	2.5	100.0

※金融業、不動産業は母数が小さかったため比較の対象とはせず

母数（n=554）で算出しているため全体の集計結果と若干異なる

○「②立地/公的支援」の良さを評価している事業所は 1 割以下<図表 33、34>

公的支援の指標として実際の戸田市の支援制度に対する評価を聞いた。回答結果からは「制度融資」に対して「概ね満足」が 18.8%で、最も高い評価であった。しかしながら、それ以外の支援に対しては「概ね満足」が 1 割以下であり、「利用したことがない」が全体で約 6 割程度いることがわかった。また、「公的な入札の機会」については「やや不満」が 7.8%で「概ね満足」を上回っており、公的な入札に対する不満が大きいことがみえてきた。

また、「社員や経営者の人材育成の支援」については全ての設問の中で、「概ね満足」の回答割合が4.6%と最も低く、「専門家派遣などの支援」は「利用したことがない」が66.9%と最も高いという結果であり、人材育成に関する支援が少ないかあるいはあったとしても事業所の満足いくものではない可能性を示唆している。人材育成支援の今後の拡充のために、地域の現状とニーズの把握が肝要である。

○「④人材育成環境／コミュニティ」の良さを評価している事業所は1割以下<図表 33、34>

コミュニティの指標として、戸田市内の勉強会やセミナーをはじめとする交流機会に対する評価を聞いた。回答結果からは「ビジネスなどの勉強やセミナーの機会」が7.8%、「連携や異業種などの交流会機会」が4.6%と全体で「概ね満足」が1割以下という結果であった。また、「利用したことがない」が全体で約6割以上と利用度が総じて低い傾向がみられた。

地域でのコミュニティを求めているという可能性も考えられるが、後述する経営者のアンケート結果からは「セミナーや勉強会」への参加が最も高い割合という結果が見られており、必要性はあるものの戸田市内での「ビジネスなどの勉強やセミナーの機会」や「連携や異業種などの交流会機会」に対しては消極的な姿勢が伺える。産業界の地域コミュニティの活性化のために、現状とニーズの把握が肝要である。

○「④人材育成環境／ナレッジサービス」の良さを評価している事業所は1割以下<図表 33、34>

ナレッジサービスの指標として、戸田市からの情報提供と事業所からの情報発信に対する評価を聞いた。回答結果からは「事業に活用できる情報提供」が5.7%、「事業所やサービスなどの対外的な情報発信」が4.9%と全体で「概ね満足」が1割以下という結果であった。また、「利用したことがない」が全体で6割以上と利用度が総じて低い傾向がみられた。

先のアンケート結果で<図表 34>をみると、「仕事関係の情報の入りやすさ」について「概ね満足」が29.1%という回答結果があることから、戸田市との情報交換というよりは地域のビジネス上のネットワークとの情報交換が活発であることがわかる。

戸田以内での情報発信については、他のアンケートでもいくつか課題視されている点である。産業界が求めている情報の内容、その発信の方法についての現状とニーズの把握が肝要である。

## 第5章 「ラーニング・コミュニティの形成」の必要性の検証

### <経営者アンケートより>

#### 1. アンケートの概要

##### (1) 目的

「人的資源」の中でも「③人材」の指標がどの状態であるのかを把握することを目的として経営者の考え方・行動を把握するアンケートを実施した。

「開業率」決定要因の指標と対応するアンケート設問は<図表 38>で一覧にした。

##### (2) 調査概要

調査対象：戸田市内に住所を置く事業所（帝国データバンクより）1,552 所

調査時点：2015 年 7 月 5 日～7 月 20 日

調査方法：調査票の送付・回収ともに郵送

有効回答数：592 社（38.1%）

図表 38 アンケート設問と「開業率」決定要因との対応

設問	「開業率」決定要因との対応
Q16：社風や社員の行動などで、最も当てはまるものをお答えください。 (当てはまる、どちらかという当てはまる、どちらともいえない、どちらかという当てはまらない、当てはまらないの5段階で各項目ごとに評価)	
1 意見が違ふ時、上下の立場に関係なくよく話し合う	③人材／多様性
2 部署、担当に関わらず業務上のコミュニケーションがスムーズである	
3 過去の慣習にとらわれず、新しい考え方を採り入れている	③人材／寛容性
4 部署、担当を超えた取り組みがなされている	
5 定期的に社内で勉強会を開いている	③人材／学習習慣
6 業務以外でも勉強会や自己啓発に取り組む雰囲気がある	
7 新しい提案やアイデアが現場からよく出される	
Q22：戸田市に住んでいるビジネス上の知人は何人ぐらいいますか？	③人材／ネットワーク
Q23-1：戸田市に住んでいる仕事以外の知人は何人ぐらいいますか？	
Q24：ご自身の社会活動について、最も当てはまるものをお答えください。 (よく参加している、少し参加している、どちらともいえない、あまり参加しない、まったく参加しないの5段階で各項目ごとに評価)	
1 商工会など、業界団体の会合	③人材／ネットワーク
2 セミナーや勉強会	
3 戸田市の市民活動	
4 町会・自治会	
5 子ども会	
6 趣味・サークル活動	
7 ボランティア活動	

### (3) 回答経営者の概要

図表 39

居住地	(人)	(%)
東京都内	99	16.7
戸田市内	277	46.8
埼玉県内 (戸田市以外)	161	27.2
関東近県	16	2.7
その他	3	0.5
無回答	36	6.1
	592	100.0

出身地	(人)	(%)
東京都内	156	26.4
戸田市内	131	22.1
埼玉県内 (戸田市以外)	88	14.9
関東近県	58	9.8
その他	122	20.6
無回答	37	6.3
	592	100.0

居住歴 (年)	(人)	(%)
5年以下	73	12.3
6～10年	71	12.0
11～20年	130	22.0
21～30年	76	12.8
31～40年	72	12.2
41～50年	56	9.5
51年以上	58	9.8
無回答	56	9.5
	592	100.0

居住形態	(人)	(%)
持ち家 (一戸建て)	391	66.0
持ち家 (マンション)	95	16.0
賃貸 (一戸建て)	12	2.0
賃貸 (マンション)	44	7.4
公団	1	0.2
その他	14	2.4
無回答	35	5.9
	592	100.0

## 2. アンケート結果からみた戸田市の人的資源

### (1) 指標とアンケート設問の設定

人的資源を可視化できる状態で把握することを目的に、以下の考え方で指標を設定した。

多様性については、古くから経済活動にとって重要であると言われてきているが、特に昨今は「イノベーションと都市の成長とを関連付けるものとして、企業と人間双方の多様性の役割」(ジェーン・ジェイコブス、1986)が重要であることが認められてきている。日本は単一民族であるが故の

民族的・文化的背景から、多様性に対する考え方が海外とはやや異なっていた。以前はこうした背景を受けて人種的に多様であることを指す傾向も強かったが、昨今はより広義に「幅広く性質の異なるものが存在すること」と捉えられている。特に、社会や地域においては年代、性別、育った環境などさまざまな異質性が同空間に存在することを良しとする風潮が生まれつつある。こうした指標を持つ背景から、本研究では事業所内の社風として「意見が違う時、上下の立場に関係なくよく話し合う」、「部署、担当にかかわらず業務上のコミュニケーションがスムーズである」という設問を採用した。本来、社内に多様な社員が存在しているかどうかを問うことが一般的であるが、従業者人数の少ない事業所がアンケートの主な対象であるため、上記設問を代替とした。

寛容性については、多様性と同じシーンで用いられることが多いが「おおまかに言えば多様性に対する開放性」（リチャード・フロリダ、2008）にとらえ、社内で凝集性が生まれやすい習慣と部署に対する寛容性を問うこととし、「過去の慣習にとらわれず、新しい考え方を採り入れている」、「部署、担当を超えた取り組みがなされている」の2つを設問とした。

学習習慣については、社内で定期的に学習する風土があるかどうかを問いつつ、個人が自発的に学習することを推奨する社風は個々人の学習習慣と大きな関連性があることから、「定期的に社内で勉強会を開いている」、「業務以外でも勉強会や自己啓発に取り組む雰囲気がある」という2つの設問を用いた。加えて、個々人の学習習慣が高い組織では新しいアイデアが生まれやすいという実証研究もあることから、「新しい提案やアイデアが現場からよく出される」という設問も加えた。

## （2）アンケート結果

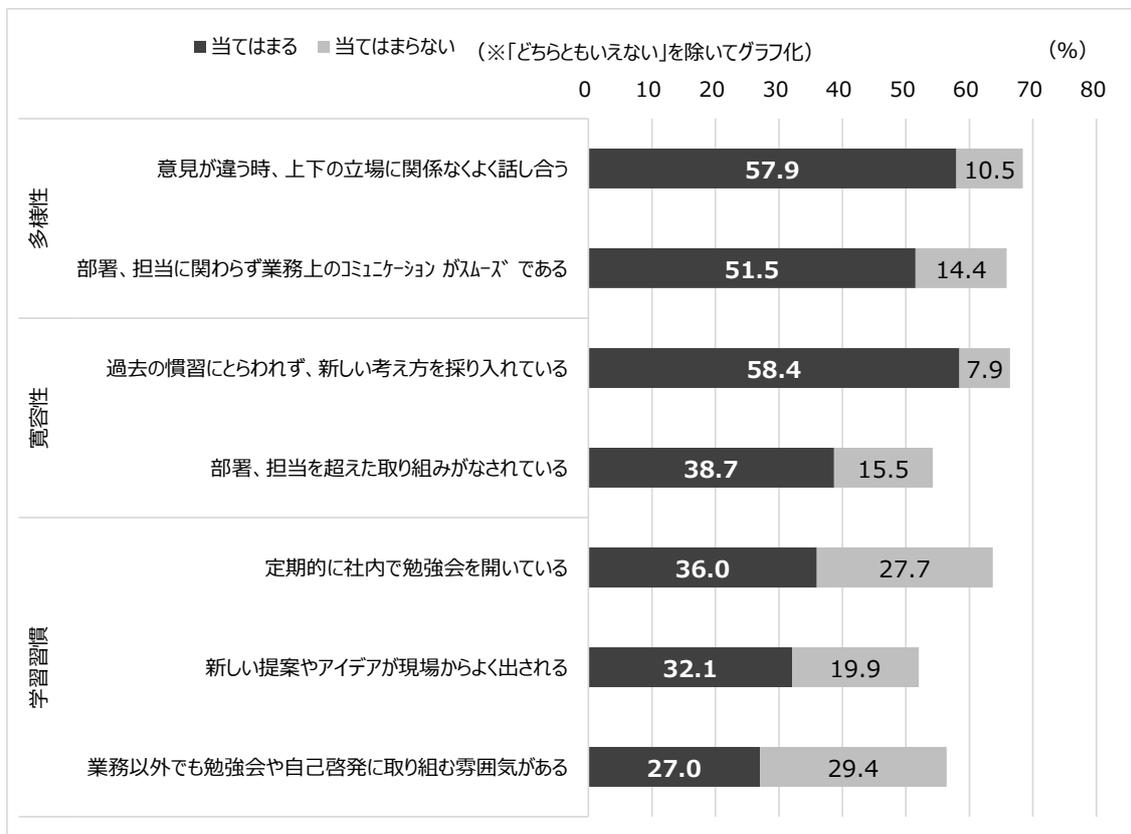
戸田市の人的資源に対応するアンケート結果からみていく。＜図表 40＞より、人的資源の項目とアンケート設問を対応させた結果一覧を掲出した。「社風や社員の行動などで、最も当てはまるものをお答えください。（項目ごとに回答）」という設問に対する回答結果をみていく。

図表 40 戸田市の人的資源の状態（1）

人的資源		アンケート設問				合計		
大項目	小項目	当てはまる	どちらともいえない	当てはまらない	無回答			
③人材	多様性	意見が違ふ時、上下の立場に関係なくよく話し合う	343	166	62	21	592	
		部署、担当に関わらず業務上のコミュニケーションがスムーズである	305	178	85	24	592	
	寛容性	過去の慣習にとらわれず、新しい考え方を採り入れている	346	178	47	21	592	
		部署、担当を超えた取り組みがなされている	229	243	92	28	592	
学習習慣	定期的に社内で勉強会を開いている	213	192	164	23	592		
	業務以外でも勉強会や自己啓発に取り組む雰囲気がある	160	237	174	21	592		
	新しい提案やアイデアが現場からよく出される	190	259	118	25	592		

人的資源		アンケート設問				合計		
大項目	小項目	当てはまる	どちらともいえない	当てはまらない	無回答			
③人材	多様性	意見が違ふ時、上下の立場に関係なくよく話し合う	57.9	28.0	10.5	3.5	100.0	
		部署、担当に関わらず業務上のコミュニケーションがスムーズである	51.5	30.1	14.4	4.1	100.0	
	寛容性	過去の慣習にとらわれず、新しい考え方を採り入れている	58.4	30.1	7.9	3.5	100.0	
		部署、担当を超えた取り組みがなされている	38.7	41.0	15.5	4.7	100.0	
学習習慣	定期的に社内で勉強会を開いている	36.0	32.4	27.7	3.9	100.0		
	業務以外でも勉強会や自己啓発に取り組む雰囲気がある	27.0	40.0	29.4	3.5	100.0		
	新しい提案やアイデアが現場からよく出される	32.1	43.8	19.9	4.2	100.0		

図表 41 戸田市の人的資源の状態（1）をグラフ化



○「③人材／多様性」は5割以上の経営者が社内であると回答<図表 40、41>

経営者に事業所の社員の様子を「社風や社員の行動などで、最も当てはまるものをお答えください。(項目ごとに回答)」という設問で、それぞれ「当てはまる」(非常に当てはまる、当てはまるを合算/以下同)、「どちらともいえない」「当てはまらない(どちらかという当てはまらない、当てはまらないを合算/以下同)」で回答してもらった結果をみている。<図表 40>

多様性の指標として「意見が違う時、上下の立場に関係なくよく話し合う」と「部署、担当に関わらず業務上のコミュニケーションがスムーズである」という設問に対し、「当てはまる」がそれぞれ57.9%、51.5%と半数以上の経営者が自社の社内で「当てはまる」と回答した結果であった。

特に「意見が違う時、上下の立場に関係なくよく話し合う」については、「当てはまる」と回答した割合が2番目に多く、経営者が多様性を重視し社風として取り入れている試みが多くみられた。

○「③人材／寛容性」は新しい考えを取り入れるも、部署・担当の枠は固定の傾向<図表 40、41>

寛容性の指標として「過去の慣習にとらわれず、新しい考え方を採り入れている」、「部署、担当を超えた取り組みがなされている」という設問を用いた。

「過去の慣習にとらわれず、新しい考え方を採り入れている」という設問に対しては58.4%が「当てはまる」と回答しており、③人材の項目の中で最も多い回答結果であった。創業年数が30年以上の事業所が296所で全回答者の約半数を占めていることから、世代交代が進む年代で経営している経営者が多い可能性が高く、意識的に新しい考えと過去の習慣を融合せざるを得ない事業タイミングであることが回答の多さの背景にあることが推察される。

一方で、「部署、担当を超えた取り組みがなされている」という設問に対しては38.7%が「当てはまる」という回答結果でありやや低い傾向であった。実際には多様な考えを受け入れる試みを行いつつも、異なる部署・担当者で何かに取り組むという実践にまでは至っていない様子が伺える。

○「③人材／学習習慣」は約4割弱が社内の学習習慣があるものの、自発的な行動に対してはやや閉鎖感がみられる<図表 40、41>

学習習慣については、「定期的に社内で勉強会を開いている」が36.0%が「当てはまる」と回答しており、学習習慣項目の中では最も高い回答割合であった。しかしながら、同項目の3設問ともやや低い回答割合であり、③人材の中でも最も「当てはまる」が少ない傾向である。

特に、「業務以外でも勉強会や自己啓発に取り組む雰囲気がある」は「当てはまらない」が最も多く29.4%という結果であった。次節の経営者の行動に関するアンケート結果からは、経営者自身の学習習慣は高い傾向が見られているため、従業員と経営者との意識の差が出ていると考えられる。

### 3. アンケート結果からみたネットワーク保有の状態

#### (1) アンケート結果

##### ①地域活動量

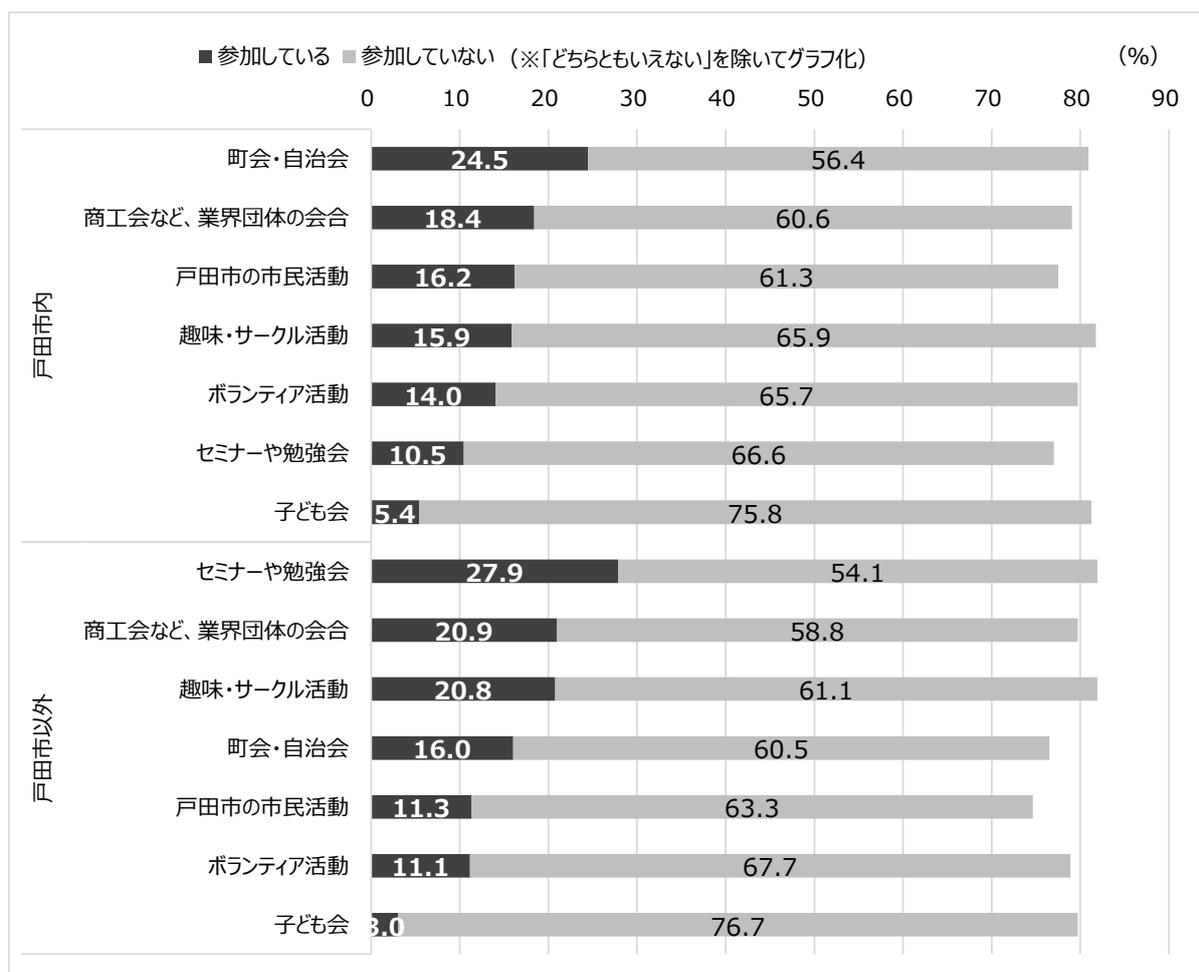
戸田市の③人材中の「ネットワーク」の状態をアンケート結果からみていく。先の<図表 38>の対応表より、ネットワークの量を測るものとして経営者自身の活動量を指標とし「ご自身の社会活動について、最も当てはまるものをお答えください。(よく参加している、少し参加している、どちらともいえない、あまり参加しない、まったく参加しないの5段階で項目ごとに評価)」という設問を用いた。またその活動については戸田市内と戸田市外とを比較し、戸田市内のネットワーク量をみることにした。<図表 42> (よく参加している、少し参加しているは「参加している」、あまり参加しない、まったく参加しないを「参加していない」として集計した)

図表 42 地域活動の状態 (1)

人的資源 回答数		(人)						
大項目	小項目	アンケート設問	参加している	どちらともいえない	参加していない	無回答	合計	
③人材	ネットワーク	戸田市内	商工会など、業界団体の会合	109	79	359	45	592
			セミナーや勉強会	62	89	394	47	592
			戸田市の市民活動	96	81	363	52	592
			町会・自治会	145	72	334	41	592
			子ども会	32	62	449	49	592
			趣味・サークル活動	94	66	390	42	592
			ボランティア活動	83	70	389	50	592
			戸田市外	商工会など、業界団体の会合	124	71	348	49
	セミナーや勉強会	165	61	320	46	592		
	戸田市の市民活動	67	99	375	51	592		
	町会・自治会	95	90	358	49	592		
	子ども会	18	69	454	51	592		
	趣味・サークル活動	123	59	362	48	592		
	ボランティア活動	66	76	401	49	592		

人的資源 回答割合		(%)						
大項目	小項目	アンケート設問	参加している	どちらともいえない	参加していない	無回答	合計	
③人材	ネットワーク	戸田市内	商工会など、業界団体の会合	18.4	13.3	60.6	7.6	100.0
			セミナーや勉強会	10.5	15.0	66.6	7.9	100.0
			戸田市の市民活動	16.2	13.7	61.3	8.8	100.0
			町会・自治会	24.5	12.2	56.4	6.9	100.0
			子ども会	5.4	10.5	75.8	8.3	100.0
			趣味・サークル活動	15.9	11.1	65.9	7.1	100.0
			ボランティア活動	14.0	11.8	65.7	8.4	100.0
			戸田市外	商工会など、業界団体の会合	20.9	12.0	58.8	8.3
	セミナーや勉強会	27.9	10.3	54.1	7.8	100.0		
	戸田市の市民活動	11.3	16.7	63.3	8.6	100.0		
	町会・自治会	16.0	15.2	60.5	8.3	100.0		
	子ども会	3.0	11.7	76.7	8.6	100.0		
	趣味・サークル活動	20.8	10.0	61.1	8.1	100.0		
	ボランティア活動	11.1	12.8	67.7	8.3	100.0		

図表 43 地域活動の状態（（1）をグラフ化）



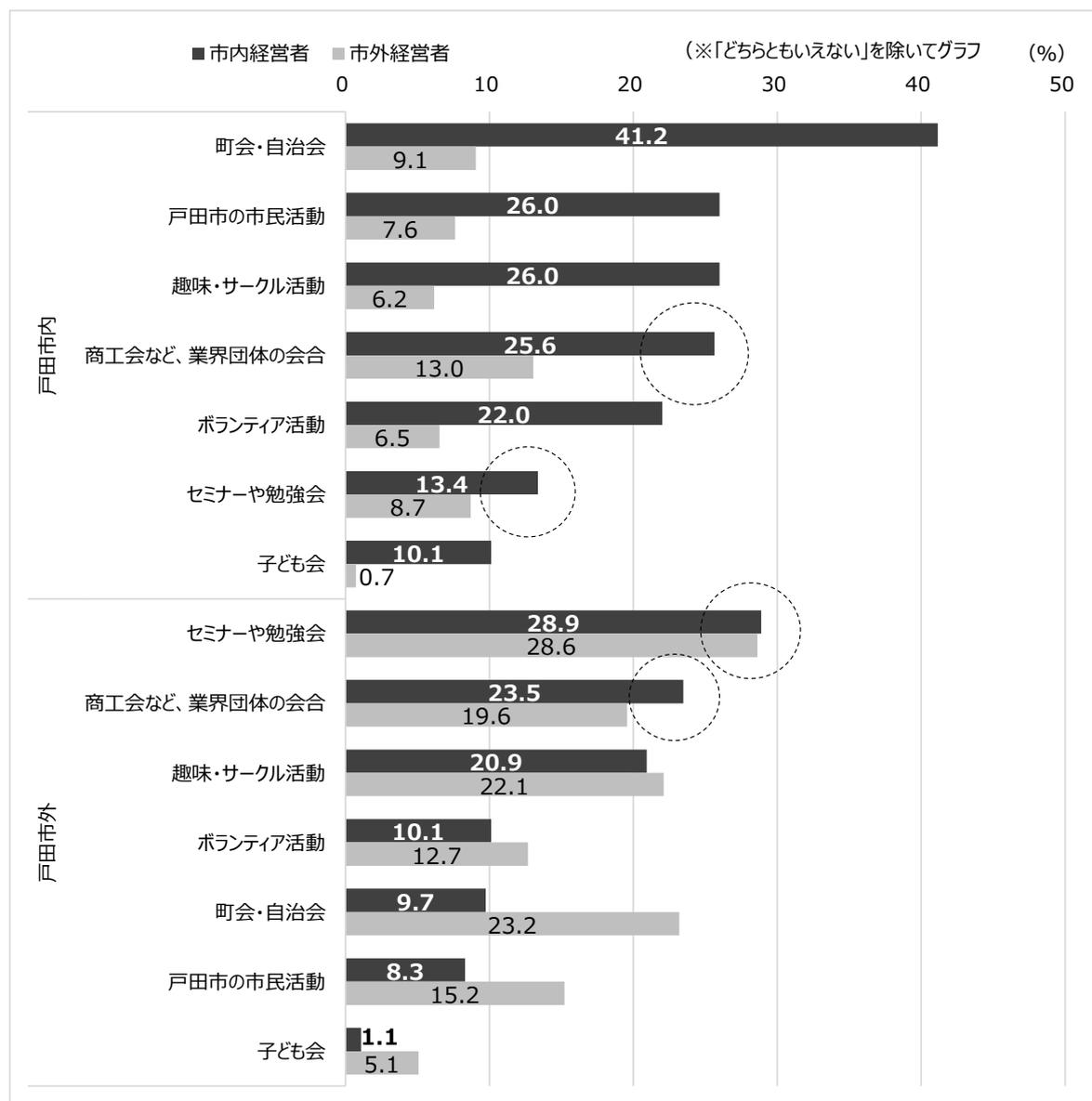
アンケート結果から、最も活動量の多かったものは「(戸田市以外)セミナーや勉強会」で27.9%が「参加している」と回答している。次いで「(戸田市内)町会・自治会」が24.5%、「(戸田市外)商工会など、業界団体の会合」が20.9%、「(戸田市外)趣味・サークル活動」が20.8%という結果であった。総じて戸田市以外での活動量が多い傾向が見られた。

また、地域活動の状態を戸田市在住の経営者（以下、市内経営者）と戸田市以外在住の経営者（以下、市外経営者）とで比較した<図表 44>。その結果、戸田市内の活動については、全ての活動について市内経営者の方が「参加している」と回答した割合が高く、これは在住者にとっては当然の結果が出たと言える。一方で戸田市以外の活動について、「セミナーや勉強会」に参加していると回答したのは市内経営者が28.9%、市外経営者が28.6%と市内経営者が多い傾向が見られた。また、「商工会など、業界団体の会合」についても市内経営者が23.5%、市外経営者が19.6%と市内経営者の参加が多い傾向であった。この結果から、市内経営者は「セミナーや勉強会」および「商工会など、業界団体の会合」といったビジネス上で自主的に学ぶ活動やネットワークを広げる活動について、

市外経営者よりも積極的であることがわかる。特に「セミナーや勉強会」については、戸田市内よりも戸田市外での同活動に参加している割合が高く、

戸田市内での「セミナーや勉強会」の機会が少ないか、あるいはあったとしても内容的に戸田市外の方が興味深いためであることが考えられる。

図表 44 地域活動に「参加している」と回答した割合（市内経営者、市外経営者の比較）



## ②ネットワーク量

一般的に、さまざまなセミナーや勉強会などの集まりに対する活動量と人的ネットワーク量とは比例すると言われているが、先の地域活動量からネットワークの量を確認してみた<図表 45>。特に、先のアンケート結果で活動量が多く、人的資源として学習習慣との関連性も高い「セミナーや勉強会」および「商工会など、業界団体の会合」への参加の有無を得点化し「活動得点」とした。戸田市内外でそれぞれについて「参加している」と回答した場合を1と数え、戸田市内外の同活動すべてに「参加している」と回答した場合で最大「4」となる。ネットワーク量については、「戸田市に居住しているビジネス上の知人数」および「戸田市に居住する仕事以外の知人数」それぞれで回答してもらった。

その結果、活動得点が0、1の場合、ビジネス上の知人が「0人」や「2~5人」と非常に少なく、同様に仕事以外での知人数も少ない傾向であった。対して、活動得点が高い程知人の数が増える傾向が見られた。

図表 45 活動量別\_ネットワーク数比較

戸田市に居住するビジネス上の知人数

活動得点	0人	1人	2~5人	6~10人	11~20人	21人以上	総計
0 (n=297)	22.6	7.1	37.4	17.8	8.1	7.1	100.0
1 (n=102)	20.6	6.9	25.5	20.6	12.7	13.7	100.0
2 (n=82)	7.3	6.1	31.7	26.8	15.9	12.2	100.0
3 (n=17)	0.0	0.0	23.5	17.6	17.6	41.2	100.0
4 (n=22)	0.0	0.0	0.0	22.7	9.1	68.2	100.0
<b>総計 (n=520)</b>	18.1	6.3	32.1	20.0	10.6	12.9	100.0

※無回答を除き (n=520) で算出

戸田市に居住する仕事以外の知人数

活動得点	0人	1人	2~5人	6~10人	11~20人	21人以上	総計
0 (n=297)	28.6	3.4	25.2	15.5	14.8	12.4	100.0
1 (n=101)	24.8	4.0	28.7	18.8	8.9	14.9	100.0
2 (n=86)	22.1	3.5	19.8	19.8	10.5	24.4	100.0
3 (n=16)	12.5	0.0	6.3	18.8	18.8	43.8	100.0
4 (n=25)	12.0	0.0	12.0	8.0	12.0	56.0	100.0
<b>総計 (n=518)</b>	25.5	3.3	23.7	16.6	12.9	18.0	100.0

※無回答を除き (n=518) で算出

## おわりに

戸田市はロケーションにも恵まれ、全国市町村の中でも珍しく人口増を示している自治体である。人口ビジョンによって予測される全国の人口減少の中で、短期的に見れば、戸田市については、当面人口増加傾向は続くとともに、産業立地も優位が予想される。したがって、経済活性化しているといえる。しかし、人口減少が確実となっている日本において、長期的な人口動向や産業立地はそれほど楽観できるものではないように思われる。

産業構造の特徴についていえば、運輸関連業や飲食業、福祉関連業が増加傾向にある。運輸関連業は戸田市のロケーションに大きく依存していることが考えられる。飲食業や福祉関連業の増加は人口増加と高齢化が基本的な原因であろう。

他方、情報産業と教育産業が非常に弱い。情報産業については、その立地要因が弱い。中核となる情報産業の大企業を誘致することなど、情報産業を育成する長期的な戦略が必要になるだろう。教育産業は立地要因で見れば、人口構成についてさらに検討する必要がある。供給面について、大学や人材などの教育機関の誘致が求められるかもしれない。

戸田市は全国と比較して個人企業の割合が低いが、小規模事業所の割合が高い傾向にある。他方で、中小事業所および大企業所の割合が高い。戸田市は全国的に見ても、個人企業の割合が低い。これは戸田市の歴史的背景によるもので、今後個人企業をどのように育成するかは課題である。また、小規模事業所が事業拡大し中規模化していく過程において、移転の可能性も見られており、小規模から中規模への拡大期における企業支援や地域に根付いたネットワーク形成が求められる。

地域活性化の鍵は、企業の開業であり、創業である。戸田市は開業率が高いとともに廃業率も高い傾向にあり、埼玉県内では開業率の高い自治体である。経済が活性化するということは、企業の新陳代謝が高いということである。具体的には、戸田市の情報通信業の開業率 7.06%と埼玉県内で最も高い。情報産業はIoT、すなわちインダストリアル4.0<sup>14</sup>を担う産業であり、経済全体を牽引する産業ともいわれている。戸田市において情報産業は一時期開業も高い傾向であるが、それが根付いていない様子が統計データからは見られた。その要因としては、ヒアリング調査<sup>15</sup>からは適度なオフィス物件が少ない点が指摘されている。すなわち、戸田市で開業するも事業拡大した場合、

---

<sup>14</sup> インダストリアル4.0 (Industrie 4.0) はドイツ語で第4次産業革命の意味である。ドイツ政府が2011年から推進している技術政策を指す。同政策によるプロジェクトには、ドイツの主要企業を含む産官学の多くの企業や団体が参加し、新たなモノづくりの形を目指す動きをさしている。

<sup>15</sup> 「戸田市における『新しいまち』に向けた創造性の検証 ー共同研究 中間報告書ー」(2015年3月)より

最適な物件が少ないということである。情報産業においては地域の集積が大きな牽引役となるが、戸田市の場合は他地域の牽引にとられてしまっている構造が推察される。戸田市の情報通信業が弱いということは、今後の世界経済と日本全体から見た場合、長期的な地域活性化に大きな影を落とす要因となりかねない。今後の同産業の育成について、さらなる分析と新たな試みが求められる。

産業集積の視点からみれば、産業の集積は関連企業に多くのメリットをもたらす。戸田市の地域資源の中で、最も評価の高かったのは「(アクセス)取引先・提携先、外注先との距離・アクセス」であり、全体の72.6%が「概ね満足」という回答であった。「②立地/アクセス」の良さの評価が他の項目に比べて倍以上の割合であった。同時に、唯一評価が低かったのは「②立地/地代、賃料の値頃感」であるが、それは地理的条件のマイナス面であり当然の結果である。

しかし、産業集積は類似業種の産業が多く近隣に集まり情報交換が容易な環境であることにメリットが生まれる現象である。戸田市の「②立地/産業集積」に対する評価はそれほど高くない。「人的資源」への評価が低いという結果が出ている。

これらの結果から、戸田市は立地面では大きな優位性があるものの、それを集積と人的資源（特にネットワーク）に結び付けるコネクタが弱いという姿が明らかとなっている。

また同様の結果は経営者アンケートからも見られている。戸田市ではビジネス上で自主的に学ぶ活動やネットワークを広げる活動経営者が、戸田市内よりも戸田市外での同活動に参加している割合が高いという結果が出ている。これは経営者のコミュニティ形成が不十分であることを意味している可能性がある。あるいは企業家のニーズに対応した学習内容が提供で来ていない可能性がある。

地域活性化において、経営者同士や起業希望者がラーニング・コミュニティ（地域ナレッジサービスやコミュニティ、連携などによる学習共同体）を形成して、経営者集団を活性化することが求められており、日本全体で推進されるべき課題とされている。しかしながら、戸田市ではそれが経済活性化にマイナスに寄与しているともいえる。個々人は学習習慣があり地域活動も活発でネットワーク保有もしているが、全体としてのネットワークをつなぐ「ラーニング・コミュニティ」の存在が希薄であり、経済活性化につながっていない可能性が高い。戸田市の立地面の優位性に加え、現在点在する優位性をつなぐ機能として「ラーニング・コミュニティ」が育成されることは、戸田市の中長期的な地域活性化が可能となるはずである。日本全国の中で数少ない人口増加の自治体であり、若い世代が多く暮らす戸田市において、これらを促進する政策や事業が、「今」望まれる。

## < 参考資料 >

参考：図表 6 「Q1：関東近都県(東京都、埼玉県)の他地域と比較して、現在の立地環境に対する評価をお答え下さい。」の回答結果一覧

「満足」「概ね満足」と回答した事業所数

(単位：所数)

事業所数 n=590	事業所の立地条件について						経営者の生活環境として		従業員の生活環境として		支援体制に対して		
	取引先・提携先との距離・アクセス	原材料などの入手の容易性	労働者確保の容易性	お客様としての市場(地域住民や取引先)の多さ	地代、賃料の値頃感	道路などのインフラ整備状態	交通、通勤の利便性	買い物、通院など	交通、通勤の利便性	買い物、通院など	戸田市の支援体制(助成、融資など)	産業支援機関・団体(商工会など)の充実	ビジネスな関係の情報への入りやすさ
建設業	82	49	17	13	19	62	49	35	26	10	14	11	8
製造業	103	64	19	24	25	65	36	23	31	12	11	14	9
卸売・小売	58	31	5	15	16	60	45	29	25	10	8	7	10
金融・保険	2	3	1	1	2	4	3	3	2	2			1
不動産	12	4	2	3	4	9	12	10	8	3	2	4	1
運輸・通信	15	10	4	5	2	17	18	10	13	6	3	2	3
サービス業	39	15	6	13	14	26	33	18	15	13	6	7	5
総計	313	178	54	75	82	243	196	128	120	56	44	47	36

「満足」「概ね満足」と回答した事業所の割合

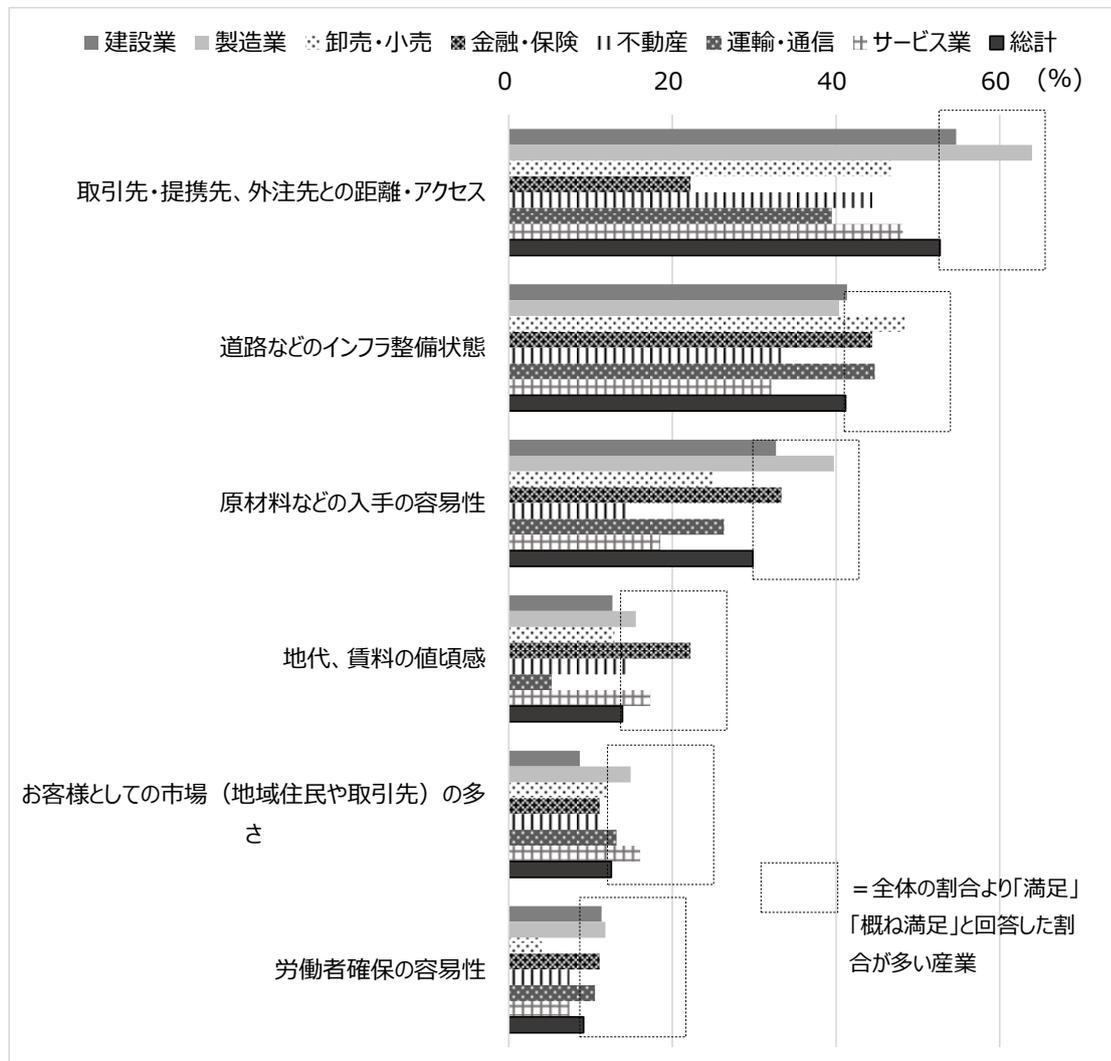
(単位：%)

事業所数 n=590	事業所の立地条件について						経営者の生活環境として		従業員の生活環境として		支援体制に対して		
	取引先・提携先との距離・アクセス	原材料などの入手の容易性	労働者確保の容易性	お客様としての市場(地域住民や取引先)の多さ	地代、賃料の値頃感	道路などのインフラ整備状態	交通、通勤の利便性	買い物、通院など	交通、通勤の利便性	買い物、通院など	戸田市の支援体制(助成、融資など)	産業支援機関・団体(商工会など)の充実	ビジネスな関係の情報への入りやすさ
建設業	54.7	32.7	11.3	8.7	12.7	41.3	32.7	23.3	17.3	6.7	9.3	7.3	5.3
製造業	64.0	39.8	11.8	14.9	15.5	40.4	22.4	14.3	19.3	7.5	6.8	8.7	5.6
卸売・小売	46.8	25.0	4.0	12.1	12.9	48.4	36.3	23.4	20.2	8.1	6.5	5.6	8.1
金融・保険	22.2	33.3	11.1	11.1	22.2	44.4	33.3	33.3	22.2	22.2	0.0	11.1	0.0
不動産	44.4	14.8	7.4	11.1	14.8	33.3	44.4	37.0	29.6	11.1	7.4	14.8	3.7
運輸・通信	39.5	26.3	10.5	13.2	5.3	44.7	47.4	26.3	34.2	15.8	7.9	5.3	7.9
サービス業	48.1	18.5	7.4	16.0	17.3	32.1	40.7	22.2	18.5	16.0	7.4	8.6	6.2
総計	52.7	29.8	9.2	12.5	13.9	41.2	33.2	21.7	20.3	9.5	7.5	7.8	6.1

※各産業の総数を100%とした場合の割合を算出

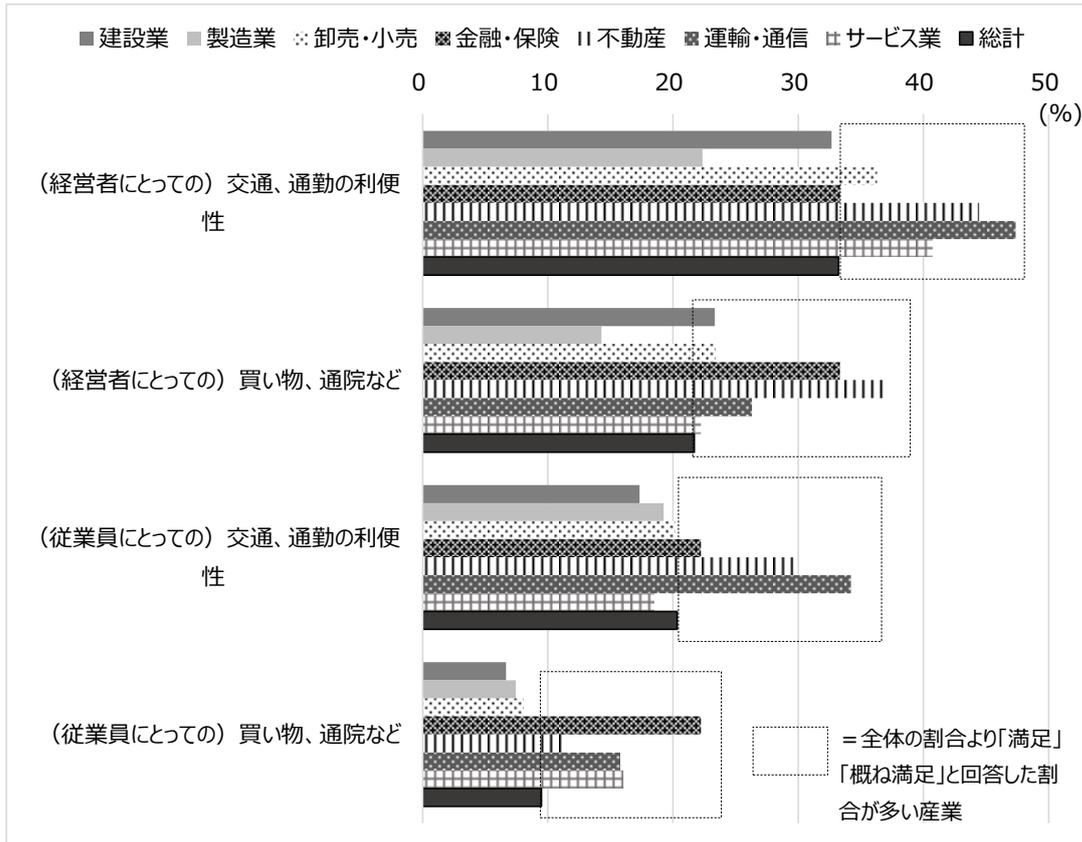
## < 参考資料 >

参考：図表 7 産業別（参考：図表 1 のグラフ）



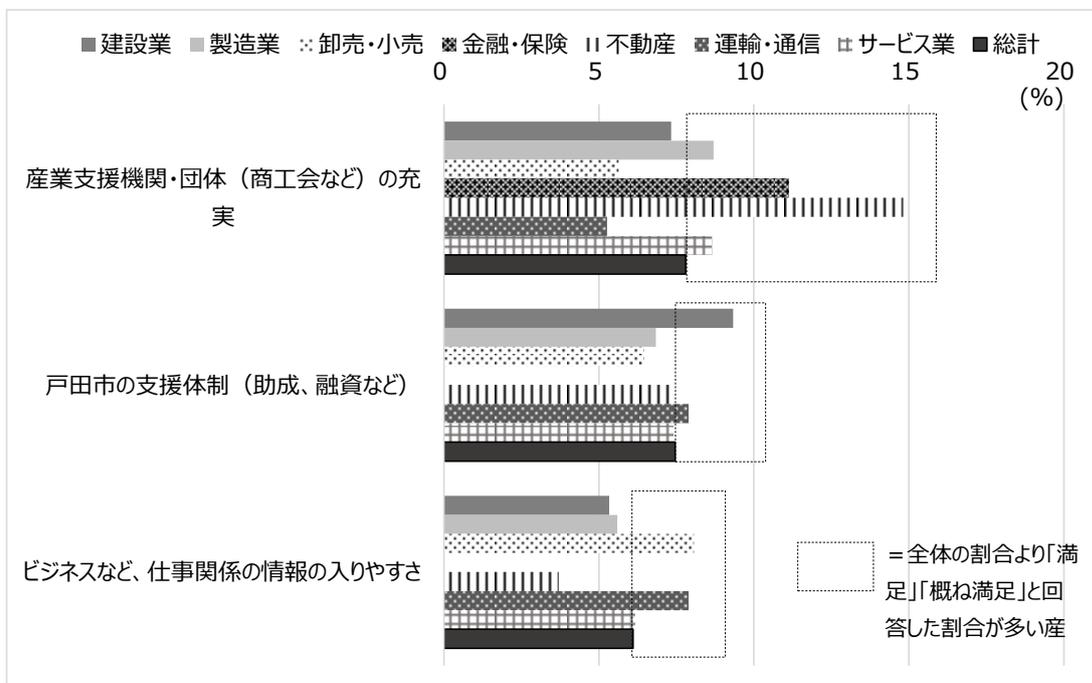
## <参考資料>

参考：図表 8 産業別（参考：図表 1 のグラフ）



< 参考資料 >

参考：図表 9 産業別（参考：図表 1 のグラフ）



<参考文献>

- ジェイン・ジェイコブズ(1971)『都市の原理』鹿島出版界 (『The Economy of Cities』、1969、翻訳版)
- ジェイン・ジェイコブズ(2012)『発展する地域 衰退する地域: 地域が自立するための経済学』ちくま学芸文庫
- ジェイン J・ジェイコブズ(2010)『アメリカ大都市の死と生』鹿島出版会,新版
- リチャード・フロリダ(2009)『クリエイティブ都市論—創造性は居心地のよい場所を求める』ダイヤモンド社
- リチャード・フロリダ(2010)『クリエイティブ都市経済論—地域活性化の条件』日本評論社
- エンリコ・モレッティ(2014)『年収は「住むところ」で決まる 雇用とイノベーションの都市経済学』プレジデント社
- 池川諭(2001)「我が国の都市サイクルと都市整備の方向 ～ROXY 指標による戦後約 50 年間の分析～」『総合研究』第 20 号、日本リサーチ総合研究所
- 上野信子(2006)「創造の場」と都市再生に関する一考察 —大阪市都心部のデザイン活動拠点の立地事例を通して」産開研論集,18
- 大塚章弘(2006)「産業集積は地域間格差を縮小させたのか? 地域経済成長と経済収束に対する産業集積の影響分析」電力中央研究所報告
- 岡俊明、吉村英俊(2010)「創造的都市論の課題と可能性」都市政策研究所紀要 (4), 65-73
- 岡室博之、小林伸生 (2005)「地域データによる開業率の決定要因」独立行政法人経済産業研究所
- 岡本義行(2012)「地域産業育成の可能性」地域イノベーション (5), 1-8
- 木下義之(2009)「英国の「クリエイティブ産業」政策に関する研究」三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 政策・経営研究 Vol.3
- 黒瀬誠(2007)「産業別の開業率に対する地域要因の影響」地域経済研究,18
- 小林伸生(2004)「地域における開業率規定要因と環境整備の方向性」日本中小企業学会論集,23
- 小長谷一之 (2012)『経済効果入門 —地域活性化・企画立案・政策評価ツール』日本評論社
- 佐々木雅幸 (2009)「<特集>財政学研究会春講演会: 創造都市論の再構成」財政と公共政策 , 46: 2-22
- 佐々木雅幸 (2001)『創造都市への挑戦 -産業と文化の息づく街へ』岩波書店
- 佐々木雅幸 (1997)『創造都市の経済学』勁草書房
- 中小企業庁編 (1999、2002、2012)「中小企業白書」各年度版
- 東京都産業労働局(2010)「クリエイティブ産業の実態と課題に関する調査」

- 中村 弘志(2010)「創造都市の実現に向けた指標のあり方とその開発方法～個性と魅力のあふれる都市を形成するためのツールの提案～」
- 中村良平(2008)「持続可能な地域経済システムの構築」 独立行政法人経済産業研究所  
RIETI ポリシー・ディスカッション・ペーパー
- 中村 良平、江島 由裕 (2004)『地域産業創生と創造的中小企業』大学教育出版
- 西部忠(2013)「＜第1回研究会＞地域創造性開発指標の概要と展望」地域経済経営ネットワーク研究センター年報 2, 55-59
- 萩原雅也(2009)「「創造の場」についての理論的考察-「創造の場」の4類型と「創造の場」のシステムモデル-」創造都市研究, 5-2, pp99
- 福島徹、立花晃(2014)「我が国における創造都市政策および創造産業の現状とその特性に関する比較考察」兵庫県立大学環境人間学部研究報告 16, 39-57
- 細谷祐二(2008)「ジェイコブズの都市論 ―イノベーションは都市から生み出される―」産業立地 47(6), 33-40
- 細谷 祐二(2009)「集積とイノベーションの経済分析--実証分析のサーベイとそのクラスター政策への含意」産業立地 48(5), 46-50
- 北海道未来総合研究所(2007) 『地域の「創造力」向上を目指した再生の在り方』
- 宮重達也、門内輝之 (2011)「創造産業クラスターの分析 創造都市における創造産業クラスターと文化都市政策の分析」 日本建築学会近畿支部研究発表会報告集,2011
- 吉村弘(2000)「都市規模と事業所の開業率・廃業率」地域経済研究（広島大学地域経済システム研究センター紀要）,11
- 吉本光宏(2009)「創造産業の潮流② ―特性が際立つ政令指定都市―」ニッセイ基礎研 report 149, 40-47
- 吉本光宏(2003)「創造的産業群の潮流― わが国の現状とさらなる振興に向けて」
- 若林幹夫(2007)『郊外の社会学―現代を生きる形』 ちくま新書
- 渡部 薫(2004)「文化による都市再生と創造都市：その史的解釈の試み」千葉大学社会文化科学研究 8, 109-116
- 渡部 薫(2012)「地方都市における創造都市戦略の可能性 ―熊本市を対象に」日経研月報 (412), 36-41

## 本共同研究メンバー

本研究は戸田市と法政大学地域研究センターの共同研究として平成 26 年度より 2 年間にわたり調査研究したものである。本共同研究は以下のメンバーによって実施した。

### 法政大学地域研究センター

岡本義行（同センター副所長／法政大学政策創造研究科教授）

中島ゆき（客員研究員）

### 戸田市（戸田市政策研究所）

梶山浩（副所長）

内山敏哉（主任研究員）

長谷川昌之（研究員）

戸田市における 20 代・30 代の若年層に関する基礎研究  
共同研究中間報告書【本編】

---

2016 年 3 月

戸田市政策研究所／目白大学社会学部地域社会学科



戸田市における20代・30代の若年層に関する基礎研究  
共同研究中間報告書

## 目次

I 調査の目的と概要	1
1. 調査の目的	2
2. 調査対象及び調査方法等	2
3. 報告書の留意点	3
II 調査結果	4
1. 調査結果の概要と報告書の分析ポイント	5
(1) 調査結果の概要	5
(2) 中間報告書から抽出されるポイント	8
2. 調査回答者の基礎的情報	9
(1) 性別	9
(2) 年齢別	9
(3) 地区別	10
(4) 居住年数	11
(5) 最終学歴	11
(6) 同居する家族・配偶者・子どもの有無	12
(7) 現在の立場	13
3. 戸田市への居住理由・転出理由	14
(1) 戸田市に住むようになった理由	14
(2) 戸田市から転出を考える際の理由	15
(3) 戸田市での労働志向と定住意向	16
4. 交通インフラ	18
(1) 居住理由としての交通アクセスの利便性	18
(2) 転出理由としての交通アクセスの問題	18
(3) 居住理由／転出理由としての交通アクセス	19
(4) 戸田市内における交通アクセスの問題	20
5. 自然環境とお気に入りの場所	21
(1) 戸田市の自然環境へのイメージ	21
(2) 居住理由としての自然環境の豊かさの位置	22
(3) 戸田市内のお気に入りの場所：自然環境と消費空間	23
(4) 若年層が戸田市内に求める場所	24
6. 消費行動	25
(1) 今後、力を入れて欲しい点	25
(2) 日常的に立ち寄る施設	25
(3) 買物をする場所	26

(4) 日常的に出かける場所 .....	27
(5) 戸田市／都心の消費行動で期待するもの .....	29
7. 人間関係 .....	30
(1) 人間関係の希薄さと期待 .....	30
(2) 戸田市内でつきあいのある人数 .....	30
(3) 戸田市内での知人 .....	31
(4) 「人とのつながり」への期待 .....	32
8. まちづくり意識 .....	33
(1) 「地域」への関心 .....	33
(2) 地域活動に期待すること .....	34
(3) 若年層の「まちづくり意識」の萌芽 .....	37
参考文献・資料 .....	38
調査票 .....	39

## I 調査の目的と概要

## 1. 調査の目的

埼玉県内でも人口の平均年齢が若いまちである戸田市は、人口 135,132 人（2015 年 12 月 1 日現在）の約 30%を 20 代・30 代が占めている。それは、戸田市の都心への交通アクセスの利便性を背景に、就職や結婚を機に転入してくる若年層が多いためである。だが、転出者も多く、特に 34～39 歳では、転出者が転入者を上回っているという課題もある（『戸田市若年世帯意識調査』2012 年など）。そのような背景のもと、戸田市は、若年層の転出問題を今後、取り組むべき課題とし、2015 年 10 月に「戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る人口ビジョン」（2015 年 10 月）を策定した。そこで、戸田市の将来を担う、若年層である子育て世代や住宅購入世代といったファミリー層の転入増や定住化及び転出の抑制を目標とし、ライフステージに応じた住み替え支援、治安の改善など住みやすい住環境の創出などを施策としている。

だが、若年層の転出問題の抑制は戸田市に限った課題ではない<sup>1</sup>。若年層の転出可能性が高い点については、就職、転職、転勤や結婚などに伴う「ライフイベント」<sup>2</sup>や「居住年数の短さ」<sup>3</sup>と関連するこの世代の特徴とも言われている。であるならば、制度やハード面を整備のみならず、地域への愛着度、人間関係や日常的な生活への満足度を高めることによって、若年層の転出を抑制することも十分に検討する必要があるのではないだろうか。

そこで、本調査は、若年層の戸田市に対する関心・愛着・期待・問題意識、日常的な人間関係や消費行動における不満等を把握し、今後の戸田市に望まれる「まちづくり」のあり方やその主体について検討するための基礎的情報を抽出することを目的とする。それは、本報告書が、2 年計画で実施する共同研究の中間報告として位置づけているためである。

## 2. 調査対象及び調査方法等

- (1) 調査地域 埼玉県戸田市
- (2) 調査対象者 2015 年 6 月 1 日時点で戸田市在住の 20 歳～39 歳の男女 1,500 人。
- (3) 調査対象者の抽出方法 住民基本台帳に基づく無作為抽出（年齢（5 歳刻み）、居住地区の人口比率を基準）
- (4) 調査期間 2015 年 10 月 10 日～11 月 16 日
- (5) 調査方法 郵送配布、郵送回収
- (6) 主な調査項目 居住／転出理由、戸田市に対する意識、戸田市内／市外での行動、消費行動など
- (7) 企画・実施機関 戸田市政策研究所、目白大学社会学部地域社会学科
- (8) 回収状況 回収票 616 票（回収率：41.1%）、無効票 7 票<sup>4</sup>、有効回答票 609 票（有効回答率 40.6%）

<sup>1</sup> 川口市（2014）や朝霞市（2014）の市民調査や埼玉県と埼玉大学の共同調査（2015）においても、他の年代と比較した際に、30 歳代以下の若年層が「ずっとこのまちに済みたい」の回答比率が低いことが報告されている。

<sup>2</sup> 永井（2014）によれば、人口移動は、個々人のライフサイクルの変化に合わせて、①世帯主の移動に伴うもの、②転勤などの職業的理由によるもの、③住宅事情によるもの、④生活環境の変化によるもの、⑤結婚や離婚等に起因するもの、⑥進学などの学業を理由としたもの、⑦親族との同居を理由とするもの、といった 7 つの主要因を提示している。そして、20～24 歳は進学、就職といったライフイベントによる移動要因が加わるが、20 代・30 代については、「世帯主の移動」を除く、6 つの要因が該当すると指摘している。

<sup>3</sup> 山本ら（2012）は、東京都の郊外都市である立川市の住民を対象とした調査において、「居住歴 5 年未満」の多くが 20 代・30 代であり、転居可能性の高い流動層であることを明らかにしている。

<sup>4</sup> 無効票の内訳は、40 歳以上が 4 票、半数以上の設問に無回答が 3 票。

### 3. 報告書の留意点

- (1) 回答数の比率は、百分率(%)で表し、小数点第2位以下を四捨五入しているため、比率の合計が100%にならない場合もある。
- (2) 分析の基礎となる数は“n=〇〇”で示した。ただし、無回答の都合上、その数は一致しない。
- (3) 中間報告書としての位置づけから、本報告書では、回答の傾向とポイントを中心に記述する。
- (4) 自由記述の回答例は、駅名や施設名などを明確にするため、一部文言の調整を行っている。

## II. 調查結果

## 1. 調査結果の概要と報告書の分析ポイント

### (1) 調査結果の概要

#### ■戸田市在住の若年層の声

本調査結果の概要を示す前に、自由記述の回答に目を通したい。その結果を分類すると、下記のようなになる。これらは、戸田市への関心があるからこそ記述される「生の声」である。つまり、これらは若年層の「こうなったら暮らしやすい」という、まちのイメージや潜在的な戸田市に対する関心の現れとして理解することもできるだろう。本中間報告書は、自由記述で示された問題点を中心に、若年層の戸田市に対する意識、行動の実態を理解し、彼／彼女らの潜在的な戸田市への関心を読み解いていく。

問28 あなたが戸田市に居住し続けると想定した場合に、①あなたの感じる戸田市の問題点、②今後の戸田市に期待することについて、ご自由に記入して下さい。

- ・ 交通インフラの問題（埼京線に対する不満、市内の東西移動が困難であることに対する不満）
- ・ 行政サービスのさらなる充実（子育て支援【保育園・幼稚園、学童保育】など）
- ・ 都市インフラの不足（医療・銀行など）
- ・ 商業施設の不足（ショッピングセンター・カフェ・飲食店など）
- ・ 遊び空間の不足・改善（公園整備・大人の居場所【映画・ファッションなど】）
- ・ 地域の人とのつながりがいい／必要
- ・ まちとしての魅力が足りない（観光資源、日常的な消費空間の不足）

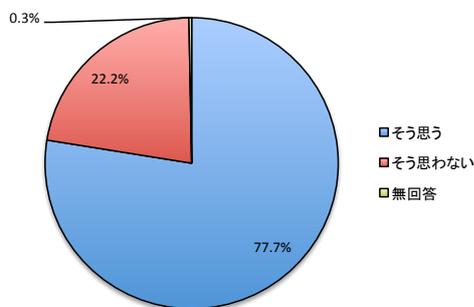
#### ■戸田市への定住意向と転出問題

はじめに、若年層の戸田市への定住意向を確認しよう。

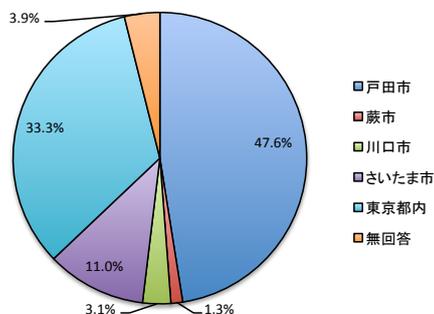
問5 あなたは戸田市で生活をする上で、以下の点についてどのように思いますか。それぞれ当てはまるもの1つに○をつけて下さい（選択肢「g. 今度も戸田市に住み続けたい」。）

問8 今後、あなたが住みたいと思う地域を教えてください。以下の中で、もっとも当てはまるもの1つに○をつけて下さい。

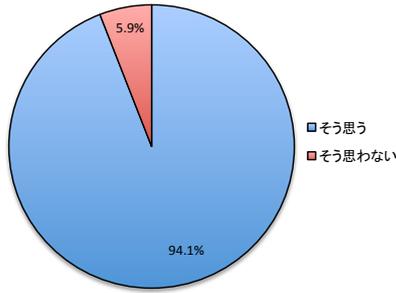
- ・ 「定住意向」は、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」が77.7%と高い割合を示した。
- ・ 「今後住みたいと思う地域」は、戸田市が47.6%、東京都内が33.3%で、合計80.9%を占めている。
- ・ 「戸田市に住み続けたい」と回答した人の内、94.1%の人は「定住意向」を持っている。
- ・ 「東京都内に住みたい」と回答した人の内、60.2%の人は「定住意向」を持っている。
- ・ 若年層の中で、今後、戸田市とは異なるまちに住みたいと答えた人でも戸田市への「定住意向」が極端に低いわけではない。



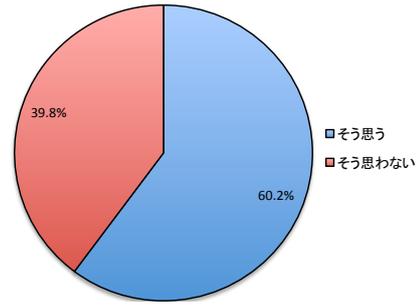
図表1 戸田市への定住意向（問5）



図表2 今後、住みたいまち（問8）



図表3 今後、戸田市に住みたい人の定住意向



図表4 今後、都内へ住みたい人の定住意向

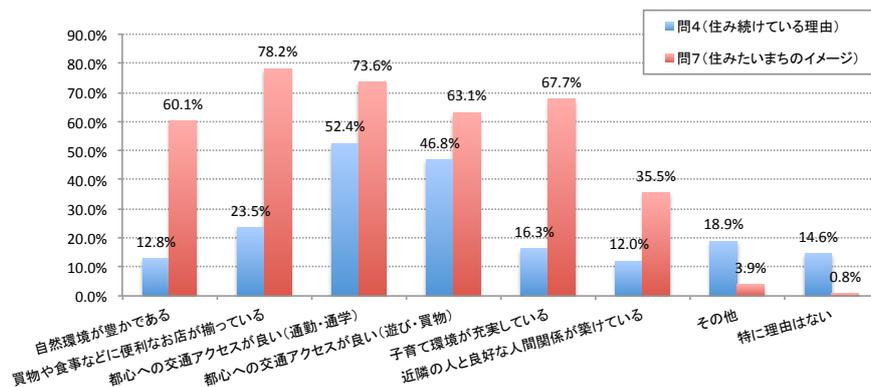
### ■戸田市に居住し続けている理由と理想とのギャップ

若年層の戸田市への定住意向は決して低くないことを確認した。では、なぜ転出が問題とされるのだろうか。その点を、戸田市に居住している理由と理想とのギャップから確認したい。

問4 あなたが戸田市に居住し続けている理由を教えてください。当てはまるものすべてに○をつけて下さい。

問7 今後、あなたが住みたい街のイメージを教えてください。当てはまるものすべてに○をつけて下さい。

- ・ 「今後、住みたい街のイメージ」(理想)と「戸田市に居住し続けている理由」(現実)の差に着目すると、「自然環境が豊かである」(47.3ポイント【理想：60.1%、現実：12.8%】)、「買物や食事などに便利なお店が揃っている」(54.7ポイント【理想：78.2%、現実：23.5%】)、「子育て環境が充実している」(51.4ポイント【理想：67.7%、現実：16.3%】)と、大きな落差がある。
- ・ 居住し続けている理由のトップである「都心への交通アクセス」は、その差が20ポイント前後と他と比べて、理想と現実の差が少ないことから若年層にとって戸田市は都心へのアクセスの良さが魅力となっている。



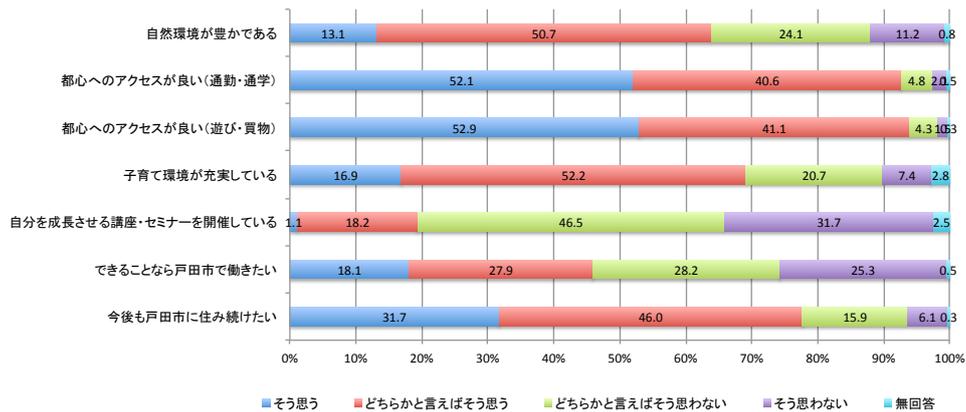
図表5 戸田市に住み続けている理由(問4)と今後住みたい街のイメージ(問7)

### ■戸田市に対する意識

戸田市に居住し続けている理由として、「通勤・通学」「遊び・買物」などのための「都心への交通アクセスの良さ」があげられることを確認した。一方で、「自然環境が豊かである」や子育て世代となる若年層にとって重要となる「子育て環境」は、居住し続けている理由として選択されていない。それらについて若年層は、どのように捉えているのだろうか。

問5 あなたは戸田市で生活をする上で、以下の点についてどのように思いますか。それぞれ当てはまるもの1つに○をつけて下さい。

- ・ 戸田市で生活する上で、「都心への交通アクセス」に対しては、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」が92.7%【通勤・通学】、94.0%【遊び・買物】と高い回答率を示した。
- ・ 「今後も戸田市に住み続けたい」に対しては、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」で77.7%。
- ・ 「子育て環境が充実している」は、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」が69.1%、「自然が豊かである」に対しては、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」が63.8%と居住し続けている理由としては選択されていないが、高い割合で肯定的に捉えられている。



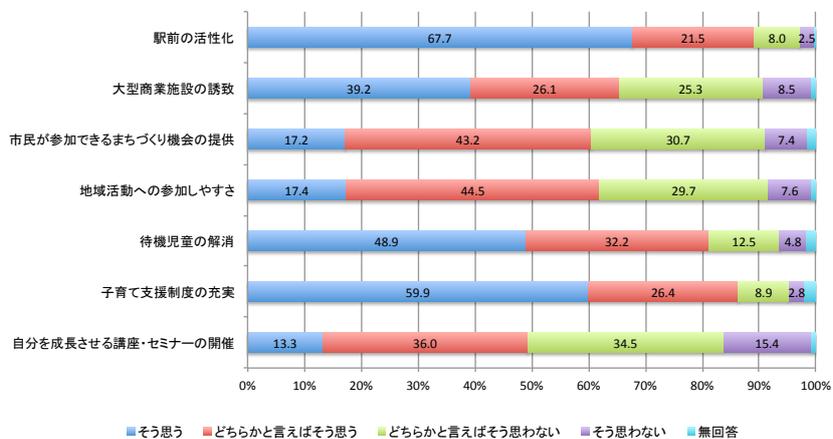
図表6 戸田市に対するイメージ（問5）

■ 今後、どのような点に力を入れたら、より住みやすくなると思うか

若年層は、戸田市に対して、どのような点を今後の改善点として期待しているのだろうか。

問6 あなたは戸田市がどのような点に力を入れると、今後、より住みやすくなると思いますか。それぞれ当てはまるもの1つに○をつけて下さい。

- ・ 「戸田市が力を入れると、より住みやすくなるか」については、消費空間（「駅前の活性化」「大型商業施設の誘致」）、まちづくり（「市民が参加できるまちづくり機会の充実」「地域活動への参加のしやすさ」）、子育て支援制度（「待機児童の解消」「子育て支援制度の充実」）は、60%を超える回答率であり、また講座・セミナーについても約50%が望んでいる。
- ・ 若年層は、総じて、戸田市に対して何らかの関心を持って生活していることが窺える。



図表7 今後、力を入れて欲しい点（問6）

## (2) 中間報告書から抽出されるポイント

以上、本調査結果の概要から得られた次年度の共同研究につながる本中間報告書のポイントを要約すると以下の通りであり、3章以降の各章で詳述していく。

- ①戸田市への定住意向は高い割合にあり、今後、東京都内に住みたい人でも決して低くはない(2章)。
- ②30代女性は、戸田市での労働志向と定住意向が高い傾向にある(3章)
- ③戸田市への転入理由の第一にあげられる「都心への交通アクセス」は、埼京線の本数や終電に対する不満と関連して、戸田市からの転出理由ともなっている(4章)。
- ④「自然環境の豊かさ」は居住し続けている理由としては選択されないが、若年層のお気に入りの場所として、「彩湖・道満グリーンパーク」などの「自然環境」があげられるなど肯定的に捉えられている。また、若年層のお気に入りの場所には、「自然環境」とイオンなど「ショッピングセンター」のみならず、チェーン店とは異なる「喫茶店・カフェ」などが指摘されている(5章)。
- ⑤消費行動は、基本的に戸田市内を前提とし、その上で都心が位置づけられており、戸田市内の商業施設、とりわけ駅周辺や日常的に立ち寄れる喫茶店・カフェなどへの需要が高い(6章)。
- ⑥若年層は戸田市内の人づきあいなどを求めているわけではなく、むしろ現状に不満を抱いており、人間関係構築の機会を求めている(7章)
- ⑦若年層の地域への関心の高い傾向にあり、「まちづくり機会の充実」や「地域活動への参加のしやすさ」など若年層の「まちづくり意識」を基盤にしたまちづくりの可能性も見出せる(8章)。

それゆえに、自由記述で得られた「不満」は、決して戸田市への定住意向の低さを意味しているわけではなく、「今後、より住みやすい戸田市」への関心を示唆しているとも考えられる。そこで、本中間報告書では、「自由記述」(問28)に記された「戸田市の問題点」「戸田市へ期待すること」の内容を適宜、活用しながら若年層の戸田市に対する意識を明らかにする。本中間報告書の各章で取り上げる設問は以下の通りである。

- 2. 調査データの基礎的情報(問21、9、3、22、23、24、25、26 ※中間報告書記載順)
- 3. 戸田市への居住理由・転出理由(問1、2、5(f.g)、28 ※中間報告書記載順)
- 4. 交通インフラ(問1、2、4、28 ※中間報告書記載順)
- 5. 自然環境とお気に入りの場所(問4(a)、5(a)、17、28 ※中間報告書記載順)
- 6. 消費行動(問6(a,b)、18、19、20、28 ※中間報告書記載順)
- 7. 人間関係(問4(f)、7(f)、13、14、28 ※中間報告書記載順)
- 8. まちづくり意識(問6(c,d)、15、28 ※中間報告書記載順)

## 2. 調査回答者の基礎的情報

はじめに、本調査の回答者の基礎的情報を理解したい。その中でも、「性別」、「年齢」、「居住地区」については、戸田市の人口データ<sup>5</sup>と比較し、本調査の回答者の歪みを確認して行く。その他、戸田市の「居住歴」、「最終学歴」、「配偶者の有無」、「子どもの有無」、「子どもの年齢」、「現在の立場」について確認することとする。

### (1) 性別

問 21 あなたの年齢と性別を教えてください。

- ・ 本調査では、「女性」が 58.3%と、「男性」の 41.7%を上回る。この傾向は年齢を問わず同様。
- 2015 年 1 月時点の戸田市の人口データを比較すると、全体で 10%程度、女性の割合が高い。

図表 8 本調査の回答者の性別割合

	男性	女性	合計
20-24歳 (n=81)	40.7%	59.3%	100.0%
25-29歳 (n=118)	34.7%	65.3%	100.0%
30-34歳 (n=192)	40.1%	59.9%	100.0%
35-39歳 (n=214)	47.2%	52.8%	100.0%
全体 (n=605)	41.7%	58.3%	100.0%

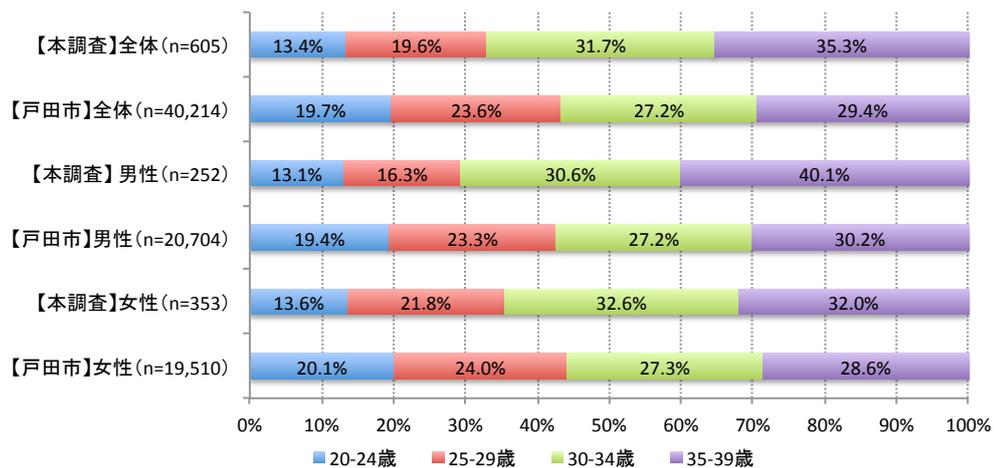
図表 9 戸田市の人口に対する性別割合

	男性	女性	合計
20-24歳 (n=7,929)	50.6%	49.4%	100.0%
25-29歳 (n=9,504)	50.7%	49.3%	100.0%
30-34歳 (n=10,954)	51.4%	48.6%	100.0%
35-39歳 (n=11,827)	52.8%	47.2%	100.0%
全体 (n=40,214)	51.5%	48.5%	100.0%

### (2) 年齢別

問 21 あなたの年齢と性別を教えてください。

- ・ 年齢別にみると、性別を問わず「35~39 歳」(男性：40.1%、女性：32.0%)、「30~34 歳」(男性：30.6%、女性：32.6%) の順に多い。
- 戸田市の人口データと比較すると、本調査の回答者は、「30 歳代」の割合が高い傾向にある。



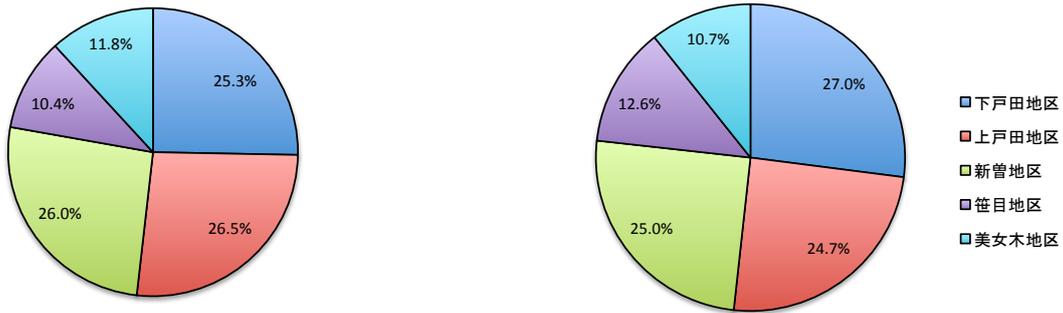
図表 10 戸田市の人口と本調査の回答者の年齢カテゴリーの割合の比較

<sup>5</sup> 戸田市 HP オープンデータ・統計 人口統計速報 (2015 年 12 月 1 日) (<https://www.city.toda.saitama.jp/site/opendata/jinkou-2015.html> 最終アクセス 2016 年 2 月 15 日)。(2)、(3) も上記よりデータを確認した。

### (3) 地区別

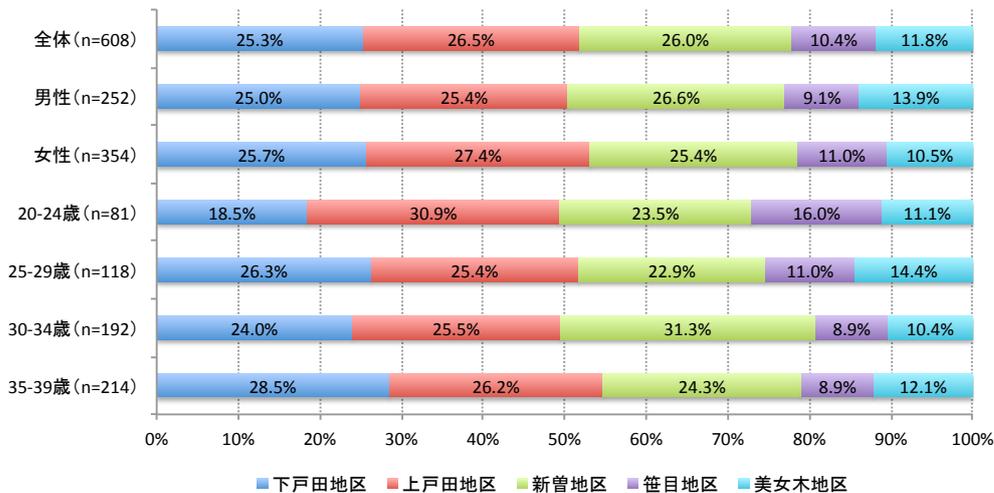
問9 現在のお住まいの地区を教えてください。当てはまるもの1つに○をつけて下さい。

- ・ 居住地区は、下戸田地区（25.3%）、上戸田地区（26.5%）、新曽地区（26.0%）、笹目地区（10.4%）、美女木地区（11.8%）の順。
- 戸田市の人口データと比較すると、上戸田地区、新曽地区、美女木地区の割合が若干多い。
- 性別に見ると、女性で上戸田地区に居住している人の回答割合が高い。
- 年代で見ると、20-24歳で上戸田地区が多く、30-34歳で新曽地区に居住している人が多い。



図表 11 本調査の回答者の居住地区 (n=608)

図表 12 戸田市の人口に対する居住地区割合 (n=40,214)

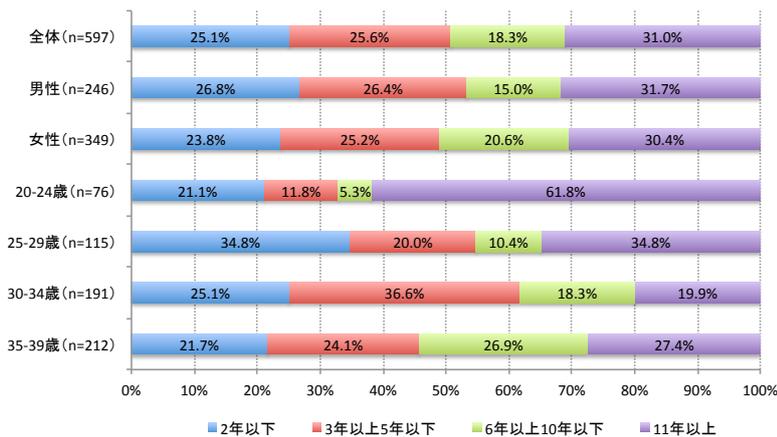


図表 13 本調査の回答者の居住地区 (性別・年代別)

#### (4) 居住年数

問3 あなたの戸田市での居住歴を教えてください（6ヶ月以上は繰り上げて数えて下さい）。

- ・ 回答者の「居住年数」は、50.7%が「5年以下」と、戸田市の居住歴が短い傾向。
- ・ 性別に見ると、男性の方が若干「5年以下」の割合が高いものの、性別による大きな差は見られない。
- ・ 年代別に見ると、「20-24歳」では、他の年代と異なり、61.8%が「11年以上」の居住歴となっており、戸田市で生まれ育った人が多いことが読み取れる。
- ・ 「25-29歳」「30-34歳」では、「5年以下」の割合が、他の年代よりも高い傾向にあり、職業上の都合や結婚などを機に戸田市に転入してきた世代であることが理解できる。

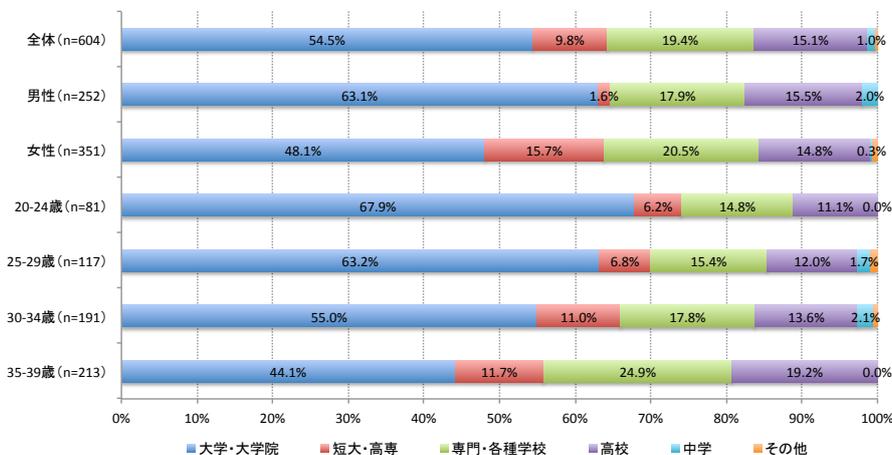


図表 14 本調査の回答者の戸田市での居住年数

#### (5) 最終学歴

問22 あなたが最後に通った学校について、以下の中で当てはまるもの1つに○をつけて下さい。

- ・ 回答者の「最終学歴」は、「大学・大学院」が54.5%、「短大・高専」の9.8%となっている。
- ・ 性別で見ると、「女性」で「短大・高専」が15.7%となっており、「性別」による高校卒業後の進路の差異が読み取れる。
- ・ 年齢別で見ると、「35-39歳」では44.1%であるのに対して、「30-34歳」で55.0%、「25-29歳」で63.2%、「20-24歳」で67.9%と若い人ほど、「大学・大学院」へ通っている。

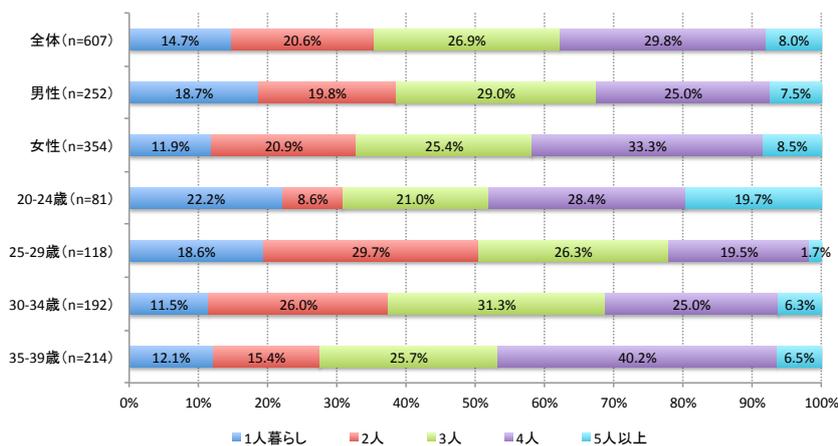


図表 15 本調査の回答者の最終学歴

## (6) 同居する家族・配偶者・子どもの有無

問 23 同居されているご家族の人数(あなた自身を含む)を教えてください。当てはまるもの 1つに○をつけて下さい。

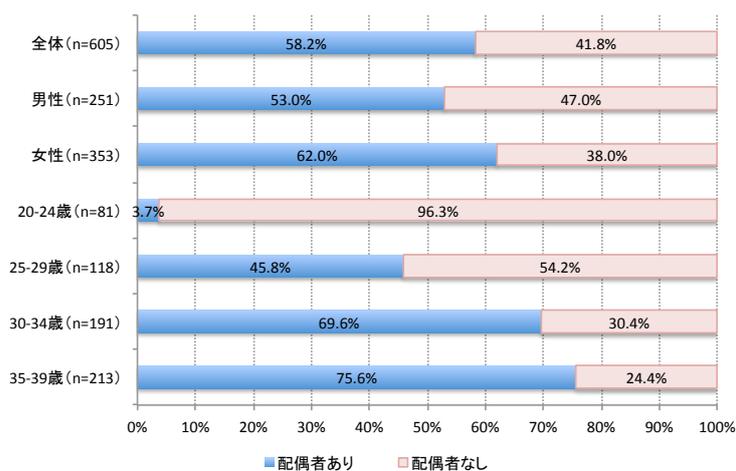
- ・ 「同居する家族」は、「1人暮らし」(24.7%)、2人(20.6%)、3人(26.9%)、4人(29.8%)と4人以下で90%を超える。
- ・ 性別に見ると、「女性」では「4人」(33.3%)、「男性」では「3人」(29.0%)の割合が高い。
- ・ 年齢別に見ると、ライフステージに応じた同居家族の姿が浮かび上がる。



図表 16 本調査の回答者の同居する家族の人数

問 24 現在、あなたに配偶者(夫または妻)はいらっしゃいますか。

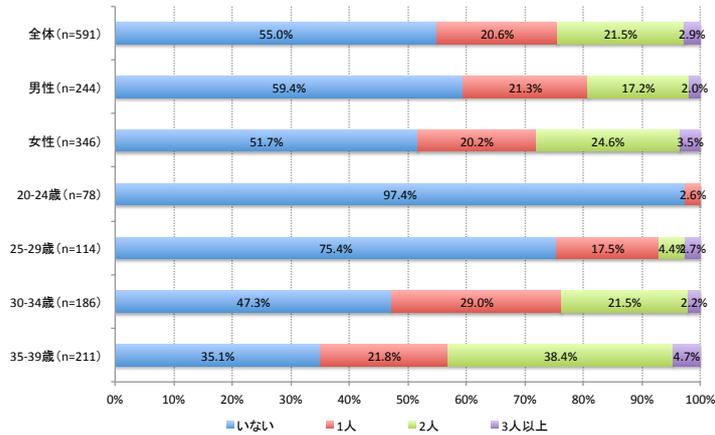
- ・ 全体では、58.2%の人が、現在、「配偶者」がいると回答。
- ・ 性別に見ると、女性が62.0%と男性の53.0%よりも9ポイント高い傾向。
- ・ 年齢別に見ると、「20-24歳」では3.7%であるが、年齢が上がるごとに「配偶者」がいると回答する人は増加し、「30-34歳」では69.6%、「35-39歳」では75.6%に達している。



図表 17 本調査の回答者の「配偶者の有無」

問 25 あなたには、お子さんは何人いらっしゃいますか（同居非同居問わず）。

- ・ 「子どもの数」は、「いない」が 55.0%、「1人」が 20.6%、「2人」が 21.5%となっている。
- ・ 性別に見ると、「女性」の方が「子どもがいる」人の割合が高い。
- ・ 年齢別に見ると、年齢が上がるごとに「子どもがいる」と回答する人の割合が高まり、子どもが「2人」いる人は、ほぼ 30 歳以上の人となっている。



図表 18 本調査の回答者の「子どもの数」

### (7) 現在の立場

問 26 あなたの現在の立場を教えてください。当てはまるもの1つに○をつけて下さい。

- ・ 「現在の立場」は、54.8%の人が「正社員・正職員」と回答（男性は 73.9%、女性は 41.2%）。
- ・ 性別に見ると、「女性」では、23.9%が「専業主婦」、15.3%が「パート・アルバイト」。
- ・ 年齢別に見ると、「20-24 歳」は「学生」（38.8%）と「正社員・正職員」（40.0%）に二分している。

図表 19 本調査の回答者の「現在の立場」

	正社員・正職員	自営業・自由業	契約社員・嘱託	派遣社員	パート・アルバイト		
全体 (n=606)	54.8%	3.5%	4.3%	2.1%	11.9%		
男性 (n=253)	73.9%	3.6%	3.6%	0.8%	7.1%		
女性 (n=352)	41.2%	3.4%	4.8%	3.1%	15.3%		
20-24歳 (n=80)	40.0%	1.3%	2.5%	3.8%	11.3%		
25-29歳 (n=119)	58.8%	0.8%	6.7%	1.7%	14.3%		
30-34歳 (n=192)	58.3%	3.6%	4.7%	1.6%	12.5%		
35-39歳 (n=213)	54.9%	5.6%	3.3%	2.3%	10.3%		
	家族従業員	会社経営・役員	専業主婦(主夫)	学生	無職	その他	
全体 (n=606)	5.0%	1.0%	13.9%	5.8%	1.7%	0.7%	
男性 (n=253)	0.4%	2.4%	0.0%	7.9%	0.4%	0.0%	
女性 (n=352)	0.6%	0.0%	23.9%	4.3%	2.3%	1.1%	
20-24歳 (n=80)	0.0%	0.0%	0.0%	38.8%	1.3%	1.3%	
25-29歳 (n=119)	0.0%	0.0%	10.9%	3.4%	2.5%	0.8%	
30-34歳 (n=192)	1.0%	1.0%	15.6%	0.0%	1.0%	0.5%	
35-39歳 (n=213)	0.5%	1.9%	18.8%	0.0%	1.9%	0.5%	

以上、本調査の回答者の基礎的情報を確認してきた。続く各章では、戸田市への定住理由・転出理由（3章）、交通インフラ（4章）、自然環境とお気に入りの場所（5章）、消費行動（6章）、人間関係（7章）、まちづくり意識（8章）について、結果を提示する。

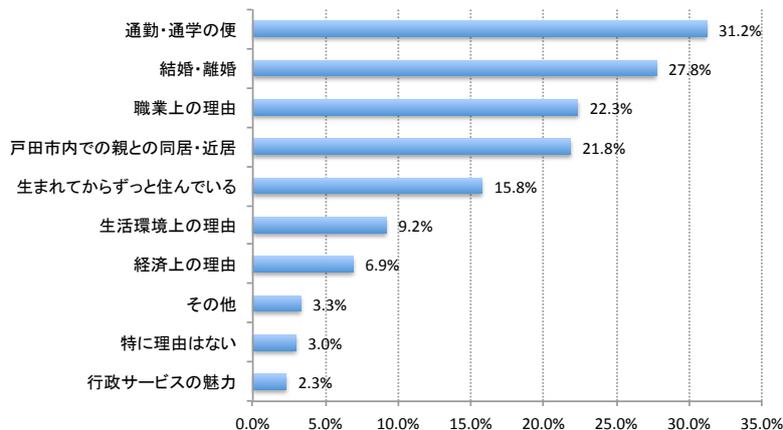
### 3. 戸田市への居住理由・転出理由

本章では、20代・30代の若年層の戸田市への居住理由・転出理由に関する結果を確認する。注目すべき点は、①「通勤・通学の便」が居住理由であるのはもちろんのこと、転出を考える際の理由にもなり得ること、②定住意向は全体的に高いものの、定住意向と戸田市での労働意向を重ねると性別・年代によって差異が生じる点である。

#### (1) 戸田市に住むようになった理由

問1 あなたが戸田市に住むようになった理由は何ですか。当てはまるものすべてに○をつけて下さい。

- ・ 図表 20 より、「戸田市に住むようになった理由」のトップは「通勤・通学の便」で 31.2%。次いで、「結婚・離婚」(27.8%)、「職業上の理由」(22.3%)と続く。
- ・ 図表 21 より、上位 5 番目までの回答率となった「通勤・通学の便」「結婚・離婚」「職業上の理由」「戸田市内での親との同居・近居」「生まれてからずっと住んでいる」について、性別・年齢別では、① 性別では、「男性」は「職業上の理由」(25.7%)が最も多く、女性では「結婚・離婚」(29.4%)が最も多い。
- ② 年齢別で見ると、「20-24歳」の 37.5%が「生まれてからずっと住んでいる」と回答している。その他の年齢では、「通勤通学の便」「結婚・離婚」「職業上の理由」の順に続く。



図表 20 戸田市に住むようになった理由 (n=609)

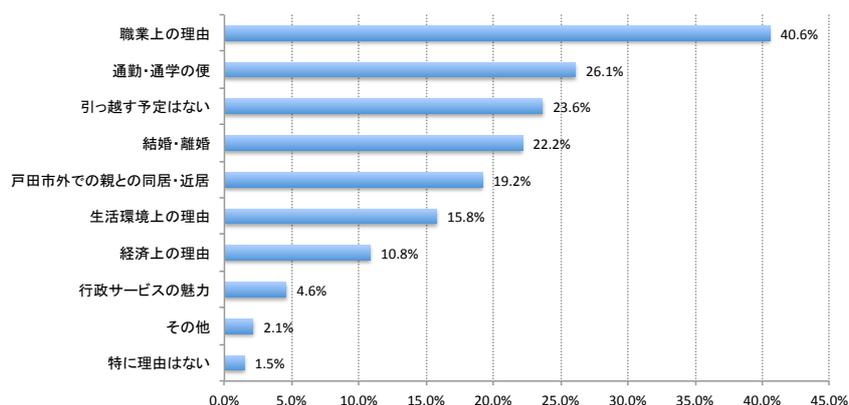
図表 21 戸田市に住むようになった理由 (上位 5 番目まで) の性別・年齢別回答割合

		通勤・通学の便	結婚・離婚	職業上の理由	戸田市内での親との同居・近居	生まれてからずっと住んでいる
性別	男性(n=253)	31.6%	25.3%	25.7%	23.3%	16.2%
	女性(n=354)	31.1%	29.4%	19.8%	20.9%	15.3%
年齢	20-24歳(n=81)	19.8%	3.7%	19.8%	48.1%	37.0%
	25-29歳(n=119)	27.7%	21.8%	26.9%	26.9%	15.1%
	30-34歳(n=192)	34.9%	35.4%	22.9%	14.1%	12.0%
	35-39歳(n=214)	34.1%	33.6%	20.1%	16.4%	11.2%

## (2) 戸田市から転出を考える際の理由

問2 あなたが戸田市外へ引っ越すとしたら考えられる理由は何ですか。当てはまるものすべてに○をつけて下さい。

- ・ 図表 22 より、「戸田市から転出を考える際の理由」のトップは、「職業上の理由」で、40.6%。次いで、「通勤・通学の便」(26.1%)、「引っ越す予定はない」(23.6%)の順。
  - 転出の可能性としての就職や転勤などの「職業上の理由」があげられる。次いで、「通勤・通学の便」があげられる点は、「交通アクセス」に若年層が問題を抱えていることを示唆する。
  - 一方で、「引っ越す予定はない」が高い割合にあることから、今すぐに転出することを若年層は考えているわけではないことも示唆される。
- ・ 図表 23 より、全体で上位5番目までの回答率となった「職業上の理由」「通勤・通学の便」「引っ越す予定はない」「結婚・離婚」「戸田市外での親との同居・近居」について、性別・年齢別にみると、
- ① 性別では、「男性」は職業との関連（「職業上の理由」が47.6%、「通勤・通学の便」が31.7%）が強く、「女性」は、「職業上の理由」(35.9%)について、「結婚・離婚」(26.8%)が続いている。また、「引っ越す予定はない」は女性の方が回答する割合が高い。
  - ② 年齢別で見ると、年齢を問わず、「職業上の理由」が高い割合を示しており、20代では「結婚・離婚」が高い割合を示していることから、ライフイベントとの関連で、戸田市からの転出を考えていることが読み取れる。



図表 22 戸田市から転出を考える際の理由 (n=609)

図表 23 戸田市から転出を考える際の理由（上位5番目まで）の性別・年齢別回答割合

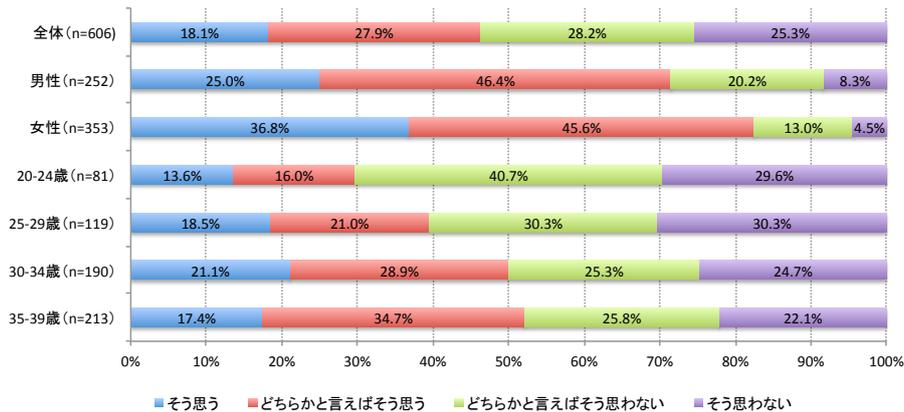
		職業上の理由	通勤・通学の便	引っ越す予定はない	結婚・離婚	戸田市外での親との同居・近居
性別	男性 (n=252)	47.6%	31.7%	17.1%	15.9%	17.5%
	女性 (n=354)	35.9%	22.3%	28.0%	26.8%	20.6%
年齢	20-24歳 (n=81)	64.2%	28.4%	11.1%	40.7%	8.6%
	25-29歳 (n=119)	42.0%	26.9%	19.3%	31.1%	14.3%
	30-34歳 (n=191)	30.4%	25.1%	28.3%	18.8%	26.2%
	35-39歳 (n=214)	40.7%	26.2%	26.6%	13.1%	20.1%

### (3) 戸田市での労働志向と定住意向

#### ① 戸田市での労働志向

問5 あなたは戸田市で生活をする上で、以下の点についてどのように思いますか。それぞれ当てはまるもの1つに○をつけて下さい (f. できることなら戸田市で働きたい)。

- ・ 「戸田市での労働志向」は、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の合計46%。
- 性別に見ると、「女性」が「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の合計で82.4%となり、男性の71.4%と比較しても、戸田市での労働志向が高い。
- 年齢別に見ると、「20-24歳」は、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の合計が29.6%に過ぎないのに対して、30代になると50%を超える割合となっている。

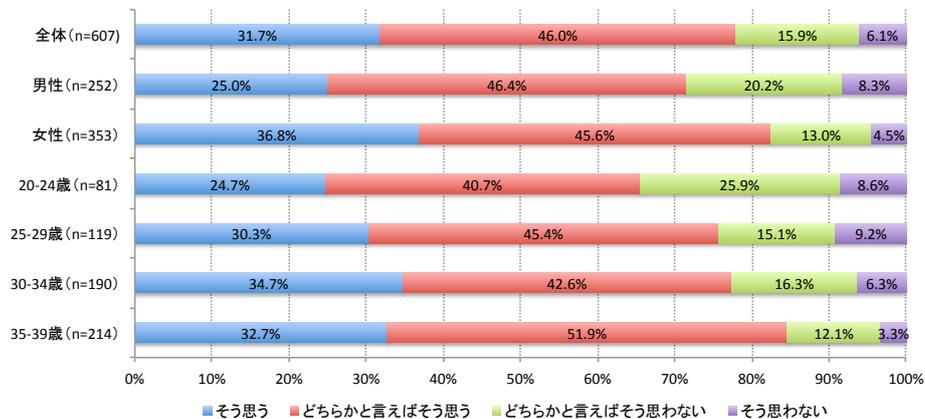


図表 24 戸田市での労働志向

#### ② 戸田市への定住意向

問5 あなたは戸田市で生活をする上で、以下の点についてどのように思いますか。それぞれ当てはまるもの1つに○をつけて下さい (g. 今後も戸田市に住み続けたい)。

- ・ 「戸田市への定住意向」は、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の合計が77.7%と非常に高い傾向を示した。
- 性別で見ると、「女性」が「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の合計が82.4%と男性(71.4%)よりも定住志向が高い結果となった。
- 年齢別では、「20-24歳」の定住意向が65.4%と最も低く、「35-39歳」は、84.6%と最も高い結果となった。これは、本調査の回答者数で30代の女性の割合が高いことと関連していると考えられる



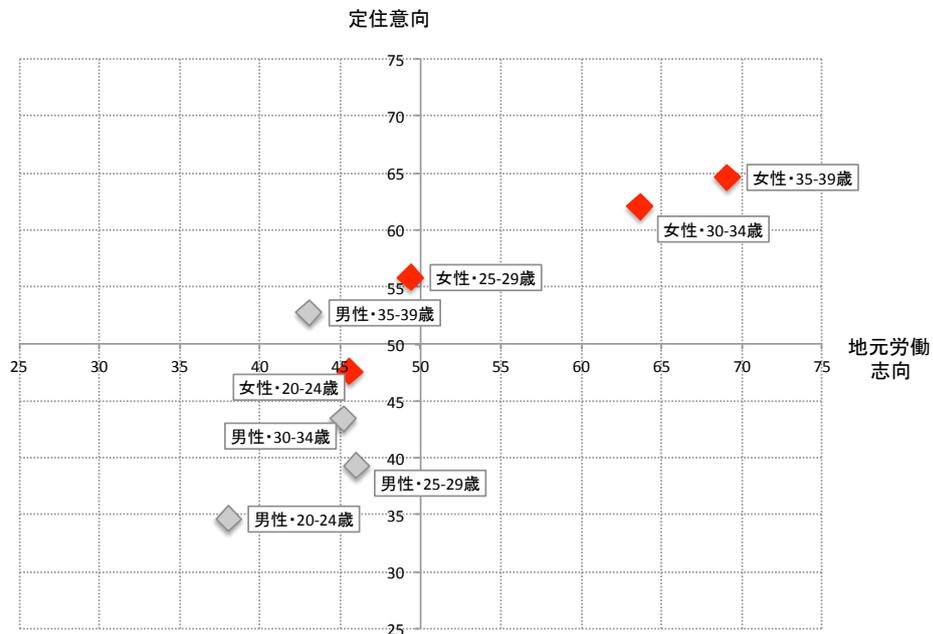
図表 25 戸田市への定住意向

### ③地元労働志向と定住意向の関連

①の回答、②の回答を「そう思う」を4点、「どちらかと言えばそう思う」を3点と順に4点満点で得点化し、その性別×年齢カテゴリ別の平均得点をもとに偏差値化した分布が図表26である。

グループ①（地元労働志向【高】かつ定住意向【高】）：「女性・30-34歳」「女性・35-39歳」  
 グループ②（地元労働志向【低】かつ定住意向【高】）：「男性・35-39歳」「女性・25-29歳」  
 グループ③（地元労働志向【低】かつ定住意向【低】）：「男性・20-24歳」「男性・25-29歳」「男性・30-34歳」「女性・20-24歳」

－ 全体的に「定住意向」が高いことは前提であるが、性別及び年代によってその傾向が異なっている。例えば、男性及び20代（グループ②、③）は就職、結婚などのこれからのライフイベントとの関連で定住意向・地元労働志向が低い傾向にあると考えられる。また、「男性・35-39歳」や女性（グループ①、②）は、子育てとの関連で、定住意向が高まっていると考えられる。



図表 26 地元労働志向と定住意向の関連

図表 27 地元労働志向と定住意向の関連（詳細）

【できることなら戸田市で働きたい】(4点満点)			【今後も戸田市に住み続けたい】(4点満点)		
	平均得点	偏差値		平均得点	偏差値
男性・20-24歳	2.03	38.0	男性・20-24歳	2.67	34.6
男性・25-29歳	2.22	46.0	男性・25-29歳	2.76	39.3
男性・30-34歳	2.20	45.2	男性・30-34歳	2.84	43.4
男性・35-39歳	2.15	43.1	男性・35-39歳	3.02	52.7
女性・20-24歳	2.21	45.6	女性・20-24歳	2.92	47.5
女性・25-29歳	2.30	49.4	女性・25-29歳	3.08	55.8
女性・30-34歳	2.64	63.6	女性・30-34歳	3.20	62.0
女性・35-39歳	2.77	69.1	女性・35-39歳	3.25	64.6
平均值(全体)	2.32	標準偏差 0.238	平均值(全体)	2.97	標準偏差 0.193

#### 4. 交通インフラ

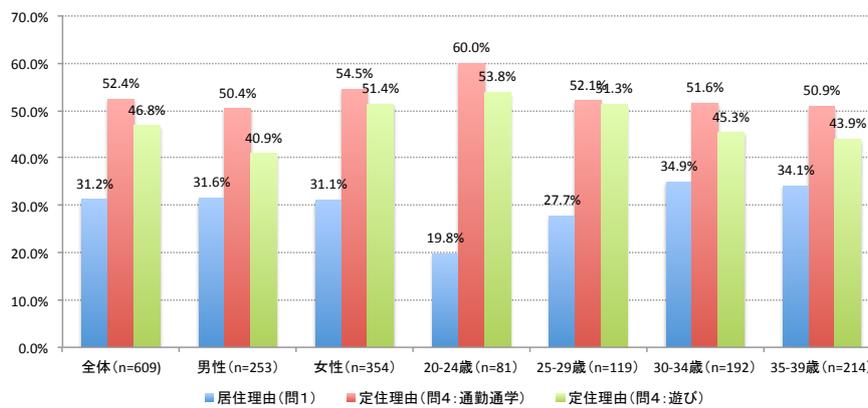
本章では、戸田市への居住理由・転出理由であげられた「交通アクセス」の問題に焦点を当てる。

##### (1) 居住理由としての交通アクセスの利便性

問1 あなたが戸田市に住むようになった理由は何ですか。当てはまるものすべてに○をつけて下さい。

問4 あなたが戸田市に居住し続けている理由を教えてください。当てはまるものすべてに○をつけて下さい。

- すべてのカテゴリーにおいて、「戸田市に住むようになった理由」として、「都心への交通アクセス（通勤・通学）」は30%前後であるが、「戸田市に住み続けている理由」になると、50%前後まで上昇。
- 「都心への交通アクセス（遊び）」は、通勤通学よりも回答率が低い傾向にはあるが、女性及び20代では50%前後と高い回答率を示している。



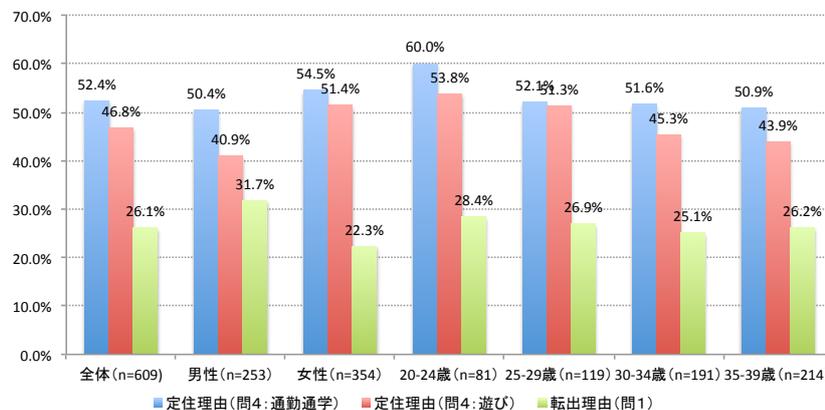
図表 28 戸田市へ住むようになった理由と住み続けている理由（交通アクセス）

##### (2) 転出理由としての交通アクセスの問題

問4 あなたが戸田市に居住し続けている理由を教えてください。当てはまるものすべてに○をつけて下さい。

問2 あなたが戸田市外へ引っ越しとしたら考えられる理由は何ですか。当てはまるものすべてに○をつけて下さい。

- すべてのカテゴリーにおいて、定住理由として「交通アクセス（通勤・通学）」が50%前後、「交通アクセス（遊び）」が40%台の回答率であり、戸田市の魅力と考えられる。一方で、今後、転出を考える理由として「交通アクセス」は30%前後の回答率であり、特に男性では31.7%と高い割合。
- 「都心への交通アクセス」の問題は、「居住理由」でもあり、「転出理由」ともなっている。では、年齢・性別によって、「交通アクセス」がどのように捉えられているのかを次に見てみよう。



図表 29 戸田市に住み続けている理由と転出を考える際の理由（交通アクセス）

### (3) 居住理由／転出理由としての交通アクセス

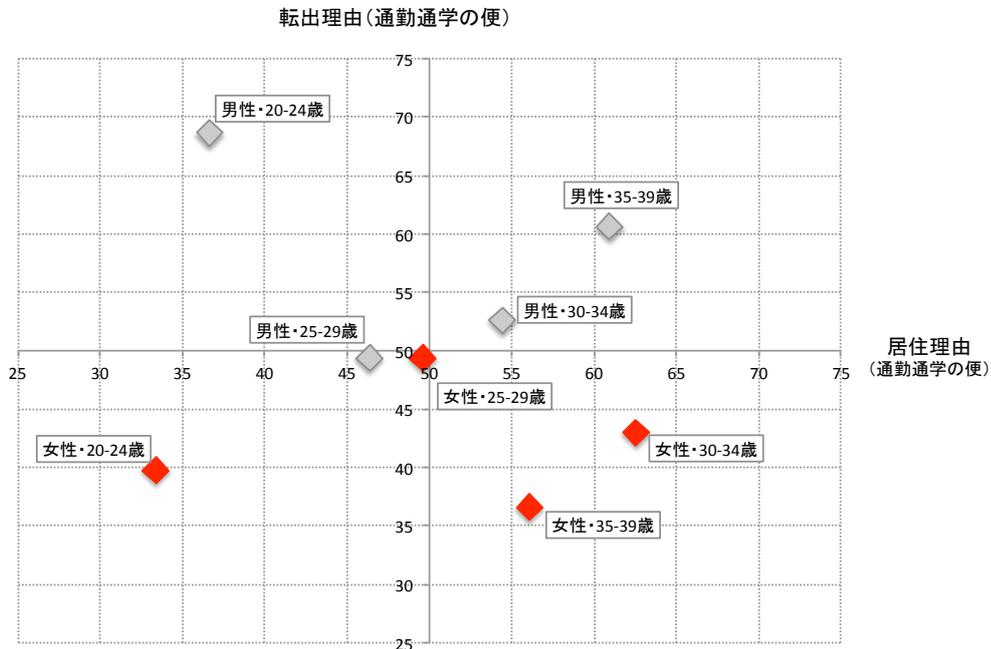
(1)、(2)の性別×年齢カテゴリー別の平均回答率をもとに偏差値化した分布が図表30である。

#### ①居住理由と転出理由

- ・【居住理由】「20-24歳」は男女ともに居住理由として「交通アクセス」をあげる割合が低く、年齢が上がるにつれて上昇する傾向にある。
- ・【転出理由】「交通アクセス」を戸田市からの転出理由としてあげるのは、男性に偏っている。

#### ②居住理由と転出理由の関係性

- ・「男性」は、総じて「転出理由」として「通勤通学の便」を選択する傾向があるが、30代は「居住理由」としても「通勤通学の便」が選択される傾向があり、両義的である。
- ・「女性」は、総じて「転出理由」としては「通勤通学の便」が選択されにくい傾向にあるが、「20-24歳」を除き、「居住理由」として「通勤通学の便」が選択される傾向にある。



図表30 居住理由／転出理由としての「通勤通学の便」

図表31 居住理由／転出理由としての「通勤通学の便」(詳細)

【居住理由(通勤通学の便)】(〇がついたら1点)

	平均回答率	偏差値
男性・20-24歳	0.21	36.6
男性・25-29歳	0.27	46.4
男性・30-34歳	0.32	54.5
男性・35-39歳	0.36	60.9
女性・20-24歳	0.19	33.4
女性・25-29歳	0.29	49.6
女性・30-34歳	0.37	62.5
女性・35-39歳	0.33	56.1

平均値(全体)	標準偏差
0.29	0.062

【転出理由(通勤通学の便)】(〇がついたら1点)

	平均回答率	偏差値
男性・20-24歳	0.39	68.6
男性・25-29歳	0.27	49.4
男性・30-34歳	0.29	52.6
男性・35-39歳	0.34	60.6
女性・20-24歳	0.21	39.8
女性・25-29歳	0.27	49.4
女性・30-34歳	0.23	43.0
女性・35-39歳	0.19	36.6

平均値(全体)	標準偏差
0.27	0.062

#### (4) 戸田市における交通アクセスの問題

以上、戸田市の若年層における「交通アクセス」への意識を概観してきた。その結果、浮かび上がってきたことは、戸田市の地理的条件とも関連する「都心への交通アクセスの良さ」は、若年層を誘引する利点となっているが、一方で、戸田市からの転出を考える際の理由ともなっている点である。では、市内の中心を JR 埼京線が縦断し、都心まで 20 分程度で往来が可能である利便性が、なぜ、転出を考える際の理由となってしまうのだろうか。この矛盾について、問 28 の自由記述の一例からポイントを抽出すると、以下の通りである。

##### ①埼京線に対する不満

- 通勤快速が戸田公園駅を通過してしまう。
- 埼京線の快速が戸田駅に停まらない。
- 埼京線の混雑と本数。
- 埼京線の各駅停車の本数が少ない。
- 電車の終電時間をもう少し遅くなるといい。終電が早すぎる。通勤快速が停まるとよい。

##### ②市内の交通手段の問題

- toco バスが 1 時間に 1 本は少ない。北戸田駅からのバスが少ない。
- 埼京線の駅が不便すぎる。戸田公園駅が最寄だが、バスはなく (toco バスは 8:00~18:00 まで、通勤には利用できない)、どうしてもバス便の良い川口駅へ行かざるを得ず、仕事帰りに戸田市内で買い物ができる状況になり。いくら駅ビル、駅周辺を開発してもこれでは無駄。
- 車を持っていないので駅から徒歩で行ける範囲だけしか動けない。東西の移動が不便。
- 東西への交通の便が悪い。バスなど本数を増やす等すれば、その間に商業施設等もできるのでは。

つまり、戸田市の若年層は、戸田市の交通アクセスに対して、①戸田市と都心をつなぐ埼京線に対する不満、②戸田市内の移動に対する不満を抱いていることが理解できた。若年層の転出可能性の理由に「交通アクセス」があげられるのは、「戸田市-東京の交通問題」、「戸田市内の交通問題」の 2 つの要因が重なった結果として読み取れる。

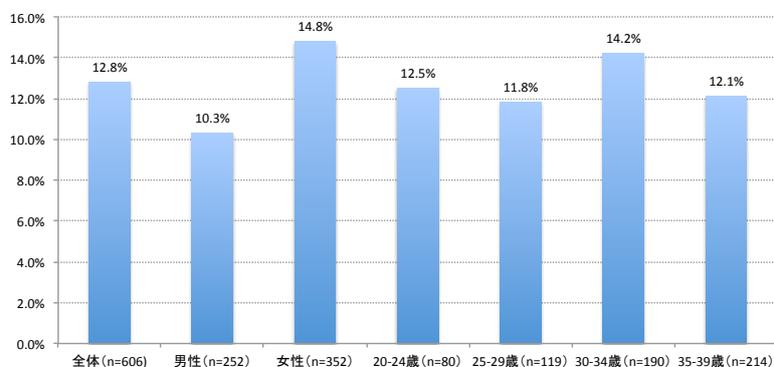
## 5. 自然環境とお気に入りの場所

本章では、戸田市のアピールポイントとしても語られる「自然環境」についての意識及び戸田市内でのお気に入りの場所を確認して行く。注目すべき点は、①「お気に入りの場所」が、自然環境と商業空間の2つに別れる結果となったこと、②戸田市内のチェーン店とは異なる店舗が回答された点である。ここから、20代・30代の若年層が日常的に何を求めているのかを考えていく。

### (1) 戸田市の自然環境へのイメージ

問4 あなたが戸田市に居住し続けている理由を教えてください。当てはまるものすべてに○をつけて下さい (a.自然環境が豊か)。

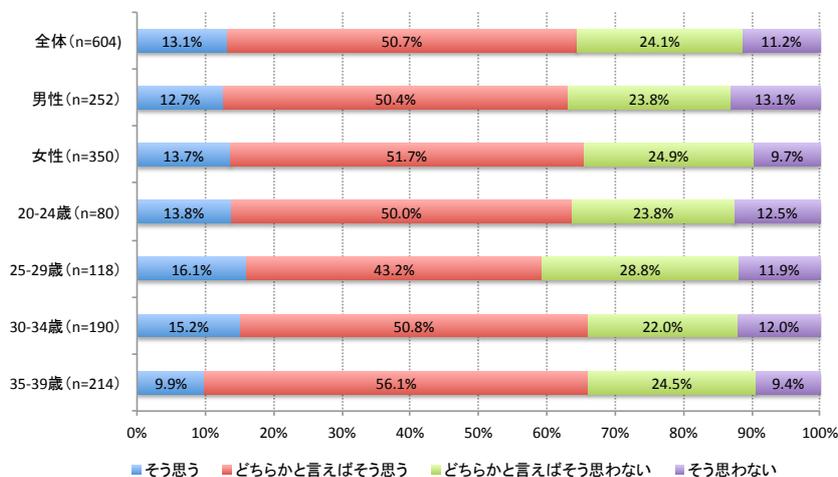
- ・ 「戸田市に居住し続けている理由」として、「自然環境が豊か」を回答する人は12.8%に過ぎない。
- 性別で見ると、「女性」が14.8%と「男性」より回答率が高い。
- 年齢別で見ると、「30-34歳」が14.2%で他の年齢よりも回答率が高い。



図表 32 戸田市に居住し続けている理由（自然環境が豊か）

問5 あなたは戸田市で生活をする上で、以下の点についてどのように思いますか。それぞれ当てはまるもの1つに○をつけて下さい (a. 自然環境が豊か)。

- ・ 「戸田市に居住し続けている理由」として「自然環境が豊か」を選択する人は10%前後であるが、「戸田市の自然が豊かだと思う」は、全体で、63.8%（「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の合計）。
- 性別、年齢別で見ても、上記の傾向は大きく変わらない。
- 戸田市の「自然環境の豊かさ」は若年層に認知されてはいるが、居住理由には至っていない。

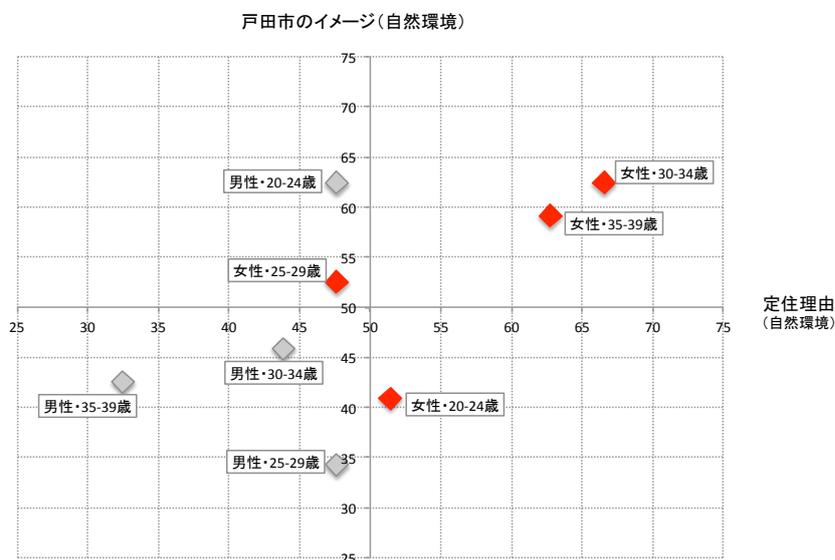


図表 33 戸田市に対するイメージ（自然環境が豊か）

## (2) 居住理由としての自然環境の豊かさの位置

「居住し続けている理由」としての「自然環境の豊かさ」の回答率、「戸田市のイメージ」における「自然環境の豊かさ」の得点（「そう思う」を4点、「どちらかと言えばそう思う」を3点とする4点満点）について、性別×年齢カテゴリ別の偏差値を分布したものが図表35である。

- ・ 30代の女性は、戸田市の自然環境へのイメージが肯定的であり、定住理由にも結びついている。
  - ・ 20代の男女はともに、戸田市の自然環境へのイメージは肯定的であるが、定住理由としては考えられていない。
  - ・ 男性の25歳以上は、戸田市の自然環境へのイメージが否定的であり、定住理由としても考えられていない。
- － 「自然環境の豊かさ」は、子育て世代の女性にとっては「定住理由」となりうる。



図表 34 「定住理由」としての自然環境と戸田市の自然環境へのイメージ

図表 35 「定住理由」としての自然環境と戸田市の自然環境へのイメージ（詳細）

【定住理由(自然環境)】(○がついたら1点)

	平均回答率	偏差値
男性・20-24歳	0.12	47.6
男性・25-29歳	0.12	47.6
男性・30-34歳	0.11	43.9
男性・35-39歳	0.08	32.5
女性・20-24歳	0.13	51.4
女性・25-29歳	0.12	47.6
女性・30-34歳	0.17	66.6
女性・35-39歳	0.16	62.8

【戸田市のイメージ(自然環境)】(4点満点)

	平均得点	偏差値
男性・20-24歳	2.73	62.4
男性・25-29歳	2.56	34.3
男性・30-34歳	2.63	45.9
男性・35-39歳	2.61	42.6
女性・20-24歳	2.60	40.9
女性・25-29歳	2.67	52.5
女性・30-34歳	2.73	62.4
女性・35-39歳	2.71	59.1

平均値(全体)	標準偏差
0.13	0.026

平均値(全体)	標準偏差
2.66	0.060

### (3) 戸田市内のお気に入りの場所：自然環境と消費空間

先の結果を踏まえると、戸田市の「自然環境の豊かさ」は、認識はされつつも「定住理由」には至っていない。では、若年層は戸田市内で、どのような場所に愛着を持っているのだろうか。その点を問17の自由記述から見ていきたい。

問17 戸田市の中で、あなたのお気に入りの場所をご自由に記入して下さい(公園・店舗名など何でも構いません)。

\*回答数は439。各自由記述の中で複数の場所の記述があったため、以下は実数で表記する。

- ・ 自由記述に含まれる「お気に入りの場所」を分類すると、大カテゴリーでは、荒川、**彩湖**・道満グリーンパークなどの「自然・公園・スポーツ」、イオンなどの「ショッピングセンター・スーパー」と続く。この結果は、『戸田市若年世帯意識調査成果報告書』(2012年)とも重なる。
- ・ その他、大カテゴリーでは、戸田市内の「飲食店・カフェ・商業施設」「公共施設・インフラ・行政関連」が記述されている(詳細は、図表37~40までを参照)。
- ー 本調査において注目すべきは、日常的に立ち寄る飲食店やカフェが記述された点である。この結果は、若年層が「居心地の良さ」を感じる場所として、チェーン店とは異なる、身近な「居場所」を求めていることを示唆していると考えられる。

図表36 戸田市内での「お気に入りの場所」(大カテゴリー)

場所	回答数
ショッピングセンター・スーパー	165
飲食店・カフェ・商業施設	87
自然・公園・スポーツ	200
公共施設・インフラ・行政関連	86
その他	18

図表37 「お気に入りの場所」(SC・スーパーなど)  
【上位5番目まで】

場所	回答数
イオン	113
スーパーバリュー	15
戸田公園ビーンズ	14
イトーヨーカドー	10
ララガーデン	10

図表38 「お気に入りの場所」(飲食店など)  
【上位5番目まで】

場所	回答数
Cafe SHIBAKEN	15
まめしばコーヒー	6
石釜パン工房 暖家	5
Pizzeria Ohsaki	5
百歩ラーメン	5

図表39 「お気に入りの場所」(自然・公園など)<sup>6</sup>  
【上位5番目まで】

場所	回答数
荒川(河川敷・土手)	68
道満グリーンパーク	63
後谷公園	19
彩湖	18
ボール公園	7

図表40 「お気に入りの場所」(公共施設など)<sup>7</sup>  
【上位5番目まで】

場所	回答数
こどもの国	37
図書館	20
スポーツセンター	10
あいパル	5
プリムローズ	5
文化会館	5

<sup>6</sup> 「道満グリーンパーク」「彩湖」は、それぞれ場所として記述されているため、記述内容に即して記述している。

<sup>7</sup> 「あいパル」「プリムローズ」「文化会館」は回答件数が同数のため、全部で6つの場所を記載した。

#### (4) 若年層が戸田市内に求める場所

「Café SHIBAKEN」「まめしばコーヒー」など戸田市で展開されているカフェが「お気に入りの場所」にあげられる点に着目し、問 28 の自由記述から、若年層が戸田市に何を求めているのかを抽出してみると、以下のような内容が得られた。

- おしゃれで子連れが入りやすい飲食店が増えたらうれしい。
- 気軽に家族でいける飲食店、美味しいところが少ない。
- 飲食店が少ない。商業施設が少ない。
- 駅周辺がさみしい。ちょっとしたおしゃれなカフェやお店がほしい。
- 私たちの世代が普段利用するカフェがほぼない。スターバックスやドトールではなく、雑誌で紹介されるような個人経営のカフェ。そのため、ファミリー層でも高齢者でもない私たちの層（20～30 代のシングル女性）は都内で出かける選択をする。生活はしやすいが遊びエリアではないと感じる。

若年層は、戸田市に対して、通勤・通学の利便性を求め、消費は都心で済ませばよいと考えているわけではなく、戸田市内で気軽に立ち寄れる身近な「居場所」を求めている。この結果は、単純に大型商業施設の誘致や駅前の再開発を行政主導で行って欲しいという期待のみならず、近年、話題になっている「コミュニティカフェ」<sup>8</sup>のような誰もが立ち入れる「居場所づくり」が求められていることを示唆していると思われる。

---

<sup>8</sup> 「空き家を地域コミュニティの交差点に」、朝日新聞、2014年6月17日 ([http://www.asahi.com/and\\_w/life/SDI2014061786201.html](http://www.asahi.com/and_w/life/SDI2014061786201.html)、最終アクセス日 2016年2月20日)。

## 6. 消費行動

前章で、自然環境が豊かであることが必ずしも定住理由に結びついていないことを確認した。一方で、「お気に入りの場所」では、カフェなどの飲食店もあげられていることを理解した。その点を掘り下げ、20代・30代の若年層は、戸田市内での消費に何を期待しているのだろうかという点を考えてみたい。本章では、「今後力を入れて欲しい点」、「日常的に立ち寄る施設」「買物をする場所」といった普段の戸田市内での消費行動と東京都内へ出かける頻度をもとに上述した点を考える。

### (1) 今後、力を入れて欲しい点

問6 あなたは戸田市がどのような点に力を入れると、今後、より住みやすくなると思いますか。それぞれ当てはまるもの1つに○をつけて下さい (a. 駅前の活性化、b. 大型商業施設の誘致)。

- ・ 「駅前の活性化」は、89.2%の人が「力を入れて欲しい」と回答しており、性別・年齢による大きな差は見られない。
- ・ 「大型商業施設の誘致」は、全体では65.3%の人が「力を入れて欲しい」と回答しているが、「25-29歳」だけが75.7%と高い回答割合を示している。
- － 大型商業施設の誘致、駅前開発への要望は高いが、自由記述を踏まえるとその内実の検討が重要。

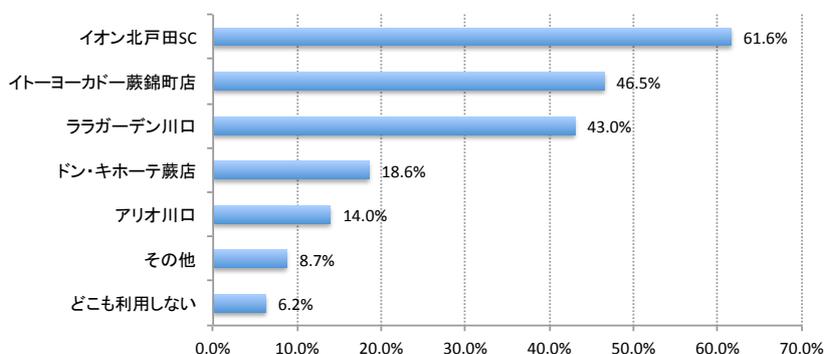
図表 41 消費空間の整備への期待（「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の回答比率）

	駅前の活性化	大型商業施設の誘致
全体 (n=609)	89.2%	65.3%
男性 (n=252)	88.5%	64.9%
女性 (n=352)	90.1%	66.4%
20-24歳 (n=80)	86.3%	62.5%
25-29歳 (n=119)	91.6%	75.7%
30-34歳 (n=191)	91.1%	60.9%
35-39歳 (n=214)	87.9%	65.7%

### (2) 日常的に立ち寄る施設

問18 あなたが普段、よく立ち寄る商業施設を教えてください。当てはまるものすべてに○をつけて下さい。

- ・ 図表 42 より、「普段、よく立ち寄る商業施設」は、「イオン北戸田 SC<sup>9</sup>」（61.6%）、「イトーヨーカドー蕨錦町店」（46.5%）、「ララガーデン川口」（43.0%）の順。
- ・ 図表 43 より、性別で見ると「男性」、年齢別で見ると「20-24歳」の人の「ドン・キホーテ蕨店」の利用率が高い。



図表 42 日常的に立ち寄る商業施設 (n=609)

<sup>9</sup> 「SC」は、ショッピングセンターの略。

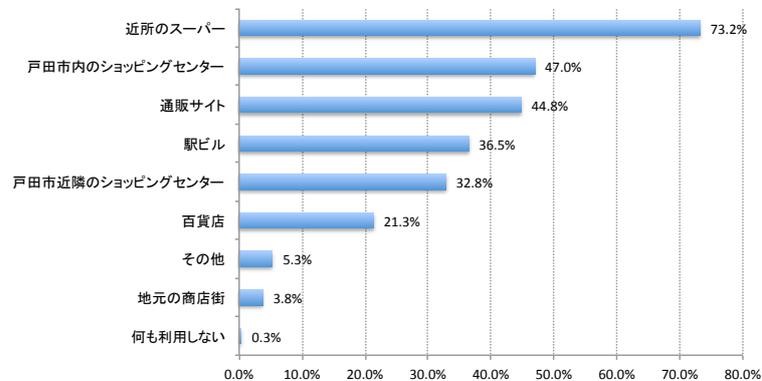
図表 43 日常的に立ち寄る商業施設（詳細）

	イオン北戸田SC	イトーヨーカドー 蕨錦町店	ドン・キホーテ 蕨店	ララガーデン川口	アリオ川口	その他	どこも利用しない
男性(n=252)	61.5%	42.5%	22.2%	38.1%	13.1%	8.3%	7.9%
女性(n=352)	62.0%	49.6%	15.9%	47.0%	14.7%	9.1%	4.8%
20-24歳(n=80)	63.7%	42.5%	28.7%	35.0%	15.0%	5.0%	5.0%
25-29歳(n=118)	58.5%	35.6%	19.5%	30.5%	15.3%	6.8%	10.2%
30-34歳(n=192)	61.5%	50.0%	20.3%	46.4%	13.0%	10.9%	4.7%
35-39歳(n=214)	64.0%	50.9%	13.1%	50.0%	14.0%	9.3%	5.6%

### (3) 買物をする場所

問 19 あなたが普段、買物をする場所を教えてください。当てはまるものすべてに○をつけて下さい。

- ・ 図表 44 より、「普段、買物をする場所」は、戸田市内の「近所のスーパー」(73.2%)、「戸田市内のショッピングセンター」(47.0%)の順。
- ・ 戸田市外の商業施設である「駅ビル」は36.5%、「戸田市近隣のショッピングセンター」は32.8%、「百貨店」は21.3%と利用割合はあまり高くなく、日常的な消費は戸田市内で行っている。
- ・ 図表 45 より、①性別で見ると、「女性」の方が、戸田市外の商業施設である「百貨店」の利用率が26.3%と高い傾向にある。②年齢で見ると、20代は、戸田市内の「スーパー」や「ショッピングセンター」の利用率が低く、「男性」「35-39歳」は、「百貨店」の利用率が低い傾向にある。



図表 44 普段、買物をする場所 (n=609)

図表 45 普段、買物をする場所（詳細）

	近所のスーパー	戸田市内の ショッピングセ ンター	通販サイト	駅ビル	戸田市近隣のショッ ピングセンター	百貨店
男性(n=251)	76.9%	48.6%	44.6%	27.1%	28.3%	14.7%
女性(n=353)	71.4%	46.5%	45.0%	43.6%	36.3%	26.3%
20-24歳(n=80)	62.5%	48.8%	42.5%	45.0%	30.0%	22.5%
25-29歳(n=118)	69.5%	39.8%	43.2%	44.1%	24.6%	24.6%
30-34歳(n=191)	77.5%	47.6%	44.5%	35.6%	37.7%	24.6%
35-39歳(n=214)	77.1%	50.5%	46.7%	30.4%	35.0%	16.4%

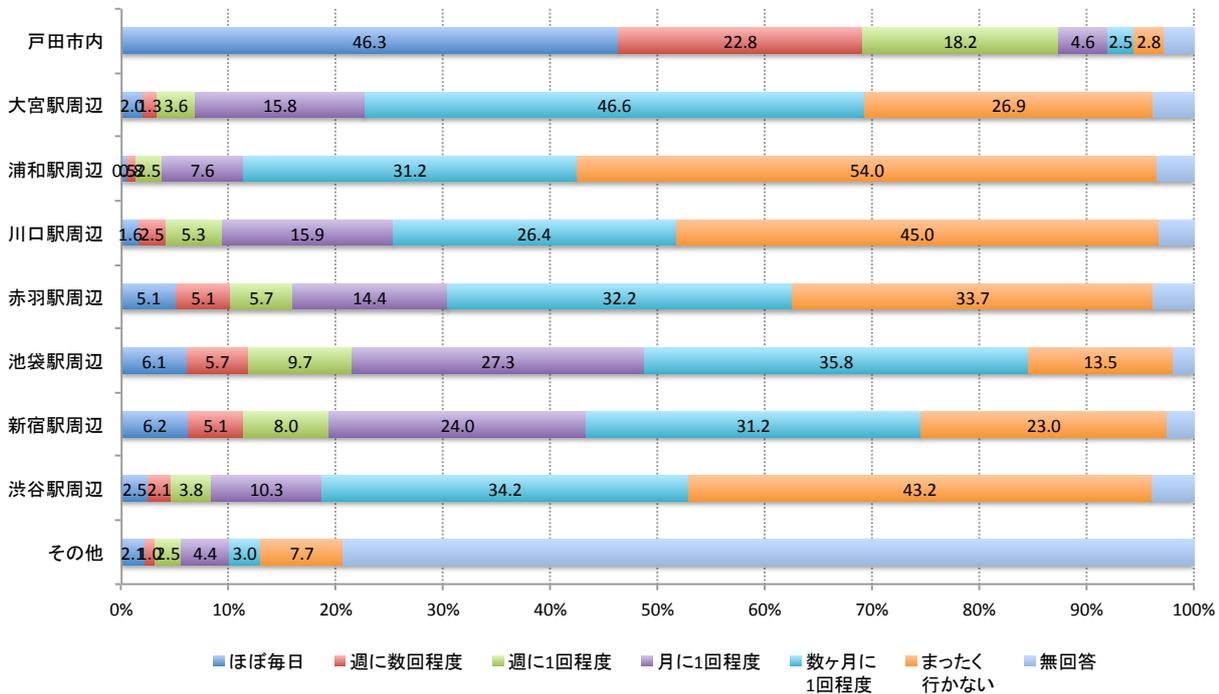
上記、(1)(2)(3)を踏まえ、若年層の戸田市とそれ以外の消費行動を理解しよう。

#### (4) 日常的に出かける場所

若年層が今後の戸田市に求める「大型商業施設」や「駅前開発」は、戸田市内の商業施設のあり方に対する不満の現れなのだろうか。しかし、逆説的に取れば、他のまちにはあるが、戸田市には足りていないものへの願望とも理解できる。それは、戸田市での消費行動を基盤として、他のまちと比較することで浮上する願望である。以下、戸田市内、近隣市町村、都心へ日常的に出かける頻度をもとに、上記の点を改めて検討したい。

問 20 あなたは次の地域にどのくらいの頻度で出かけますか（1人、ご友人やご家族と一緒にの場合も含めてお答え下さい）。それぞれ当てはまるもの **1つ** に○をつけて下さい。

- ・ 戸田市内に在住の 20 代・30 代の 46.3%は「ほぼ毎日、戸田市内へ行く」と回答し、1ヶ月に1回以上までの人の割合は90%を超える。
- ・ 近隣の「大宮駅周辺」「浦和駅周辺」「川口駅周辺」へ出かける割合は低い。
- ・ 東京都内で見ると、「赤羽駅周辺」は、戸田市近隣市町村と出かける頻度は大差ないが、「池袋駅周辺」「新宿駅周辺」は、出かける頻度が高い傾向にある。
- 日常的な消費行動は、戸田市内を前提とし、近隣市町村よりも都心が優先されている。
- 若年層は、都心を中心に消費行動を展開しているわけではなく、居住地である戸田市内での消費行動を中心に行っている。したがって、若年層は、戸田市に住み続けることを視野に入れ、「大型商業施設の誘致」や「駅前の再開発」を求めていると考えられる。

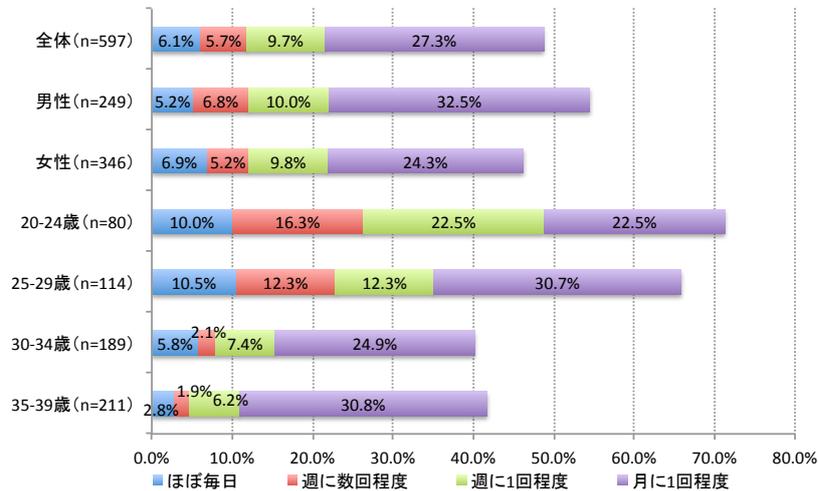


図表 46 普段、出かける地域 (n=609)

以下、戸田市以外で「普段、出かける地域」として回答率が高かった、池袋、新宿について性別、年代別の特徴を理解しよう。

### ①池袋駅周辺

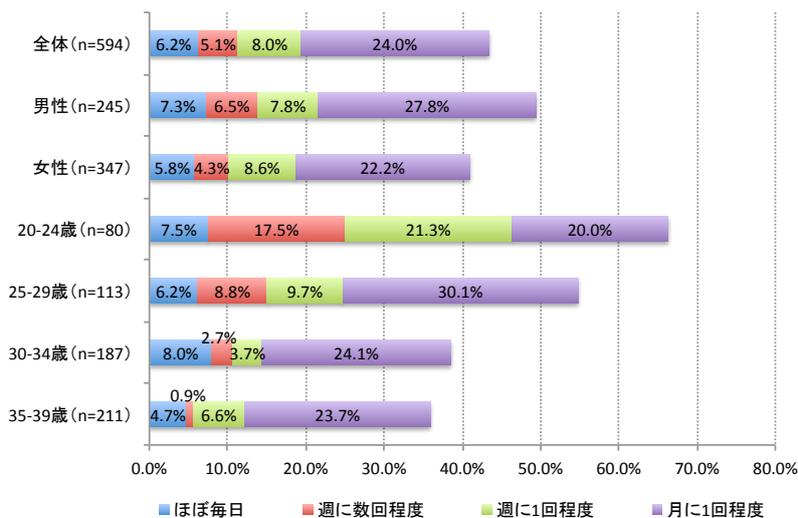
- ・ 池袋駅周辺に「月に1回程度以上」出かける人は、全体で48.8%と「新宿駅周辺」「渋谷駅周辺」よりも最も高い割合を示している。
- 性別で見ると、「男性」の方が出かける割合が高い。
- 年齢で見ると、20代は、60%を超えるのに対して30代では40%前後と、大きな差がある。



図表 47 出かける地域【池袋駅周辺】(月に1回程度以上)

### ②新宿駅周辺

- ・ 新宿駅周辺に「月に1回程度以上」出かける人は、43.3%と池袋駅周辺よりも若干低い割合。
- 性別の傾向は、池袋駅周辺と同様に、男性の方が出かける割合が高い。
- 年齢で見ると、「20-24歳」は66.3%、「25-29歳」は54.8%であるのに対して、30代では、40%を下回る結果となっている。



図表 48 普段、出かける地域【新宿駅周辺】(月に1回程度以上)

## (5) 戸田市／都心の消費行動で期待するもの

上記より、若年層が戸田市での消費行動を軸にして、都心へ出かけていることを把握した。それゆえに戸田市に求めるものは、都心との比較から生じていると考えられる。そのことを前提とし、問 28 の自由記述から得られた、戸田市内の「消費」に関する問題点から論点を抽出する。まず、あげられるのは、「大型商業施設の不足」「駅前活性化」である。これらは若年層にとって、戸田市はただ生活する場所ではなく、賑わいが必要であることを物語っていると考えられる。

### ①大型商業施設

- 娯楽施設が少ない。映画館、ショッピングモールなど。
- 買い物できる店が少ない。レストランが少ない。
- 大型ショッピングセンターにより駅前の開発や商店街がないこと。
- 駅前周辺にあまり魅力がない。

### ②駅前の活性化

- 戸田公園駅がさみしい。
- 駅前を活性化してほしい。
- 駅前にお店が少なく、良いレストランやカフェが駅前にない。
- 北戸田駅周辺が活性化していない。イオンまでは歩くのが辛いし、駅にルミネやパルコ、エキュートがほしい。

### ③他のまちとの比較

- 都心に出やすい分、労働者（若い人）が都心に流れてしまい、戸田市内で働こうとなかなかならないところ。
- 駅前に商業施設がないので、都内に遊びに行ってしまう。シネコンなど、人が集まる場所を作ってほしい。
- 良くも悪くも便利な土地だけで、地域としての特徴がうすい。ショッピングセンターもどの地域にでもあるようなものばかりで戸田にしかないモノ、店、人が少ない。

上記を踏まえ、「他のまちとの比較」によって戸田市の問題点も指摘される。都心へのアクセスが良いというメリットが逆に若年層が都心へ流れてしまう、駅前に商業施設がないので、都内へ遊びに行ってしまう、などの問題点である。だが、若年層が「お気に入りの場所」としてあげた身近な居場所もあげられている点に注意する必要がある。それゆえに、「戸田にしかないモノ、店、人」が少ないという指摘は極めて重要であろう。戸田市に住む若年層が商業施設を求めていると言っても、その内実を理解しない限りは若年層のニーズに応えることは難しいためである。アンケートの結果と自由記述を重ねて、若年層のニーズを理解することの重要性はこの点に見出せるだろう。

## 7. 人間関係

『戸田市若年世帯意識調査成果報告書』（2012年）でも指摘されているように、若年層の内、男性は近所付き合いが少なく、また居住形態でも「持ち家」よりも「集合住宅」の方が、近所付き合いが少ないこともわかっている。その上で、本章では、若年層は、果たして「交通の利便性」を重視し、戸田市内の人間関係は「定住理由」として選択されないのか、あるいは、数年で転出可能性もあるため、戸田市内の人間関係構築は求めているのか、といった点を考えたい。

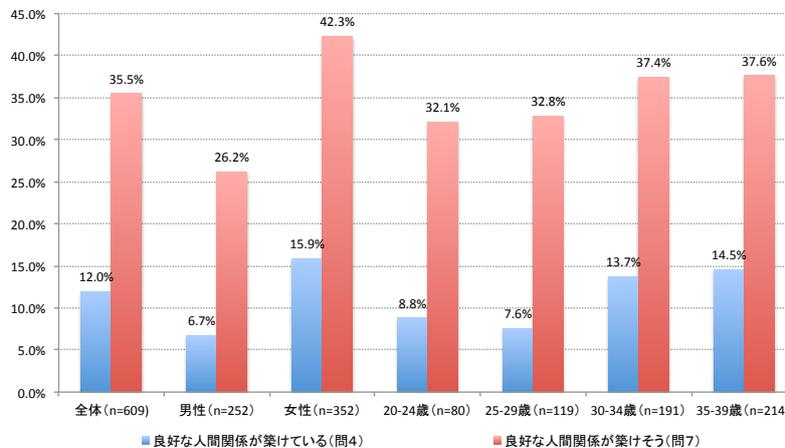
### （1）人間関係の希薄さと期待

まずは、戸田市に「居住し続けている理由」として「良好な人間関係を築けている」はどの程度、回答率があるのか、そして、現在は「良好な人間関係を築けていないが、期待はある」という人がどの程度いるのか、その落差に着目したい。

問4 あなたが戸田市に居住し続けている理由を教えてください。当てはまるもの**すべてに**○をつけて下さい。

問7 今後、あなたが住みたい街のイメージを教えてください。当てはまるもの**すべてに**○をつけて下さい。

- ・ 「戸田市に居住している理由」として「良好な人間関係が築けている」を選択した人は12.0%であるのに対して、「今後、住みたい街のイメージ」として「良好な人間関係が築けそう」を選択した人は35.5%と、23.5ポイントの差がある。
- 性別、年齢別で見ても、上述した傾向は同様。
- 現在、「良好な人間関係が築けている」と回答する人は少ないが、多くの人は、「良好な人間関係を求めている」ことが窺える。



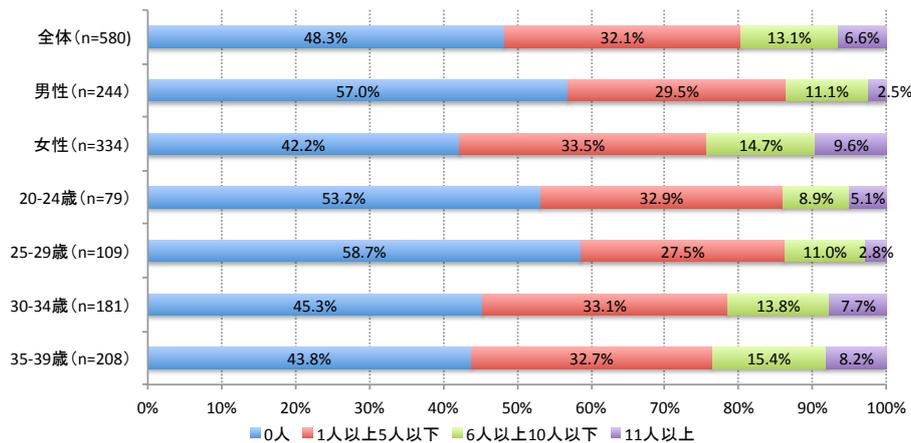
図表 49 「戸田市へ居住し続けている理由」と「今後、住みたい街のイメージ」の差（人間関係）

### （2）戸田市内でつきあいのある人数

現実と理想の落差があることを把握した上で、実際に「つきあいのある人数」について見ていこう。

問13 戸田市内で日常的に立ち話をするなどのつきあいのある方の人数を教えてください。

- ・ 「つきあいのある人数」は、「5人以下」が80.4%。「11人以上」と回答した人は、6.6%に過ぎない。
- 性別で見ると、「女性」の方が、年齢で見ると、30代の方が、「つきあいのある人数」は多いものの、若年層は戸田市内での人間関係を求めているながらも、築けていない現実が浮かび上がる。



図表 50 戸田市内でつきあいのある人の数

### (3) 戸田市内での知人

問 14 あなたは、戸田市内に次のような方はいらっしゃいますか。当てはまるものすべてに○をつけて下さい。

- ・ 「戸田市内の知人」は、「一緒に買物や遊びに行く人」(50.4%)、「悩み事の相談やアドバイスをくれる人」(36.3%)、「手伝いや手助けをしてくれる人」(32.5%)の順。
- 性別で見ると、上記3点について、「女性」の方が圧倒的に高い回答率。
- 年齢別で見ると、「20-24歳」で、「一緒に買物や遊びに行く人」(59.7%)、「悩み事の相談やアドバイスをくれる人」(40.3%)、「手伝いや手助けをしてくれる人」(39.0%)の他、「趣味について話したり、一緒に活動する人」(36.4%)と他の年齢カテゴリーよりも回答率が高い。
- 「知り合いはいない」に着目すると、「男性」、「25-29歳」はその割合が高い。男性の多くは、市内に不在であることが多く、また「25-29歳」は戸田市に転入してきたばかりの人が多く関係していると思われる。

図表 51 戸田市内にどのような知人がいるか

	手伝いや手助けをしてくれる人	悩み事の相談やアドバイスをくれる人	一緒に買物や遊びに行く人	趣味に活動する人話したり、一緒に活動する人	地域活動を通して付き合いを始めた人	自己成長させる講座・セミナーを通して付き合いを始めた人	その他	知り合いはいない
全体 (n=609)	32.5%	36.3%	43.0%	25.0%	7.1%	1.8%	5.3%	35.8%
男性 (n=251)	24.7%	22.7%	33.5%	25.1%	5.6%	0.4%	5.2%	44.2%
女性 (n=349)	38.7%	46.4%	50.4%	24.9%	8.3%	2.9%	5.4%	30.7%
20-24歳 (n=77)	39.0%	40.3%	59.7%	36.4%	1.3%	0.0%	0.0%	29.9%
25-29歳 (n=118)	27.1%	28.8%	32.2%	20.3%	3.4%	2.5%	3.4%	50.0%
30-34歳 (n=192)	32.8%	37.0%	42.2%	27.1%	7.3%	2.1%	7.3%	31.3%
35-39歳 (n=212)	34.4%	39.2%	45.3%	22.2%	11.3%	1.9%	6.6%	35.4%

※全体のパーセンテージより5ポイント以上高いものを斜体で表示した。

#### (4) 「人とのつながり」への期待

以上より、戸田市に住む若年層は、地域での人間関係に興味関心を持っていないのではなく、それを求めるものの、達成できていない、という側面があることが示唆される。それは、今後住みたいまちのイメージとして「良好な人間関係が築けそう」への回答率が高いことから明らかである。それは、問 28 の自由記述からも窺える。以下に一例を示そう。

- 地域、近隣同士のつながりが薄い。共働きの家庭に優しくない。
- 人と人のコミュニケーションがとりづらい。
- 3年住んでも知り合いが戸田市に1人もいないこと。あまり地域と関わりが無いのは少し不安。
- ベッドタウンとしてはよいが、地域とのつながりが少なすぎる。
- 一人暮らしと家族持ちの間に壁がある。双方のコミュニケーションがない。
- 新しい住宅地は人のつながりが無い。子どものいない若い世代は近所づきあいをしないので。災害時など孤立しそう。

上記のような声は、人間関係の乏しさへの危機感として理解できる。アンケートの数値だけを見ると、若年層は転出可能性が高く、戸田市の人間関係も希薄で問題ないとしているかのような印象を受けてしまう。だが、彼／彼女らの声に耳を傾けてくると、人間関係の希薄さに対して決して満足しているわけではなく、それを強く求めていることが理解できる。そのような人たちをつなぎ合わせる場所をどのように構築するのが、今後の課題であろう。

## 8. まちづくり意識

戸田市に住む若年層は、地域での人間関係を求めている可能性があることを先に確認した。では、地域での人間関係を構築する場所は、どのような場所が想定されるだろうか。その一つとして、市民のまちへの関心、各自の問題意識をもとに、地域課題の解決を担う人材を育てるまちづくり学習のようなスタイルもあげられるだろう<sup>10</sup>。だが、そのようなスタイルは、地域への関心があることを前提としている。では、戸田市に住む若年層の「戸田市への関心」はどのようになっているのだろうか。本章では、この中間報告書のまとめとして、若年層の転出率を下げる可能性として、市民としての当事者性を高め、主体的に関わって行く機会を提供することが一つの方策となりうることを提示したい。

### (1) 「地域」への関心

通勤・通学のために戸田市に転入することが多いと言われる若年層であるが、戸田市の問題点や今後の可能性について、無関心なのであろうか。まずは、問6の回答結果をもとに、その点を理解しよう。

問6 あなたは戸田市がどのような点に力を入れると、今後、より住みやすくなると思いますか。それぞれ当てはまるもの1つに○をつけて下さい (c. まちづくり機会の充実、d. 地域活動への参加しやすさ)。

- ・ 転出可能性が高いと言われる若年層であるが、今後、より住みやすくなるために力を入れて欲しい点に対して、「まちづくり機会の充実」は60.4%、「地域活動への参加しやすさ」は61.9%であり、地域への関心は決して低くない。
- 性別で見ると、「女性」は、「まちづくり機会の充実」で65.5%、「地域活動への参加しやすさ」で69.7%と全体よりも高い結果。
- 年齢で見ると、「20-24歳」は、「まちづくり機会の充実」で66.3%、「地域活動への参加しやすさ」で63.8%と他のどの年齢カテゴリーよりも高い結果。
- 「女性」の「20代前半」は、「地域」への関心が非常に高く、まちづくりに関わる可能性がある。

図表 52 「地域」への関心

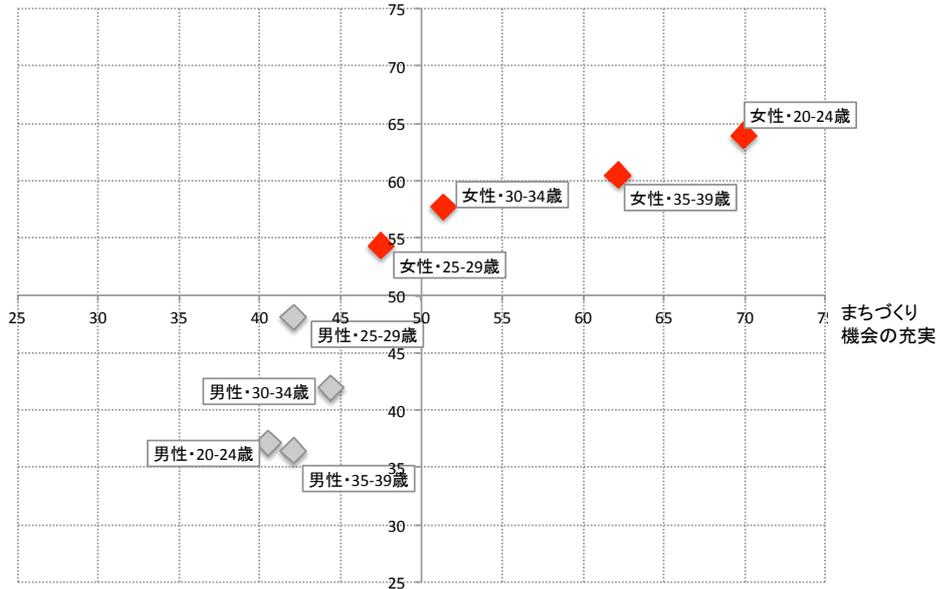
	まちづくり機会の 充実	地域活動への 参加しやすさ
全体 (n=609)	60.4%	61.9%
男性 (n=250)	55.6%	52.2%
女性 (n=348)	65.5%	69.7%
20-24歳 (n=80)	66.3%	63.8%
25-29歳 (n=119)	57.2%	61.3%
30-34歳 (n=191)	61.1%	63.5%
35-39歳 (n=214)	61.3%	61.1%

図表 52 の結果をさらに細かく見て行こう。図表 53 は、「まちづくり機会の充実」「地域活動の参加しやすさ」の回答を、性別×年齢カテゴリーで得点化（4点満点）し、その偏差値の分布を示したものである。

- ・ 「女性」は、「まちづくり機会の充実」「地域活動の参加しやすさ」ともに偏差値 50 を超えている（「25-29歳」を除く）。
- ・ 「男性」は、「女性」とは対極的に、「まちづくり機会の充実」「地域活動の参加しやすさ」ともに偏差値 50 を下回っている。
- 「地域」への関心は女性の方が高い。また、「男性」の関心をどのように引き上げるのが課題。

<sup>10</sup> 大西・富澤・津々見 (2015) は、まちづくり学習と実際の活動の接続という観点から、戸田市生涯学習課と協働で「まちづくり学習プログラム」を設計・運用し、その実践から得られたデータの評価と課題を検討している。

地域活動への参加



図表 53 「まちづくり機会の充実」と「地域活動への参加しやすさ」との関連

図表 54 まちづくり機会の充実」と「地域活動への参加しやすさ」との関連（詳細）

【市民参加型のまちづくり機会の充実】(4点満点)			【地域活動への参加しやすさ】(4点満点)		
	平均得点	偏差値		平均得点	偏差値
男性・20-24歳	2.58	40.5	男性・20-24歳	2.52	37.1
男性・25-29歳	2.60	42.1	男性・25-29歳	2.68	48.1
男性・30-34歳	2.63	44.4	男性・30-34歳	2.59	41.9
男性・35-39歳	2.60	42.1	男性・35-39歳	2.51	36.4
女性・20-24歳	2.96	69.9	女性・20-24歳	2.91	63.9
女性・25-29歳	2.67	47.5	女性・25-29歳	2.77	54.3
女性・30-34歳	2.72	51.4	女性・30-34歳	2.82	57.7
女性・35-39歳	2.86	62.2	女性・35-39歳	2.86	60.5
平均値(全体)	2.70	0.129	平均値(全体)	2.71	0.146

## (2) 地域活動に期待すること

次に、「まちづくり」へ関心を持つ若年層は、何を期待しているのかについて、見ていこう。

問 15 あなたが戸田市内で地域活動に参加すると想定した場合、どのようなことを期待されますか。当てはまるものすべてに○をつけて下さい。

- ・ 「同世代の人との新たなつながり」(55.3%)、「異なる世代の人との新たなつながり」(38.8%)と「人間関係の構築」に高い関心が寄せられている。
- ・ 一方で、「地域の問題・課題を理解すること」(16.9%)、「地域の問題課題を解決すること」(16.3%)と「地域課題」に関する事柄は、回答率が低い傾向。

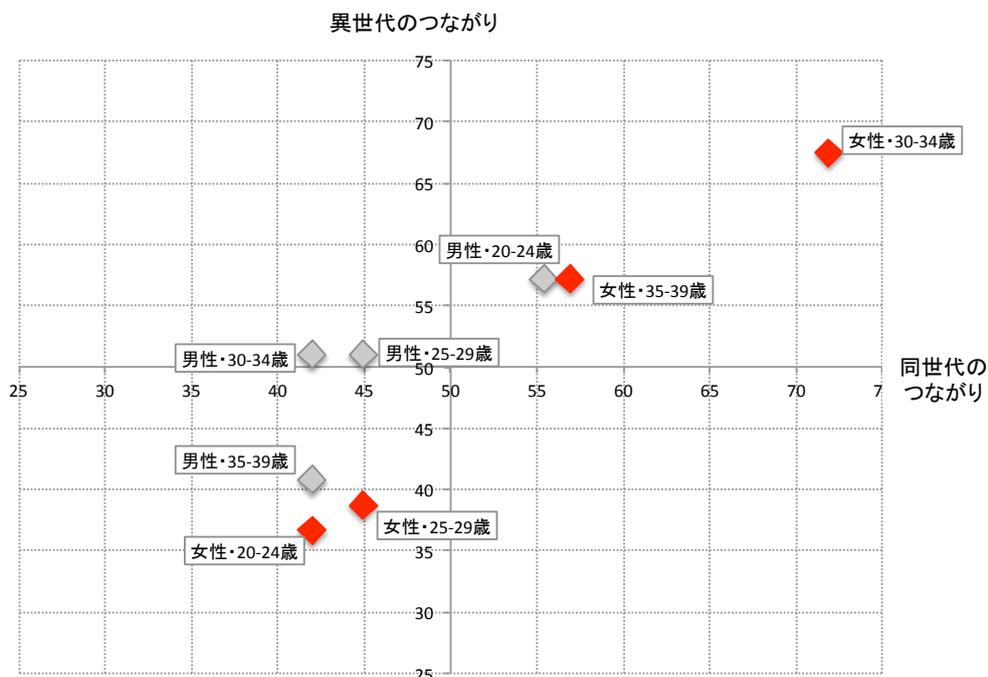
	同世代の人との新たなつながりを得ること	異なる世代の人との新たなつながりを得ること	地域の問題・課題を理解すること	地域の問題・課題を解決すること	地域のことを全般的により理解すること	自分のスキル・能力を高めること	その他	特に期待するものはない
全体 (n=609)	55.3%	38.8%	16.9%	16.3%	19.7%	32.5%	1.1%	18.1%
男性 (n=253)	50.2%	37.2%	19.8%	17.8%	18.6%	29.6%	0.4%	22.9%
女性 (n=352)	59.1%	40.1%	15.1%	15.1%	20.7%	34.7%	1.7%	14.8%
20-24歳 (n=77)	52.5%	36.3%	18.8%	18.8%	22.5%	43.8%	0.0%	16.3%
25-29歳 (n=118)	51.7%	35.6%	11.0%	11.9%	14.4%	39.0%	1.7%	27.1%
30-34歳 (n=192)	60.9%	43.8%	19.3%	16.1%	23.4%	26.0%	0.5%	14.6%
35-39歳 (n=212)	54.2%	37.9%	17.8%	18.2%	18.7%	30.8%	1.9%	16.8%

※全体のパーセンテージよりも、5ポイント以上高いものを斜体、5ポイント以上ひくいものを下線で示した。

図表 55 地域活動に期待すること

「地域活動に期待すること」の内、①人間関係の構築（「同世代の人との新たなつながり」「異世代の人との新たなつながり」）、②地域課題への意識（「地域の問題・課題の理解」「地域の問題・課題の解決」）について、より詳しく見て行こう。図表 56、57、58、59 は、回答率を性別×年齢カテゴリーごとに得点化し、偏差値を算出した分布を示したものである。

①人間関係の構築



図表 56 「同世代の人との新たなつながり」と「異世代の人との新たなつながり」の関連

図表 57 「同世代の人との新たなつながり」と「異世代の人との新たなつながり」の関連（詳細）

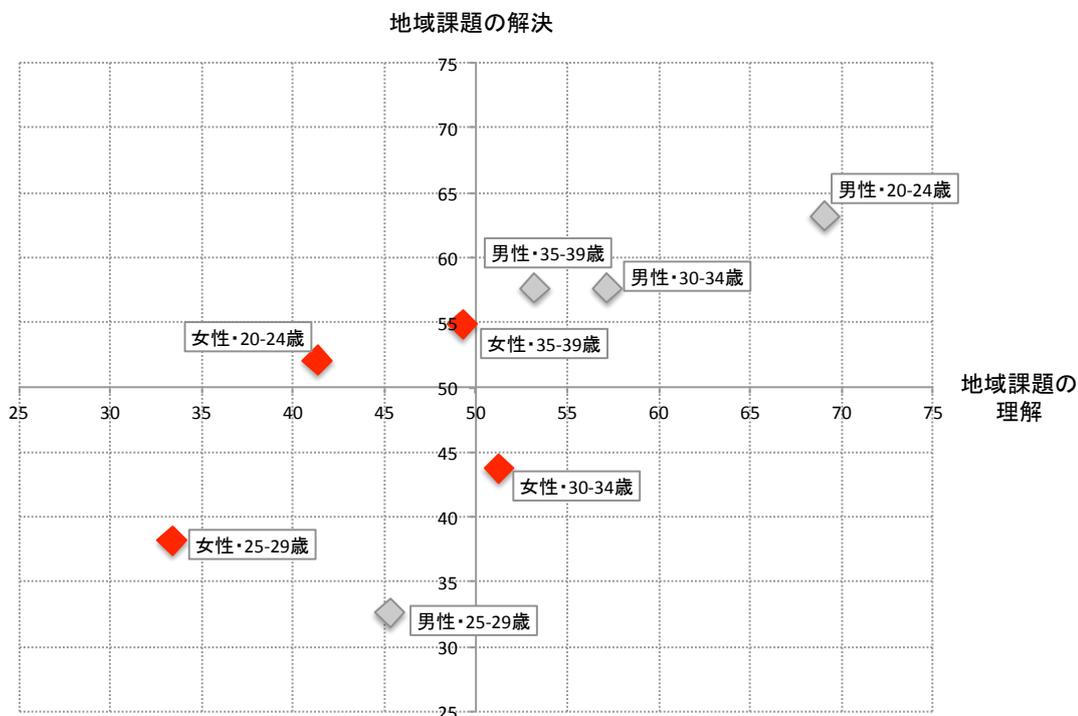
【同世代とのつながり】(○がついたら1点)			【異世代とのつながり】(○がついたら1点)		
	平均回答率	偏差値		平均回答率	偏差値
男性・20-24歳	0.58	55.4	男性・20-24歳	0.42	57.2
男性・25-29歳	0.51	45.0	男性・25-29歳	0.39	51.0
男性・30-34歳	0.49	42.0	男性・30-34歳	0.39	51.0
男性・35-39歳	0.49	42.0	男性・35-39歳	0.34	40.8
女性・20-24歳	0.49	42.0	女性・20-24歳	0.32	36.7
女性・25-29歳	0.51	45.0	女性・25-29歳	0.33	38.7
女性・30-34歳	0.69	71.9	女性・30-34歳	0.47	67.4
女性・35-39歳	0.59	56.9	女性・35-39歳	0.42	57.2

平均値(全体)	標準偏差	平均値(全体)	標準偏差
0.54	0.067	0.39	0.049

- ・ 「男性・20-24歳」、「女性・30-34歳」「女性・35-39歳」は、「同世代のつながり」「異世代のつながり」のいずれも期待している傾向。
- ・ 「男性・35-39歳」「女性・20-24歳」「女性・25-29歳」は、「同世代のつながり」「異世代のつながり」のいずれも期待していない傾向。
- 主に30代の女性は、子育てとの関連で、人的ネットワーク構築を目的として、まちづくりに関心を持っていることが窺える。こういった層から、どんな問題意識があるのかを見出すだけでも、若年層のリアルな意識が理解できるのではないか。

②地域課題への意識



図表 58 「地域課題の理解」と「地域課題の解決」との関連

図表 59 「地域課題の理解」と「地域課題の解決」との関連（詳細）

【地域課題の理解】(〇がついたら1点)

	平均回答率	偏差値
男性・20-24歳	0.27	69.1
男性・25-29歳	0.15	45.3
男性・30-34歳	0.21	57.2
男性・35-39歳	0.19	53.2
女性・20-24歳	0.13	41.3
女性・25-29歳	0.09	33.4
女性・30-34歳	0.18	51.2
女性・35-39歳	0.17	49.3

平均値(全体)	標準偏差
0.17	0.050

【地域課題の解決】(〇がついたら1点)

	平均回答率	偏差値
男性・20-24歳	0.21	63.2
男性・25-29歳	0.10	32.6
男性・30-34歳	0.19	57.6
男性・35-39歳	0.19	57.6
女性・20-24歳	0.17	52.1
女性・25-29歳	0.12	38.2
女性・30-34歳	0.14	43.7
女性・35-39歳	0.18	54.9

平均値(全体)	標準偏差
0.16	0.036

- ・ 「地域課題の理解」「地域課題の解決」のいずれも回答率が低いことを前提としなければならないが、「人間関係の構築」とは対照的に「男性」の方が、関心が高いことが読み取れる。
- ・ 「女性」は、「地域課題」への意識よりも「人間関係」を重視している傾向がある。
- 前提として「地域課題」への意識は回答率が低い点は注意が必要である。その中で、「男性」の偏差値が高いことを踏まえるならば、いかにして「参加」へと導いて行くのがポイント。
- 「女性」は、「人間関係の構築」をきっかけにする傾向があるが、「参加」する中で、「地域課題」と向き合っていくための仕掛けを生み出すことがポイント。

### (3) 若年層の「まちづくり意識」の萌芽

若年層の「まちづくり意識」の萌芽は、アンケートの結果のみならず、問 28 の自由記述からも読み取れる。一例を示せば以下の通りである。

- 乳児や未就学児がいる親同士の交流の場や転居者によるコミュニティをもう少し充実させてほしい。参加のしやすい環境がいい。
- 人とのつながりを持てる場所がない。近所づきあいがいい。
- 地域内で他者と交流する機会がない。
- 地域内のコミュニティが少ない。近所づきあいがいい。
- 新築マンション居住だが、地域に関わる機会が持てなく不安がある。
- 地域の問題、課題を知るタイミングが少ないため、地域にまつわる考えや悩みなど「特にない」という問題意識があること自体問題。
- 戸田市の人口は増えていると感じるが、昔から住んでいる者として、暮らしやすいまちになったか分からない。新しい住民の人たちと交流する場が増えるとういと思う。

これらは、いずれも行政に何かをして欲しいという声としてではなく、他者と交流して、何かを生み出したいという声として読み取ることが可能であろう。本調査では、既存の調査研究と同様に若年層の問題を扱ったが、転出可能性の高さや問題点を指摘するばかりではなく、自由記述にも目を通し、若年層の潜在的な「戸田市」への関心の高さを読み取ってきた。そこから見出せる次年度の共同研究の方向性は、若年層に芽生えつつある「まちづくり意識」を基盤にして、まちへ関わり、居場所を作り出すことが若年層の転出問題の解決策になる可能性があることを論点としていくことである。

## 参考文献・資料

- 大西律子・富澤浩樹・津々見崇,2015,「官学協働による「まちづくり学習プログラム」の設計・運用に関する基礎研究：埼玉県戸田市におけるまちづくり活動への接続を視野に入れた学習プログラムの展開を中心に」,『地域活性研究』6:279-288.
- 永井保男,2014,「国内移住の人口学」,『中央大学経済研究所年報』,(45):653-687.
- 山本薫子・饗庭伸・若林芳樹・松本真澄・坪本裕之・門脇耕三,2012,「『郊外都市住民の地域生活に関する調査』報告：東京都立川市におけるコミュニティの状況と住民意識」,『都市科学研究』4:71-86.
- 朝霞市,2014,『市民意識調査、青少年アンケート結果報告書』(<http://www.city.asaka.lg.jp/uploaded/attachment/19823.pdf> 最終アクセス日 2016年2月20日).
- 川口市,2014,『総合計画のための市民意識調査結果報告書』(<http://www.city.kawaguchi.lg.jp/kbn/Files/1/04010060/attach/26shiminnishikichousahoukokusho.pdf> 最終アクセス日 2016年2月20日).
- 戸田市,2012,『戸田市若年世帯意識調査成果報告書』(<https://www.city.toda.saitama.jp/uploaded/attachment/45.pdf> 最終アクセス日 2016年1月5日).
- 戸田市,2015,『戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略』(<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/152/kikaku-sougousenryaku.html> 最終アクセス日 2016年1月5日).
- 戸田市,2015,『戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る人口ビジョン』(<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/152/kikaku-sougousenryaku.html> 最終アクセス日 2016年1月5日).
- 戸田市 HP オープンデータ・統計 人口統計速報(2015年12月1日)(<https://www.city.toda.saitama.jp/site/opendata/jinkou-2015.html> 最終アクセス 2016年2月15日).
- 「空き家を地域コミュニティの交差点に」,朝日新聞,2014年6月17日([http://www.asahi.com/and\\_wlife/SDI2014061786201.html](http://www.asahi.com/and_wlife/SDI2014061786201.html) 最終アクセス日 2016年2月20日).
- 「人口減少意識調査 25%『転居』の意向 7市町村住民、全年代「交通不便」多数 県・埼玉大調査／埼玉」毎日新聞,2015年12月9日(<http://mainichi.jp/articles/20151209/ddl/k11/040/100000c> 最終アクセス日 2015年12月15日)

## 「若年層の居場所に関する研究調査」 ご協力のお願い

日頃から市政へのご理解、ご協力をいただき、ありがとうございます。

戸田市政策研究所は、市の市政運営について調査研究を行うことを目的に、設置されている機関です。

今年度、本研究所では、20代・30代の市民を対象に、市内での生活や消費行動を中心に調査し、若年層の転出を減少させるための研究をしています。この調査は、戸田市にお住まいの20歳以上40歳未満の方の中から、1,500人を無作為に選んでお願いしているところです。

ご多用のところ大変恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ぜひアンケートにお答えくださいますよう、お願いいたします。

なお、このアンケートに関して個人の意見が公表されることは一切ありません。ぜひ率直なご意見をいただきますよう、重ねてお願い申し上げます。

平成27年10月

戸田市政策研究所長 山田 一彦

### ◆ご記入の前に◆

#### 1 回答のしかた

- ・この調査票は、封筒宛名のご本人がご記入ください。
- ・質問は全部で28問です。各質問の説明に従って、回答欄にご記入ください。筆記用具の種類は問いません。
- ・回答の際は、平成27年10月1日時点の状況をお答えください。

#### 2 返送のしかた

回答が済みましたら、同封の返信用封筒に入れ、切手を貼らずに、平成27年11月16日(月)までに投函してください。封筒や調査票に住所・氏名を記入する必要はありません。

#### 3 問合せ

〒335-8588 戸田市上戸田1-18-1

戸田市役所 戸田市政策研究所

電話 048-441-1800 (内線470)

FAX 048-431-6790

E-mail [seisaku@city.toda.saitama.jp](mailto:seisaku@city.toda.saitama.jp)

なお、この調査結果につきましては、戸田市ホームページ等で概要を公表する予定です。

# 若年層の居場所に関するアンケート（全部で4ページあります）

## I. 戸田市での生活についてお尋ねします。

問1 あなたが戸田市に住むようになった理由は何ですか。当てはまるものすべてに○をつけて下さい。

1. 戸田市内での親との同居・近居	2. 職業上の理由（就職・転職）	3. 生活環境上の理由（教育環境など）
4. 結婚・離婚	5. 通勤・通学の便	6. 経済上の理由
7. 行政サービスの魅力	8. 生まれてからずっと住んでいる	9. その他（ ）
10. 特に理由はない		

問2 あなたが戸田市外へ引っ越すとしたら考えられる理由は何ですか。当てはまるものすべてに○をつけて下さい。

1. 戸田市外での親との同居・近居	2. 職業上の理由（就職・転職）	3. 生活環境上の理由（教育環境など）
4. 結婚・離婚	5. 通勤・通学の便	6. 経済上の理由
7. 行政サービスの魅力	8. 引っ越す予定はない	9. その他（ ）
10. 特に理由はない		

問3 あなたの戸田市での居住歴を教えてください（6ヶ月以上は繰り上げて教えてください）。

約 年

問4 あなたが戸田市に居住し続けている理由を教えてください。当てはまるものすべてに○をつけて下さい。

1. 自然環境が豊かである	2. 買物や食事などに便利なお店が揃っている
3. 都心への交通アクセスが良い（通勤・通学）	4. 都心への交通アクセスが良い（遊び・買物）
5. 子育て環境が充実している	6. 近隣の人と良好な人間関係が築けている
7. その他（ ）	8. 特に理由はない

問5 あなたは戸田市で生活をする上で、以下の点についてどのように思いますか。それぞれ当てはまるもの1つに○をつけて下さい。

	そう思う	どちらかと言えば そう思う	どちらかと言えば そう思わない	そう 思わない
a. 自然環境が豊かである	1	2	3	4
b. 都心への交通アクセスが良い（通勤・通学）	1	2	3	4
c. 都心への交通アクセスが良い（遊び・買物）	1	2	3	4
d. 子育て環境が充実している	1	2	3	4
e. 自分を成長させる講座・セミナーを開催している	1	2	3	4
f. できることなら戸田市で働きたい	1	2	3	4
g. 今後も戸田市に住み続けたい	1	2	3	4

問6 あなたは戸田市がどのような点に力を入れると、今後、より住みやすくなると思いますか。それぞれ当てはまるもの1つに○をつけて下さい。

	そう思う	どちらかと言えば そう思う	どちらかと言えば そう思わない	そう 思わない
a. 駅前の活性化	1	2	3	4
b. 大型商業施設の誘致	1	2	3	4
c. 市民が参加できるまちづくりの機会の充実	1	2	3	4
d. 地域活動への参加しやすさ	1	2	3	4
e. 待機児童の解消	1	2	3	4
f. 子育て支援制度の充実	1	2	3	4
g. 自分を成長させる講座・セミナーの開催	1	2	3	4

問7 今後、あなたが住みたい街のイメージを教えてください。当てはまるものすべてに○をつけて下さい。

1. 自然環境が豊かである	2. 買物や食事などに便利なお店が揃っている
3. 都心への交通アクセスが良い (通勤・通学)	4. 都心への交通アクセスが良い (遊び・買物)
5. 子育て環境が充実している	6. 近隣の人と良好な人間関係が築けそう
7. その他 ( )	8. 何もイメージしていない

問8 今後、あなたが住みたいと思う地域を教えてください。以下の中で、もっとも当てはまるもの1つに○をつけて下さい。

1. 戸田市	2. 蕨市	3. 川口市	4. さいたま市	5. 東京都内
--------	-------	--------	----------	---------

## II. 戸田市での行動についてお尋ねします。

問9 現在のお住まいの地区を教えてください。当てはまるもの1つに○をつけて下さい。

1. 下戸田地区 (喜沢、喜沢南、中町、下戸田、下前、川岸1・2丁目)
2. 上戸田地区 (川岸3丁目、本町、南町、戸田公園、上戸田、大字上戸田)
3. 新曽地区 (新曽南、氷川町、大字新曽)
4. 笹目地区 (笹目南町、早瀬、笹目、笹目北町、大字下笹目)
5. 美女木地区 (美女木、美女木東、大字美女木)

問10 あなたの通勤・通学にかかる時間について、当てはまるもの1つに○をつけて下さい。

1. 30分未満	2. 30分以上1時間未満	3. 1時間以上1時間30分未満
4. 1時間30分以上2時間未満	5. 2時間以上	6. 通勤・通学していない

問11 あなたが自動車を利用する頻度を教えてください (ご家族が利用する自動車に同乗する場合を含めてお答え下さい)。当てはまるもの1つに○をつけて下さい。「6. 利用しない」と答えた方は、問13へお進み下さい。

1. ほぼ毎日	2. 週4～5日	3. 週2～3日	4. 週1日程度	5. 月に数回以下	6. 利用しない
---------	----------	----------	----------	-----------	----------

問12 問11で自動車を「利用する」に○をつけた方 (「1～5」のいずれかに○をつけた方) にお尋ねします。以下の目的で、あなたもしくはご家族が自動車を利用することはありますか。当てはまるものすべてに○をつけて下さい。

1. 通勤・通学	2. 家族の送り迎え	3. 買物など	4. 旅行など	5. その他 ( )
----------	------------	---------	---------	------------

問13 戸田市内で日常的に立ち話をするなどのつきあいのある方の人数を教えてください。

約 人

問14 あなたは、戸田市内に次のような方はいらっしゃいますか。当てはまるものすべてに○をつけて下さい。

1. 手伝いや手助けをしてくれる人	2. 悩み事の相談やアドバイスをくれる人
3. 一緒に買物や遊びに行く人	4. 趣味について話したり、一緒に活動する人
5. 地域活動を通して付き合いを始めた人	6. 自分を成長させる講座・セミナーを通して付き合いを始めた人
7. その他 ( )	8. 知り合いはいない

問15 あなたが戸田市内で地域活動に参加すると想定した場合、どのようなことを期待されますか。当てはまるものすべてに○をつけて下さい。

1. 同世代の人との新たなつながりを得ること	2. 異なる世代の人との新たなつながりを得ること
3. 地域の問題・課題を理解すること	4. 地域の問題・課題を解決すること
5. 地域のことを全般的により理解すること	6. 自分のスキル・能力を高めること
7. その他 ( )	8. 特に期待するものはない

問16 あなたは買物・外食・子育てなどの「地域の情報」を得るときに、以下にあげる手段をどの程度利用されますか。それぞれ当てはまるもの1つに○をつけて下さい。

	よく利用する	ときどき利用する	ほとんど利用しない	まったく利用しない
a. テレビ・ラジオ・新聞	1	2	3	4
b. フリーペーパーなどの地域情報誌	1	2	3	4
c. インターネット	1	2	3	4
d. 友人などの口コミ	1	2	3	4
e. 戸田市の広報紙	1	2	3	4
f. 戸田市のホームページ	1	2	3	4
g. 戸田市のスマホアプリ (toco ぷり)	1	2	3	4
h. 戸田市の SNS (Facebook など)	1	2	3	4

問17 戸田市の中で、あなたのお気に入りの場所をご自由に記入して下さい (公園・店舗名など何でも構いません)。

### Ⅲ. 日常的な消費行動についてお尋ねします。

問18 あなたが普段、よく立ち寄る商業施設を教えてください。当てはまるものすべてに○をつけて下さい。

1. イオン北戸田 SC	2. イトーヨーカドー蕨錦町店	3. ドン・キホーテ蕨店
4. ララガーデン川口	5. アリオ川口	6. その他 ( )
7. どこも利用しない		

問19 あなたが普段、買物をする場所を教えてください。当てはまるものすべてに○をつけて下さい。

1. 百貨店	2. 駅ビル (駅ナカ)	3. 戸田市内のショッピングセンター
4. 戸田市近隣のショッピングセンター	5. 近所のスーパー	6. 地元の商店街
7. 通販サイト (楽天、Amazon など)	8. その他 ( )	9. 何も利用しない

問20 あなたは次の地域にどのくらいの頻度で出かけますか (1人、ご友人やご家族と一緒にの場合も含めてお答え下さい)。それぞれ当てはまるもの1つに○をつけて下さい。

	ほぼ毎日	週に数回程度	週に1回程度	月に1回程度	数ヶ月に1回程度	まったく行かない
a. 戸田市内	1	2	3	4	5	6
b. 大宮駅周辺	1	2	3	4	5	6
c. 浦和駅周辺	1	2	3	4	5	6
d. 川口駅周辺	1	2	3	4	5	6
e. 赤羽駅周辺	1	2	3	4	5	6
f. 池袋駅周辺	1	2	3	4	5	6
g. 新宿駅周辺	1	2	3	4	5	6
h. 渋谷駅周辺	1	2	3	4	5	6
i. その他 ( )	1	2	3	4	5	6

(このウラが最終ページです)

**IV. あなた自身のことについてお尋ねします。**

問21 あなたの年齢と性別を教えてください。

歳	1. 男性	2. 女性
---	-------	-------

問22 あなたが最後に通った学校について、以下の中で当てはまるもの1つに○をつけて下さい。

1. 大学・大学院	2. 短大・高専	3. 専門・各種学校
4. 高校	5. 中学	6. その他 ( )

問23 同居されているご家族の人数（あなた自身を含む）を教えてください。当てはまるもの1つに○をつけて下さい。

1人暮らし	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上
-------	----	----	----	----	----	----	------

問24 現在、あなたに配偶者（夫または妻）はいらっしゃいますか。

1. いる	2. いない
-------	--------

問25 あなたには、お子さんは何人いらっしゃいますか（同居非同居問わず）。お子さんがいらっしゃらない場合は「0」と記入し、問26へ進んで下さい。お子さんがいらっしゃる場合は、一番上と一番下のお子さんの年齢を教えてください。

人	①一番上のお子さんの年齢 (お一人の場合には、こちらにご記入下さい)	歳
	②一番下のお子さんの年齢	歳

問26 あなたの現在の立場を教えてください。当てはまるもの1つに○をつけて下さい。

1. 正社員・正職員	2. 自営業・自由業	3. 契約社員・嘱託	4. 派遣社員
5. パート・アルバイト	6. 家族従業員	7. 会社経営・役員	8. 専業主婦（主夫）
9. 学生	10. 無職	11. その他 ( )	

問27 あなたが1ヶ月に自由に使えるお金の金額を教えてください。

1ヶ月平均：約	円
---------	---

問28 あなたが戸田市に居住し続けると想定した場合に、①あなたの感じる戸田市の問題点、②今後の戸田市に期待することについて、ご自由に記入して下さい。

①あなたの感じる戸田市の問題点
②今後の戸田市に期待すること

これでアンケートは終わりです。最後に、記入もれがないかどうかご確認いただき、返信用封筒に入れて、ご返送下さい。お忙しい中、ご協力いただき、誠にありがとうございました。





戸田市における 20 代・30 代の若年層に関する基礎研究  
共同研究中間報告書【本編】

---

2016 年 3 月

発行 戸田市政策研究所／目白大学社会学部地域社会学科

連絡先 戸田市政策研究所（戸田市政策秘書室）

〒335-8588 戸田市上戸田 1 丁目 18 番 1 号

TEL 048-441-1800（内線）470

E-mail [seisaku@city.toda.saitama.jp](mailto:seisaku@city.toda.saitama.jp)

---

**第Ⅱ部**  
**庁内研究チームによる**  
**研究報告書**



平成27年度 まちづくり戦略会議

# 少子高齢社会克服への戦略

戸田市まちづくり戦略会議

2016年3月

# 目 次

- 第1章 はじめに
  - 1.1 研究背景
  - 1.2 研究目的
  - 1.3 研究体制
  - 1.4 前年度の研究結果
  - 1.5 研究開始後における社会情勢の変化
  - 1.6 本報告書の概要
- 第2章 日本における少子化の原因及び背景
  - 2.1 少子化の原因
    - (1) 出生数
    - (2) 結婚
    - (3) 出産年齢
  - 2.2 結婚・出産につながらない背景
    - (1) 結婚に対する意識の変化
    - (2) 雇用及び収入の変遷
    - (3) 子育てに対する負担感
  - 2.3 小括
- 第3章 戸田市の現状及び今後の見通し
  - 3.1 今日までの人口推移及び結婚・出産の現状
    - (1) 人口推移
    - (2) 結婚・出産
  - 3.2 将来推計人口からみた少子化問題
  - 3.3 少子化に伴う影響
    - (1) 乳幼児への影響
    - (2) 小・中学校への影響
    - (3) 財政への影響
  - 3.4 小括

## 第4章 これまでの少子化対策

### 4.1 国・県の少子化対策

(1) 国

(2) 埼玉県

### 4.2 他自治体の少子化対策

(1) 沖縄県

(2) 福井県

(3) 岡山県奈義町

### 4.3 戸田市の少子化対策

## 第5章 少子化解消に向けて

5.1 「出会う」×少子化戦略

5.2 「暮らす」×少子化戦略

5.3 「楽しむ」×少子化戦略

5.4 「呼び込む」×少子化戦略

5.5 「考える」×少子化戦略

## 第6章 おわりに

### <参考資料>

- 1 まちづくり戦略会議の審議経過
- 2 まちづくり戦略会議メンバー
- 3 ワーキングチーム調査報告書

## 第1章 はじめに

### 1.1 研究背景

本市は、平均年齢が 39.9 歳<sup>1</sup>と 20 年連続県内で最も若いまちであり、都心から 20 分とアクセスも良いため、人の利と地の利を得て、将来にわたって更なる発展の可能性を秘めている。また、合計特殊出生率については、首都圏に隣接しているながら 1.55<sup>2</sup>まで増加し、県内で最も高い結果を示すなど、子育てしやすいまちとしての取組を展開している。

一方、2014 年 1 月 1 日時点の人口動態調査<sup>3</sup>によると、日本全体としては人口が 5 年連続で減少し、前年より約 24 万 4 千人も減少している状況である。加えて、死亡者数から出生者数を引いた自然増減数は、調査開始以来最多となる約 23 万 7 千人も減少するなど、人口減少の流れが顕著となっており、高齢化も着実に進行している。

こうした状況を踏まえ、本市においても高齢化に備える必要性を認識し、2009 年度から 2010 年度にかけて「急速な高齢化が戸田市へもたらす影響に関する研究」を行い、先を見据えた取組<sup>4</sup>を実施している。2010 年の老年人口は 17,593 人（14.4%）に対して、2040 年には 37,137 人（28.8%）まで増加し、また、2010 年の年少人口 18,544 人（15.2%）に対して、2040 年には 14,952 人（11.6%）まで減少するとの予測<sup>5</sup>もあるため、少子高齢社会は現実のものとなりつつある。こうした状況を勘案すると、今後持続可能な都市であり続けるためには、本市の特徴を考慮して高齢化と少子化の両面を長期的かつ総合的な視点から研究していく必要がある。

### 1.2 研究目的

本研究の目的は、日々変化する社会情勢に鑑み、少子化と高齢化の両面を調査研究することで、少子高齢社会を勝ち抜くための施策を 2 年間で明らかにすることである。

前年度は人口の基礎調査を実施するとともに、健康寿命延伸を中心とした高齢化の研究を先行して行うことで、全庁的な高齢社会における健康なまちづくりの推進に向けた提言を行った。詳細については、前年度「少子高齢社会への戦略に向けて～中間報告～」を参照していただきたい。

2 年目の 2015 年度においては、現状の将来推計人口からの年少人口及び生産年齢人口増加を目指し、少子化の進行を防ぐための有効な施策を明らかにする。

<sup>1</sup> 埼玉県『埼玉県町（丁）字別人口調査（平成 27 年 1 月 1 日現在）』

<sup>2</sup> 厚生労働省『人口動態統計（2008 年～2012 年）』

<sup>3</sup> 総務省『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 26 年 1 月 1 日現在）』

<sup>4</sup> 『週刊ダイヤモンド』ダイヤモンド社、2013 年 6 月 8 日発行（116 頁）

<sup>5</sup> 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）』

### 1.3 研究体制

本研究は、分野横断的な内容であることから「まちづくり戦略会議」の研究テーマとする。また、前年度に引き続き、政策研究所と連携することで、将来推計人口から考えられる少子化の影響に伴う基礎調査については、担当部署の職員で構成するワーキングチーム（以下「WT」という。）にて実施する。

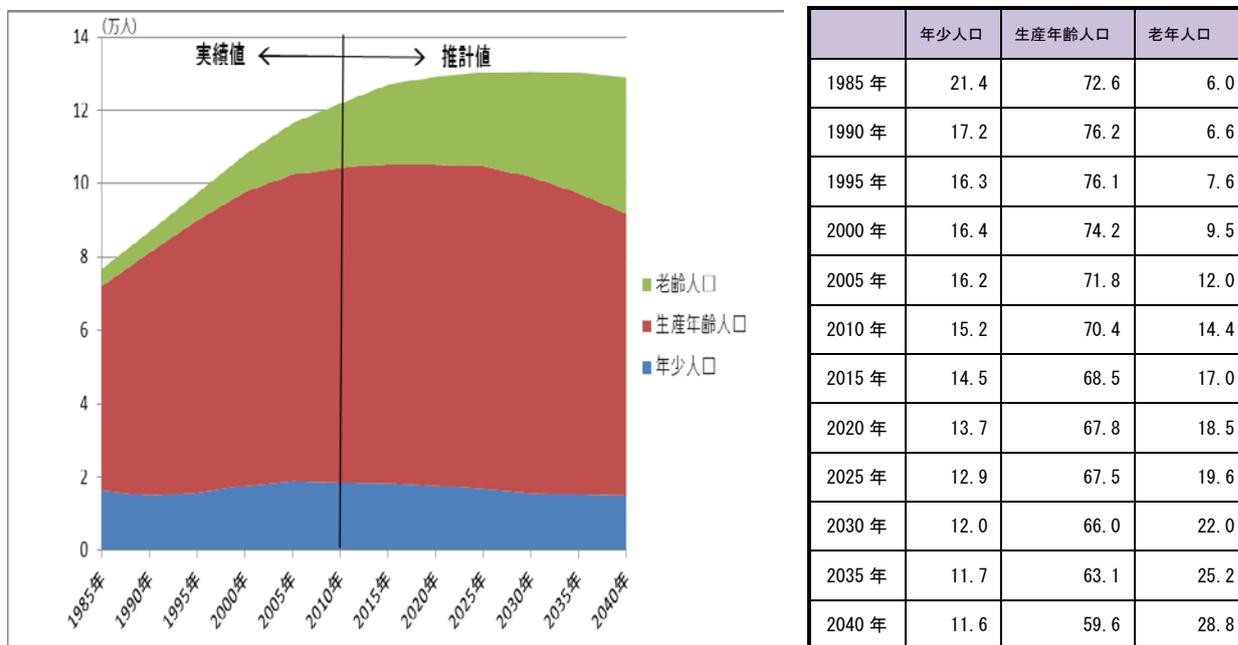
### 1.4 前年度の研究結果

先述したとおり、本研究は前年度から2年間の研究テーマとして実施している。前年度においては、①人口基礎調査、②健康寿命延伸を中心とした高齢社会対策の大きく2点を研究し中間報告書として取りまとめており、ここではその一部を紹介する。

#### ① 人口基礎調査

人口基礎調査では、本市の人口推移や将来推計人口について整理し、国、県及び他自治体との比較を行った。

図表1 【戸田市の年齢3区分<sup>6</sup>別人口推移】



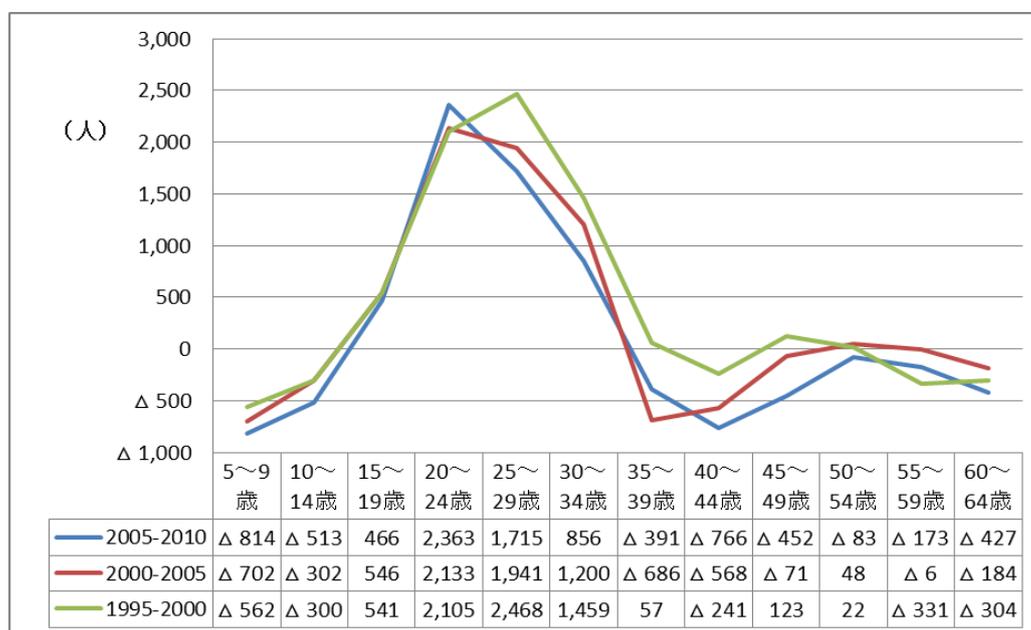
出典：(実績値) 総務省「国勢調査」

(推計値) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

<sup>6</sup> 年齢3区分別人口とは、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15歳～64歳）、老年人口（65歳以上）のことをいう。

将来推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」を利用し、人口推移や年齢 3 区分別の人口割合を調査した。この将来推計人口では、2010 年の老年人口は 17,593 人（14.4%）に対して、2040 年には 37,137 人（28.8%）まで増加し、また、2010 年の年少人口 18,544 人（15.2%）に対して、2040 年には 14,952 人（11.6%）まで減少することがわかった。<sup>7</sup> また、住民基本台帳を利用した地区別調査からは、市域の狭い本市においても地区ごとに年齢構成に違いが生じており、自然増減や社会増減にも特徴があることが判明した。次に、本市の人口増減の傾向から、社会増減について分析した。

図表 2 【戸田市のコーホート図（人口増減図）】



出典：総務省「国勢調査」

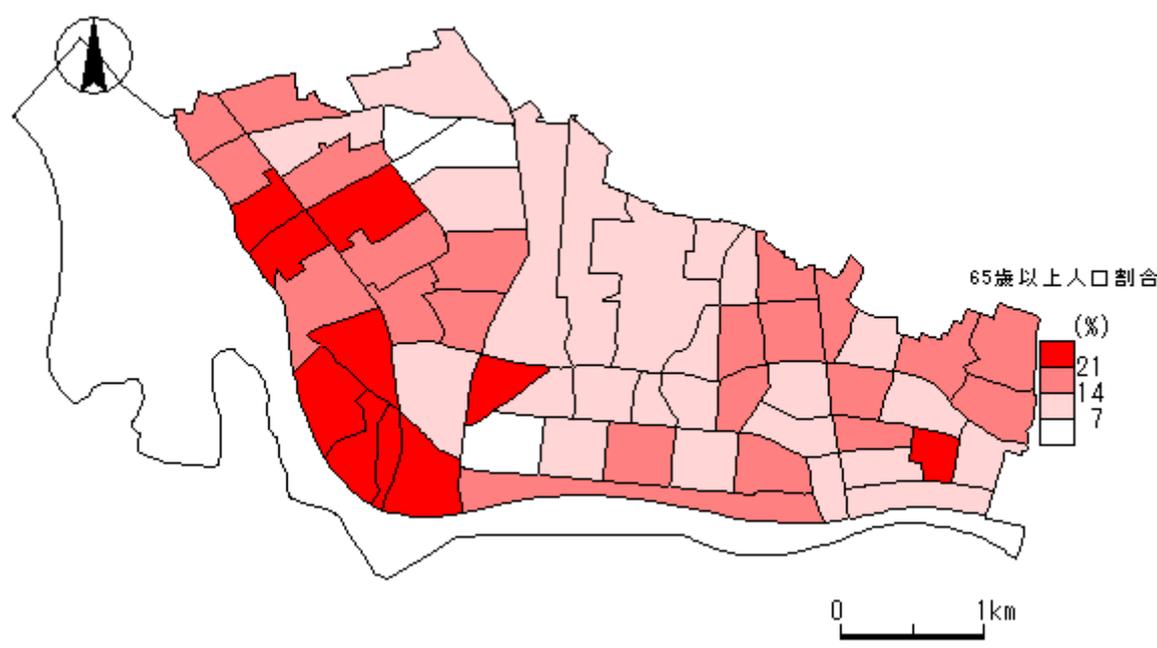
人口増減の特徴としては、5～14歳、35～64歳の人口が概ね減少しており、15～34歳の人口が増加していることがわかった。特に、15～19歳の大学等の入学、20～24歳・25～29歳の就職期で大きく増加しており、通勤・通学地として選ばれていることがわかった。調査結果については、2015年度の少子研究の基礎資料としても活用していく。

<sup>7</sup> 国においては、2010年の老年人口割合 23.0%に対して2040年には36.1%まで増加し、2010年の年少人口割合 13.2%に対して、2040年には10.0%まで減少するとされている。

## ② 健康寿命延伸を中心とした高齢社会対策

前年度においては、少子高齢社会の「高齢化<sup>8</sup>」部分に着目し、人口問題や健康寿命について分析した。

図表3【町丁字別老年人口割合】



※美女木東は秘匿地域のため未集計

出典：総務省「国勢調査」2010年

現在平均年齢が低い本市においても、小地域（町丁字別）に細分化して確認すると、高齢化が既に進み始めている地区があることがわかった。市全体としては高齢化率14%以上の高齢社会に足を踏み入れたばかりであるが、地区別で考えた場合、都市化が早く進んだ地区においては高齢化の波が到達している状況である。

また、前年度研究の中心部分として、高齢社会での課題となる「健康づくり」について調査し、特に、日常的に介護を必要としないで自立した生活ができる期間「健康寿命」の延伸に向けて研究した。前年度の研究結果として、本市の健康寿命延伸に向けて3つの方向性を提言したところである。

<sup>8</sup> 高齢化は、高齢化率（65歳以上の人口が総人口に占める割合）によって分類され、高齢化社会：7～14%、高齢社会：14～21%、超高齢社会：21%以上としている。

### < 3つの方向性 >

#### 1. ターゲットの設定

男性の前期高齢者（仕事を辞めてしまう前のタイミング）をターゲットとする

#### 2. 健康寿命延伸策の推進

「健康長寿埼玉プロジェクト」の事業を取り入れる

#### 3. 健康寿命延伸に向けた体制

戸田市健康なまちづくり推進庁内会議で分野横断的に取り組んでいく

### ③ 2015年度研究に向けて

前年度の研究において、健康づくりの観点だけでなく高齢者福祉全体を見渡すことで、健康寿命延伸や高齢社会に向けて提言した。2015年度においては、少子高齢社会の「少子化」に絞り、持続可能なまちづくりに向けて研究を進めるとして締めくくった。

## 1.5 研究開始後における社会情勢の変化

本研究は、2014年度から2年間の研究テーマとして設定し、調査研究を開始した。しかし、研究開始後「人口減少問題」が日本の主要課題として認識され、自治体にとって人口減少克服に向け大きく舵が切られ、研究前との状況が一変した。

まず、2014年5月に日本創成会議・人口減少問題検討分科会<sup>9</sup>による「消滅可能性都市<sup>10</sup>」を示した報告書が発表され、多くの自治体に衝撃を与えるとともに、「人口減少（少子化対策）」と「東京一極集中」が大きな論点となった。その流れを受けて、国では人口減少への本格的な対策に乗り出し、2014年11月には「まち・ひと・しごと創生法（以下「創生法」という。）」が公布された。

創生法は、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、人口減少対策と地方創生に取り組むことを定めたものであり、日本の法律で初めて「人口の減少に歯止めをかけ」ること、「東京圏への人口の過度の集中を是正」することが明記された。

また、国・自治体等の責務が定められ、国では創生法の基本理念にのっとり、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に策定し、実施する責務を有することとなり、自治体においても、総合戦略策定の努力義務が課されることとなった。

その後、本市においては、2015年10月に「戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「戸田市総合戦略」という。）」及び「戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る人口ビジョン（以下「戸田市人口ビジョン」という。）」を策定した。戸田市総合戦

<sup>9</sup> 民間有識者の組織（座長・増田寛也元総務相）。長期の人口動態を見据えた国の在り方や国家戦略を検討。

<sup>10</sup> 2040年時点での人口を1,800の市区町村別に試算し、子どもを産む中心世代である20～39歳の女性人口が2010年と比較して半分以下に減る市区町村のこと。

略では「住みたい住み続けたいまち戸田」というブランドの確立を目指し、多様な主体による安定的で活力ある地域づくりを進めるため、4つの基本目標に基づき取り組むこととなり、今日に至った。

< 4つの基本目標 >

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>① 新しい人の流れをつくる<br/>～若い世代（特に子育て世代・住宅購入世代）の転出を抑制する～</li><li>② 若い世代の出産・子育ての希望をかなえる<br/>～「この地で出産・子育てしたい」と思われるまちをつくる～</li><li>③ 安定した雇用を創出する<br/>～市民に仕事と働きやすさを提供するとともに、企業の成長で働き口を増やす～</li><li>④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに地域と地域を連携する<br/>～将来の人口構造の変化に柔軟に対応できる、まちの基礎・基盤をつくる～</li></ul> |
|--|

先に示したように、本研究テーマとして掲げている「少子化」や「人口減少」への対策は急速に進み、ある意味、時代の流れに合致した研究テーマの設定であったといえる。

そこで、本研究においては、社会情勢や本市の現状を踏まえつつ、既存の戦略がより発展していくために、戦略会議の視点から研究報告をまとめることとする。

## 1.6 本報告書の概要

本報告書は、第1章から第6章で構成される。

第2章では、日本における少子化の原因及び背景について「結婚」「出生」「出産年齢」の観点から整理する。

第3章では、本市における現状のデータを抽出し、将来推計人口において最も少子化が進行した場合の影響について分析する。なお、第3章3.3の少子化に伴う影響については、政策研究所のWTにて調査したものである。

第4章では、これまで実施されている国、県、先進自治体及び本市の少子化対策をまとめる。

第5章では、前章までの研究結果を踏まえ、本市において少子化の進行を防ぐために考えられる方向性を提示する。

最後に、第6章として本研究の総括をする。

## 第2章 日本における少子化の原因及び背景

「少子化」とはどういった状況のことかという、出生率の低下に伴い、総人口に占める子どもの数が少なくなることを指し、新旧世代の間で1対1の人口置換えができなくなる状況のことをいう。そのため、近年少子化問題が大きく取り上げられているが、実際には1974年以降日本は一貫して少子化が続いている状況にある。

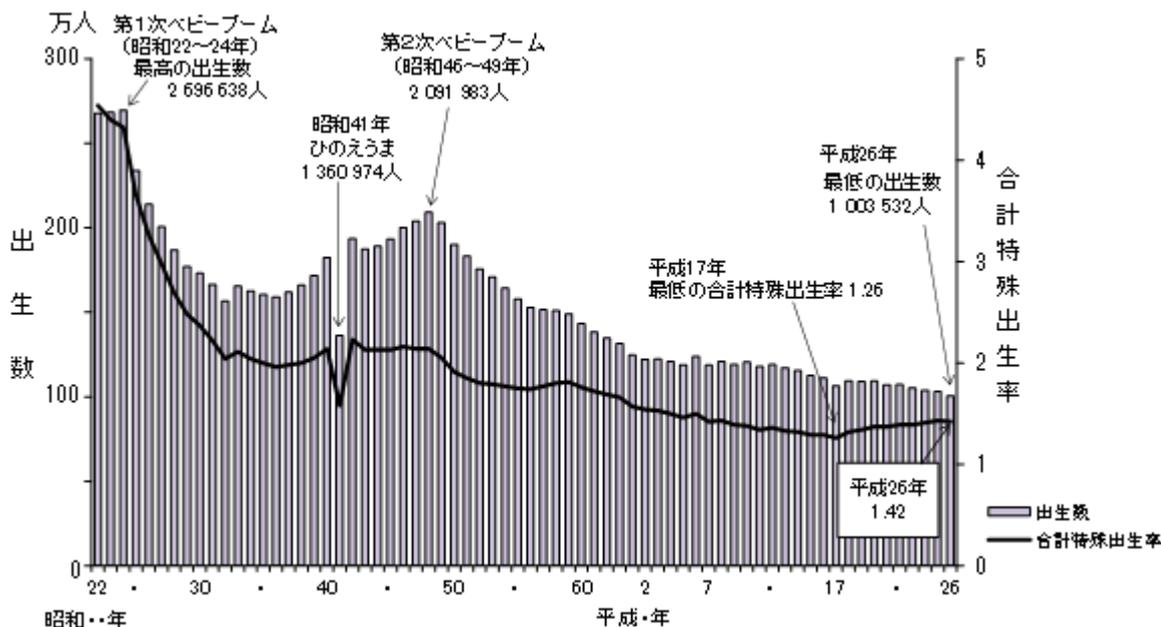
本章では、日本における少子化の原因とその背景についてそれぞれ整理し、少子化対策に向けた課題をまとめていく。

### 2.1 少子化の原因

#### (1) 出生数

少子化の最大の原因は、出生率の低下である。現在の死亡水準を前提にすると、日本では、人口が長期的に増減しない人口置換え水準が合計特殊出生率<sup>11</sup>2.07となっている。しかし、合計特殊出生率は以前に比べて大きく減少し、2005（平成17）年の過去最低の1.26からは若干改善しているものの、それでも1.4前後で推移している状況にある。

図表4【出生数及び合計特殊出生率の年次推移】



出典：厚生労働省「人口動態統計」2014年

<sup>11</sup> 合計特殊出生率とは、「出産可能年齢（15～49歳）の女性に限定し、その年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性が生涯、何人の子どもを産むのか推計したもの。

長らく出生率が低下した結果、出生数自体もそれにあわせて減少している。

第1次ベビーブームといわれる1947～1949（昭和22～24）年には、年間で最高2,696,638人も出生数であったが、2014（平成26）年には1,003,532人まで半減した。長期間出生率が低下の結果、出産可能な女性の数自体が減少してしまったため、出生率が回復しても直ちに少子化が止まらない状況となっている。

## （2）結婚

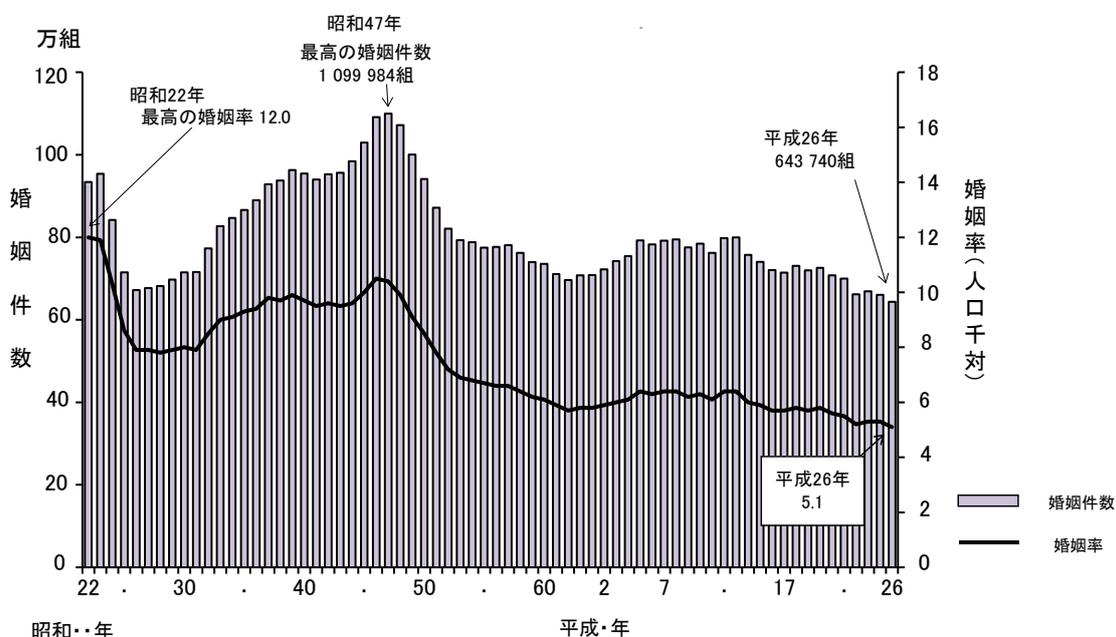
次に、「結婚」の状況について確認する。

日本の特徴としては、産まれてくる子どもの98%が婚姻関係にある男女の嫡出子であり、婚外子はわずか2%<sup>12</sup>であることから「結婚」は少子化の大きなポイントである。そのため、婚姻件数が出生数に大きな影響を与えている。

過去、最も婚姻件数の多かった年は、1972（昭和47）年の1,099,984組であるが、この前後は出生数の多い第2次ベビーブーム（1971～1974年）に当たり、婚姻件数と出生数に相関関係があることがわかる。

2014（平成26）年には婚姻件数が643,740組まで減少しており、近年の婚姻件数の減少は出生数の減少にそのまま直結していると考えられ、出生率を改善するためには、いち早く未婚化に歯止めをかけることが重要となってくる。

図表5 【婚姻件数及び婚姻率の年次推移】



出典：厚生労働省「人口動態統計」2014年

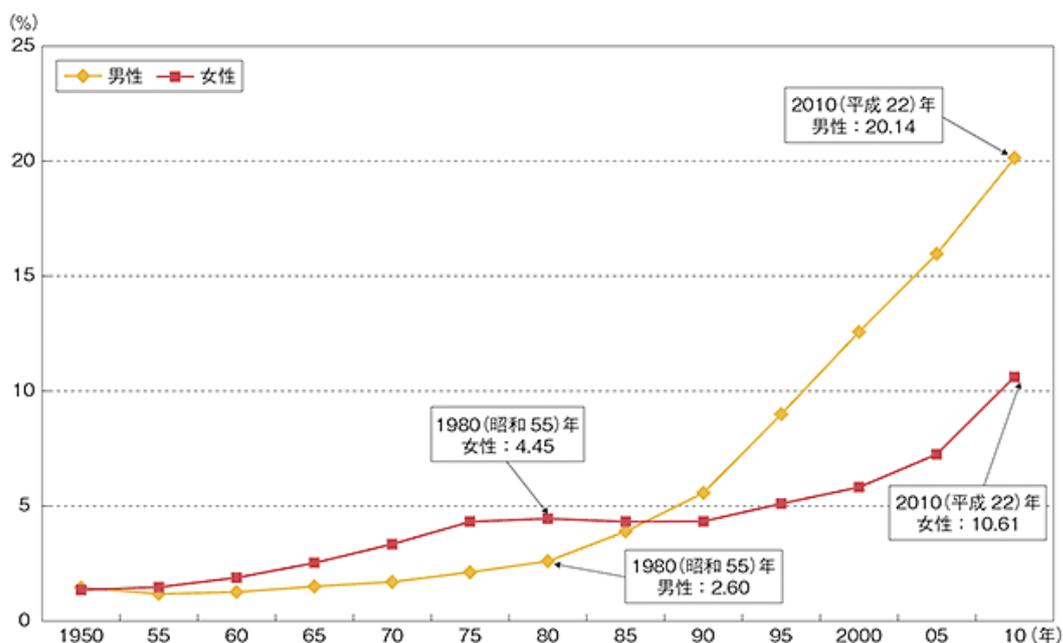
<sup>12</sup> 社人研『人口統計資料集（2014）』の「嫡出でない子の出生数および割合：1920～2012」による。

婚姻件数が減少しているということは、当然未婚率も上昇している。

国勢調査結果から生涯未婚率の年次推移を確認してみると、男性は1980（昭和55）年には2.60%であったものが2010（平成22）年には20.14%まで上昇し、女性では1980（昭和55）年の4.45%から2010（平成22）年10.61%まで上昇している。

そのため、現在男性の5人に1人が生涯一度も結婚せず、女性の10人に1人が生涯一度も結婚していないことがわかる。日本では、結婚してから出産する傾向が高いため、近年の生涯未婚率の上昇は出生率の減少に大きくつながっている状況である。

図表6 【生涯未婚率の年次推移】



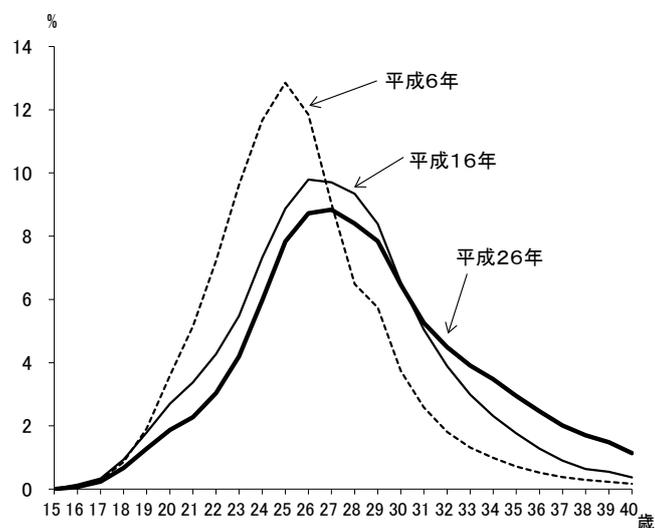
※ 生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率。

出典：内閣府「平成27年度版少子化社会対策白書」2015年

ここまで「未婚」の状況について整理してきたが、続いて結婚時の年齢に関する「晩婚化」について確認する。

結婚した後においても、夫婦（特に女性）の年齢が上昇するにしたがって出産する子どもの数は減少する傾向にある。図表7は、1994（平成6）年、2004（平成16）年及び2014（平成26）年における初婚の妻の年齢別婚姻件数の構成割合であるが、過去と比較すると初婚の年齢は上昇しており、晩婚化が進んでいることがわかる。特に、20代前半の婚姻割合が減少しており、そのことが第1子出産年齢の上昇にもつながっている。

図表7 【初婚の妻の年齢（各歳）別婚姻件数の構成割合】



注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

出典：厚生労働省「人口動態統計」2014年

また、出産可能な年齢には制限があるため、高年齢での出産を避けようとするすると結婚や初産が遅かった人は欲しい数の子どもがもうけられない。そのため、晩婚化が進行すると、夫婦が最終的に産む子どもの数（完結出生児数）も減少する。

図表8 【調査別にみた、出生子ども数分布の推移（結婚持続期間15～19年）】

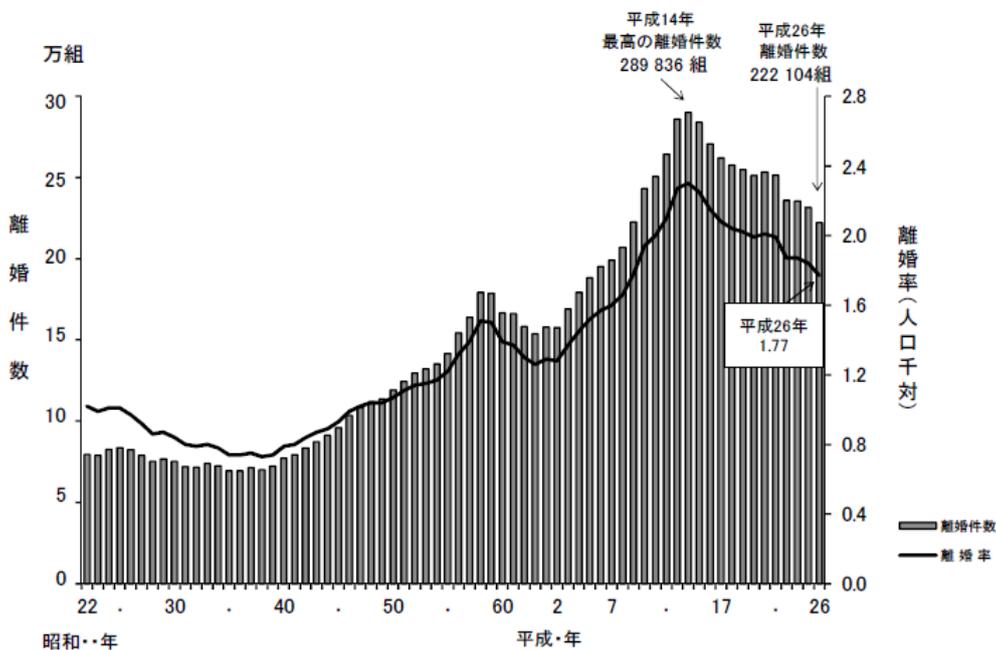
調査(調査年次)	総数(集計客体数)	0人	1人	2人	3人	4人以上	完結出生児数(±標準誤差)
第7回調査(1977年)	100.0%(1,427)	3.0%	11.0	57.0	23.8	5.1	2.19人(±0.023)
第8回調査(1982年)	100.0(1,429)	3.1	9.1	55.4	27.4	5.0	2.23(±0.022)
第9回調査(1987年)	100.0(1,755)	2.7	9.6	57.8	25.9	3.9	2.19(±0.019)
第10回調査(1992年)	100.0(1,849)	3.1	9.3	56.4	26.5	4.8	2.21(±0.019)
第11回調査(1997年)	100.0(1,334)	3.7	9.8	53.6	27.9	5.0	2.21(±0.023)
第12回調査(2002年)	100.0(1,257)	3.4	8.9	53.2	30.2	4.2	2.23(±0.023)
第13回調査(2005年)	100.0(1,078)	5.6	11.7	56.0	22.4	4.3	2.09(±0.027)
第14回調査(2010年)	100.0(1,385)	6.4	15.9	56.2	19.4	2.2	1.96(±0.023)

注：前表と同じ。

出典：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」2010年

ここまで未婚や晩婚化について述べてきたが、もう一つ結婚の状況において注目する点としては「離婚」がある。婚姻件数が減少していることに対して、離婚件数は近年高い推移を示している。2014(平成26)年には222,104組の離婚があり、4組中1組以上が離婚していることとなり、その結果は出生数の減少にも関連している。

図表9 【離婚件数及び離婚率の年次推移】

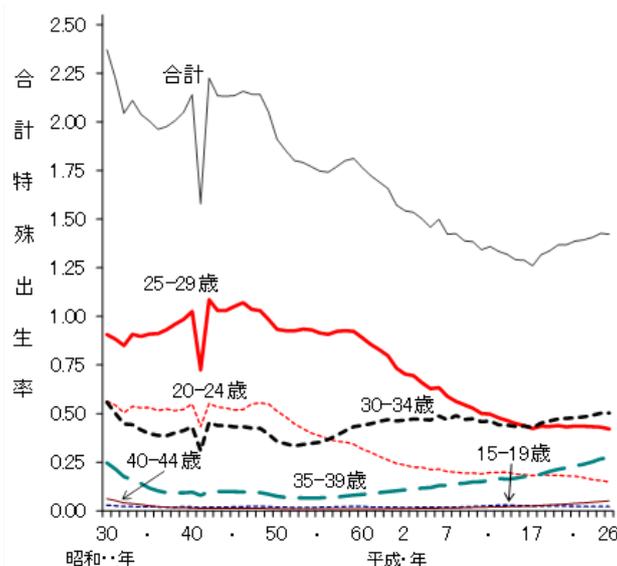


出典：厚生労働省「人口動態統計」2014年

### (3) 出産年齢

出生率の水準は、出産が可能とみられる年齢における「結婚する人の割合」と「夫婦の子ども数」によっておおよそ決まってくる。

図表9 【合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）】



出典：厚生労働省「人口動態統計」2014年

合計特殊出生率の年次推移からは、近年 20 代が減少傾向にあり、30 代が増加していることから出産の高年齢化がわかる。ただし、出生率の 9 割以上を 20 代 30 代女性が担っており、その年代が減少することは、出生に大きく関わってくるのがわかる。そのため、少子化改善の施策を展開する際はこの年齢層が重要なターゲットとなる。

## 2.2 結婚・出産につながらない背景

前節では、少子化の原因として（１）出生数（２）結婚（３）出産年齢の 3 点をポイントとしてまとめ、少子化改善に向けてどこを現状から変えていけばよいかを整理してきた。

続いて、「なぜ少子化が進んでいったのか」その背景についてまとめることで、次章からの少子化改善に向けた施策の参考とする。

### （１）結婚に対する意識の変化

前節では、少子化の原因として未婚・晩婚化についてまとめ、結婚年齢が遅くなったことにより出生数が減少している点を指摘し、日本では未婚の男女からの出生は全体の 2% しかないため、第一のポイントとして婚姻数の増加を挙げたところである。

結婚に至るまでには、「いつ」「どのようにして」男女が会おうか、出会いのきっかけが欠かせない。図表 10 においては、過去から現在にかけて夫婦が出会ったきっかけについて調査した結果であり、この調査結果から「見合い結婚」が減少し「恋愛結婚」が増加していることがわかる。特に、「見合い結婚」については、2010 年においては 5.2% にまで減少しており、以前のように第三者から積極的に紹介されるようなきっかけは減少していることがわかる。

図表 10 【調査別にみた、夫婦が出会ったきっかけの構成】

調査 (調査年次)	総数	恋愛結婚							見合い 結婚	その他 ・不詳
		職場や 仕事で	友人・兄弟 姉妹を通じ て	学校で	街なかや 旅先で	サークル・クラブ 習いごとで	アルバイトで	幼なじみ ・隣人		
第 8 回調査 (1982年)	100.0 %	25.3 %	20.5	6.1	8.2	5.8	-	2.2	29.4 %	2.5 %
第 9 回調査 (1987年)	100.0	31.5	22.4	7.0	6.3	5.3	-	1.5	23.3	2.7
第10回調査 (1992年)	100.0	35.0	22.3	7.7	6.2	5.5	4.2	1.8	15.2	2.0
第11回調査 (1997年)	100.0	33.5	27.0	10.4	5.2	4.8	4.7	1.5	9.7	3.1
第12回調査 (2002年)	100.0	32.9	29.2	9.3	5.4	5.1	4.8	1.1	6.9	5.2
第13回調査 (2005年)	100.0	29.9	30.9	11.1	4.5	5.2	4.3	1.0	6.4	6.8
第14回調査 (2010年)	100.0	29.3	29.7	11.9	5.1	5.5	4.2	2.4	5.2	6.8

出典：国立社会保障・人口問題研究所「第 14 回出生動向基本調査」2010 年

このような恋愛結婚の時代においては、結婚意欲や出会い、結婚できる経済的基盤などのハードルがあり、これまで以上に結婚へ結びつきにくい状況となってくる。

一方で、結婚に対する意識にも変化がある。いずれ結婚するつもりとの結婚意思がある未婚者は2010年には男性86.3%、女性89.4%と高い水準となっている。しかし、「一生結婚するつもりはない」との未婚者はわずかに増えており、男性9.4%、女性6.8%まで増加している。しかし、この調査では、そもそも結婚意思の低い人の回答率は低いと考えられるため、全体としてはもう少し結婚離れは進みつつあるのではないかと推察される。

図表 11 【調査別にみた、未婚者の生涯の結婚意思】

生涯の結婚意思		第9回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)
【男 性】	いずれ結婚するつもり	91.8%	90.0	85.9	87.0	87.0	86.3
	一生結婚するつもりはない	4.5	4.9	6.3	5.4	7.1	9.4
	不詳	3.7	5.1	7.8	7.7	5.9	4.3
	総数(18~34歳) (集計客数)	100.0% (3,299)	100.0 (4,215)	100.0 (3,982)	100.0 (3,897)	100.0 (3,139)	100.0 (3,667)
【女 性】	いずれ結婚するつもり	92.9%	90.2	89.1	88.3	90.0	89.4
	一生結婚するつもりはない	4.6	5.2	4.9	5.0	5.6	6.8
	不詳	2.5	4.6	6.0	6.7	4.3	3.8
	総数(18~34歳) (集計客数)	100.0% (2,605)	100.0 (3,647)	100.0 (3,612)	100.0 (3,494)	100.0 (3,064)	100.0 (3,406)

出典：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」2010年

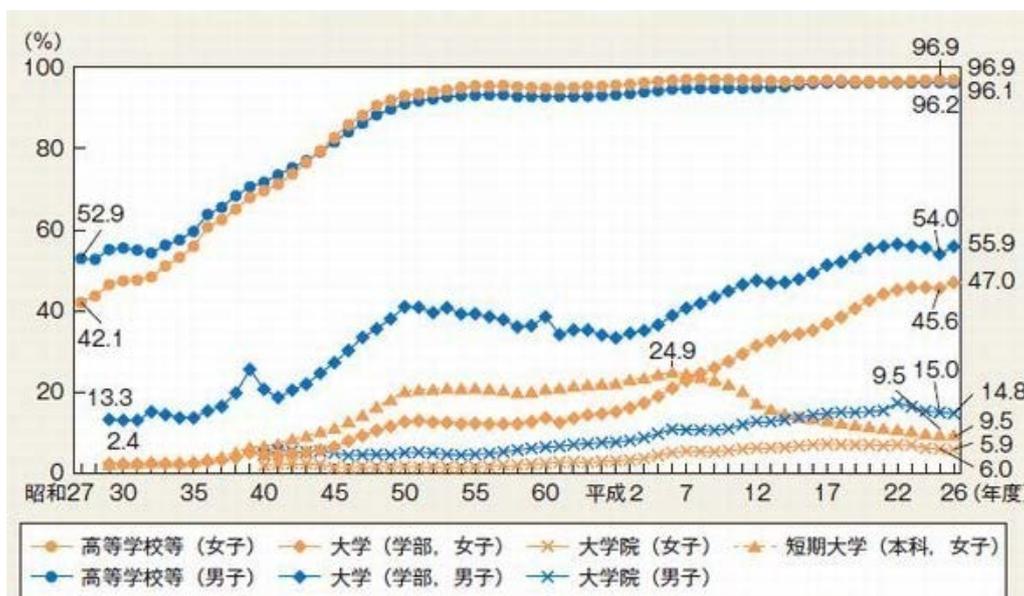
## (2) 雇用及び収入の変遷

続いて、経済的な面（雇用及び収入）について検討する。

2014（平成26）年度の学校種類別の進学率をみると、高等学校等への進学率は、男子96.1%、女子96.9%と、女子の方が0.8ポイント高い。また、大学（学部）への進学率では、男子55.9%、女子47.0%と男子の方が8.9ポイント高い状況であるが、短期大学（本科）への進学率9.5%を合わせると、女子の大学等進学率は56.5%となり、高等学校等を卒業した後も半数以上が進学をしていることがわかる。

このように、以前は高等学校の卒業を機に就職していた女性が多かった状況から、大学等に進学することによって高学歴化が進んできた。その結果、以前よりも結婚につながるカップルの形成が遅くなるとともに、女性の社会進出により自ら多くの収入を稼ぐことができるようになり、変化が進み、「夫は仕事、妻は家庭」との性別役割分業が徐々に変化してきた。

図表 12 【学校種類別進学率の推移】



出典：内閣府「男女共同参画白書 平成27年度版」2015年

一方で、雇用形態の変化により非正規雇用が増加し、収入が減少する傾向が進んでいる。特に、男性の収入が以前と比べて減少したことにより、結婚したくても安定的に十分な収入が得られないために結婚を延期する状況もある。また、女性自らが稼げる状況となったため、結婚市場にもミスマッチが生じるようになった。

その他、学校卒業後もなお親と同居し、基礎的生活条件を親に依存している未婚者として「パラサイト・シングル」という言葉が流行した。親との同居で生活費が抑えられ、収入が一定程度あれば生活できる状況にあることで、現状以上に無理をして働く必要性を感じない若者が増加してきた。

しかし、依然として伝統的な性別役割分業に基づく結婚を望んでいる男女も多く、男性の収入減少は未婚・晩婚化に直結する原因の一つとなっている。

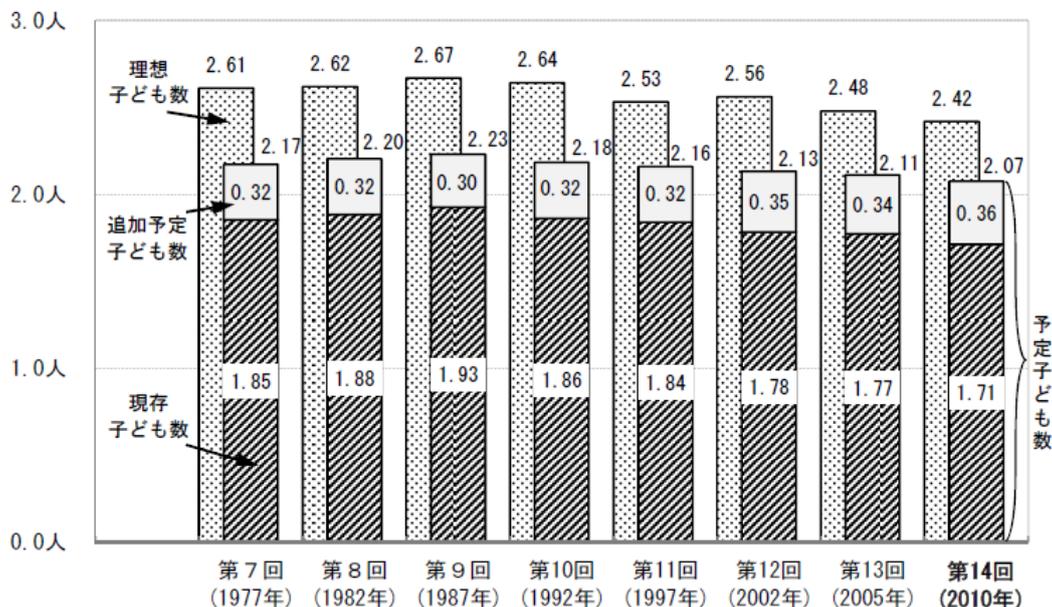
### (3) 子育てに対する負担感

最後に、少子化の背景として、子育てに対して感じている負担感について言及する。

図表 13 は、夫婦の理想的な子どもの数と、予定している子どもの数の推移である。2010年の調査では、調査開始以降最も低い数値となり、理想の子ども数は2.42人に対して、予定している子どもの数は2.07人まで低下している。

理想の子ども数をもたない理由として最も多いのは、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」であり、30歳未満ではこうした経済的理由を負担に感じている割合が高い状況である。また、30歳以上では、「高年齢で生むのはいやだから」との年齢・身体的理由の選択率が高くなっている。

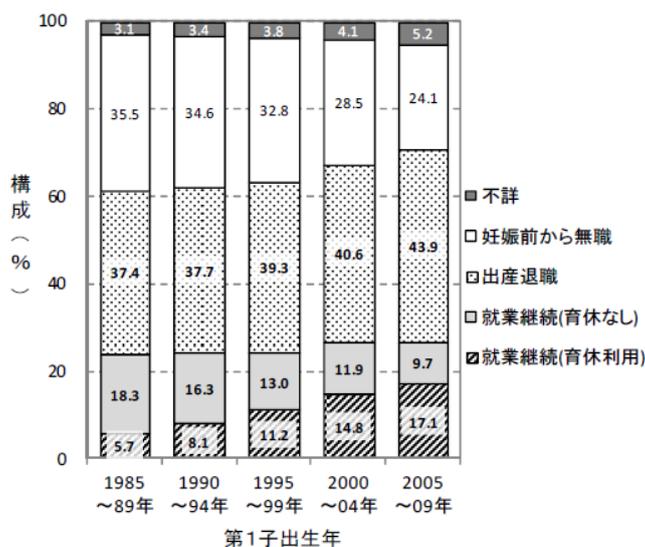
図表 13 【調査別にみた、平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移】



出典：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」2010年

また、女性の学歴が高くなり、以前に比べれば共働き家庭が増えていると感られる反面、妻の就業状況をみると半数以上は専業主婦という基本構造は変わっていない。ただし、子育てがひと段落してから非正規雇用であるパートとして就労することが多い。パート就労の場合、妻が中心的に家事・育児を担っていることには変わらないため、依然として女性に子育ての負担がかかっている状況は変わっていない。

図表 14 【第1子出生年別にみた、第1子出産前後の妻の就業変化】



出典：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」2010年

## 2.3 小括

### ○ 少子化の原因

- ・ 少子化の最大の原因は出生率の低下である
- ・ 日本では結婚前の出産は非常に少ないため、婚姻状況がポイントとなる
- ・ 生涯未婚率の上昇は出生率の減少につながっている
- ・ 以前に比べて離婚率及び件数が増加している
- ・ 20代・30代の女性の人口が減少している

### ○ 結婚・出産につながらない背景

- ・ 見合い結婚から恋愛結婚へと、結婚に至るまでのきっかけが変化している
- ・ 女性の高学歴化により、結婚する時期が高年齢化している
- ・ 雇用状況の悪化から、(特に男性の)収入が不安定となっている
- ・ 性別役割分業に基づく結婚の意識が依然として高い状況にある
- ・ 子育てに対する負担感から、理想の子どもの数が減少している

### 第3章 戸田市の現状及び今後の見通し

前章においては、日本における少子化の原因や背景を整理し、結婚・出産に対する意識が変化してきたことをまとめてきた。そこで、本章では少子化の現状を踏まえつつ、本市がどのような状況であるか、また、今後どのように変化していくと推察されているかについて言及していく。

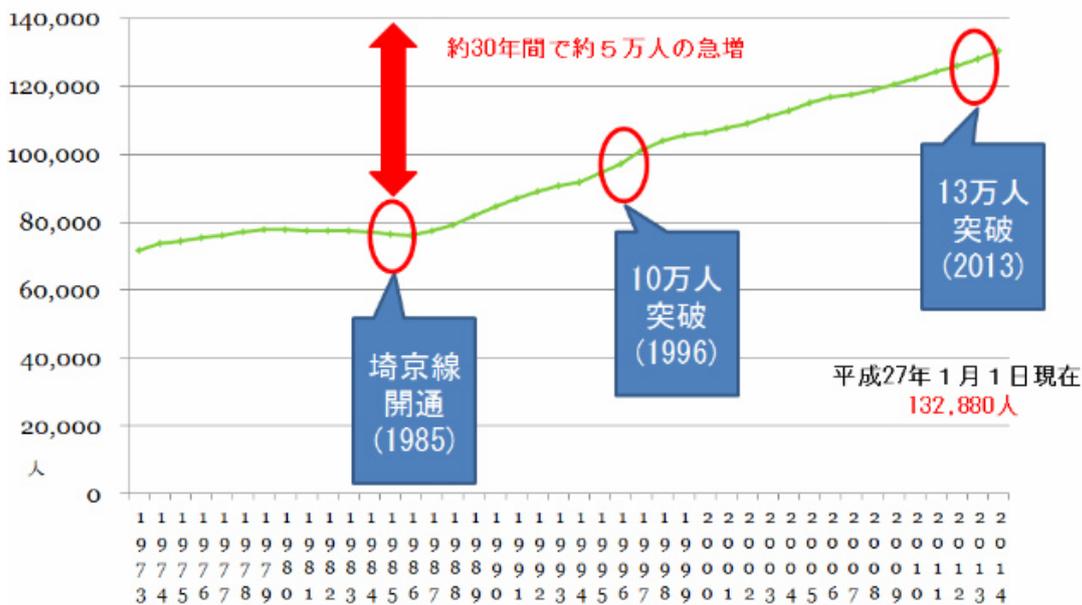
#### 3.1 今日までの人口推移及び結婚・出産の現状

まず、過去から今日までの本市の人口や結婚、出産の状況を整理することで、本市の置かれている状況について確認する。ここでは、(1) 人口推移 (2) 結婚・出産のそれぞれの状況をわけてまとめていく。

##### (1) 人口推移

本市は、1985年にJR埼京線が開通して以降、人口増加が続いている。埼京線の開通前は、8万人弱で推移していた人口は年々増加し、1996年には10万人、2013年には13万人を超え、今なお増加が続いている。

図表 15 【戸田市の人口推移】



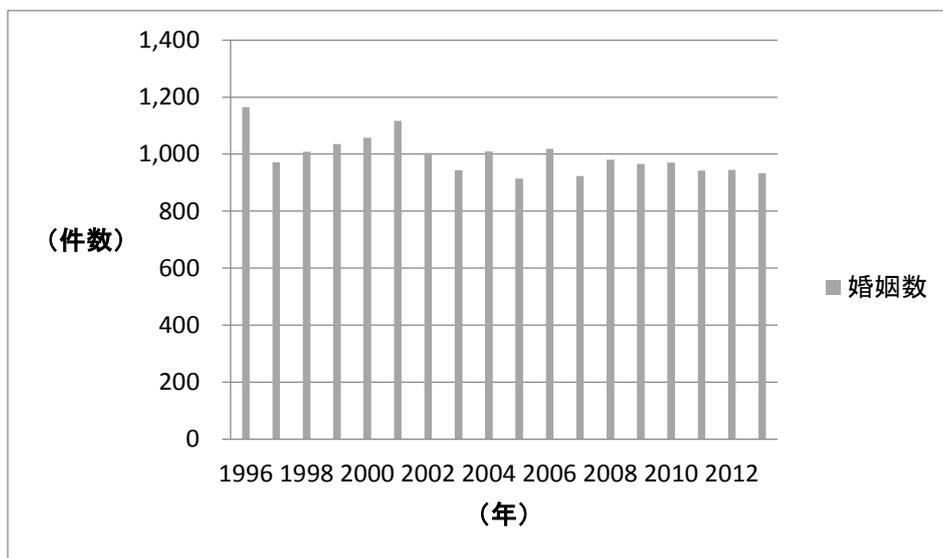
出典：「住民基本台帳」(各年1月1日現在)

##### (2) 結婚・出産

次に、結婚・出産の状況である。本市は平均年齢が39.9歳と県内で最も若く、結婚

の多い年代の住民が多くいる。そのため、各年によって増減はしているものの、婚姻数自体は一定数を保った状況である。

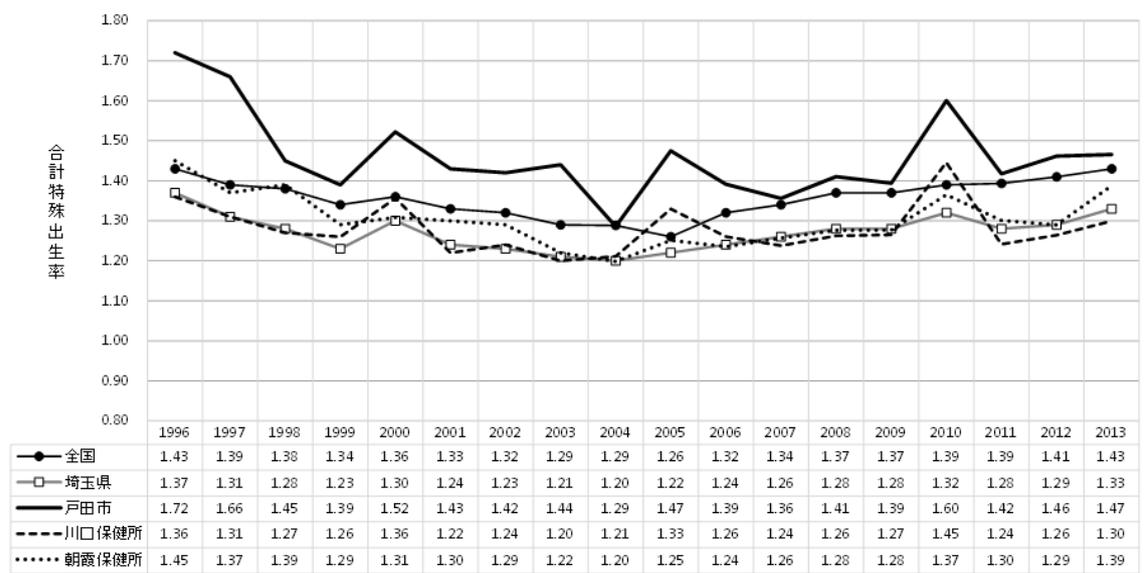
図表 16 【戸田市における婚姻数の推移】



出典：埼玉県保健医療政策課「平成 25 年埼玉県人口動態概況」2014 年

合計特殊出生率においても全国を上回る水準で推移しており、埼玉県及び川口保健所、朝霞保健所が管轄する自治体の平均と比べても高い水準にある。

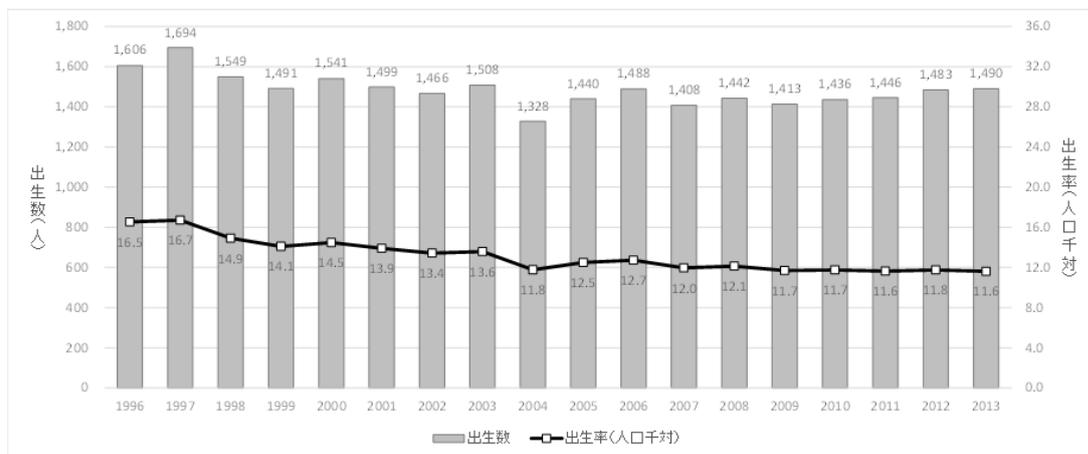
図表 17 【合計特殊出生率の推移】



出典：「戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る人口ビジョン」2015 年

また、出生数においても、1,400人以上で推移しており、子どもの数が減少している状況にはない。ただし、人口千人当たりの出生率で見ると緩やかに低下している。

図表 18 【戸田市における出生数と出生率（人口千対）の推移】

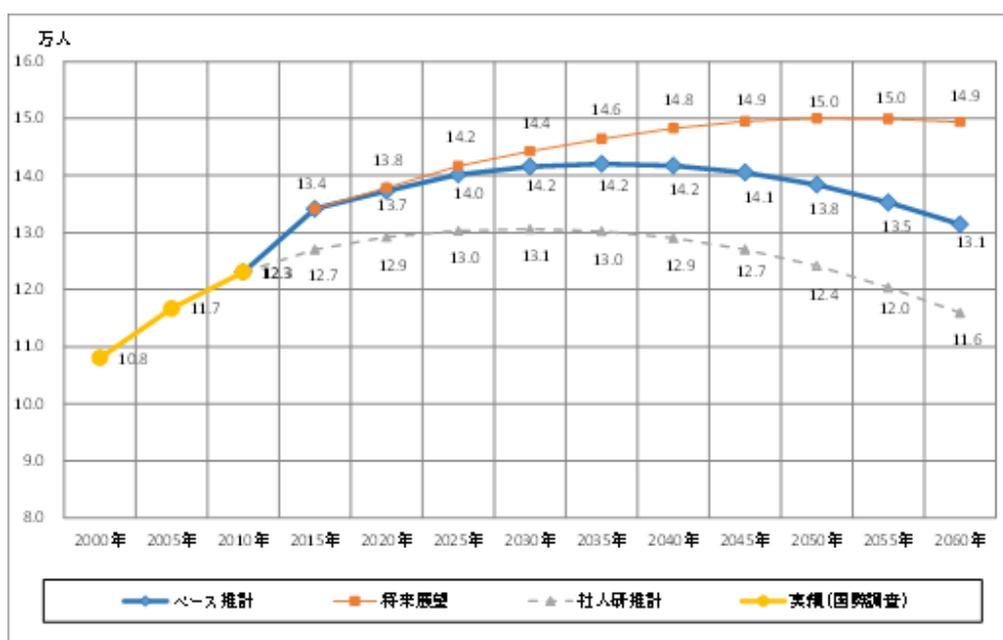


出典：「戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る人口ビジョン」2015年

### 3.2 将来推計人口からみた少子化問題

続いて、本市の将来推計人口について検討する。

図表 19 【総人口の推計と将来展望】



出典：「戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」2015年

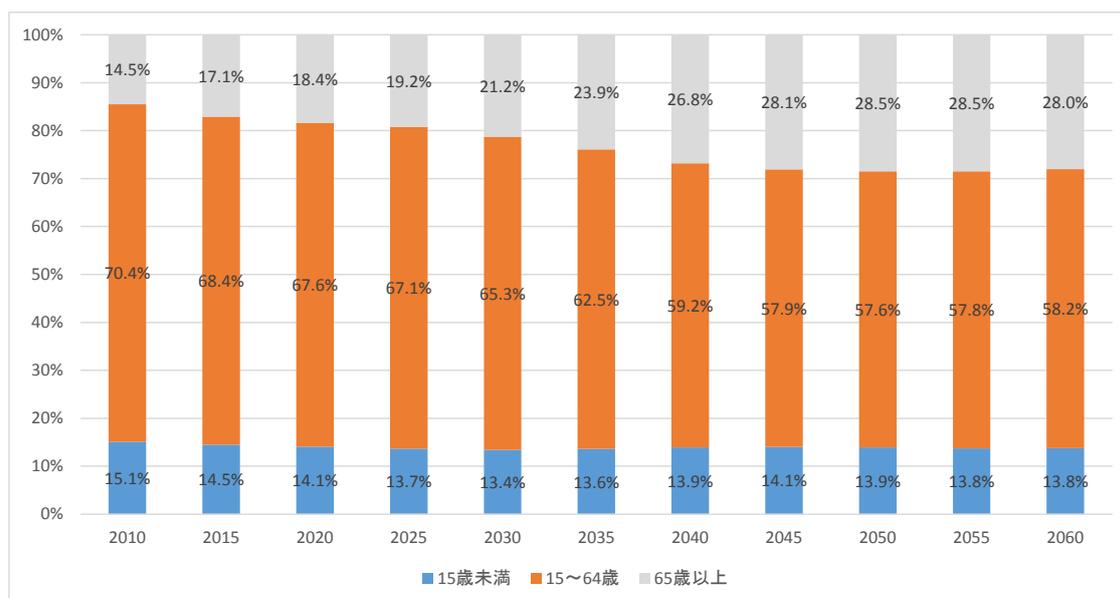
先述したとおり、本市の将来推計人口については、2015年10月戸田市人口ビジョン策定に当たり検討され、社人研による将来人口推計、既存計画で想定する将来人口規模を考慮したベース推計、戸田市総合戦略が効果を発揮した場合の目標となる戸田市人口ビジョンの3つの人口のシミュレーションが行われている。

まず、社人研の将来推計人口によると、2030年に約13万1千人をピークとして人口が減少し、2040年には12万9千人、2060年には11万6千人程度まで減少し続けると推計されている。また、既存計画によるベース推計では、2035年に約14万2千人まで増加し、2040年には同じく14万2千人、2060年には13万1千人程度まで減少していくとされている。一方で、戸田市人口ビジョンでは、戸田市総合戦略に掲げる施策展開の効果により、2040年には14万8千人、2060年に14万9千人を維持し、人口減少社会においても長期的な視点で人口規模の維持を図ることを目指している。

また、年齢3区分別人口割合においては、社人研の将来推計人口では2040年には老年人口割合28.8%まで上昇するとともに、年少人口割合は2040年に11.6%まで減少するとされている。また、既存計画によるベース推計においても、老年人口割合が2040年28.1%となり、年少人口割合は11.8%まで減少することとなっている。

そこで、戸田市人口ビジョンにおいては、2040年の老年人口割合を26.8%、年少人口割合を13.9%とすることを目標とし、人口構成による急激なバランスの変化の抑制を目指すとともに、合計特殊出生率を2040年に1.80まで上昇させることや、10代・20代の転入超過の縮小幅の圧縮、30代・40代のファミリー世帯の転出を抑制していくことで、少子高齢社会による人口構造の急激な変化を抑制することを目指している。

図表 20 【(戸田市人口ビジョンの) 年齢3区分別人口割合】



出典：「戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る人口ビジョン」2015年

### 3.3 少子化に伴う影響

前節では、将来推計人口について本市が何も策を講じていない場合としての社人研の将来推計人口と、戸田市総合戦略を効果的に展開した場合の戸田市人口ビジョンの将来推計人口について確認した。

続いて本節では、将来少子化が進んだ場合の影響について検討する。

少子化に伴う影響については、WT において調査を行い、2040 年において社人研の将来推計人口で推移した場合と、戸田市人口ビジョンにおいて推移した場合の2つのシナリオから、子どもの数に着目して分析を行っている。WT の調査報告書については巻末に参考資料として掲載しているので、そちらを参照していただきたい。

本節では、最も人口が減少し、少子化に陥る社人研の将来推計人口を活用した場合のシナリオを抜粋し、(1) 乳幼児 (2) 小・中学校 (3) 財政の歳入の3つの視点から少子化に伴う影響をまとめていく。

なお、将来推計人口については5歳階層別人口であり、正確に就学前児童と小・中学生を歳出することができないため、調査においてはそれぞれの年代に近い階層における2010年の実績値に対する増減率から、2040年の将来推計人口を算出している。

#### (1) 乳幼児への影響

まず、少子化に伴う就学前児童である乳幼児への影響として、保育所の入所について整理する。

保育所は就労等一定の基準<sup>13</sup>を満たしている保護者からのみ申込みがあるので、その申込者数の推移については、女性の社会進出や社会情勢から受ける影響が大きい。そのため、今後の保育所について考えるときには、就学前児童数に対して既に入所している児童も含め、どれくらいの割合で申込みがあるのかを保育所等入所希望率（以下「希望率」という。）を想定し、それを基に計算する必要がある。社人研の将来推計人口に合わせて現状と比較すると、図表21のようになる。

図表21 【(社人研の将来推計人口による) 就学前児童数及び保育所等利用希望数】

	就学前児童数	総人口に占める割合	保育所等利用希望数	希望率
2010年	8,080人	6.56%	1,808人	22.38%
2015年	9,137人	6.85%	2,779人	30.41%
2040年	6,297人	4.88%	2,204人	35.00%

<sup>13</sup> 2015年度から開始された子ども・子育て支援新制度によって入所要件が緩和され、ひと月において48時間から64時間までの範囲内で、月を単位に市町村が定める時間以上労働することを常態とすることとなった。本市においては、64時間を下限として規定。

厚生労働省の発表した2015年の全国の希望率は、38.30%となっており、国が想定している保育需要のピークは2017年度としている。そのため、本市の希望率は今後も上昇することが推察されることから、2040年の希望率を35.00%と設定し、これを推計人口に対する割合として計算した。また、待機児童が解消されている自治体における保育所等の定員数が概ね35%前後であることも、希望率の設定根拠となっている。

以上のような前提のうえで計算すると、2040年の就学前児童数は2015年と比べて2,840人減少し、保育所等利用希望数も575人の減少となる。現在、認可保育所の定員総数が2,303人、小規模保育及び事業所内保育施設が166人であることから、それらの施設の一部で定員割れや廃園となることが予想される。特に、2歳までしか受け入れのない小規模保育施設や事業所内保育施設、駅から遠い私立保育所や公立保育所に大きな影響が考えられる。

子どもの数の減少を前提として計算しているため当然の結果ではあるが、現在の保育所増設の施策が近い将来定員割れを引き起こす可能性を秘めていることがわかる。

## (2) 小・中学校への影響

次に、就学後の小・中学校への影響として、児童・生徒数や学級数について整理する。社人研の将来推計人口に合わせて現状と比較すると、図表22のようになる。

図表22【(社人研の将来推計人口による)小・中学校の児童・生徒数及び学級数】

	小学校児童数	小学校学級数	中学校生徒数	中学校学級数
2010年	7,478	247	3,162	98
2015年	7,597	248	3,339	100
2040年	6,294	205	2,668	80

小学校においては、2015年の児童数7,597人が2040年には6,294人となり、1,303人(17.2%)減少し、中学校においては、2015年の生徒数3,339人が2040年には2,668人(20.0%)減少することがわかる。また、学級数においても小学校で43学級、中学校で20学級の減少となる。

小・中学校合わせて63学級も減少することとなるため、その空き教室の活用や学校で学習支援を行う非常勤職員等の減少による雇用機会の減少などの副次的な問題も懸念される。また、小・中学校の学級数においては、特別支援学級や35人学級の問題、人口増減の不均衡として、埼京線から離れた小・中学校での児童・生徒数の大幅な減少など、上記以外にも多くの問題を抱えることとなり、長期的な視点を持った対策が必要となる。このことから、小・中学校への影響としても、既存の政策から大幅に転換することが想定される。

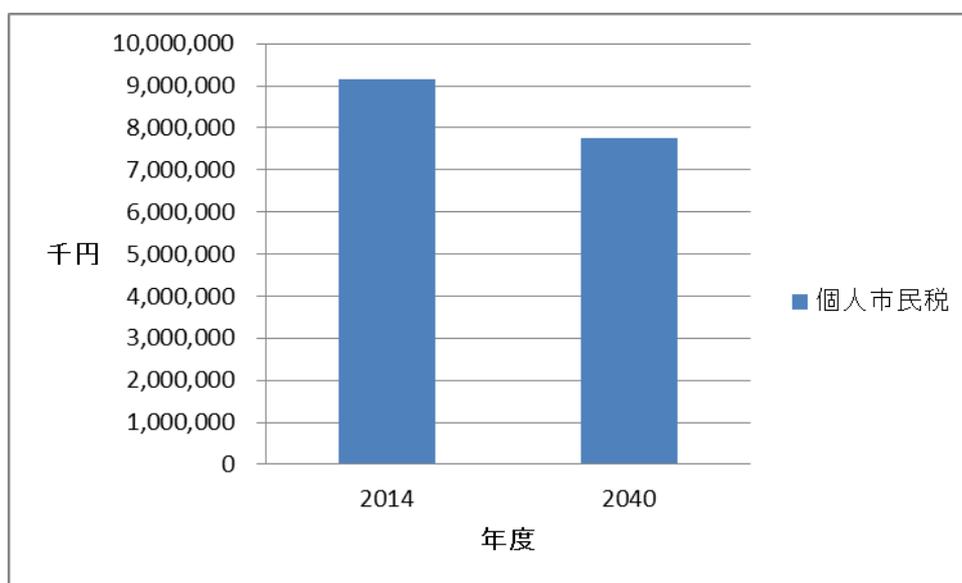
### (3) 財政への影響

最後に、少子化に伴う税収への影響として、生産年齢人口と相関性がある歳入について検討する。

WT においては、近年の生産年齢人口の増加に伴って税収が連動して増加する科目を調査し、個人市民税<sup>14</sup>が納税者の絶対数の増加により大きく影響することがわかったため、2040年の個人市民税の状況を確認することとした。

市税については、現実的には将来の税制改正等により大幅に税収が変動する可能性があるため、あくまで簡易的に計算している。図表 23 においては、直近3カ年(2012年度～2014年度)の市税の平均値を基に、生産年齢人口1人当たりの2040年時点の数値を算出したものである。

図表 23 【(社人研の将来推計人口による) 個人市民税の状況】



この結果、社人研の将来推計人口における生産年齢人口が大幅に減少するため、人口に相関性のある個人市民税は大きく減少し、全体としての大規模な減収が見込まれる結果となった。

また、今後の本市の状況としては、小・中学校の校舎の老朽化に伴う支出も見込まれることから、人口減少や少子化により直ちに歳出が減少するとも考えにくい状況である。そのため、歳出の減少を念頭に置くというよりは、将来的には歳入の減少を視野に入れて施策を検討していくことが重要となってくる。

<sup>14</sup> 一般会計 2015 年度歳入予算 (479 億 2 千万円) において、個人市民税 91 億 239 万円、法人市民税 22 億 3,537 万円であり、個人市民税の割合が高い。

### 3.4 小括

#### ○ 戸田市の人口推移と結婚・出産の現状

- ・ 1985 年の JR 埼京線の開通以降、人口増加が続いている
- ・ 平均年齢 39.9 歳（2015 年 1 月 1 日現在）と若く、婚姻件数は一定数を保っている
- ・ 他自治体に比べて、合計特殊出生率は比較的高い水準にある
- ・ 出生数は 1,400 人以上で推移している
- ・ 千人当たりの出生率で見ると緩やかに低下している

#### ○ 将来推計人口からみた少子化問題

- ・ 社人研の将来推計人口によると、2040 年には 12 万 9 千人まで減少する
- ・ 戸田市人口ビジョンの将来推計人口によると、2040 年には 14 万 8 千人まで増加する
- ・ 年齢 3 区分別人口割合で見ると、どちらの将来推計でも少子高齢化が進む
- ・ 少子化が進行すると、現行の施策からの転換が必要となる
- ・ 少子化が進行すると、財政（特に歳入の減少）への影響が大きくなる

## 第4章 これまでの少子化対策

第2章及び第3章において、日本における少子化の原因と背景、本市の現状や今後の少子化の可能性について整理してきた。

本章においては、これまで実施されてきた人口の減少に歯止めをかけるための計画や少子化を防ぐための対策について、国や県、成功している自治体の取組をまとめる。これまで実施されている少子化対策をまとめることで、次章において本市で考えられる有効な少子化対策の提言へとつなげていく。

### 4.1 国・県の少子化対策

#### (1) 国

まず、少子化対策を考えるうえで、人口がどのように増減していくのかを整理する。

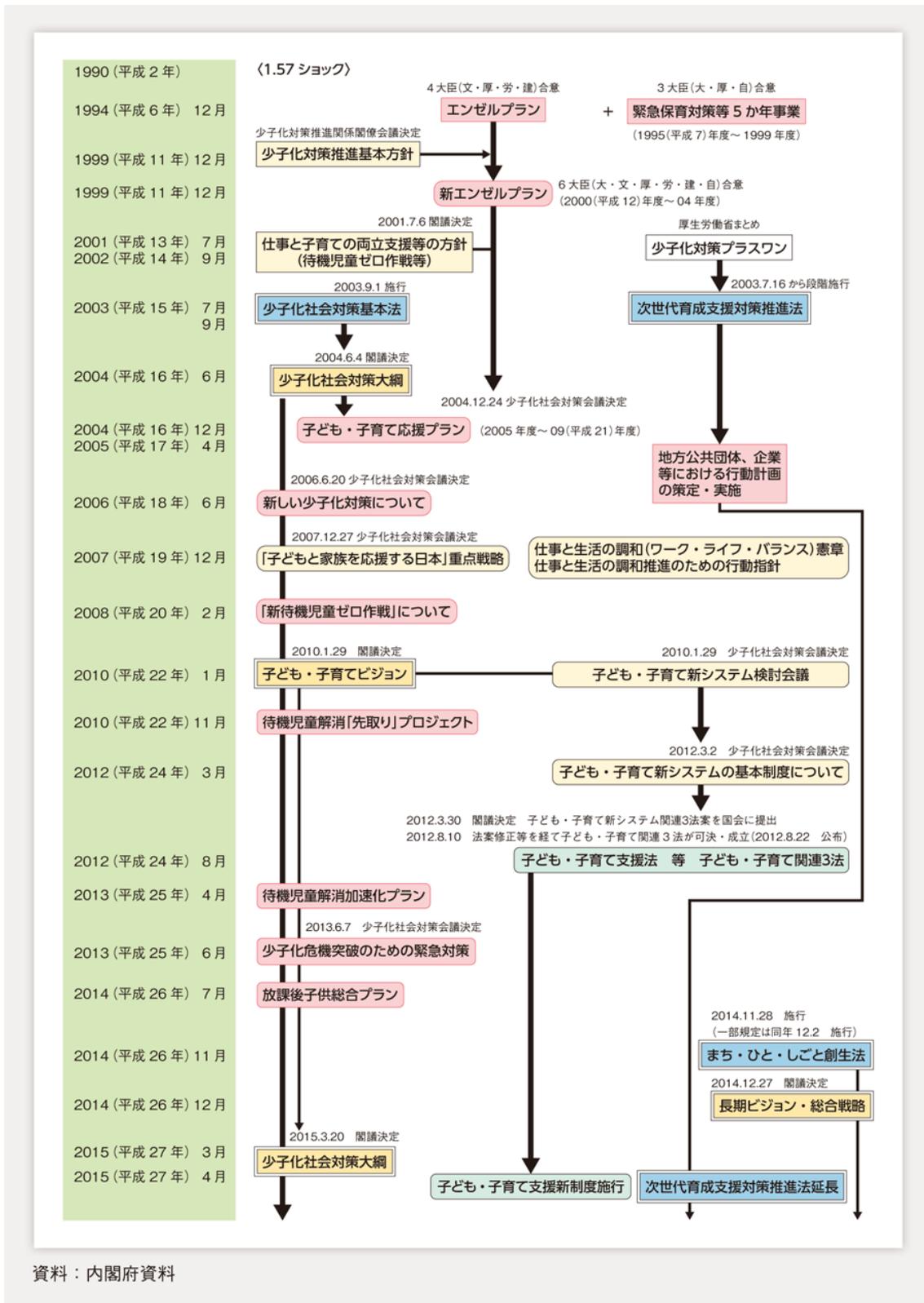
人口は、基本的に「出生」「死亡」「転入」「転出」という4つの要因による総合的な効果によって増減する。そのため、少子化対策を考えた場合、この4つの要因を踏まえて検討する必要があるが、日本においては移民の積極的な受入を行っていないため、「転入」「転出」の対策を講じるというよりは、「出生」の子どもの数を増やす対策が少子化対策につながるものと考えられる。そのため、国における少子化対策の最終的な目的は出生率の回復ではないかと考える。

また、「少子化対策＝子育て支援」と捉えがちではあるが、決してそうではない。少子化対策は、出産に至るまでの阻害要因を取り除き、出生率の回復を目指す政策である。このことを踏まえ、これまで実施されてきた国の少子化対策をまとめることとする。

国においては、図表24のとおり20年以上前からすでに少子化対策は実施されている。まず、1990年の「(合計特殊出生率) 1.57ショック」を契機として、本格的に少子化対策に乗り出している。1994年の「エンゼルプラン」を皮切りとして、保育所の拡充や育児休業など仕事と子育ての両立支援が進められ、2001年には「仕事と子育ての両立支援等の方針」として「待機児童ゼロ作戦」が開始されるなど、当初の少子化対策は保育サービスを重視して実施されてきた。

その後、2003年に「少子化対策基本法」や「次世代育成支援対策推進法」が策定され、保育を重視した支援から、仕事と子育ての調和を重視した「ワーク・ライフ・バランス」という流れに変わっていった。また、その後も経済的支援が進められ、高校授業料無償化なども実施されているが、基本的な対策としては、女性の社会進出と仕事と子育ての両立が困難だという問題を解決するために、「共働き家庭」をターゲットとした施策が重視されている状況である。

図表 24 【(国における) これまでの取組】

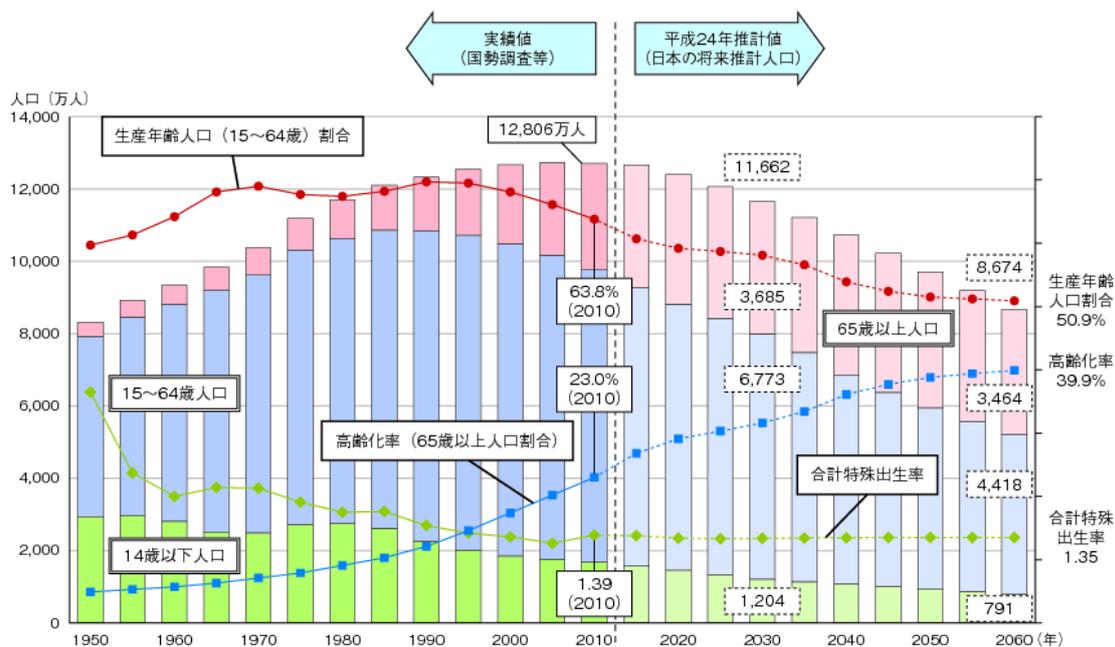


資料：内閣府資料

出典：内閣府「平成 27 年度版少子化社会対策白書」2015 年

また、最近では少子化を含めた人口減少に向けた取組が国の最重要課題として捉えられ、第1章 1.5でも説明したとおり、創生法から将来人口の目標値が定められるなど、人口減少対策や地方創生に取り組む自治体への支援が進んでいる状況である。

図表 25 【(社人研による) 日本の将来人口推計】



出典：(実績値) 総務省「国勢調査」、「人口推計」 / (推計値) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (2012年1月推計) : 出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)、厚生労働省「人口動態統計」

社人研の将来推計人口では、図表 25 のとおり人口減少が進むだけでなく、少子高齢化が進行することで偏った人口構成へと変化してしまう。そのため、最近では「一億総活躍社会の実現」を掲げ、大きな柱として「希望出生率 1.8」を 2020 年代半ばに実現を目指すとしている。

このように、国としても少子化対策に本腰を挙げている状況であり、特に合計特殊出生率の目標値を設定したことや、結婚支援の活動である「婚活支援」にも乗り出したことは画期的に取組が変化してきたといえる。

## (2) 埼玉県

次に、埼玉県の少子化対策について整理する。

埼玉県では、子育て支援を県民の最も関心が高い分野の一つと位置付け、早くから取組を開始している。まず、2005 年度から 2009 年度までの 5 年間に「埼玉県子育て応援行動計画」の「前期計画」を、また 2010 年度から 2014 年度までの 5 年間に「後期計画」として実施し、認可保育所受け入れ枠の拡大、地域子育て支援拠点や放課後児童クラブ

の整備などの取組を実施してきた。その結果、待機児童数は2005年の約1,800人から2014年の約900人へと半減し、地域子育て支援拠点においては、2005年の176カ所から2014年には481カ所へ増設するなど、一定の成果を上げている。

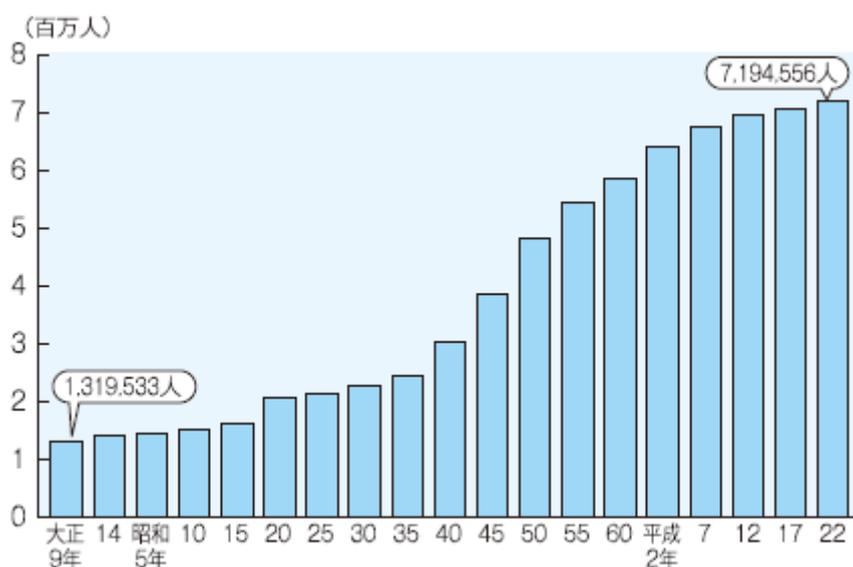
また、2015年度からは新たに2019年度まで5年間の計画として「埼玉県子育て応援行動計画」を策定し、誰もが子どもを生き育てることに喜びを感じられる社会づくりを目指している。同計画においては、県の子育て支援の内容や目標値等を明確にすることで、総合的で効果的な子育て支援を進めているところである。

埼玉県による特徴的な子育て支援策としては、県内の子育て家庭の優待制度である「パパ・ママ応援ショップ」や、子育て家庭が安心して外出できる環境をつくる「赤ちゃんの駅」などの登録制度を実施しており、乳幼児のいる子育て家庭を中心として広く活用されている。

その他としては、福祉部少子政策課において「埼玉県 結婚・妊娠・子育て 応援公式サイト (<http://www.saitama-support.jp/>)」を開設し、結婚から妊娠・出産、子育て情報まで一括して検索できるよう情報の一元化を進めるとともに、産業労働部ウーマノミクス課においては、「埼玉版ウーマノミクス<sup>15</sup>プロジェクト」を実施し、女性の活躍によって経済を活性化させるために、女性が働き手や消費や投資の担い手となり、女性が自己実現をして、生き生きと輝く社会を実現させるために取り組んでいる。

こうした積極的な取組の効果もあり、現在埼玉県全体の人口としては増加が続いており、人口減少社会において数少ない人口の増加している都道府県の一つとなっている。しかし、埼玉県においても人口のピークはすぐそこまで迫っている状況にある。

図表 26 【埼玉県の人口推移（各年10月1日現在）】

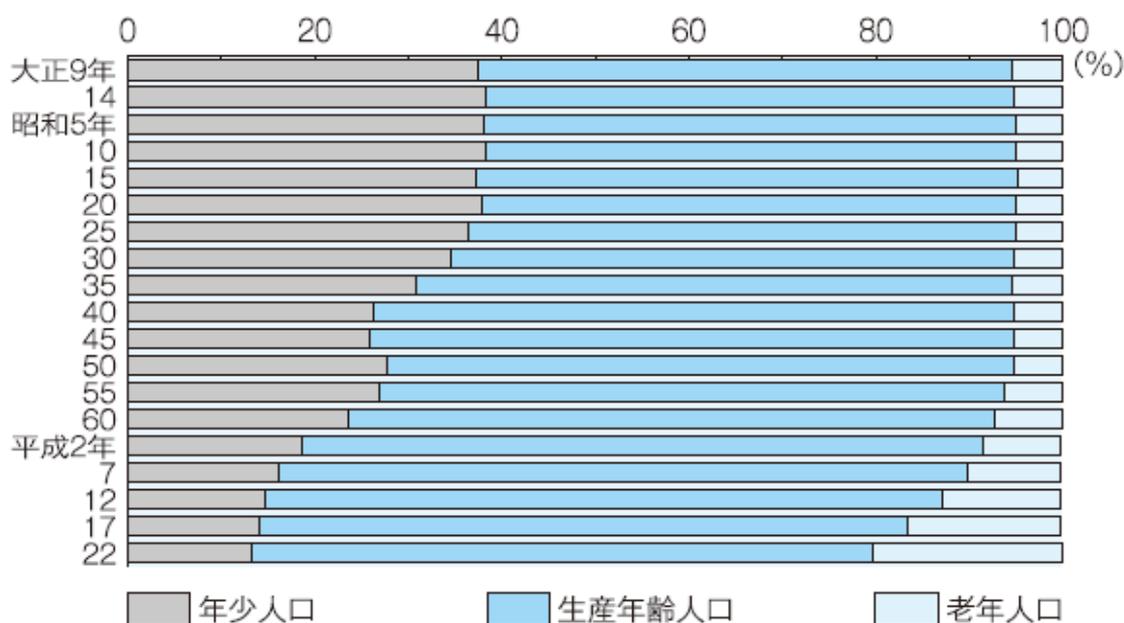


出典：埼玉県『統計からみた埼玉県のすがた 2015年版』2015年

15 「ウーマン (Women)」 + 「エコノミクス (Economics)」の造語。

2010（平成 22）年の国勢調査においては、年齢 3 区分別人口の年少人口割合が低下しており、調査開始以来最も低い 13.3%（953,668 人）となり、少子化は進行していることがわかる。特に、少子化以上に高齢化の進行スピードが早いこともあり、計画的に少子高齢社会への対策を講じていく必要がある。

図表 27 【埼玉県の年齢 3 区分別人口構成比（各年 10 月 1 日現在）】



出典：埼玉県『統計からみた埼玉県のすがた 2015 年版』2015 年

現在、埼玉県においても、創生法を踏まえて総合戦略の策定を進めている状況にあるようだが、報告書作成時点（2016 年 3 月 7 日現在）においては策定されていない。今後策定される総合戦略や人口ビジョンは、戸田市にも関係してくる計画であるため、引き続き注視していく必要がある。

最後に、その他の取組としては、彩の国人づくり広域連合<sup>16</sup>において、自治体が直面する共通課題に対応するため、県や市町村の職員、企業、NPO、大学等との共同研究として、約 9 か月間をかけて政策課題共同研究を実施している。2015 年度『人口減少社会突破戦略～日本の縮図「埼玉」から地域再生を先導する！～』を研究テーマとして、市町村に活用できる人口減少や少子化対策の研究を実施しており、同研究では実践的な政策提案として 100 の事業を提案しているようである。この研究結果については、報告書作成時点（2016 年 3 月 7 日現在）で公表されていないが、戸田市においても活用できる事業は積極的に取り入れていくべきである。

<sup>16</sup> 埼玉県と県内全市町村が参画し、職員の人材開発・人材交流・人材確保に取り組む特別地方公共団体。

## 4.2 他自治体の少子化対策

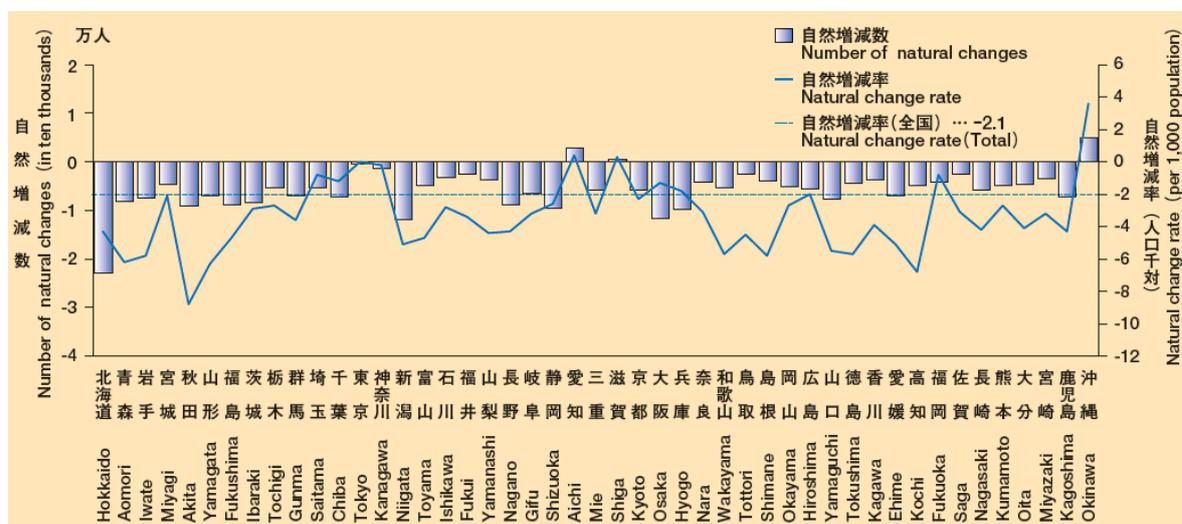
ここまで、国及び埼玉県の少子化対策について確認してきた。続いては、他自治体の取組として、(1) 出生率の高い自治体、(2) 共働き社会が構築されている自治体、(3) 出生率が回復した自治体の3つの自治体を取り上げることとする。

なお、(1)と(2)においては地域によって特徴がみえるため、県の単位として「沖縄県」と「福井県」の状況を確認する。また、(3)においては近年出生率をV字回復させた「岡山県奈義町」の取組について確認する。

### (1) 沖縄県

少子化は、出生率の低下に伴い、総人口に占める子どもの数が少なくなることを指し、新旧世代の間で1対1の人口置換えができなくなる状況である。現在、都道府県別で自然増減数を確認すると、出生数が死亡数を上回った都道府県は、愛知県、滋賀県及び沖縄県の3県のみとなっており、それ以外の44都道府県はすでに死亡数が出生数を上回っている。

図表 28 【都道府県別にみた自然増減数及び自然増減率 (2014年)】



出典：厚生労働省『人口動態調査 (平成 28 年我が国の人口動態) (平成 26 年までの動向)』

このような状況下において、沖縄県は全国で最も高い合計特殊出生率 1.86、出生率 (人口千対) 11.6 を記録しており、また、自然増減数 (人口千対) をみた場合、最も高い+3.6 となっている。自然増減数の最も低い秋田県では、 $\Delta 8.8$  となっていることから、沖縄県がいかに高い状況であるかがわかる。

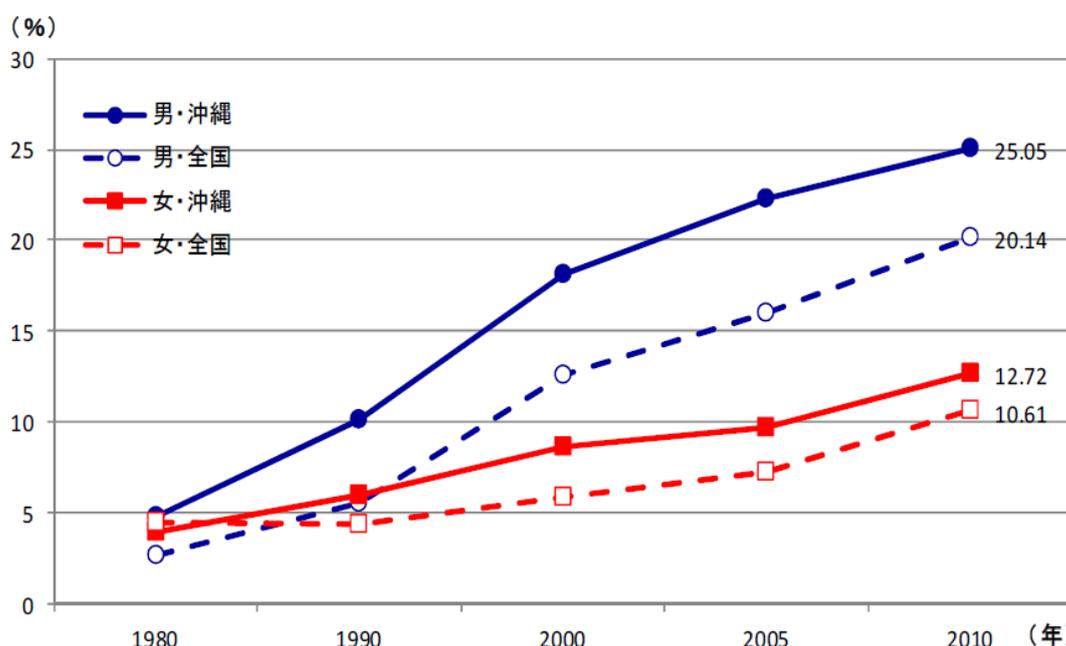
沖縄県の少子化や人口減少改善に向けた取組としては、2014 年に策定した「沖縄県人口増加計画～沖縄 21 世紀ビジョンゆがふしまづくり～」や、それを基にした「沖縄

県人口増加計画（改定版）（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）」がある。同計画では、「安心して結婚し出産・子育てができる社会」、「世界に開かれた活力ある社会」、「バランスのとれた持続的な人口増加社会」を目指すべき社会の姿として描き、取り組んでいる。

しかし、出生率の高い沖縄県においても、少子化につながる課題がある。

まず、出産につながるためには、結婚することが日本の場合は欠かせないことは先述したとおりであるが、沖縄県の婚姻状況としては決して高い状況ではない。むしろ全国平均に比べて生涯未婚率は高い状況にある。

図表 29 【生涯未婚率の推移】



出典：沖縄県『沖縄県人口増加計画（改定版）』2015年

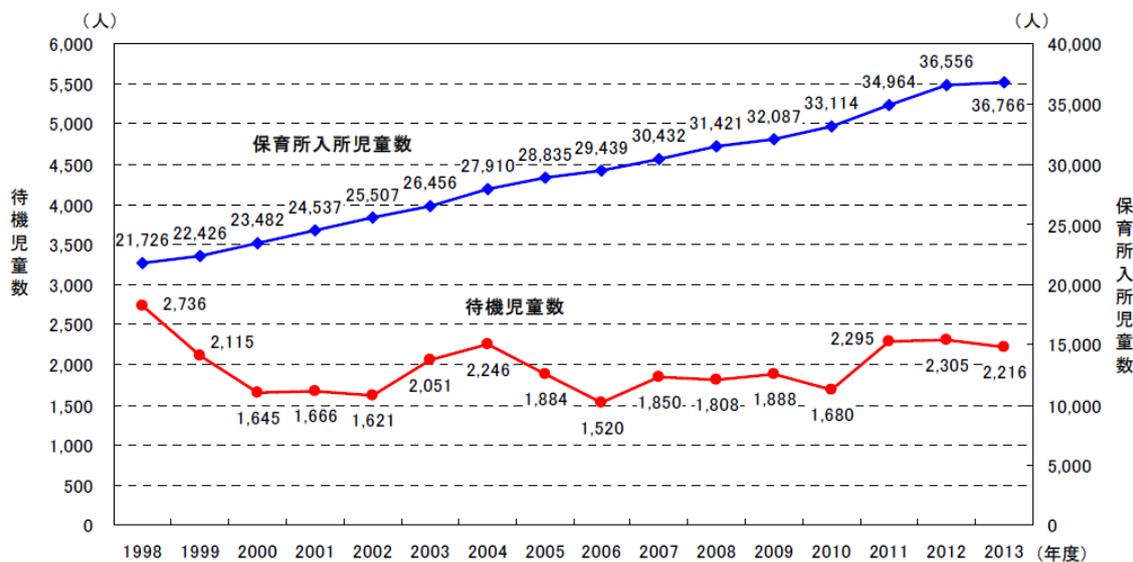
また、結婚後においても、他の地域と比較して子育てしやすい環境とはいえない。

特に、共働きで子育てをしたい世帯においては、他の地方に比べると祖父母が近くに住んでいることは少なく、支援も受けにくい状況である。理想の子ども数をもたない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」ことをあげた割合も高く、経済面が課題として重くのしかかっている。

また、平成26年度沖縄県労働環境実態調査報告書（2015年3月）によると、育児休業制度を採用している事業所<sup>17</sup>は49.1%で、採用していない事業所は48.6%となっており企業の態勢も万全とはいえない。加えて、沖縄県の待機児童は多く、現在安心して働ける状況づくりを進めている状況にある。

<sup>17</sup> 育児・介護休業法では、育児休業制度を全事業所に義務付けている。

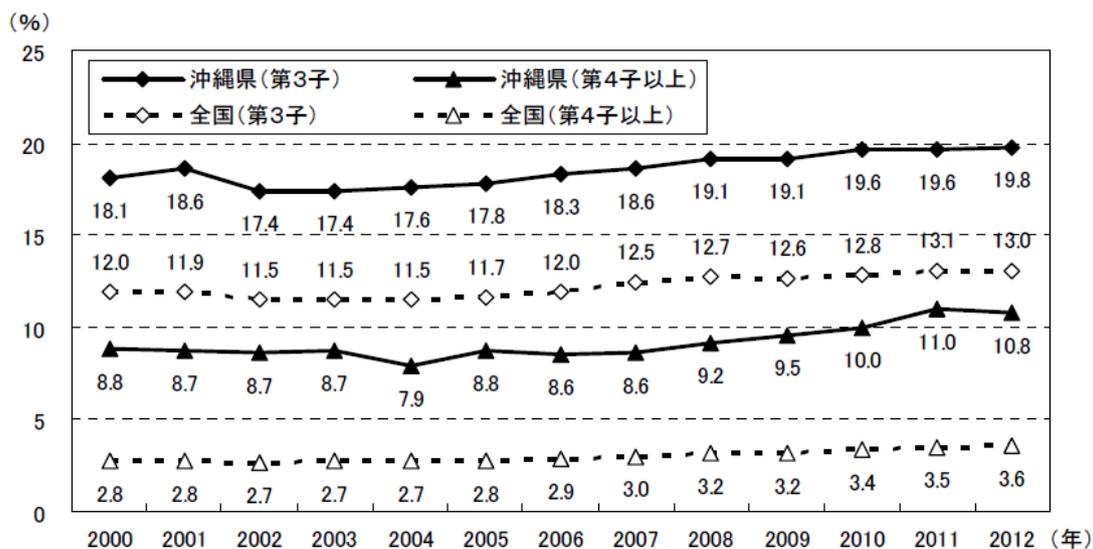
図表 30 【沖縄県の待機児童数の推移】



出典：沖縄県『沖縄県人口増加計画（改定版）』2015年

こうした課題がある中、なぜ沖縄県の出生率が高いかという点、平成17年度版厚生労働白書やその他の文献を調査してみえてきた結果として、結婚後の出生行動が他の地域に比べて高いことがわかる。有配偶者当たりの出生数を見てみると、第3子や第4子以上の子どもの数は全国的にも高く、結婚後において多くの子どもを持つ傾向が高いことがわかる。

図表 31 【出産順位別にみた出生数の構成比の推移】



出典：沖縄県『沖縄県人口増加計画（改定版）』2015年

こうした状況の背景としては、沖縄県は他の都道府県に比べて、①共同社会的な精神が残っており、子どもを産めば何とか育てていける地域性や、②男児跡継ぎの意識が強く残っているので男児が生まれるまで産児を制限しないとの説もある。そのため、沖縄県の出生率の高さは、出産や子育てに価値をおく「規範意識」の強さからきているのではないかと推察される。

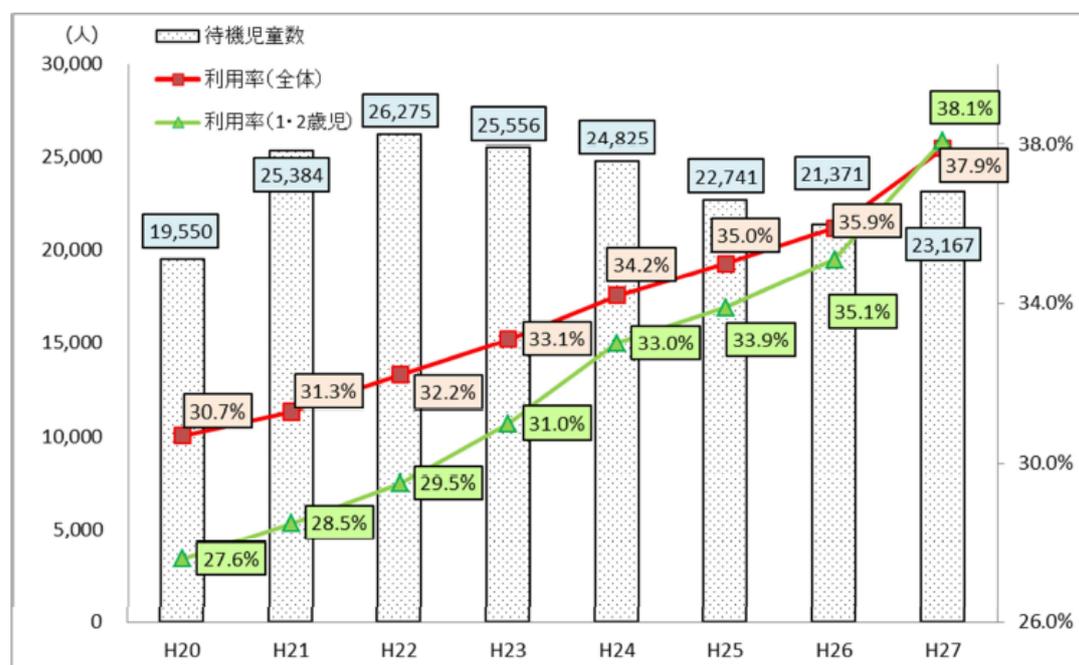
## (2) 福井県

次に、共働き社会<sup>18</sup>が構築されている福井県の取組についてまとめていく。

これまでの少子化対策に鑑みると、子どもをもつ親に対して、仕事と子育てが両立しやすい環境づくりを進めており、保育所の拡充や育児休業などの支援が中心となって実施されてきた。

しかし、このような出産後も働きたいと考える子育て世帯の需要に対し、保育所等の整備は遅れており、年々保育所等の利用率は上昇し、待機児童数も減少していない状況にある。2015（平成 27）年では、23,167 人の保育所等待機児童数があるため、出産後保育所等に子どもを預けることができることは、子育て環境として求められている重要なポイントとなっている。

図表 32 【保育所等待機児童数及び保育所等利用率の推移】



出典：厚生労働省『保育所等関連状況取りまとめ(平成 27 年 4 月 1 日)及び「待機児童解消加速化プラン」集計結果』2015 年

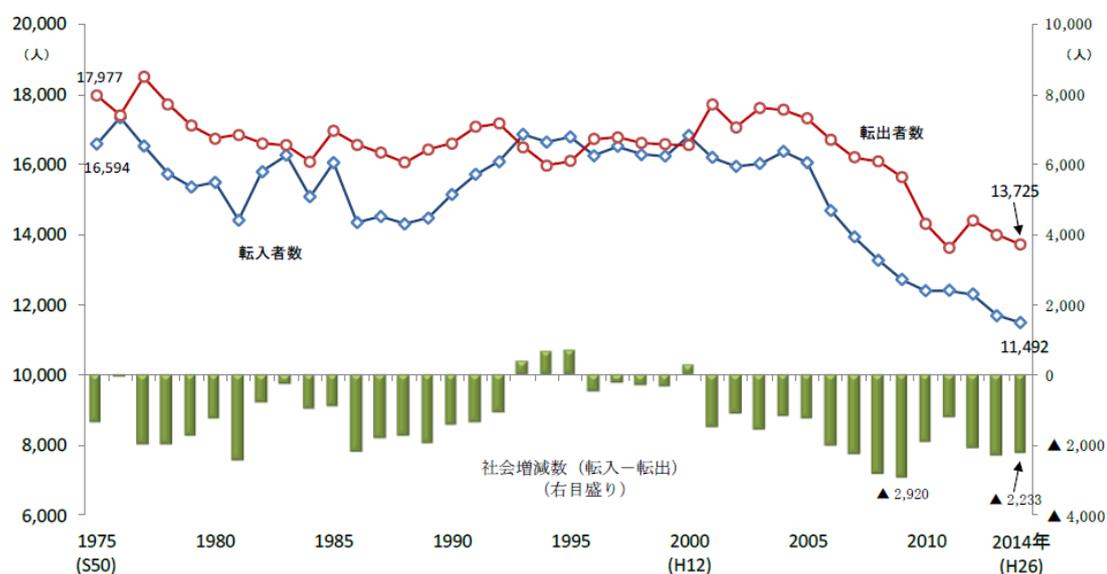
<sup>18</sup> 2010 年国勢調査によると、共働き率福井県 67.43%、全国平均 53.92%となっている。

このような現状において、福井県では県全体としても保育所等の待機児童はいないため、結婚後も女性の働きやすい環境が整っている。また、待機児童がないことに加えて、祖父母・子・孫の3世代の同居ないし近居の割合が高く、祖父母からの支援があるため働きやすい環境となっていることも特徴である。経済的な面からも、共働き世帯の割合が高いことから世帯収入が多く、また、有効求人倍率も高いことから雇用環境が充実しているといった優位性もある。

行政の取組としては、2000年に福井県の人口がピークに達し、人口減少が始まって以降2004年度に「ふくい2030年の姿」や、翌年度には「元気な子ども・子育て応援計画」など、早い段階から取組を行っている。特徴的な取組としては、当時は珍しい若者の出会いの場を提供する「迷惑ありがた縁結び運動」を展開するなど、行政による婚活支援を早くから実施している。現在は、2015年に「ふくい創生・人口減少対策戦略」を策定し、人口減少や少子化改善に向けた取組を戦略的に実施し、中長期的な対策を推進している。

しかし、福井県の少子化対策が全て成功しているわけではない。福井県の大きな課題としては、高校や大学卒業後、県外へ若者が転出してしまうことである。

図表 33 【福井県の社会増減（転入者数・転出者数）の推移】



出典：福井県『福井県の人口の動向と将来見通し』2015年

出生率も全国的に高く、共働きの環境も整備されている状況にあっても、結婚・出産の多い年代が減少してしまうことには、全体として少子化を改善する状況にはつながっていない。そのため、自治体の戦略として考える場合は、「転入」「転出」の対策を講じていくことが肝要である。

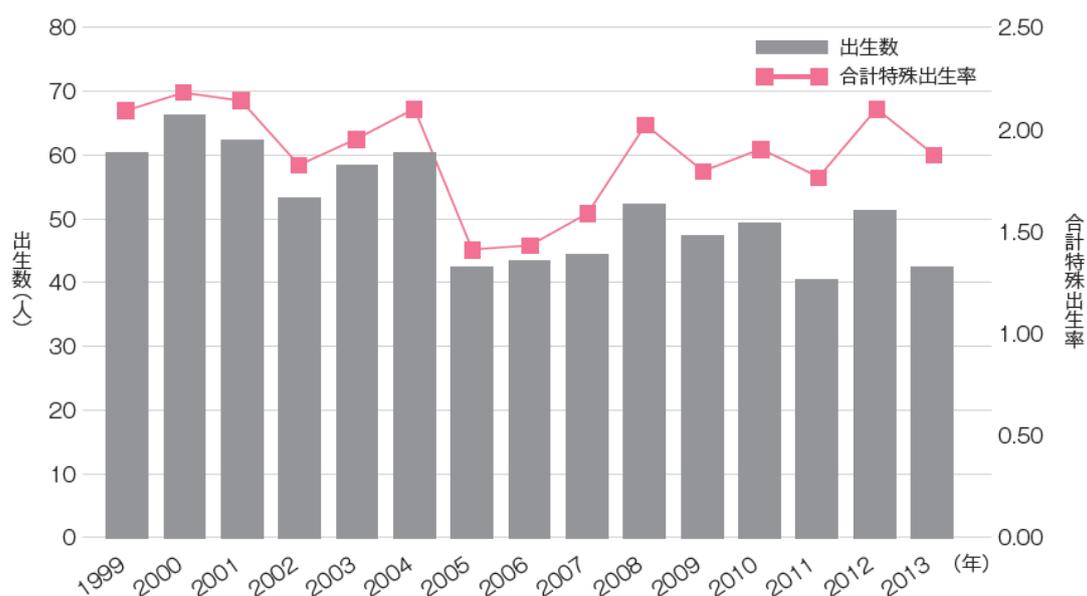
### (3) 岡山県奈義町

最後に、出生率をV字回復させた成功自治体として、岡山県奈義町の取組について確認する。

少子化の現状においては、出生率をいかに上昇させるかを考えていかなければならない。日本では、人口が長期的に増減しない人口置換水準が合計特殊出生率 2.07 となっている一方で、2014 年<sup>19</sup>の合計特殊出生率の全国平均では 1.42 と低い水準となっており改善していない状況である。

このような中、岡山県奈義町では 2014 年の合計特殊出生率 2.81 を達成し、全国でも高い自治体となっている。しかし、奈義町においても、2005 年から 2007 年にかけては一度減少しており、人口が少ない自治体でもあることから危機感が強まり、少子化対策を本気になって開始している。

図表 34 【合計特殊出生率と出生数の推移（1999～2013 年）】



出典：奈義町『奈義町人口ビジョン』2015 年

代表的な少子化対策としては、2012 年に安心して子どもを産み育てることができるまちを目指し、「子育て応援宣言」を行っている。「子育てするなら奈義町で！」をキャッチフレーズとして、妊娠・出産期から就学期まで切れ目のない支援策を打ち出したことで、子育て世帯を呼び込むことに成功し、出生数の増加に結びついている。

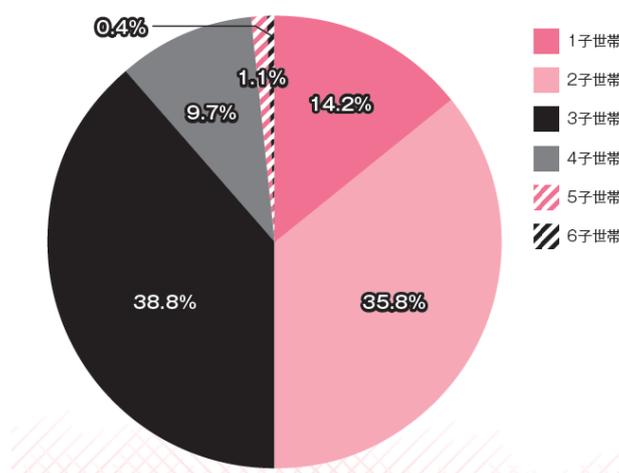
また、奈義町独自に行っている施策を確認すると、高校生まで医療費無料や高等学校等就学支援、第 3 子以降の出産祝い金 (20 万～40 万) 交付などの金銭面での補助をは

<sup>19</sup> 厚生労働省『人口動態統計』2014 年

はじめ、子育て世代への定住促進策として、40歳未満を対象にした低家賃の住宅整備「若者定住促進住宅」などを実施している。その他にも様々な子育て支援策に取り組んでおり、新しい取組を実施しているというよりは、子育て支援に効果的であると考えられるもの全てに取り組んでいるという印象がある。

子育て支援の取組の効果としては、1世帯当たりの子どもの数にも表れている。小・中学校児童・生徒扶養世帯において1世帯当たりの子どもの人数<sup>20</sup>を算出すると、子どもが3人いる世帯が38.8%と最も多く、次に多かったのは子どもが2人いる世帯35.8%である。また、子どもが4人いる世帯も9.7%で、子ども2人以上の世帯では全体の85%以上を占めている状況である。

図表 35 【1世帯当たりの子ども数 (%) (2015年7月現在)】



出典：奈義町『奈義町人口ビジョン』2015年

奈義町においては、「子育てしやすいまち」のイメージが浸透しており、子どもをたくさん出産しても安心との雰囲気づくりに成功している。妊娠・出産期から乳幼児期、就学期まで子育てする家庭の立場になった切れ目のない支援は重要であるが、それだけでは実際の成功にはつながらない。自治体においては、奈義町のように子育てしやすい環境をつくり、子育て世帯の結婚や子育てに対する意識を変えていくとともに、まちの外から呼び込んでくることが重要であることがわかる。

#### 4.3 戸田市の少子化対策

続いて、本市の少子化対策についてまとめていく。

第1章においては、前年度の研究結果として戸田市の人口増減の特徴を整理し、第3章では、(1)人口推移(2)結婚・出産の状況をまとめることで、本市の現状につい

<sup>20</sup> 平成26年国民生活基礎調査によると、児童のいる世帯の平均児童数1.69人。

て整理してきた。

そこで、本節においては少子化改善につながる取組として、①自然増、②20代・30代の社会増、③その他の少子化改善につながる取組の3つの視点からまとめていく。

まず、①自然増につながる取組としては、「結婚」「出産」の2つにわけることができるため、それぞれに関係する取組をまとめる。

① 自然増

○ (市内で) 結婚につながるような取組

No.	取組内容	部局名
1	夜間出入口に戸田市のパネルを掲示し、婚姻届を提出するカップルの記念写真(思い出づくり)のサポート	政策秘書室
2	結婚記念樹の贈呈	環境経済部
3	子育てしやすい環境整備	こども青少年部
4	戸田市ホームページの「子育て情報リンク集」での情報発信 子育て応援ブックの作成	こども青少年部

○ (市内で) 出産を支援するような取組

No.	取組内容	部局名
1	出産記念樹の贈呈	環境経済部
2	不妊治療を受けている夫婦に費用の一部を助成	福祉部
3	子育てしやすい環境整備	こども青少年部
4	産前産後支援ヘルプサービス	こども青少年部
5	戸田市ホームページの「子育て情報リンク集」での情報発信 子育て応援ブックの作成	こども青少年部
6	産婦人科医在宅当番医制を実施し、休日における産婦人科の救急医療体制を整備	市民医療センター

続いて、②20代・30代の社会増につながる取組としては、現在戸田市に住んでいないが今後住民となる可能性のある「潜在住民」の転入を促進する取組と、現在戸田市に住んでいる「既存住民」の転出を抑制する取組がある。社会増については、定住人口獲得を目指して実施しているシティセールスの取組とも関係するが、今回は戦略会議で意見のあった取組のみまとめることとする。

② 20代・30代の社会増

○ 潜在住民（現在住んでいない住民）の転入を促進する取組

No.	取組内容	部局名
1	戸田市のホームページの「戸田市に住もう！」で、まちの魅力を情報発信	政策秘書室
2	「戸田市ライフブック」を市内マンションギャラリーや不動産業者に配布し情報発信	政策秘書室
3	戸田市が優位に立つデータ（住みよさランキング等）を情報発信し、マンション販売業者等の第3者を通じた情報拡散を後押し	政策秘書室
4	水と緑のネットワーク推進事業	環境経済部
5	子育て支援施策の充実	こども青少年部
6	毎年の認可保育園の新設	こども青少年部
7	戸田市ホームページの「子育て情報リンク集」での情報発信 子育て応援ブックの作成	こども青少年部
8	土地区画整理事業による都市基盤整備の推進	都市整備部
9	戸田市ホームページの「戸田市の教育の取組（学力向上、いじめ防止など）の情報ページ」で教育の優位性を情報発信	教育委員会事務局
10	青山学院大学や民間企業ベネッセとの包括協定による最先端授業の展開	教育委員会事務局
11	中学校選択制の実施	教育委員会事務局

○ 既存住民（現在住んでいる住民）の転出を抑制する取組

No.	取組内容	部局名
1	若年層をターゲットとした広報紙づくり（子育て関連の情報の充実や「ここに注目！」コーナーで戸田市の特徴的な取組を紹介）	政策秘書室
2	SNSを活用してタイムリーに市内の情報を写真付きで発信	政策秘書室
3	戸田ヶ原自然再生事業（ふるさとの風景を再生）	環境経済部
4	再生可能エネルギー機器や次世代自動車等の導入補助	環境経済部
5	子育て支援施策の充実	こども青少年部
6	子育て支援拠点事業（子育て支援センター等）、病児保育の充実	こども青少年部
7	戸田市ホームページの「子育て情報リンク集」での情報発信 子育て応援ブックの作成	こども青少年部
8	市営住宅において子育て世帯を優遇	都市整備部
9	「教育広報とだ（年4回発行）」で戸田市の教育のよさを情報発信	教育委員会事務局
10	外国人指導助手を全小・中学校に配置し、英語教育における小・中一貫教育を推進	教育委員会事務局
11	児童生徒用タブレットPCや大型テレビの各教室の配置など、最先端のICT環境を整備	教育委員会事務局
12	子ども大学・市民大学を充実させ、子どもから大人までの生涯学習機会の提供	教育委員会事務局
13	放課後学習や土曜学習塾などの実施	教育委員会事務局

最後に、③その他の少子化改善につながる取組として、間接的な少子化対策についてまとめていく。

③ その他の少子化改善につながる取組

No.	取組内容	部局名
1	少子化の改善に向けた調査研究	政策秘書室
2	戸田市総合戦略にて「若い世代の出産・子育ての希望をかなえる」を基本目標として設定	総務部
3	子育て関係のNPO団体に対する援助（活動支援、補助金等）	市民生活部
4	男女共同参画計画（子育て支援の拡充等）の促進	市民生活部
5	20代の女性を対象に、子宮がん検診の勧奨通知に妊娠適齢期の情報を提供	福祉部
6	「子ども・子育て支援新制度」に基づき、市民ニーズを調査	こども青少年部
7	小児救急市民講座を実施	市民医療センター
8	小児科診療で子育て支援	市民医療センター

以上の内容が、本市で実施している主な少子化対策である。

なお、2015年に策定した戸田市総合戦略の実施に向けて、2016年3月に「戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン（以下「アクションプラン」という。）」が決定し、戸田市総合戦略の目標達成<sup>21</sup>に向けた個別の事業がまとまったばかりである。今後は、本市の人口減少や少子化改善を目指し、アクションプランの事業計画に即して実施されることとなる。

<sup>21</sup> 人口の将来展望として、2040年に14.8万人、2060年に14.9万人の維持を目指す。そのため、①合計特殊出生率を2040年に1.80まで上昇させ、以降一定にすること、②10代・20代の転入超過の縮小幅を一律10%減少させ、以降一定にすること、③30代・40代及び0～9歳人口の転出超過を10%抑制させ、以降一定にすることを目指している。

## 第5章 少子化解消に向けて

第2章から第3章にかけて、日本における少子化の原因やその背景を確認し、本市の現状と今後の見通しについて整理してきた。また、第4章においては、国や県、少子化解消に向けて成功している自治体の取組を研究することで、本市の少子化対策として効果的な取組を検討するきっかけとしてきたところである。

ここまでの状況を踏まえると、少子化対策は子育て支援と捉えるのではなく、「少子化対策＝家族政策」の視点を持って、出産に至るまでの阻害要因を取り除くとともに、ライフステージごとの施策を実施し、子育てしやすい環境づくりを進めていくことが重要となってくるのがわかる。

また、国や県、基礎自治体において少子化対策は異なってくる。国としてやるべき（できる）こと、県としてやるべき（できる）こと、基礎自治体としてやるべき（できる）ことを見極めたうえで、地域の実情に応じた取組を実施していく必要がある。特に、首都圏に隣接する本市においては、首都圏隣接自治体としての少子化対策として「戸田市モデル」を実施していくことが肝要である。

現在、本市に見合った人口展望を実現し、将来にわたって活力ある豊かな地域社会を実現させていくために、戸田市総合戦略を策定し、アクションプランの基づいて取り組んでいるところである。この中では、少子化解消に向けた取組が広く含まれているため、このアクションプランを通じて実践していくことが最も望ましい。

そこで、本研究においては、戸田市総合戦略やアクションプランを精査したうえで、補足的な観点から5つの視点で少子化解消に向けた方向性をまとめていく。

### 5.1 「出会う」×少子化戦略 ～婚活支援の実施～

日本では、婚外子出生率は2%しかなく、結婚した後に子どもが産まれる状況にある。そのため、出生率を増加させるためには「結婚」が一つのポイントであり、その前には当然にして出会いがある。

戸田市総合戦略の基本目標Ⅱにおいては「若い世代の出産・子育ての希望をかなえる～「この地で出産・子育てしたい」と思われるまちをつくる～」とし、①子育てと仕事の両立支援、②出産、子育てへの経済的支援、③出産・子育てへの不安解消、④学校・教育環境の充実を施策として掲げている。この4つの施策に加えて、少子化を解消するための「婚活支援」も取り入れることで、結婚する住民が増え、結果として本市で出産や子育てをしたいと考える世帯の増加につながっていく。

婚姻率（人口千対）<sup>22</sup>をみた場合、最も婚姻率の高い都道府県は東京都（6.7）であり、続いて沖縄県（6.0）が続くが、その後は愛知県（5.7）、大阪府・神奈川県・福岡

<sup>22</sup> 厚生労働省『人口動態統計』2014年

県（5.4）と大都市が続いている。そのため、婚姻率の上昇だけをみると、沖縄県以外の大都市が上位にあり、その大都市においては合計特殊出生率が低く、結婚は出産につながっていないようにもみえる。しかし、実際には大都市で結婚した夫婦の多くは、子育て期に入ると経済面や働き方の変更などによって、周辺自治体へと転出している状況である。

本市では、2015年11月に戸田市商工会において、市内商店の食べ歩きや飲み歩きなどを通じて商業の活性化を促す「戸田とことんバル」を実施し、そのなかで男女の出会いを創出する「街コン」を実施している。どの団体が実施主体となるか、また、「街コン」という1日イベント型にするのかなどは更なる研究を要するが、本市の住民で結婚を希望している男女に対して結婚の後押しをしていくことは、少子化に効果がある取組であるといえる。

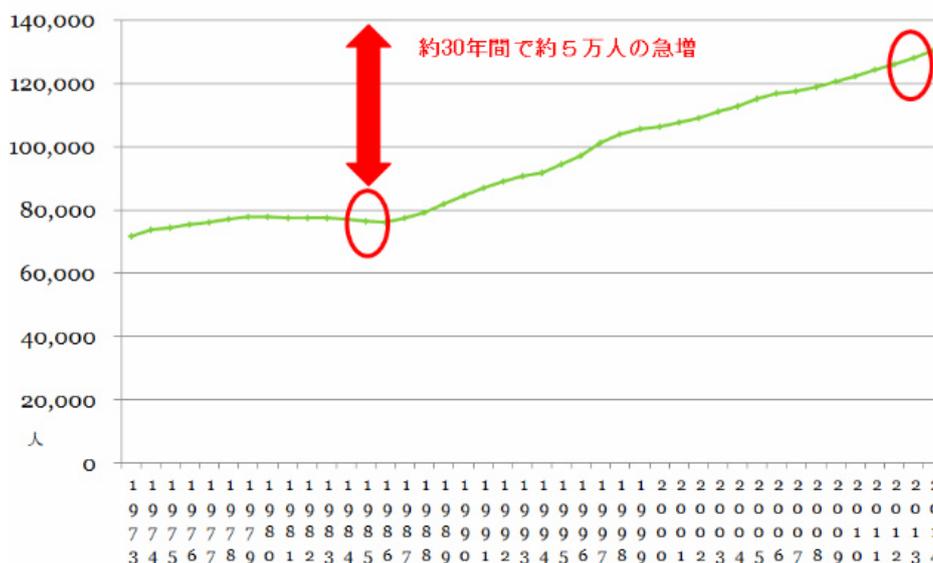
なお、国で実施する場合と異なり、本市で実施する場合は、最終的に男女が結びつくとともに、市外へ転出しないことが条件となってくる。そのため、参加者のターゲット選定なども検討しながら進めていくことが必要である。

## 5.2 「暮らす」×少子化戦略 ～近居支援の実施～

次に、子育て世帯が住みやすい環境づくりとして、親族との同居・近居の「集住化」について言及する。

集住化は、子どもの立場からすれば自分をケアしてくれる大人が増え、親からすると子育ての負担が分散し、女性の就業も容易になるなどの効果がある。また、祖父母からすると、孫育てという楽しみや生きがい得られるなどの効果がある。

図表 36 【戸田市の人口推移と特徴】



出典：「住民基本台帳」（各年1月1日現在）

本市においては、図表 36 のとおり JR 埼京線が開通した 1985 年以降人口が急増し、開通から 30 年で 5 万人以上増加している。人口増加の分岐点から本市に転入された子育て世帯においては、当時の子どもが現在では結婚・出産の適齢年齢にまで成長している状況である。子どもの頃から本市で育ち、大人になった住民は本市への愛着があり、こうした年代をターゲットとして、同居・近居施策を講じることは効果的である。

しかし、3 世代の同居をするためには、一定の住宅面積が必要である。本市の 1 世帯当たりの人数の特徴としては、世帯人数が 4 人までは増加するが、5 人以上になると減少してしまう。これは、1 住宅当たりの住宅延床面積が 65.42 m<sup>2</sup><sup>23</sup> と狭く、分譲マンションの間取りも 3LDK（70 m<sup>2</sup>台）が中心となっていることが影響しているのではないかと推察される。

そのため、本市における集住化の施策としては、同居支援よりも「近居支援」が必要となってくる。

図表 37 【世帯数及び世帯人員（1985～2010 年）】

年	総 数		一 般 世 帯								世帯人員	1世帯当 たり人員
	世帯数	世帯人員	世 帯 数							7人以上		
			総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人			
1985	25,974	76,960	25,713	6,744	3,870	4,574	6,753	2,542	825	405	75,823	2.95
1990	32,596	87,599	31,999	9,633	6,136	5,815	6,970	2,275	774	396	86,129	2.69
1995	38,734	97,571	38,633	12,723	8,627	7,176	6,924	2,180	678	325	96,532	2.50
2000	44,445	108,039	44,331	15,457	10,172	8,139	7,454	2,188	653	268	106,833	2.41
2005	49,059	114,782	49,059	18,034	11,365	8,749	7,892	2,193	606	220	114,782	2.34
2010	54,149	121,174	54,149	21,763	12,323	9,255	8,020	2,058	532	198	121,174	2.24

出典：総務省「国勢調査」

現在、国においては、都市再生機構（UR）の「近居割」の充実を進めている。この中では、親子が同一または半径 2 km 圏内の UR 団地に住む場合、新規入居する世帯の家賃を 5 年間、5 % 割り引くサービスを実施している。また、これを拡充した近居割ワイドというサービスでは、片方の世帯が民間賃貸や自己所有の戸建てなど、UR の管理下でない住宅に居住していても、同様に家賃を割り引くなど、先行して実施している。

また、埼玉県においても、県営住宅の募集において近居専用枠を設けるなど、近居支援は徐々に拡がりつつある。

本市においては、「近居支援」の最終的な目的として、子どもが成長して家庭を持つときに市外への転出を抑制させることにある。そのため、国や埼玉県のように管理している住宅（市営住宅）を活用して支援していくよりは、今後の歳入を考えながら、金銭的な補助を検討していくことが望ましい。

<sup>23</sup> 総務省『住宅土地統計調査』2013 年

### 5.3 「楽しむ」×少子化戦略 ～子育てが楽しめるまち宣言～

続いて、子育てを楽しむまちづくりとして、出産や子育てに価値を置く「規範意識」の強さについて言及する。

従来から少子化対策という点、保育のサービス拡大を図ったり、仕事と子育ての両立支援を実施したり、金銭的な補助を行うなど、行政が主体となる取組が中心であった。しかし、それらの行政サービスだけでは、予算的にも限界があり、結婚や出産しやすいまちとして浸透するまでには時間を要する。また、ほぼ全ての自治体において少子化対策は積極的に実施されており、他との差別化を図ることは難しい。

第4章の沖縄県や福井県、奈義町の少子化対策を調査した結果からも、奈義町の子育てに予算を特化した事例は一部例外ではあるが、行政が少子化対策を実施した効果というよりも、「(結婚後)子どもを多く欲しい」「子どもを産んでも安心」といった意識の面が大きいことがわかっている。

また、2009年の海外子育て経験者インタビュー結果<sup>24</sup>や他の文献などからは、日本は海外に比べて、面識がない親子連れに対して冷淡であるといった意見が多い。赤ちゃんを連れて外出したとしても、知らない子ども連れの親子に声をかける人はほとんどおらず、ベビーカーで移動しているときに介助を申し出る人も少ない。加えて、飲食店で子どもが一度泣いてしまうと周囲の目は厳しいなど、せつかく子どもを産み育てていても、社会から歓迎されていると思えないとの声が多くあるのが現状である。

こういった状況からも、出産や子育てに価値をおく「規範意識」の強さが少子化改善に向けた重要なポイントとなってくる。

そこで、本市では、住民全員が赤ちゃんを見かけたら微笑みかけることや、ベビーカーを押している親が電車に乗ろうとしていれば少し手を貸すような、子どもを大切に育てるまちづくりを進めることが重要となってくる。これは、子育て支援に予算もかける必要もなく、最も簡単な子育て支援である。

例えていうならば、山登りをしていると見知らぬ登山者同士が挨拶を交わすように、本市で小さな子ども連れの親子にあったときには微笑みかけ、手助けをするようなまちづくりを進めていく必要がある。その結果、子育てしているときの孤立感を和らげることにつながり、親族が近くにいなくても安心して子育てができ、子育てを楽しむことができるまちへと変貌を遂げていく。

また、最近では育児に積極的に関わるイクメンや、育児を前向きに協力するイクバア、イクジイなども取り上げられており、こういった人たちが親族以外にも子どもと接点を持てるよう、まち全体で子育てを楽しむ環境づくりを進めていくことも必要である。

---

<sup>24</sup> 内閣府政策統括官『子育てしやすい環境、製品・サービス、手法などを海外から学ぶ～海外で子育て経験のあるパパ・ママ、100人インタビュー結果』2009年

#### 5.4 「呼び込む」×少子化戦略 ～シティセールスの推進～

続いて、まちの魅力を高めて、若い世代を呼び込むことで少子化を解消する視点について言及する。

日本では、人口が長期的に増減しない人口置換水準が合計特殊出生率 2.07 となっているが、これは「出生」「死亡」の2つの要因のみを考えた場合である。自治体においては、その他「転入」「転出」による社会増減が少子化に大きく影響を及ぼし、結婚・出産する割合の高い年齢層を呼び込むことによっても出生率が増加する可能性が高まり、少子化の解消につながっていく。

本市では、まちの魅力を市内外にアピールし、人や企業に関心を持ってもらうことで、誘致や定着を図り、将来にわたるまちの活力を得ることにつながる活動として、「シティセールス」を推進している。2011年度から2015年度までの計画期間として、本市のシティセールス推進の手順書として位置付けている「戸田市シティセールス戦略」が改訂時期を迎え、2016年4月から新たに「戸田市シティセールス戦略改訂版」がスタートする転換期でもあり、定住人口獲得に向けた取り組みに対する機運がさらに高まる状況にある。

また、戸田市総合戦略の基本目標Ⅰでは、「新しい人の流れをつくる～若い世代（特に子育て世代・住宅購入世代）の転出を抑制する～」となっているが、転出抑制だけでなく「転入促進」の視点も加えることで、少子化の解消が進むとともに、子育てをしている家庭が増えることによって、ママ友やパパ友といった横のつながりもできやすくなり、子育てしやすい環境がつけられる。

戸田市シティセールス戦略改訂版においては、定住人口獲得を目的としてターゲットを絞り、ターゲットに応じた施策を展開する予定である。ここでは、ターゲットを設定したときの検討材料として挙げた30代女性の特徴について一点取り上げる。

図表 38 【戸田市における30代女性市民の就業率（2010年）】

婚姻状況	年齢層	
	30～34歳	35～39歳
未婚（A）	87.4%	84.6%
既婚（B）	48.8%	50.7%
（A）－（B）	38.6%	33.8%

出典：総務省「国勢調査」

本市では、未婚女性の就業率は高いが、結婚すると急激に就業率が下がる傾向にある。30代女性の未婚女性と既婚女性の就業率を比較すると、県内で最も結婚に伴って就業

率が低下することが特徴の一つとなっている。また、本市の保育所等利用希望者数や希望率の状況に鑑みると、待機児童はいるものの希望率（30.41％）は全国平均（38.30％）よりも低く、約7割の世帯では家庭で子育てをしている状況である。そのため、保育所等の拡充などの子育て支援はもちろん必要ではあるが、家庭で子どもを育てている、いわゆる「典型的な家族」を支える仕組みも重要となってくる。

最後に、若い世代を呼び込むことに必要な視点としては「情報の見える化」である。実際に優れた施策や子育ての環境づくりを進めたとしても、市外の潜在住民にまで伝わらないと効果がない。少子化解消に向けて、行政だけでなく市民も一緒になってシティセールスを推進し、ターゲットとしている層を積極的に呼び込んでいく必要がある。

## 5.5 「考える」×少子化戦略 ～少子化克服の体制づくり～

最後に、少子化を解消するための組織体制について言及する。

戦略会議の話し合いの中で、少子化対策の所管部署について議論したが、現在本市においては少子化を所管する部署や体制が構築されていないことがわかった。

図表 39 【戸田市の少子化に関する施策の実施部署（一部）】

No.	取組内容	部局名
1	子育て支援全般	こども青少年部
2	妊娠中から子育て期の相談・検診	福祉部
3	男女共同参画	市民生活部
4	女性の活躍	環境経済部
5	新規行政課題（婚活支援）	総務部
6	少子化解消施策のPR	政策秘書室

以上の実施部署については、戦略会議での議論から浮かび上がった代表的なものを挙げたものであり、これ以外にも関連する部局がある。

現在、戸田市総合戦略のアクションプランにおいて、人口減少や少子化、人口構成のバランスを確保するための個別事業の進捗管理は進みつつあるが、少子化を計画的に乗り切るための窓口となる所管部署が今後必要になってくる。

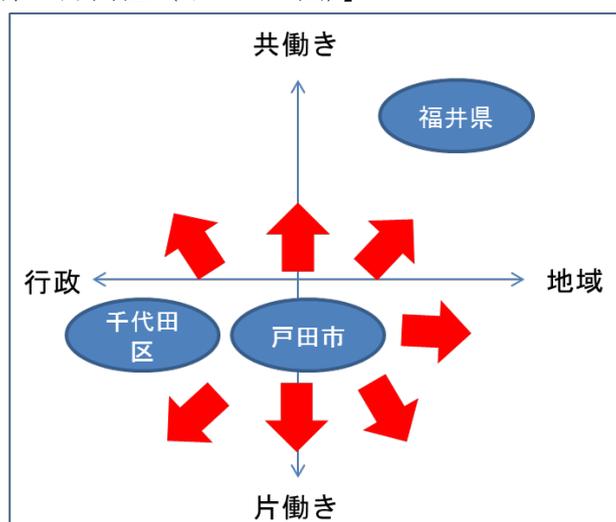
他の自治体においては、少子化の解消に向けて少子化政策に特化した部署を設け、自治体全体で取り組んでいるところである。他自治体に先を越されないためにも、市全体

の課題として進めていくことが望ましい。

なお、少子化対策を進めていく際は、本市として目指す方向性を事前に示しておく必要がある。例えば、前章で取り上げた「福井県」のように、共働き家庭を前提として地域の協力があって少子化対策を推進しているところもある。また、東京都千代田区においては、「子どもは未来を担う宝」であるとの考えから、2005年度から5年間を対象として「千代田区子育て施策の財源の確保に関する条例」を制定し、2010年には新たな5年間を対象とした条例を制定し、子育て支援を実施している。この条例においては、財源確保の目標として「各年度の特別区民税歳入見込額のおおむね1パーセント程度の額を子育て環境の整備・充実のための新規・拡充施策に要する経費にあてるものとする。」と定め、行政主導で財政支援を充実させている。

このように、少子化対策を進めていくうえでは、こういった方向性で取り組んでいくか本市としてはっきりと示していく必要があるのではないだろうか。

図表 40 【少子化対策の方向性（イメージ図）】



## 第6章 おわりに

2015年国勢調査速報<sup>25</sup>（要計表による人口）が発表され、埼玉県では前回調査結果から63市町村中23市町が人口の増加をしており、40市町村で減少していることがわかった。そのような中、本市においては人口増加率10.6%と県内で最も高い自治体となっている。また、人口増加数でみた場合でも前回から13,004人の増加数であり、第1位のさいたま市（41,819人）、第2位川口市（16,739人）に続く第3位の人口増加自治体であり、一見すると人口減少や少子高齢社会とは無縁のようにもみえる。

しかし、将来推計人口から中・長期的な視点でみた場合、少子高齢社会の到来はすぐそこまで迫っていることがわかる。こうしたことから、本研究では少子高齢社会の「少子化」に絞って研究を進めてきたところである。

これまで「少子高齢化」というと、「高齢者」の施策を重点的に実施してきたように感じられる。しかし、人は1年で必ず1歳年齢を重ねるため、高齢者が増加していくことは避けて通ることができない。しかし、「少子化」は出生数の増加や出産・結婚の適齢期の人口増加策を講じていくことによって止めることができ、少子高齢化のスピードを抑えることができる。人口学においても、人口の年齢構造の変化は出生率の変化の影響が大きく、死亡率の変化によるところは小さいというのが定説となっている。

そのため、少子高齢化を乗り切るためには、本市の人口構造のバランスを最低限保ちつつ、少子化を防いでいくことが結果として少子高齢社会を乗り切るためには重要となってくる。

最後に、本市は首都圏に隣接し、都内に比べて住宅価格が安いこと子育て期の家族が取得しやすい手頃なものであり、人口増加が続いている状況である。今後、これに甘んずることなく、少子化対策「戸田市モデル」を実践していくことで、「家族政策」として推進されることを期待し、本研究の総括としたい。

---

<sup>25</sup> 埼玉県総務部統計課『平成27年国勢調査速報（要計表による人口）』

【主な参考文献等】

- ・総務省『国勢調査』1985年～2010年、
- ・国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』2013年
- ・根本祐二『「豊かな地域」はどこがちがうのかー地域間競争の時代』ちくま新書、2013年
- ・増田寛也『地方消滅』中公新書、2014年
- ・時事通信社（編）『全論点 人口急減と自治体消滅』時事通信社、2015年
- ・戸田市『戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略』2015年
- ・戸田市『戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る人口ビジョン』2015年
- ・内閣府『平成27年度版少子化社会対策白書』2015年
- ・厚生労働省『人口動態統計』2014年
- ・国立社会保障・人口問題研究所『第14回出生動向基本調査』2010年
- ・内閣府『男女共同参画白書 平成27年度版』2015年
- ・松田茂樹『少子化論 なぜまだ結婚・出産しやすい国にならないのか』勁草書房、2013年
- ・河野稔果『人口学への招待』中公新書、2007年
- ・埼玉県『埼玉県子育て応援行動計画（平成27年度～平成31年度）』2015年
- ・沖縄県『沖縄県人口増加計画（改定版）（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）』2015年
- ・福井県『ふくい創生・人口減少対策戦略』2015年
- ・福井県『福井県の人口の動向と将来見通し』2015年
- ・岡山県奈義町『奈義町まち・ひと・しごと創生総合戦略』2015年
- ・岡山県奈義町『奈義町人口ビジョン』2015年
- ・戸田市『子ども・子育て支援事業計画』2015年
- ・戸田市『戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン』2016年
- ・山田昌弘『少子社会日本』岩波新書、2007年
- ・高橋重郷・大淵寛（編）『人口減少と少子化対策』原書房、2015年

# ＜参考資料＞

## 1. まちづくり戦略会議の審議経過

第1回	2015年6月2日(火) 午前10時30分～午前11時5分 議事 (1) まちづくり戦略会議のテーマについて (2) 戸田市シティセールス戦略の進捗管理及び改訂について 2015年度のまちづくり戦略会議においては、研究テーマ「少子高齢社会への戦略」の研究、「戸田市シティセールス戦略」の改訂を実施することとなった。
第2回	2015年7月30日(木) 午前10時～午前11時25分 議事 (1) 研究経過について (2) ワーキングチームについて その他、戸田市シティセールス戦略の改訂に関する議論
第3回	2015年10月15日(木) 午後2時～午後3時15分 議事 (1) ワーキングチームの研究経過について (2) 少子化解消に向けた取組について その他、戸田市シティセールス戦略の改訂に関する議論
第4回	2015年12月17日(木) 午前10時～午前11時15分 議事 (1) ワーキングチームの研究経過について (2) 少子化解消に向けた施策(案)について その他、戸田市シティセールス戦略の改訂に関する議論
第5回	2016年1月25日(月) 午前10時～午前11時5分 議事 (1) ワーキングチームの研究経過について その他、戸田市シティセールス戦略の改訂に関する議論
第6回	2016年3月24日(木) 午前10時～午前10時30分 議案(案) (1) 戸田市シティセールス戦略改訂版(案)について (2) 少子高齢社会への戦略(案)について 提言書(案)の内容について議論した。

## 2. まちづくり戦略会議メンバー

	職 名	氏 名	備 考
1	政策秘書室長	梶山 浩	
2	総務部次長	吉田 豊	
3	収納推進室長	石橋 功吏	
4	市民生活部次長	安部 孝良	
5	環境経済部次長	菊池 利春	
6	福祉部次長	吉野 博司	
7	こども青少年部次長	黒澤 孝一	
8	土地区画整理事務所長	高橋 稔	
9	市民医療センター次長	町田 正義	会 長
10	上下水道部次長	駒崎 昌利	副会長
11	消防本部次長	栃本 由兼	
12	教育委員会事務局次長	鈴木 研二	

任期：2015年6月2日～2016年3月31日

### 3. ワーキングチーム報告書

平成27年度

## ワーキングチーム調査報告書

戸田市政策研究所 政策研究ワーキングチーム  
2016年3月

## 目 次

### 第1章 はじめに

- 1.1 調査目的
- 1.2 調査の前提条件

### 第2章 保育所への影響

- 2.1 保育所入所要件
- 2.2 保育所等利用希望数及び希望率の推移
  - (1) 社人研の将来推計人口による推移
  - (2) 戸田市人口ビジョンの将来推計人口による推移
- 2.3 少子化による影響

### 第3章 小・中学校への影響

- 3.1 社人研の将来推計人口による児童生徒数及び学級数の推移
- 3.2 戸田市人口ビジョンの将来推計人口による児童生徒数及び学級数の推移
- 3.3 その他留意点
  - (1) 特別支援学級
  - (2) 学級の人数
  - (3) 人口増減の不均衡

### 第4章 財政

- 4.1 歳入の傾向
- 4.2 社人研及び戸田市人口ビジョンの将来推計人口による個人市民税の推移

### 第5章 おわりに

#### <参考>

- 1 2015年度ワーキングチームメンバー
- 2 2015年度ワーキングチーム全体会議開催状況

## 第1章 はじめに

### 1.1 調査目的

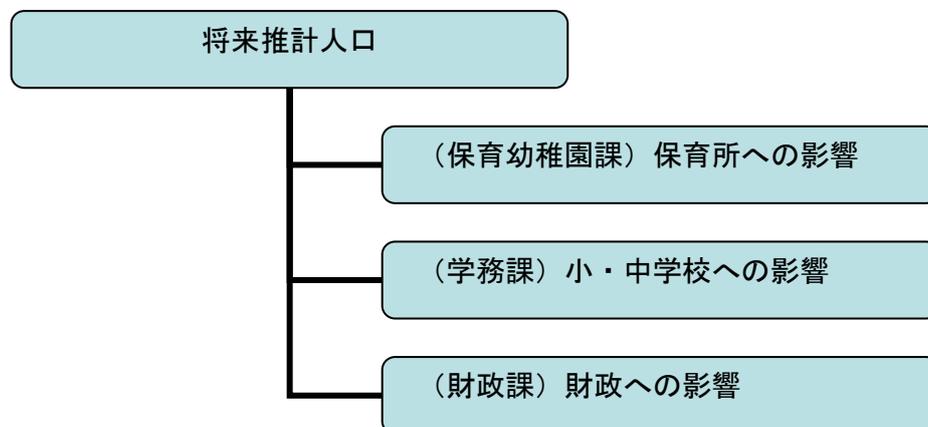
2015年度戸田市まちづくり戦略会議（以下「戦略会議」という。）では、研究テーマ「少子高齢社会への戦略」において、本市における少子化への影響について調査研究を実施している。

今回、戦略会議より「将来推計人口から見た少子化に伴う影響」について戸田市政策研究所へ基礎調査の依頼があり、政策研究ワーキングチーム（以下「ワーキングチーム」という。）を結成することとなった。そこで、ワーキングチームによる本調査では、少子化に伴う影響として「子どもの数」と「財政」に焦点を置き、将来推計人口から考えられる本市への影響について明らかにする。

まず、「子どもの数」では（1）就学前の乳幼児と（2）就学後の小・中学校の児童・生徒にわけて調査する必要があるため、ワーキングチームメンバーには「保育幼稚園課」と「学務課」から研究員を選出し、それぞれの状況について調査する。

また、「財政」の視点としては「財政課」から研究員を選出し、将来時点での市税の歳入に着目し、将来推計人口から考えられる状況を見出していく。

図表1 【ワーキングチームメンバー調査内容】



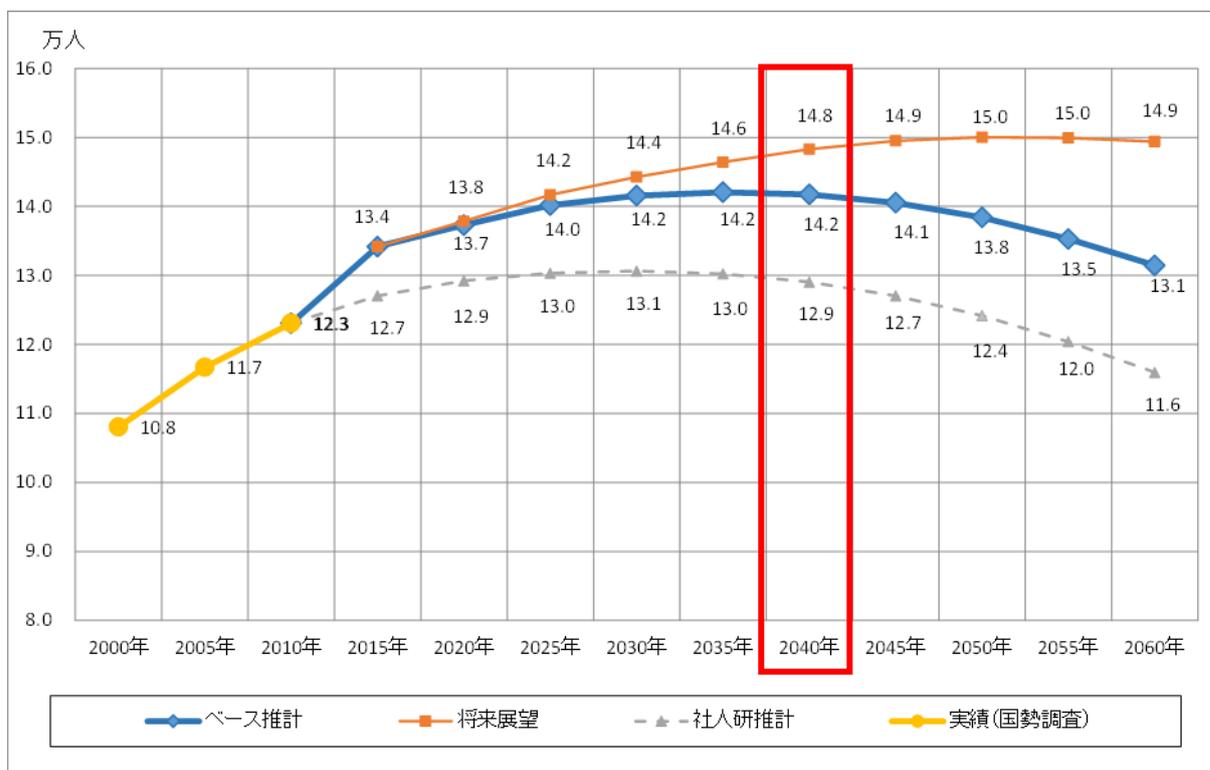
### 1.2 調査の前提条件

少子化の影響を考えた場合、何年後を将来時点とするかによって結果が大きく変わってくる。また、将来推計人口についても、どの推計値を利用するかによって全く異なる調査結果となってしまう。

そこで、本調査では、将来推計人口について（1）国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年3月推計）」（以下「社人研の将来推

計人口」という。)、(2) 戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る人口ビジョン (2015年10月) (以下「戸田市人口ビジョン」という。) の2つの推計値を利用し、それぞれの2040年の状況を探ることとする。

図表2 【総人口の推計と将来展望】



出典：戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る人口ビジョン (2015年)

また、将来推計人口については5歳階層別人口であり、正確に就学前児童と小・中学生を算出することができない。そこで、本調査ではそれぞれの年代に近い階層における2010年の実績値に対する増減率から、2040年の将来推計人口を計算している。

なお、本調査では、将来の状況を人口から検討することとし、基本的には人口以外の要件は含めないものとする。

## 第2章 保育所への影響

### 2.1 保育所入所要件

保育所については、両親が共働きの家庭の子どもを預かる施設と何となく理解をされている人が多く、実際には幼稚園との違いがあまり分かっていないのが現実ではないだろうか。そこで、まず保育所とはどういう施設なのかを述べることにする。

保育所への入所については、これまで児童福祉法第24条の規定により、保護者の労働又は疾病等の事由により保育に欠ける児童について、保護者から申込みがあったときは、市町村がその児童を保育所において保育しなければならなかった。幼稚園が幼児教育を受けるための施設で入園申込みに制限がないのに対し、保育所は上記の要件を満たす保護者から委託を受けて対象児童を保育することを目的とした「児童福祉施設」という点に大きな違いがあった。本市において保護者の労働の場合には、条件として1日5時間以上、かつ、月に15日以上という基準（以下「旧基準」という。）を満たしていれば常態的に就労しているものとしていた。

しかし、2015年度から開始された子ども・子育て支援新制度（以下「新制度」という。）では、子ども・子育て支援法（以下「法」という。）によって、保育所等で保育を受けることを「子どものための教育・保育給付」と規定し、その給付を受ける資格、つまり保育の必要性があるかどうかを認定する「支給認定」という制度が規定された。この支給要件については、法第19条第1項第2号で満3歳以上の、第3号で満3歳未満の就学前児童について、保護者の労働又は疾病その他の内閣府令で定める事由により家庭において必要な保育を受けることが困難であるものとされた。

この内閣府令で定める事由とは、法施行規則第1条に規定され、第1号では保護者の労働については、一月において48時間から64時間までの範囲内で、月を単位に市町村が定める時間以上労働することを常態とすることと規定された。本市の旧基準では、単純計算でも75時間であり、なおかつ1日5時間未満の労働は算定に入れていなかったことから、大幅な緩和となっている。待機児童が多く就学前児童も増え続けている本市では、この基準を下げ過ぎてしまえば、待機児童がこれまで以上に増えてしまうことから、64時間をその下限として条例に規定した。

また、これまで述べてきた入所要件については、入所後も満たしている必要があり、その限りにおいては小学校入学前までの保育が実施される。そのため、1日5時間で週4日働いていた保護者も旧基準を下回る労働条件になると退園しなければならなかったが、新基準では1日4時間で週4日や1日8時間で週2日、あるいは勤務時間はバラバラでも月合計が64時間を超えていれば在園できることとなる。

## 2.2 保育所等利用希望数及び希望率の推移

### (1) 社人研の将来推計人口による推移

前節で述べたように、保育所は就労等一定の基準を満たしている保護者から申込みがあるので、その申込者数の推移については、特に女性の社会進出や社会情勢から受ける影響が大きいといえる。そのため、行政として今後の保育所について考えるときには、就学前児童数に対し、既に入所している児童も含めどれくらいの割合で申込みがあるのかを保育所等入所希望率（以下「希望率」という。）として、それを基にする必要がある。社人研の将来推計人口と現状を比較すると、図表3のようになる。

図表3 【社人研の将来推計人口による推移】

	就学前児童数	総人口に 占める割合	保育所等 利用希望数	希望率
2010年	8,080人	6.56%	1,808人	22.38%
2015年	9,137人	6.85%	2,779人	30.41%
2040年	6,297人	4.88%	2,204人	35.00%

2010年と2015年の状況を比較すると、就学前児童数は増え、総人口に占める割合としても増え続けていることから、本市においては少子化とは逆の傾向にある。また、保育所等利用希望者数（以下「希望者数」という。）も人口増のペースを大幅に超えて増えているため、希望率も大きく増加していることが分かる。この希望率については、厚生労働省の発表<sup>26</sup>で図表4のような資料がある。

図表4 【全国の希望率（保育所等利用児童数＋待機児童数）／就学前児童数】

	就学前児童数	利用児童数	待機児童数	希望率
2015年	6,258,000人	2,373,614人	23,167人	38.30%

この数字は全国平均であり、待機児童が多い都市部もそれ以外の地域も含まれているので、都市部についてはもっと高い数字になってくる。国では、保育需要のピークを2017年度と想定しているので、今後もまだ伸びていくだろうが、それに対して本市の現状をみると、まだ数値としては高くない状況である。

しかし、本市は就学前児童数も増えている自治体のため、そのピークももう少し先になることが予想される。また、待機児童が解消されている自治体における保育所等の定

<sup>26</sup> 厚生労働省ホームページ

(<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000098531.html>) 2015年12月11日アクセス

員数が、就学前児童数の概ね 35%前後であることが多いため、図表 3 では 2040 年の希望率を 35%と設定し、これを推計人口に対する割合として希望者数を想定している。

社人研の将来推計人口を基に傾向をみると、2040 年の就学前児童数は 2015 年と比べ 2,840 人減り、総人口に占める割合も大きく減っていることから、少子化が進んでいることが分かる。また、希望率は現在より 4.59%増えているにもかかわらず、極端に少子化が進んでいるため、希望数においても 575 人も減少してしまう状況である。

## (2) 戸田市人口ビジョンの将来推計人口による推移

社人研の将来推計人口については、現時点でもかなり数値に違いがあり、人口減少が極端に顕著な推計であることが読み取れる。そこで、本研究では社人研の将来推計人口を基準としながらも、戸田市人口ビジョンの数値も参考に比較を試みる。

前項と同様に、戸田市人口ビジョンの将来推計人口と現状を比較すると、図表 5 のようになる。

図表 5 【戸田市人口ビジョンの将来推計人口による推移】

	就学前児童数	総人口に 占める割合	保育所等 利用希望数	希望率
2010 年	8,080 人	6.56%	1,808 人	22.38%
2015 年	9,137 人	6.85%	2,779 人	30.41%
2040 年	9,138 人	6.16%	3,198 人	35.00%

戸田市人口ビジョンの将来推計人口の傾向をみると、就学前児童数は 2015 年とほとんど変わらないが、総人口に占める割合が 0.69%減っていることから、社人研の将来推計人口ほどではないが本市においても少子化が始まっていることが分かる。しかし、希望率が増えていることから、希望数は逆に 419 人増えて、社人研の将来推計人口と比較すると 994 人もの開きがある。

## 2.3 少子化による影響

社人研の将来推計人口による図表 3 の傾向をみると、2040 年の希望数が 2,204 人となっており、現在の認可保育所の定員総数が 2,303 人、小規模保育及び事業所内保育施設が 166 人であることから、それらの施設の一部で定員割れや廃園となることが予想される。特に 2 歳までしか受入れのない小規模保育施設や事業所内保育施設、駅から遠い私立保育所や公立保育所に大きな影響があると考えられる。

しかし、戸田市人口ビジョンの将来推計人口による図表 5 の傾向をみると、2040 年の希望数が 3,198 人と増えている。現在の認可保育所や小規模保育施設等の定員を足し

でも2,469人にしかならないことから、729人不足することとなる。この数字も踏まえて保育担当課として考えると、少子化が進むから保育所を増やさなくても良いという短絡的な考えではなく、今後も増設していかなければ本市の待機児童は解消されないまま2040年を迎える可能性があることを視野に入れなければならない。

また、先述したとおり、保育所入所要件が2015年度から緩和されていることによっても、今後の保育需要がさらに伸びてくる可能性もある。現在64時間としている一月の労働時間も、時代の移り変わりにより待機児童が減った等の理由から48時間まで下げざるを得なくなることも考えられる。そのため、保育所における少子化の影響については、単純な人口推移だけではなく、多様な要因によってもたらされることに注視していく必要がある。

### 第3章 小・中学校への影響

#### 3.1 社人研の将来推計人口による児童生徒数及び学級数の推移

社人研の将来推計人口によると 2010 年から 2040 年までに、児童数は 18.2%減り、生徒数は 18.3%減る数値となっているので、2010 年時点の児童数及び小学校学級数の実績値に-18.2%、生徒数及び中学校学級数の実績値に-18.3%を乗じた数として推計している。

図表 6 【社人研の将来推計人口による推移】

	小学校児童数	小学校学級数	中学校生徒数	中学校学級数
2010 年	7,478	247	3,162	98
2015 年	7,597	248	3,339	100
2040 年	6,294	205	2,668	80

図表 6 では、2040 年には 2015 年時点より児童数は 1,303 人 (17.2%) 減り、学級数は 43 学級減る。また、生徒数は 671 人 (20%) 減り、学級数は 20 学級減る。

2015 年時点と比べて 2040 年には、本市の小・中学校合わせて学級数が 63 学級減るので、その空き教室をどのように活用していくかなどの課題が出てくる。また、児童生徒数が減ると学校で学習支援や教育支援を行う非常勤職員の数も減り、雇用機会の減少などが懸念される。

#### 3.2 戸田市人口ビジョンの将来推計人口による児童生徒数及び学級数の推移

戸田市人口ビジョンの将来推計人口によると、2010 年から 2040 年までに児童数は 12.9%増え、生徒数は 7.3%増える数値となっているので、2010 年時点の児童数及び小学校学級数の実績値に 12.9%、生徒数及び中学校学級数の実績値に 7.3%を乗じた数として推計している。

図表 7 【戸田市人口ビジョンの将来推計人口による推移】

	小学校児童数	小学校学級数	中学校生徒数	中学校学級数
2010 年	7,478	247	3,162	98
2015 年	7,597	248	3,339	100
2040 年	8,443	279	3,393	105

図表 7 では、2040 年には 2015 年時点より児童数は 846 人 (11.1%) 増え、学級数は

31 学級増える。また、生徒数は 54 人（1.6%）増え、学級数は 5 学級増える。

2015 年時点より学級数が小・中学校合わせて 36 学級増加するので、教室数が不足する学校が出てくることが懸念され、校舎の建て替えや教室の増設の検討が必要になる。児童数が増加する小学校があれば、より広くて安全な通学路の整備や、交通指導員の増員などの必要性が出てくる。

### 3.3 その他留意点

#### （1）特別支援学級

特別支援学級については 2015 年時点で市内の 12 小学校の中で 6 校、6 中学校の中で 3 校に設置され、設置率は 50%である。しかし、埼玉県教育委員会からは小・中学校の 80%に特別支援学級を設置することが望ましいと示されており、順次小・中学校に知的障害学級と自閉症・情緒障害学級を設置していくと、どちらの将来推計で算出したとしても、小学校 4 校で学級数が 8 学級、中学校 2 校で学級数が 4 学級程度は増加する可能性がある。

#### （2）学級の人数

2011 年より国の基準で小学校 1 年生が 35 人学級編制となり、さらに埼玉県では小学校 2 年生が 35 人学級、中学校 1 年生が 38 人学級として編制することが可能となった。今後、より少人数での学級編制の実施など、法律が変われば将来推計より学級数が増加する可能性がある。

#### （3）人口増減の不均衡

埼京線沿いの駅近くの学校については、2015 年時点で戸田第一小学校が児童数 900 人超 29 学級の大規模校、戸田第二小学校は児童数 1,000 人超 32 学級の過大規模校となっている。その一方で市の外縁部にある美谷本小学校や笹目小学校、喜沢小学校はいずれも児童数が 300 人台となっており、人口が多い地域と少ない地域に大きな差がある。

2040 年時点では社人研の将来推計人口によると、市内全体で見ると児童生徒数、学級数共に減る予測となっているが、埼京線沿線部の小・中学校は減らず、外縁部の小・中学校の児童生徒数だけが減っていく可能性もある。戸田市人口ビジョンの将来推計人口によると、外縁部の小・中学校は大きな変化はせずに、埼京線沿線の小・中学校の児童生徒数だけが大きく増えていく可能性もある。

## 第4章 財政

本章では、今後、少子化が見込まれる中で、税収にどのような影響があるかを調べることにする。今回着目したのが、少子化、つまりは、将来的に生産年齢人口が減少することが見込まれることから、生産年齢人口と税収の相関を分析し、生産年齢人口の減少による影響を考察した。

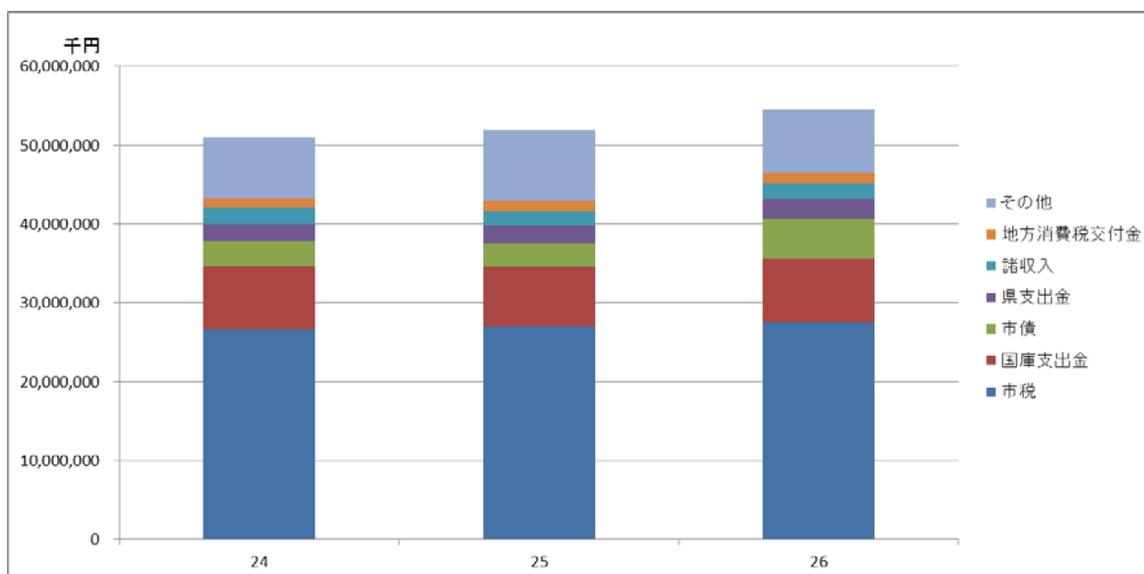
特に人口と相関性があると考えられる税目について、その特徴を整理し、将来的な影響について分析している。

### 4.1 歳入の傾向

2012年度から2014年度の歳入の推移を見ると、主な歳入である市税については、安定した固定資産税収入を背景に年々増加している。また、市債については実施事業により毎年度異なるが、3ヶ年で比較すると増加傾向であった。これは、庁舎耐震改修工事、こどもの国再整備等の大規模改修等の事業実施に伴い市債の借入が増加したためである。

なお、人口の相関性が高いと思われる市税については、より詳細にみていく。

図表8 【市の歳入全体の推移】



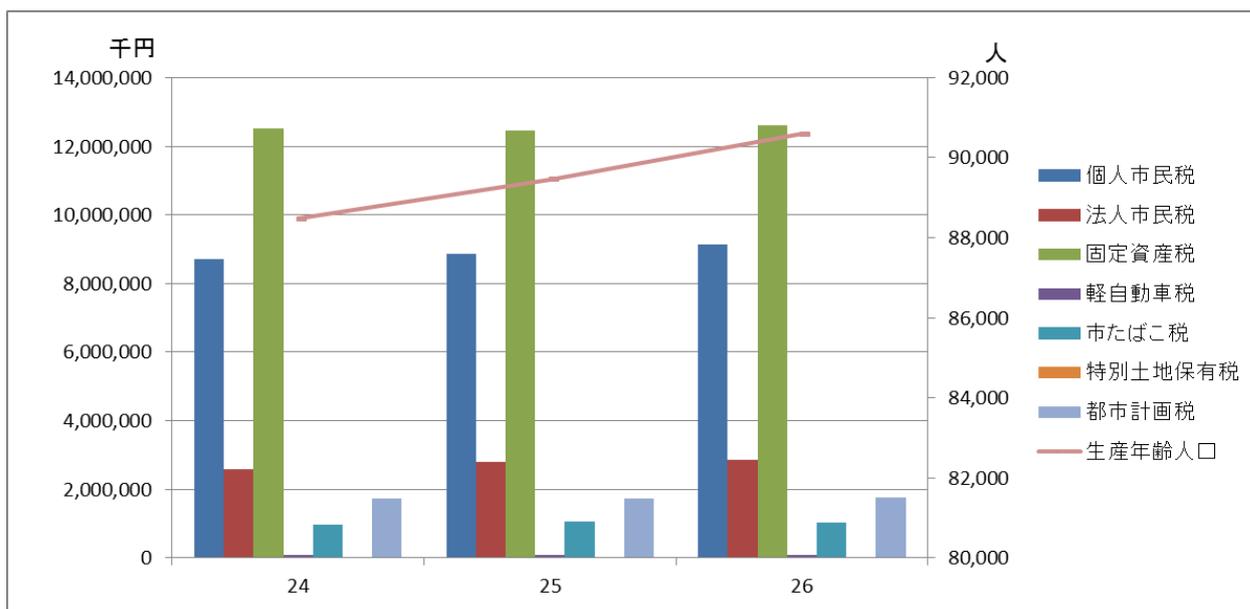
生産人口の増加に伴う市税への影響をみるために、生産人口の変化と市税の増減について、その相関性を確認した。その結果、生産年齢人口が増加すると税収も増加するという関係が示唆され、また、生産年齢人口と市税との関係においても科目ごとに差異があることが認められた。また、本市においては、特に固定資産税、個人市民税、法人市

民税の割合が多いことも読み取れた。

まず、固定資産税については、グラフの図9のとおり人口変動の影響を受けにくい科目であることが分かる。また、個人市民税は、納税者の絶対数の増加により大きく影響を受けることから、生産人口にもっとも相関性のある科目であることが分かる。

なお、法人税についても人口と多少の相関性があるが、その程度は個人市民税より小さいことが分かる。

図表9【市税と生産年齢人口の推移】



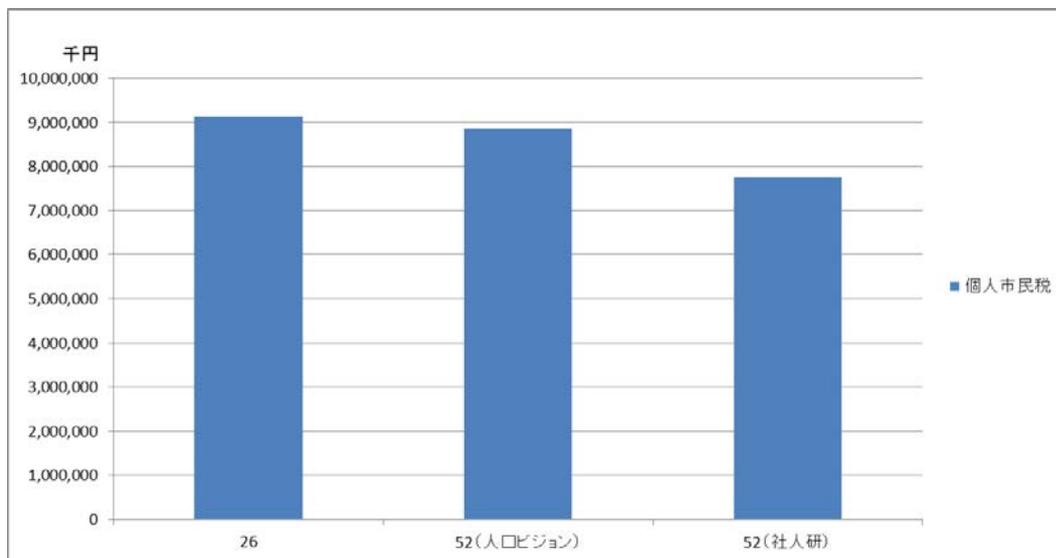
#### 4.2 社人研及び戸田市人口ビジョンの将来推計人口による個人市民税の推移

図10では、2040年の社人研及び戸田市人口ビジョンの将来推計人口を基に計算したものである。

市税については、現実的には将来、税制改正等により大幅に税収が変わる可能性があるため、2040年時点の市税について正確な数値を出すことは困難である。そこで、簡易的に数値を出すため、直近3ヶ年（2012年度～2014年度）の市税の平均値を基に、生産人口に相関性がある個人市民税についてのみ、生産人口1人当たりの数値を出すことにより2040年時点の数値を算出した。

そこから、読み取れる数値としては、戸田市人口ビジョンの将来推計では多少の減少であるが、社人研の将来推計においては、生産年齢人口の減少が顕著なため、より人口に相関性のある個人市民税が減少することから、税収の大きな減が見込まれる結果となった。

図表 10 【2040 年時点の個人市民税の比較】



本市を取り巻く環境については、今後も大きく変化していくものと考えられる。その中で、少子化の変化についてもその一つである。少子化による人口の変化、つまりは、将来的な生産人口の減少が本市の税収に大きな影響を与えることはこれまでみてきたとおりである。

また、歳出面においては、今後、小・中学校の老朽化に伴う建替え等による支出も見込まれることから、一概に少子化による歳出面の減少を見込むことはできない。このことから、少子化については、将来的には税収減が見込まれ、長期的な対策が必要であると考えられる。

## 第5章 おわりに

本調査では、社人研の将来推計人口と戸田市人口ビジョンを利用して、2040年の本市における少子化の影響について調査した。調査結果からみえてくるものとして、それぞれの将来推計人口に大きな開きがあるため、全く異なる将来が待っているということである。

特に、「子どもの数」を考えた場合、社人研では文字どおり「少子化」となり、少子化に対する施策を実施していかなければならない。一方、戸田市人口ビジョンからは、人口だけでなく今後の社会情勢や国や県の制度設計にもより変化があるが、少子化というより「多子化」に備えた施策が求められる。

ここ最近、就業状況やライフスタイルの変化などから共働き世帯が増加傾向にあり、今後もこの流れは続いていくものと考えられる。そのため、現時点で人口だけを基準として判断することは難しい状況ではあるが、本調査から考えられる将来を参考として、戦略会議での研究につなげていただきたい。

## <参考>

## 1 2015年度ワーキングチームメンバー

No.	所属	職名	氏名
1	財政課	主事	中島 隆詞
2	保育幼稚園課	主事	菅野 達也
3	学務課	主任	遠藤 陽介

任期：2015年9月18日～2016年3月31日

## 2 2015年度ワーキングチーム全体会議開催状況

回	日時	主な内容
1	2015年9月18日(金) 午前10時～午前11時10分	<ul style="list-style-type: none"><li>・研究内容及び研究スケジュール等について</li><li>・研究内容に関する意見交換</li></ul>
2	2015年10月28日(水) 午後3時～午後4時15分	<ul style="list-style-type: none"><li>・調査研究の進捗確認及び意見交換</li></ul>
3	2015年11月25日(水) 午前10時～午前10時50分	<ul style="list-style-type: none"><li>・調査研究の進捗確認及び意見交換</li></ul>
4	2015年12月21日(月) 午後1時30分～午後2時45分	<ul style="list-style-type: none"><li>・研究内容の擦り合わせ</li></ul>
5	2016年2月5日(金) 午前10時～午前10時40分	<ul style="list-style-type: none"><li>・ワーキングチーム研究報告書について</li></ul>

2015 年度 戸田市まちづくり戦略会議 提言書

---

2016 年 3 月

発 行 戸田市まちづくり戦略会議（戸田市政策秘書室）

〒335-8588 戸田市上戸田 1 丁目 18 番 1 号

T E L 048-441-1800 （内線）470

E-mail seisaku@city.toda.saitama.jp

---



# 戸田市シティセールス戦略 改訂版

2016年4月

戸 田 市



## 目 次

I. 戸田市シティセールス戦略の改訂にあたって	1
1. 戦略改訂の趣旨	1
2. 前戦略における取組結果	2
(1) 重点プロジェクトの評価	3
(2) アクションプランの評価	4
3. 改訂の基本的視点	5
4. 本戦略の位置づけ	6
5. 計画期間	6
II. シティセールスをめぐる現状と課題	7
1. 社会情勢の変化	7
(1) 本格的な人口減少社会の突入	7
(2) 地方創生への機運の高まり	8
(3) 情報通信機器の普及	8
2. 戸田市の現状	10
(1) 地理的特徴	10
(2) 人口特性	11
(3) シティセールスの類型化	12
3. 環境分析	13
(1) 戸田市の強み・弱み	13
(2) データから見た戸田市の状況	14
(3) シティセールスをめぐる課題と対応	16
III. シティセールス展開の基本方針	17
1. 基本的な考え方	17
2. 推進の目標	17
3. 戸田市が目指す都市イメージ	18

IV. 推進戦略	19
1. ターゲットの明確化	19
(1) 対象地域	19
(2) 対象者	20
2. 重点プロジェクト	21
(1) インナープロモーションの更なる強化	21
(2) ターゲットへの効果的な情報発信	22
3. アクションプラン	23
(1) 【お】オリンピックを開催したまち ～ 「ポートのまち」の認知度向上 ～	23
(2) 【い】育児が楽しいまち ～ 子育てママが輝くために ～	24
(3) 【で】デザインされたおしゃれなまち ～ 水と緑とまち並みの融合 ～	25
(4) 【と】戸田市のファンが多いまち ～ 地域プロモーターの活躍 ～	26
(5) 【だ】段差のないコンパクトなまち ～ 自転車利用の可能性 ～	27
4. 推進体制	28

# I. 戸田市シティセールス戦略の改訂にあたって

---

## 1. 戦略改訂の趣旨

シティセールスとは、「まちの魅力を市内外にアピールし、人や企業に関心を持ってもらうことで、誘致や定着を図り、将来にわたるまちの活力を得ることにつながる活動」のことです。

戸田市は、人口減少社会においても人口増加が続き、現状では「選ばれるまち」となっています。しかし、「認知度が低く、都市イメージが希薄なまち」という大きな課題があり、その課題を克服するために、2011年6月「戸田市シティセールス戦略（以下「前戦略」という。）」を策定し、まちの魅力を積極的にアピールしてきました。

前戦略の策定から5年が経過しましたが、この間、1万人以上の人口増加があるなど、定住人口獲得に向けた取組の効果が表れています。また、様々なメディアや機会を通じて戸田市の情報が発信され、前戦略において最も力を注いでいた情報発信力の強化が実を結び、認知度は徐々に向上しています。

一方で、人口移動の激しいまちという状況は改善されておられません。今後も、市民の愛着心の向上や、認知度と都市イメージの向上を目指し、時代の流れに即したシティセールスを推進していく必要があります。

このような状況を踏まえ、これまで以上にまちの魅力を発信していくため、「戸田市シティセールス戦略改訂版（以下「本戦略」という。）」を策定します。

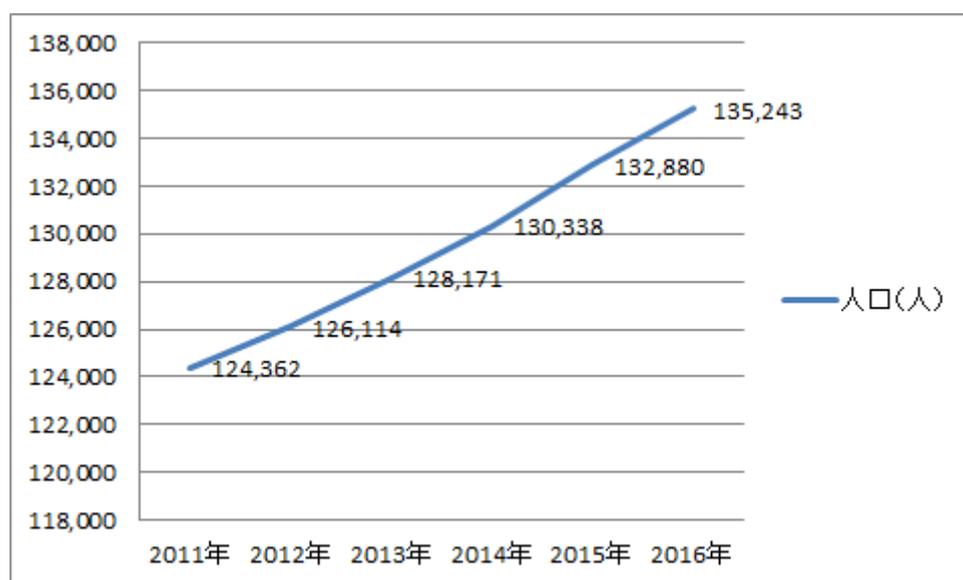
## 2. 前戦略における取組結果

前戦略では、シティセールスの最終的な目的を「戸田市の価値を高めることで、戸田市に人や企業を呼び込むとともに、市内での持続的安定的な居住・立地を図ることで、将来にわたり戸田市の活力を維持し、持続的、安定的な都市経営による住民福祉の向上を目指す」と定めています。

主な目的としては、都市イメージを向上させ、定住人口獲得を目指すことであるため、前戦略の成果として、まずは戸田市の人口推移について検証します。

前戦略策定時（2011年1月1日現在）の人口は、124,362人となっておりましたが、2016年（1月1日現在）には135,243人まで増加し、5年間で1万人以上の人口増加がありました。また、2014年の全国市区別人口増減率<sup>1</sup>では、全国第6位の人口増加率1.95%を記録し、全国でもトップレベルの人口増加自治体となったことから、前戦略の目的は達成したといえます。

図表1 【人口推移（2011-2016年）】

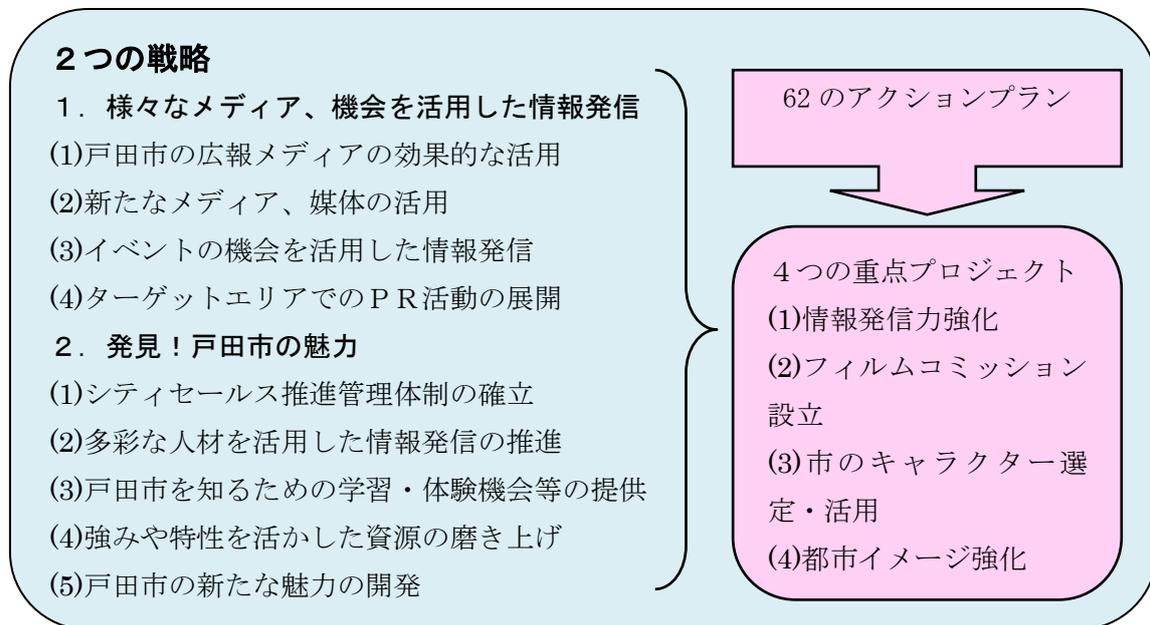


出典：住民基本台帳人口（2011-2016年）各年1月1日現在

シティセールス推進の具体的な取組としましては、「様々なメディア、機会を活用した情報発信」と「発見！戸田市の魅力」の2つの戦略を設定し、「重点プロジェクト」と「アクションプラン」を設けて取り組みました。改訂にあたっては、それぞれの取組状況についても検証します。

<sup>1</sup> 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（2015年1月1日現在）、総務省

図表2【前戦略における「2つの戦略」】



### (1) 重点プロジェクトの評価

重点プロジェクトは、戸田市におけるシティセールス全体を牽引するリーディング事業であり、短期間で高い効果が期待できる取組を4つ抽出したものです。これらは2011年度から3年間で集中的に実施しました。

#### ① 情報発信力強化プロジェクト

「戸田市広報戦略」を策定し、多様な主体の、様々な媒体を利用した広報活動の方向性を示し、戸田市の情報発信力強化を図ります。

⇒2012年3月「戸田市広報戦略」を策定し、早期にSNSの活用を開始するなど、効果的な情報発信を進めることに成功しています。

#### ② フィルムコミッション設立プロジェクト

都心に近い地の利を生かし、フィルムコミッションを設立します。戸田市の認知度向上や、市民の愛着心の醸成を目指し、活動を開始します。

⇒2011年6月「フィルムコミッション協議会」を設立し、制作事業者に向けたロケ地の紹介を開始するなど、本格的な撮影の受け入れ体制を構築しています。

### ③ 市のキャラクター選定・活用プロジェクト

統一した市のキャラクターを選定し、シティセールスに活用します。

⇒市のキャラクターを調査したところ、多くのキャラクターがそれぞれの分野で活動し効果を発揮していることが判明し、計画を変更しています。新たなキャラクターを創設するよりも、各キャラクターの活躍の場を提供しています。

### ④ 都市イメージ強化プロジェクト

目指す都市イメージを作り上げるための、基礎となる取組に力を入れます。また、これらについては、特に強力に情報を発信していきます。

⇒「水と緑」の住環境のよさや、「子育て・教育の充実したまち」のイメージが浸透し、子育て世代を中心に居住先として選ばれています。

4つの重点プロジェクトについては、一部計画の変更はありましたが、集中的に取り組むことで効果を発揮しました。また、2013年度において重点プロジェクトの見直しを図ることで、2014年度以降はSNS等の更なる活用やスマートフォン用アプリケーション「tocoぷり」<sup>2</sup>の導入など、情報発信力の強化を推進しています。

## (2) アクションプランの評価

シティセールスの具体的な施策としては、62のアクションプランを設定しています。このアクションプランについては、全体の95%以上の施策を実現しています。また、アクションプランについては、それぞれの担当部署が進捗管理を行うことで、全庁的にシティセールスの視点を持って施策を実施することができました。

しかし、アクションプランの計画期間を5年間と設定していたため、年度途中において見直しを行いませんでした。そのため、携帯サイトの充実など、情報通信機器の普及によって一部ではシティセールスの効果が低くなってしまったものもありました。また、アクションプランの成果指標が明確に設定されていないものがあり、今後の課題となっています。

---

<sup>2</sup> 2014年に戸田市政策研究所が実施した「スマートフォン等を活用した新たな市民参加に向けての研究」は、公益財団法人日本都市センター主催「第5回都市調査研究グランプリ(CR-1グランプリ)」にてグランプリを受賞。

### 3. 改訂の基本的視点

前戦略においては、シティセールスの主な目的である「定住人口獲得」について成果があり、「子育て・教育のまち」のイメージも徐々に浸透してきました。

本戦略では、前戦略において課題となった点や社会情勢等の変化を踏まえ、更なるシティセールスの推進を目指して、次の3点を中心に改訂を行っています。

図表3【改訂のポイント】

#### ① インナープロモーション<sup>3</sup>の更なる強化

インナープロモーションを進め、市民の愛着心の向上を図っていきます。また、シティセールスの推進役を増やし、市内外に戸田市の魅力を発信していきます。

#### ② ターゲットの明確化

シティセールスの施策ごとに対象者や対象地域を絞り込み、効果的なシティセールスを推進していきます。

#### ③ 選択と集中

シティセールス施策の「選択と集中」を行い、ターゲットへの的確な情報発信を進めていきます。

なお、改訂にあたっては、大学との共同研究<sup>4</sup>に加え、戸田市シティセールス戦略市民会議<sup>5</sup>（以下「市民会議」という。）の提言書を参考にして、2015年度の戸田市まちづくり戦略会議<sup>6</sup>にて議論しました。

<sup>3</sup> インナープロモーションとは、自治体内部の職員に対するシティセールスの浸透だけでなく、市民や事業者などの市内関係者にまちの魅力を訴え、結果として市民の誇り、愛着心の向上につなげていく活動。

<sup>4</sup> 2013年度「戸田市におけるシティセールス、今後の方向性について」を研究テーマとして、法政大学地域研究センターと戸田市政策研究所の共同研究を実施。

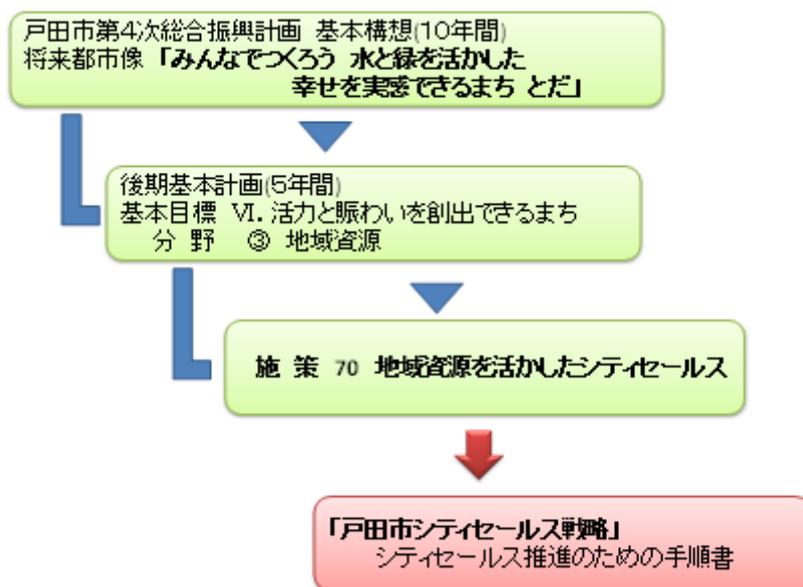
<sup>5</sup> 2015年度「戸田市シティセールス戦略」の改訂にあたり、市民や団体等から幅広く意見を聴くため設置された組織。市民や事業者、市内団体関係者、市職員の計15名で構成。

<sup>6</sup> 21世紀において戸田市が、自己決定及び自己責任を基本理念とする個性豊かな自立したまちであるために、新時代にふさわしい施策や行財政システム等を調査研究し、かつ、それらの結果を市政運営にいかすため設置した組織。

## 4. 本戦略の位置づけ

本戦略は、第4次総合振興計画基本構想に掲げる将来都市像の実現に向けた、基本目標「6. 活力と賑わいを創出できるまち」、分野③「地域資源」、施策70「地域資源を活かしたシティセールス」の達成に向け、戸田市の持つ強みや特徴＝地域資源を十分に活かし、魅力を創造し発信する、シティセールス推進の手順書と位置付けます。

図表4【第4次総合振興計画と本戦略の関連性】

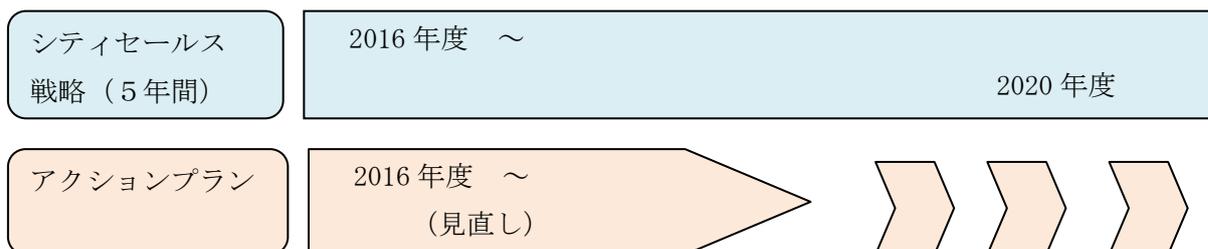


## 5. 計画期間

前項の位置づけを踏まえ、本戦略の計画期間は、第4次総合振興計画後期基本計画に合わせ、2016年度から2020年度の5年間とします。

なお、アクションプランについては、社会情勢の変化に対応していくために、必要に応じて施策の見直しを行います。

図表5【計画期間イメージ図】



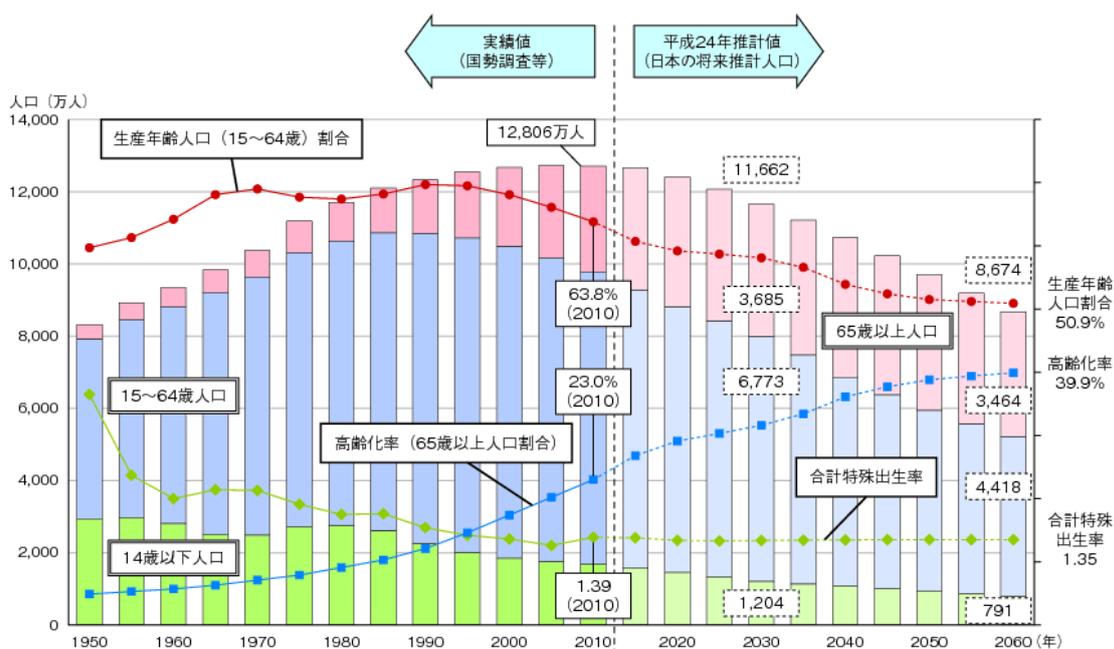
## Ⅱ. シティセールスをめぐる現状と課題

### 1. 社会情勢の変化

#### (1) 本格的な人口減少社会の突入

2014年の日本創成会議による「消滅可能性都市<sup>7</sup>」の発表から、自治体の存続に対する危機感が非常に高まりました。この流れを受けて自治体では、「自然増」を目指した少子化対策に取り組むとともに、まちの魅力をアピールして住民から選ばれる、「社会増」の取組を本格的に開始しています。このような状況は、人口が減少していく中で住民を奪い合う「自治体間競争の時代」と捉えることができます。

図表6【日本の将来人口推計】



出典：総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2012年1月推計）：出生中位・死亡中位推計」（各年10月1日現在人口）、厚生労働省「人口動態統計」

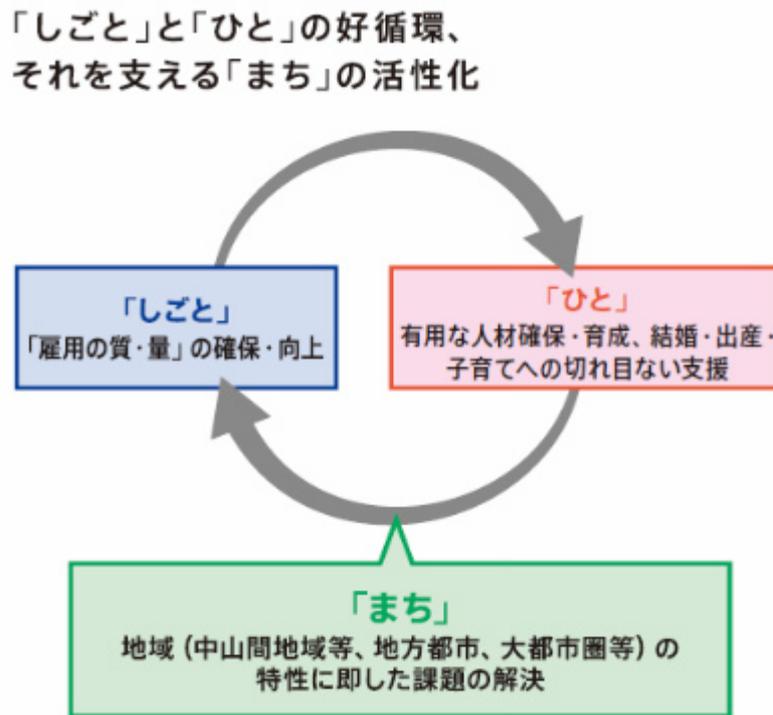
<sup>7</sup> 2040年時点での人口を1,800の市区町村別に試算し、子どもを産む中心世代である20～39歳の女性人口が2010年と比較して半分以下に減る市区町村のこと。

## (2) 地方創生への機運の高まり

急速な人口減少・高齢化に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、2014年まち・ひと・しごと創生法が制定され、国をあげての地方創生への取組が始まりました。

こうした流れを受けて、多くの自治体では地方人口ビジョンや地方版総合戦略を策定しています。特に、総合戦略では、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すことを目指しています。

図表7【総合戦略の基本的な考え方】



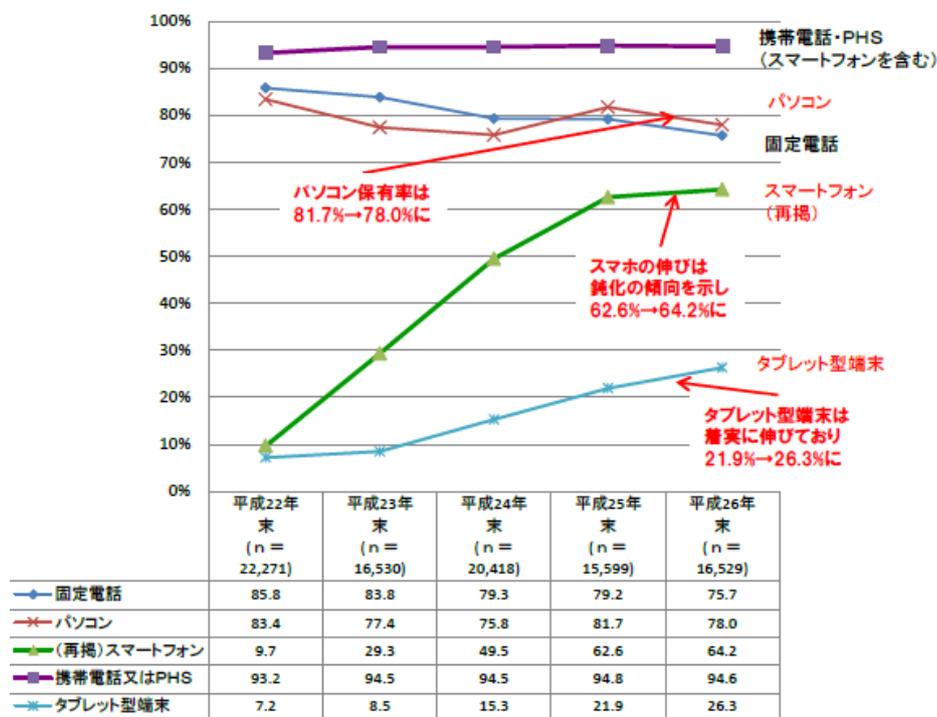
出典：まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」パンフレット

## (3) 情報通信機器の普及

前戦略から5年が経過しましたが、インターネット利用の拡大や情報通信機器の普及なども特徴的です。特に、スマートフォンの急速な普及は前戦略策定時から大きく変化しました。

2010年末時点でのスマートフォンの世帯保有率は9.7%でしたが、5年後には64.2%にまで急増しています。近年、伸び率は鈍化傾向になっていますが、スマートフォンの普及により情報の伝わり方は著しく変化しています。

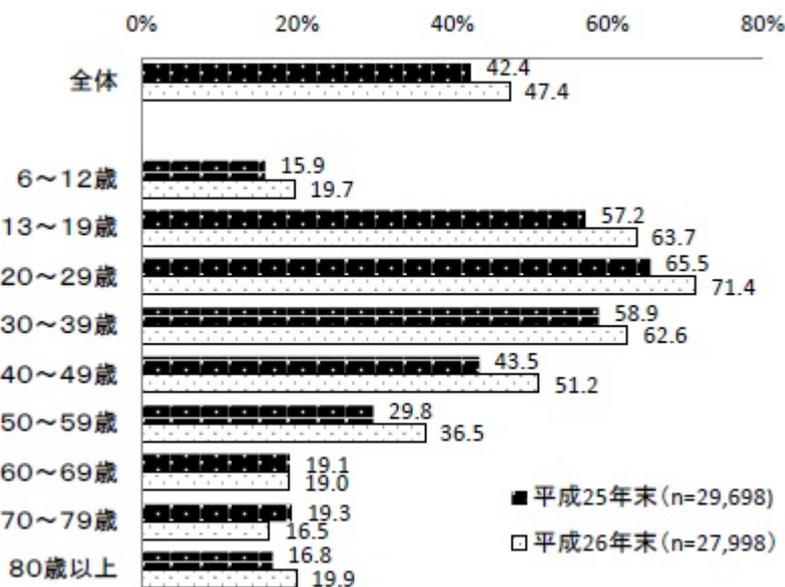
図表8 【主な情報機器の世帯保有状況（2010-2014年）】



※当該比率は、各年の世帯全体における各情報通信機器の保有割合を示す。  
 ※「携帯電話・PHS(スマートフォンを含む)」は、平成22年末以降において、スマートフォンを内数に含む。なお、スマートフォンを除いた場合の保有率は、平成25年末は76.5%、平成26年末は68.6%である。

出典：2014年通信利用動向調査（総務省）

図表9 【年齢階層別ソーシャルメディアの利用状況】



出典：2014年通信利用動向調査（総務省）

## 2. 戸田市の現状

### (1) 地理的特徴

戸田市は、埼玉県の南東部に位置し東京都に隣接、東京都心から約 20 k m の距離にあります。面積は約 18k m<sup>2</sup>、市内は海拔約 1 ～ 4 m、市域全体が平坦な土地で、東は埼玉県川口市、西は埼玉県朝霞市と和光市、荒川を隔てて東京都板橋区と北区、北はさいたま市と蕨市に接しています。

図表 1 0 【戸田市の位置図】



関東圏内の位置



都心から 20 k m 圏に位置

また、戸田市は、古来より荒川の渡船場として栄えてきました。市内を南北に貫く旧中山道には、「戸田渡船場跡」があります。

現在、道路は、南北に首都高速道路 5 号線、国道 17 号が走り、東西に走る東京外かく環状道路、国道 298 号が、市内で交差しています。また、鉄道は J R 埼京線が南北に走っており、北戸田駅・戸田駅・戸田公園駅の 3 駅があります。都心へのアクセスは、J R で新宿副都心へ約 20 分、車で首都高速都心環状線へ約 30 分という、非常に利便性の高い位置にあります。

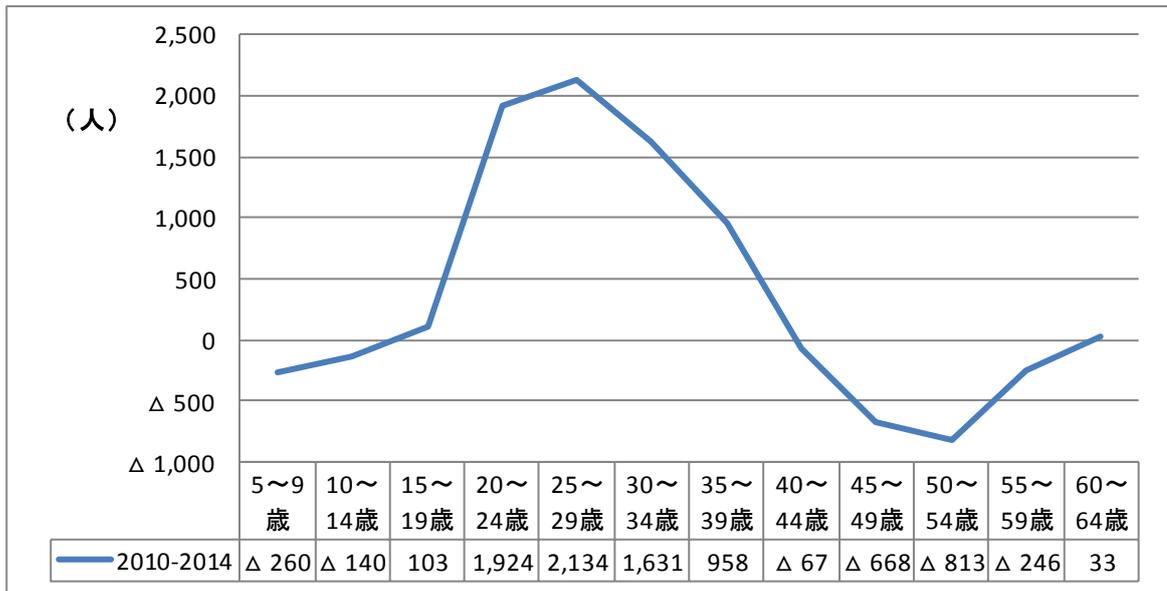
その他の特徴としましては、東京都境を流れる荒川堤内外には、豊かな緑が広がっています。年間約 100 万人の来場者がある「彩湖・道満グリーンパーク」や、「戸田ボートコース」のある戸田公園などを持つ、首都に隣接しながら、豊かな水と緑の空間に恵まれた都市です。

## (2) 人口特性

戸田市は、1966年市制施行時の人口は約5万人でしたが、1985年の埼京線開通以降増加傾向にあり、現在は13万5千人を超えました。人口減少社会において、現在も人口が増加しており今後も増加を続ける見込みです。

しかし、戸田市は、毎年約1万人の転入者がいる反面、転出者も約9千人いる状況です。そのため、定住の割合が低く人口流動の激しいまちとなっています。

図表 1 1 【戸田市のコーホート図（人口増減図） 2010-2014】



出典：住民基本台帳（2010年及び2014年）各年1月1日現在

戸田市の人口増減の特徴は、5～14歳と40歳以上の人口が概ね減少し、15～39歳の人口が増加しています。15歳～19歳の大学等の入学時期、20～29歳の就職時期、30～34歳の結婚・出産時期で大きく人口が増加しており、ライフステージの転換期に居住先として選ばれている状況です。

また、1世帯当たりの人数の特徴としては、4人世帯までは増加していますが、5人以上になると減少することもわかっています。これは、1住宅当たり住宅延床面積が65.42㎡<sup>8</sup>と狭く、分譲マンションも3LDK（70㎡台）が中心となっていることが影響していると推測できます。

その他では、30代女性市民の就業率に特徴があります。戸田市では、未婚女性の就業率は高い傾向にありますが、既婚女性になると急激に就業率が下がります。

<sup>8</sup> 総務省「住宅土地統計調査」、2013年

図表 1 2 【30 代女性市民の就業率】

婚姻状況	年齢層	
	30～34 歳	35～39 歳
未婚 (A)	87.4%	84.6%
既婚 (B)	48.8%	50.7%
(A) - (B)	38.6%	33.8%

出典：国勢調査（2010 年）

30 代女性の未婚女性と既婚女性の就業率を比較すると、県内で最も結婚に伴って就業率が低下することが特徴の一つです。

### （3）シティセールスの類型化

シティセールスを推進していくうえでは、「ブランド化の対象」を明確に区別して考える必要があります。

図表 1 3 【シティセールスの類型化】

対象・市場等 タイプ	ブランド化の対象	ターゲット市場	成果指標
観光型	観光地	旅行者（地域外）	交流人口
産物型	産物	消費者	売上
居住地型	住環境	地域内住民 又は地域外住民	定住人口 又は移住人口
企業誘致型	立地条件	企業	企業誘致数
イベント型	開催条件	企業、団体など	イベント開催数

出典：戸田市におけるシティセールス、今後の方向性について（2014 年）

図表 1 3 は、シティセールスのブランド化の対象を基軸とした類型です。首都圏に位置する戸田市は、「居住地型」のシティセールスを進めている状況です。

しかし、「居住地型」は、他の観光型や産物型に比べて、ブランド化の対象が漠然としがちになるという特徴があります。「居住地型」のブランド化の対象は「住環境」であり、いわゆる住みやすさと言い換えることができますが、誰のどういった住みやすさをブランド化の対象とすべきなのかが明確にしにくい特徴があります。

これは、住環境資源の曖昧さに起因しており、具体的なターゲットが幅広いため、他の類型パターンと比べてターゲット市場、成果指標があいまいとなる特徴があります。

### 3. 環境分析

#### (1) 戸田市の強み・弱み

戸田市の強み・弱みについては、2015 年度市民会議にて分析しています。市民会議では、様々な意見がありましたが、6つの要因から図表14のとおりまとめています。

図表14 【戸田市の強み・弱み】

要因	強み	弱み
人（産業）的要因	平均年齢が若い 女性の社会進出意欲が高い ボランティアの参加者が多い 産業が多い 飲食店が多い おしゃれな店がある 手作りイベントが多い	転出入が多い 昼間人口割合の減少 地域間の子どもの数の差 新旧住民間の交流が希薄 商店街や夏祭りの衰退 女性の就業率が低い 中心産業が下向き（企業が流出している）
物的要因	児童センターこどもの国の充実 図書館の充実 スポーツ施設が多い	センスのよい建物が少ない 個人商店が出店できる物件が少ない 映画館がなく、商業施設や書店が少ない 農産物や観光資源、名産品がない
地理（交通）的要因	交通の利便性に優れている 駅が3つある 都心に近い 自然を感じられる場所がある 平坦な道路	埼京線の本数が少ない（混雑している） 駅前広場が狭い、各駅が暗い 観光スポットが少ない 雨天時の道路冠水 ぶらぶら散歩できる地域が少ない
行政サービス	道路整備が進んでいる 上下水道料金が安い 市役所の職員が親切	軽犯罪の発生率が高い 街灯が暗い 区画整理中の道路工事
地域資源	日本で唯一の静水ボートコース ボート大会で全国から人が集まる 戸田橋花火大会、戸田マラソン in 彩湖 彩湖・道満グリーンパーク	「ボートのまち」という認知度が低い
その他	生活しやすい、子育てしやすい 住宅がわりと安い 駅周辺開発やマンション建設の進行	認知度が低い 駅前の家賃が高い バスの本数の減少

出典：戸田市シティセールス戦略市民会議提言書（2016年）

まず、「強み」については、1985年のJ R埼京線開通以降、人口の増加が続いていることを反映したものが多くあります。都心に近いにもかかわらず、自然を感じられる場所があるということは最大の強みであり、「住環境」でシティセールスを推進する戸田市では、この強みを打ち出すことで他自治体との差別化を図ることができます。加えて、前回東京オリンピックの会場となった「ボートコース」や、若い市民（特に女性）が多いことなども強みです。

次に、「弱み」については、時代の移り変わりやライフスタイルの変化などから、全国的にも課題となっている地域コミュニティの希薄化などがあります。また、急速な開発によりハード面での課題や、犯罪発生率の高さなども弱みとなっています。

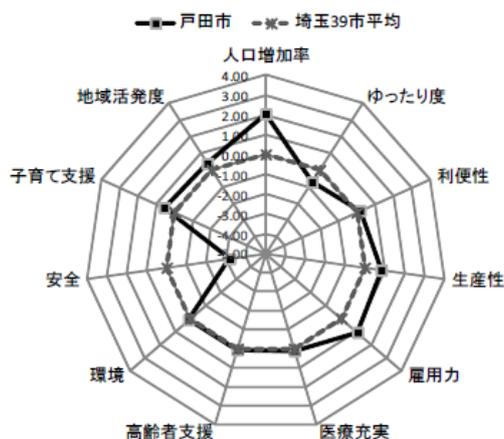
## （２）データから見た戸田市の状況

外部から見た視点としては、2013年度の大学との共同研究<sup>9</sup>においてマクロデータから見た戸田市の住環境資源の把握をしています。この調査では、戸田市がどのような住環境資源を有しているのか、客観的な指標から他自治体との優位性を確認しています。

### ○ 戸田市の住環境

「人口増加率」「ゆったり度」「利便性」「生産性」「雇用力」「医療充実」「高齢者支援」「環境」「安全」「子育て支援」「地域活発度」の11領域のデータについて、県内の郊外型都市39市の平均点を算出し、そこから「住みやすさ」の優位性を見出しています。調査結果からは、「生産性」「雇用力」「子育て支援」の分野に優位性があります。

図表15 【県内39市の「住みやすさ」平均値との比較】

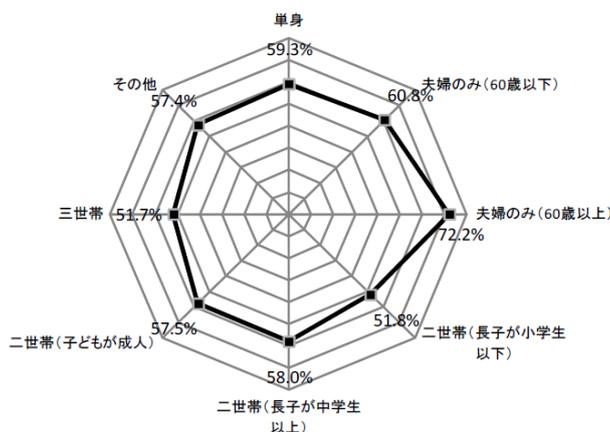


<sup>9</sup> 法政大学地域研究センター／戸田市「戸田市におけるシティセールス、今後の方向性について」p27-36・p54-68、2014年

## ○ 戸田市の認知度及びイメージ

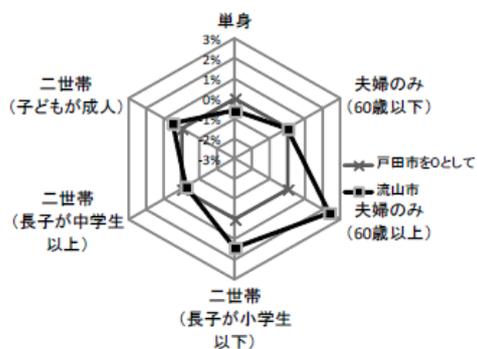
戸田市にどのような印象を持っているか（認知度）をインターネットで調査しています。調査結果から、戸田市は夫婦のみや単身者からの認知度が他自治体よりも高い反面、子どもと同居している世帯からの認知度は低くなっています。また、戸田市をよく知っている人は「子育て・教育」の充実が認知されていますが、良く知らない人には認知されておらず、情報発信やターゲットの明確化が課題であることがわかっています。

図表 1 6 - 1 【(ライフスタイル別) 戸田市の認知度】

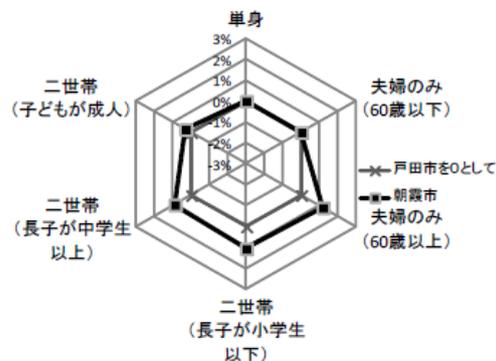


図表 1 6 - 2 【(ライフスタイル別認知度) 戸田市との比較】

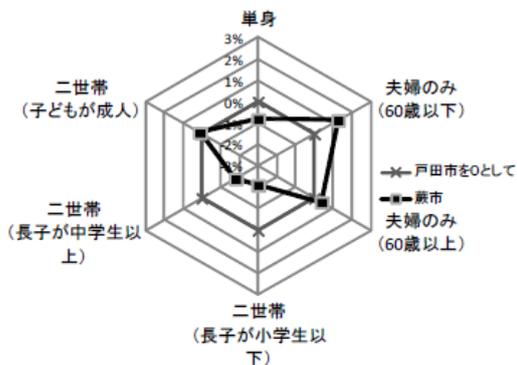
千葉県 流山市



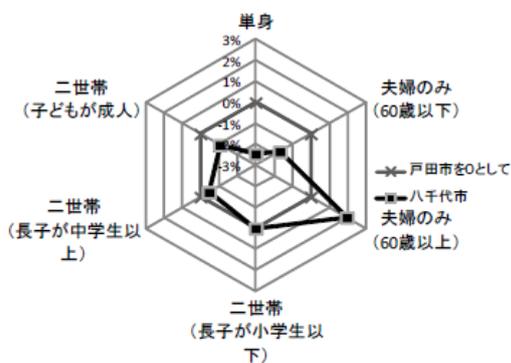
埼玉県 朝霞市



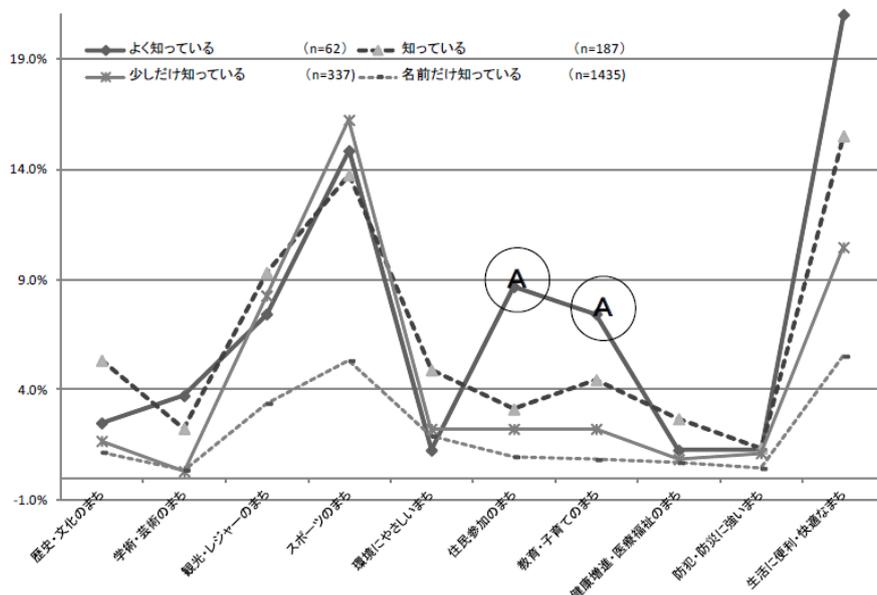
埼玉県 蕨市



千葉県 八代市



図表 1 7 【戸田市のイメージ結果】



### (3) シティセールスをめぐる課題と対応

戸田市の現在のイメージを基に、シティセールスをめぐる課題と対応を、整理すると次のようになります。

#### ① 明確な都市イメージの不足 ⇒ 目指す都市イメージを構築

戸田市は現在、「認知度が低く、明確で強い都市イメージを持たれていない」状況にあります。シティセールス活動を行うためには、統一された都市イメージが必要です。そこで、目指す良好な戸田市のイメージを構築し、次にそのイメージを市内外に伝えるという手順を進めることが望ましいと考えられます。

#### ② 情報発信の不足 ⇒ 情報発信力の強化

戸田市は、高い都市ランキングの評価に表わされているように、行政サービスが充実し、都市の基礎力が高いといえます。しかし、それが市内外に有効に浸透しておらず、認知度や都市イメージの向上に結び付いていないと考えられます。そこで、効果的な情報発信を強力に進める必要があります。

#### ③ 個別資源の活用不足 ⇒ 資源や強みの活用と創出

戸田市は、「彩湖・道満グリーンパーク」や「戸田ボートコース」などに代表される水と緑の空間や、高い交通利便性など、多くの資源や強みを持っています。しかし低い認知度、不明確な都市イメージから考えると、その資源が有効に活用されていないといえます。そこで、シティセールス活動を通じて、戸田市が訴えるべき価値をあらためて整理し、資源や強みを有効に活用する方策を進めるとともに、新たな資源の創造や発掘にも積極的に取り組む必要があります。

### Ⅲ. シティセールス展開の基本方針

---

#### 1. 基本的な考え方

都市のブランドには、都市が持つ統一的なイメージと、地産や観光等の個別ブランドがあります。シティセールスを開始するにあたり、この2つの関係を整理するとともに、前章で整理した課題と対応を踏まえ、戸田市のシティセールス展開の基本的な考え方を次のように設定しました。

まず、戸田市が進めるまちづくりと連動しながら、魅力的な「戸田市のイメージ」を創出し、市内外に積極的に発信することにより、戸田市への関心を高めます。このシティセールス活動を継続することで、次第に「戸田市らしさ=都市ブランド」が確立されます。次に、この「都市ブランド=戸田市ブランド」が広く認知されることで、やがて戸田市の持つ個別ブランドに波及し、個別ブランドとの相乗効果により都市イメージがさらに高まるという、良い循環を創り出すことができます。また、活動を通じ戸田市に対する市民の誇りや愛着心が向上されることにより、市民によるシティセールス活動へとつながっていくことが期待できます。

シティセールスの最終的な目的は、戸田市の価値を高めることで、戸田市に人や企業を呼び込むとともに、市内での持続的安定的な居住・立地を図ることで、将来にわたり戸田市の活力を維持し、持続的、安定的な都市経営による住民福祉の増進を目指します。

#### ○ シティセールスの目的

「認知度（都市イメージ）の向上」→「定住人口獲得」

#### 2. 推進の目標

基本的な考え方を踏まえ、戸田市のシティセールスの推進目標を、次の2つに設定しています。

- ① 「市民の誇り、愛着心の向上」
- ② 「認知度と都市イメージの向上」

### 3. 戸田市が目指す都市イメージ

前戦略では、戸田市の持つ魅力・強み、資源などを分析し、最も訴えるべき価値を抽出した結果、戸田市が目指す都市イメージ「首都に隣接 オアシス都市 憩う、育む、楽しむまち」と設定しています。

この都市イメージは、戸田市の強みである「交通の利便性」や「水辺と緑」、「住みよさ」などがまとまっています。しかし、戸田市をイメージするためには、もう少し短く、戸田市らしい表現があるとよいと市民会議の中で意見が多くあり、新たにキャッチフレーズの作成について議論がありました。その中では、「戸田好き、増えてます」「このまちに住むと決めました」「何もないから住みやすい」「ベビーカーが似合うまち」「ちょうどいいまち、とだ」などがキャッチフレーズの案として挙がっています。

戸田市は、東京都心から約 20 km の距離にあり、市内を通る JR 埼京線を利用すると都心まで 20 分あまりで到着することができます。そのため、都心への通勤・通学としての「地の利」があります。

また、平均年齢は、39.9 歳（2015 年 1 月）であり、20 年連続で平均年齢が県内で最も若い「人の利」があります。そのため、子育て世帯の多い戸田市では、市内の公園や子育て支援施設に多くの子育てママと子どもたちが集い、賑わいを見せています。市域がコンパクトで平坦な地形でもあるため、ベビーカーや自転車利用者などからも受け入れやすいまちとなっています。

その他にも、戸田市は「子育て・教育環境」が充実しているため、子育てや教育への関心の高い子どもを持つ親にとっては、魅力的なまちです。戸田市では、共働きだけでなく、出産や育児において一度仕事を退職されるようなライフスタイルの方にも適しています。それは、市内の「生産性」や「雇用力」が高いことも要因であり、将来のライフスタイルに適した職住近接の住環境を確保することができます。

以上の特長を活かし、子育てママにとって最も住みやすい「子育てママが輝くまち」をコンセプトとして、今後キャッチフレーズを作成していきます。

都市イメージを端的に表す最終的なキャッチフレーズの作成については、本戦略開始後に実施を予定している市民や事業者、団体関係者を交えたまちの魅力に関する勉強会において検討していきます。キャッチフレーズの作成自体に市民や事業者などが参加することで、その過程もシティセールスの一環となり、自らの手で完成したキャッチフレーズとなることで愛着心が向上し、市民や事業者による活用促進にもつなげていきます。

## IV. 推進戦略

### 1. ターゲットの明確化

シティセールスのターゲットについては、対象地域と対象者を明確にすることで、活動を集中し高い成果を上げることができます。

本戦略では、ターゲットの設定にあたって転出入者数<sup>10</sup>や転出入者への意識調査<sup>11</sup>を活用するとともに、市民会議による提言書を参考として設定しています。

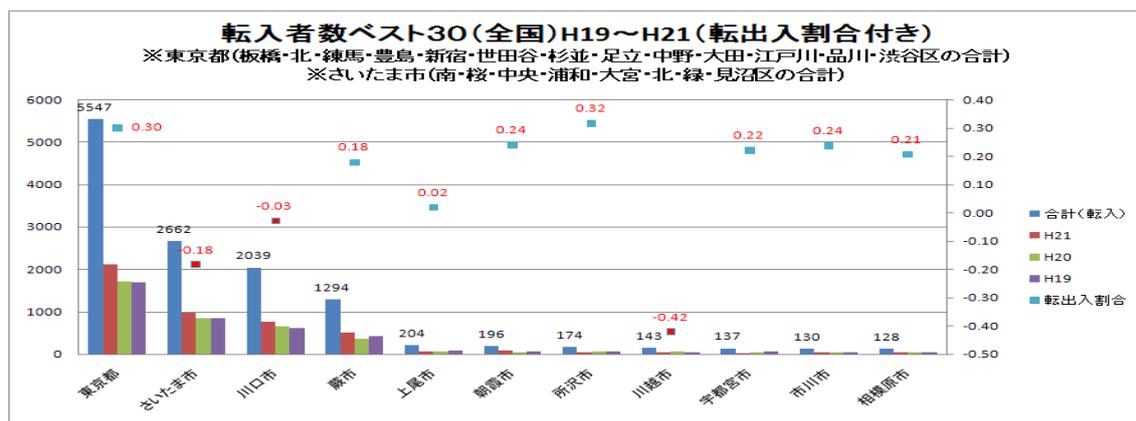
#### (1) 対象地域

対象地域(ターゲットエリア)については、2007年度から2009年度までの3年間の転入転出者数をもとに検討を行いました。

その結果、転入については、東京都(上位は、板橋区、北区、練馬区の順)からの転入者が多く、さいたま市、川口市、蕨市と続きます。しかし、転出入者数の割合からは、東京都については転入者が転出者を上回り、対して、さいたま市、川口市は転出者が転入者を上回っています。また、移動の範囲は隣接する市区が上位を占めています。

以上のことから、シティセールスを行う対象地域を、まず、隣接する市区で、かつ転入者が転出者を上回る市区～板橋区、北区、練馬区と設定します。

図表18 【転入者数ベスト30(2007-2009年)<sup>12</sup>】



出典：戸田市市民生活部市民課

<sup>10</sup> 2007年度-2009年度3年間の転入転出届け受付状況から、転入転出者数、転入転出地、転入転出割合を集計した。数値は住民基本台帳人口移動報告とは一致しない。

<sup>11</sup> 戸田市への転入者及び転出者に対して、2010年10月に意識調査を実施した。

<sup>12</sup> 転出入割合とは、転入者と転出者を比較した割合のこと。転入超過の場合はプラスになり、転出超過になるとマイナスとなる。

## (2) 対象者

対象者については、推進目標に沿って検討を行いました。まず、推進目標「市民の誇り、愛着心の向上」を図るため、市民に向けたアプローチが重要となります。そこで、市民は最も重要な対象とします。

次に、「認知度と都市イメージの向上」を図るため、市外については、本市に関心を持ち、訪れようとする、あるいは転入しようとする方が対象となります。特に、都内勤務で新たに住居の購入を検討しており、子育て・教育に関心の高い子育て世帯に対してのアプローチが重要となります。

### <2つのメインターゲット>

#### ○ ターゲット①

人的要因	都内勤務の20・30代で住宅購入を考えている世帯 (子どもがいない又は将来子どもを持つであろう夫婦世帯)
地理的要因	都内在住
心理的要因	平日は都内で勤務し、週末は家族でのんびり過ごしたい

定住人口獲得を目指している戸田市において、現在最も選ばれている対象をターゲットから除くことはできません。転入超過数で考えた場合、都内からの転入超過数が全体の4割以上を占めています。

都内からも通勤・通学の時間があまりかからず、戸田市の特徴である「水と緑」の自然環境が好まれており、仕事で疲れた体をリラックスできる住環境のよさは、都内の自治体と差別化を図ることができます。

#### ○ ターゲット②

人的要因	都内勤務で子育てを楽しみたい夫婦
地理的要因	市民
心理的要因	子育て環境(遊び場、自然、教育など)の良い場所で生活したい

定住人口獲得では、転入促進だけでなく転出を抑制させるために、市民が戸田市を好きになることが必要です。現在の親世代が定住するだけでなく、子ども世代が独立した後もなお戸田市に住むことを選択していくことが地域の活力が循環する原動力となります。そのためには、現在戸田市が有している子育て環境の良さのほか地域での関わりが必要であり、自分たちが地域活動を体験することが重要です。

特に、子どものときから地域で楽しむことができれば、結果として大人になってからの定住にもつながります。また、地域で活動したり楽しんだりしている親の姿を見たことがない子どもは、大人になっても地域に関わる機会が少なくなる傾向にあります。そのため、市民が誇りを持ち、愛着心を向上させるためにも、市民に対して戸田市の良さを伝える必要があります。

## 2. 重点プロジェクト

シティセールスの2つの推進目標、「市民の誇り、愛着心の向上」「認知度と都市イメージの向上」を達成するためには、まずは市民が「戸田市民」であると胸を張って言えるよう、わがまちを好きになることが必要です。加えて、戸田市の魅力をさらに向上させ、効果的な情報発信により認知度と都市イメージを向上させることが重要です。

そこで、本戦略では、シティセールスを展開していくうえで、短期間で高い効果が期待できる取組を抽出し、重点プロジェクトとして推進します。

### (1) インナープロモーションの更なる強化

シティセールスの目的である「定住人口獲得」のためには、外部から人を呼び込む「転入促進」の取組だけでなく、市民を市外に転出させない「転出抑制」が非常に重要です。そのためには、まちの魅力を向上させることはもちろんですが、市民に対して戸田市の良さを訴えていく必要があります。そこで、本戦略においては、実際に戸田市に住んでいる市民や事業者、市民団体等に対するインナープロモーションを重点的に実施します。

特に、2016年10月に戸田市は市制施行50周年を迎えることから、インナープロモーションを更に強化することで、市民の愛着心の向上を目指します。

#### ○ 市制施行50周年記念事業の開催

対 象	市民
目 的	市民や事業者などが一体となり、様々な記念事業を実施することで、愛着心の向上を図る。
内 容	2016年10月1日の記念式典や記念イベントなど、市民同士の関わりや戸田市を好きになる催しを開催する。 ・50周年冠事業の開催 ・50周年記念ロゴマーク及びキャッチコピーの活用 など

図表19【市制施行50周年ロゴマーク・キャッチコピー】



わたしがつなく、戸田の未来。

## (2) ターゲットへの効果的な情報発信

シティセールスでは、ターゲットを絞ることによってより高い効果が期待できます。そこで、戸田市の持つ様々な魅力や資源の認知度を高め、戸田市の情報接触度を増やすことが必要です。そこで、転入を検討している潜在市民に対して、効果的な情報を発信します。

### ○ インターネット広告による効果的な情報発信

対 象	都内で住宅購入を検討している子育て世帯
目 的	戸田市の子育て・教育環境や交通の利便性を、住宅購入を検討している潜在市民にPRする。
内 容	インターネット広告により、メインターゲットに対して戸田市の情報を発信する。 ・インターネット広告の実施 ・戸田市に住もう！（転入者向け）ホームページの活用 など

図表20 【戸田市に住もう！（転入者向け）ホームページ】

戸田ってどんなところが、知っていますか。

戸田市は荒川を境に東京都と隣接し、水と緑あふれる潤いのあるまちです。

街中の豊かな緑、ボートコース、親子で遊べる広い公園や憩いの場…。

ほっと心癒されるオアシスのような空間が、ここにはあります。

どんなところが、ちょっと覗いてみませんか。

戸田ってどんなところ? とある家族の一日

私たち、戸田に住んでいます♪ みんなの声を聴きました

### 3. アクションプラン

前戦略では 62 のアクションプランを設定し、全庁的なシティセールスの視点を浸透させていきました。本戦略では、個別の施策については担当部署でそれぞれ取り組むこととし、戦略の中ではシティセールス策の「選択と集中」をしています。

定住人口獲得に向けた市外から新たに定住先としてお迎えする「お・い・で・と・だ」をキーワードとして、それぞれのシティセールスの目的に対して、まちの魅力を活かしたシティセールスに取り組んでいきます。

#### ① 認知度（都市イメージ）向上

##### (1) 【お】オリンピックを開催したまち ～「ボートのまち」の認知度向上～

地域ブランド	戸田ボートコース
対 象	市民、ボート関係者、戸田ボートコース競技者OB・OG
目 的	2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて「ボートのまち」を市民やボート関係者に周知し、オリンピックの開催したまちの認知度や、水と緑豊かな都市イメージの向上を目指す。
内 容	<ul style="list-style-type: none"><li>・全国市町村交流レガッタの開催</li><li>・戸田ボートコース周辺的环境整備</li><li>・戸田ボートコース交流イベント（親子ボート教室など）の開催</li><li>・戸田ボートコースでのイケチョウ貝の活用</li><li>・オリンピックへの出場選手のPR</li></ul>

写真1 【戸田ボートコースの様子】



## (2) 【い】 育児が楽しいまち ～子育てママが輝くために～

地域ブランド	児童センターこどもの国
対 象	市民、近隣の乳幼児のいる世帯
目 的	児童センターこどもの国やその他の交流拠点を通じて、「子育て・教育環境の充実したまち」を周知することで、子育て・教育に関心の高い潜在住民の転入を促進する。
内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て・教育に関連する情報発信</li> <li>・親子向け子育て教室の開催</li> <li>・乳幼児向けプールの活用</li> <li>・異なる年代が参加できるイベントの開催</li> <li>・18歳以下の居場所の確保</li> </ul>

写真2 【こどもの国の様子】



「認知度が低く、都市イメージの希薄なまち」との都市イメージを改善するためには、地域ブランドを活用していく必要があります。地域ブランドの活用やターゲットに対する効果的なプロモーションを行うことで、認知度（都市イメージ）向上を目指します。

図表2-1 【認知度（都市イメージ）向上に向けたその他の事業】

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パブリシティ活動の推進</li> <li>・インターネットメディアの活用</li> <li>・フィルムコミッションの推進</li> <li>・シティセールス動画の作成</li> <li>・ICT教育や英語教育などの教育環境の充実</li> <li>・健全な財政運営の継続</li> <li>・活発な防犯パトロールの実施</li> </ul>
------	--

## ② 市民の誇り、愛着心の向上

### (3) 【で】デザインされたおしゃれなまち ～水と緑とまち並みの融合～

地域ブランド	魅力的な店舗・企業、水と緑
対 象	市民
目 的	戸田市の強みである「水と緑」を活かし、魅力的な店舗や企業とともにおしゃれなまちを目指す。特に、市民が自発的に地域のまちづくりに参画していく契機を提供していく。
内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周辺環境（水と緑）を活かした店舗づくりの推進</li> <li>・戸田ブランド（名産品）の発掘・創出</li> <li>・店舗・企業向け講習会の開催</li> <li>・統一されたまち並みの整備</li> <li>・「戸田 華かいどう21」の推進</li> </ul>

写真3 【後谷公園（水と緑）の様子】



戸田市の強みである水と緑を活かし、市民にとってのお気に入りの店舗や商品、居場所づくりを推進し、戸田市への愛着心を向上させ、「住みたい・住み続けたい・紹介したい」と思えるまちを目指します。

図表22 【市民の誇り、愛着心の向上に向けたその他の事業】

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「広報戸田市」「ふれあい戸田」での情報発信強化</li> <li>・戸田ライフブックの活用</li> <li>・女性の活躍しやすい環境づくりの推進</li> <li>・居場所づくりの推進</li> <li>・地域資源の磨き上げ</li> </ul>
------	--

### ③ 協働人口拡大・情報交流人口増加

#### (4) 【と】 戸田市のファンが多いまち ～地域プロモーターの活躍～

対 象	市民
目 的	第三者からの情報（口コミなど）は非常に有効であるため、戸田市のファンを一人でも多くつくる。
内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちの魅力に関する勉強会の開催</li> <li>・戸田市のファンづくりの推進</li> <li>・子育て世帯への情報発信強化</li> <li>・魅力的な居場所づくり</li> <li>・活発な地域活動の支援</li> </ul>

写真4 【子育て広場（子育てママの集い）の様子】



シティセールスを成功させるため、市民や事業者、市民団体と一緒にまちの魅力を考え、戸田市のファンを増やしていきます。また、市民にとって満足度の高い戸田市を実現し、口コミやソーシャルメディアなどを通じて「市民＝営業マン」となり、まちの魅力をとともに発信していきます。

図表23 【協働人口拡大・情報交流人口増加に向けたその他の事業】

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォンアプリ「tocoぷり」の活用</li> <li>・ウェブを活用した発信・交流機能の充実</li> <li>・彩湖・道満グリーンパークの活用</li> <li>・ヤクルト球団2軍などのスポーツチームとの連携</li> </ul>
------	--

#### ④ 交流人口増大

##### (5) 【だ】 段差のないコンパクトなまち ～自転車利用の可能性～

地域ブランド	平坦でコンパクトなまち
対 象	(潜在) 市民、自転車利用者
目 的	戸田市の強みである「段差のない地形」を活かし、自転車を活用して街なかを周遊できる環境づくりを進める。
内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車専用レーンの整備</li> <li>・自転車利用マップの周知</li> <li>・魅力的な店舗の掲載パンフレット（るるぶ）の活用</li> <li>・土地区画整理事業の推進</li> <li>・レンタサイクルなどによる自転車利用の推進</li> </ul>

写真5 【市役所南通り（平坦なみち）の様子】



市域全体がコンパクトで平坦な地形を活用し、自転車やベビーカー、車いすなどの利用しやすさを打ち出していきます。また、週末に訪れたいと思ってもらうためのまちづくりを推進していきます。

図表24 【交流人口増大に向けたその他の事業】

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・彩湖・道満グリーンパークの活用</li> <li>・戸田橋花火大会の開催</li> <li>・戸田マラソン in 彩湖の開催</li> <li>・各種ボート競技大会の支援</li> <li>・ボートレース戸田のPR</li> </ul>
------	--

#### **4. 推進体制**

シティセールスの推進にあたっては、行政だけでなく、地域を担う市民や企業、関係団体などと連携を図りながら進めることにより、高い成果が期待できます。

これらの様々な主体を巻き込みながら、戸田市のシティセールスを担う体制を構築し、チーム戸田市としてシティセールスを推進していきます。



## おわりに

全国的に地方創生の動きが高まっています。地方創生を確実に進めるために、国は地方自治体に対し「地方版総合戦略」の策定を求めています。同戦略は47都道府県と1737市区町村の計1784団体が策定しました。戸田市も地方版総合戦略を策定済みです。ちなみに、未策定は、宮城県女川町と茨城県常総市、東京都中央区、足立区の4団体のみになります。

国は「地方創生」について明確な定義をしていません（法律にも定義されていません）。その結果、地方創生は様々な意味が含まれます。ここで改めて地方創生の意味を考えます。まずは地方です。辞書によると、地方とは「全体社会の一部を構成する地域。田舎。旧軍隊で、軍隊以外の一般社会を言った語」という意味があります。しかし国が使用している地方とは、一般的な辞書の意味の地方ではありません。行政の世界や、学問の行政学や地方自治論における地方とは「地方自治体」（地方公共団体）を意味します。つまり埼玉県も地方ですし、戸田市も地方になります。

次に創生の意味を辞書で調べます。そこには「作り出すこと。初めて生み出すこと。初めて作ること」と明記されています。従前と違うこと、かつ他地域と違うことを実施していかななくては、「初めて」は生み出されません。つまりイノベーションの創出になります。

この観点から考えると、戸田市における地方創生とは「戸田市が、従前と違う初めてのことを実施していく。あるいは、他自治体と違う初めてのことに取り組んでいく」と定義できそうです。その一助になるのが戸田市政策研究所と考えます。

戸田市政策研究所は自治体シンクタンクになります。自治体シンクタンクの定義は「自治体の政策創出において徹底的な調査・研究を行い、当該問題を解決するための提言を行うために組織された機関（団体）」です。

今年度は、少子高齢社会克服やシティセールスなどを対象に徹底的に調査・研究をして、一定の方向を示しました（シティセールスは戦略の改訂に取り組みました）。同研究所において、提案された方向性が、戸田市の地方創生をますます強くしていくと考えます。

最後になりますが、今年度は戸田市政策研究所にとって大きな出来事がありました。今まで所長を務められた山田一彦副市長が、今年度をもってお辞めになります。山田所長がいたからこそ、研究所は発展してきたという点もあります。ありがとうございました。

4月からは新しい所長のもと戸田市政策研究所は進んでいきます。また新たな歴史をつくっていききたいですし、素晴らしい歴史になるよう私も後方支援したいと思います。

戸田市政策研究所政策形成アドバイザー  
牧瀬 稔

## 研究担当一覧

### 第Ⅰ部 大学との共同研究報告書

#### 「新しいまち」に向けた創造性の検証

法政大学地域研究センター  
岡本 義行 副所長  
中島 由紀 客員研究員  
戸田市政策研究所  
内山 敏哉 主任研究員  
長谷川 昌之 研究員

#### 戸田市における20代・30代の若年層の居場所(中間報告書)

目白大学社会学部地域社会学科  
堀内 直哉 教授  
山口 加奈子 助手  
戸田市政策研究所  
内山 敏哉 主任研究員  
長谷川 昌之 研究員

### 第Ⅱ部 庁内研究チームによる研究報告書

#### 少子高齢社会克服への戦略

戸田市まちづくり戦略会議  
政策研究ワーキングチーム

#### 戸田市シティセールス戦略改訂版

戸田市まちづくり戦略会議  
戸田市政策研究所



2015年度 戸田市政策研究所 調査研究報告書

---

2016年3月

発行 戸田市政策研究所（戸田市政策秘書室）

〒335-8588 戸田市上戸田1丁目18番1号

TEL 048-441-1800（内線）470

E-mail [seisaku@city.toda.saitama.jp](mailto:seisaku@city.toda.saitama.jp)

---